

西東京市人口ビジョン

平成 28 年3月

西 東 京 市

西東京市人口ビジョン

平成 28 年3月

西 東 京 市

目次

はじめに	1
1. 背景	1
2. 策定の目的	1
3. 対象期間	1
第1章 人口動態に関する分析.....	3
1. 人口と人口構成の推移.....	3
(1) 人口と人口構成の推移.....	3
(2) 20歳代～30歳代の人口推移.....	7
(3) 近隣市区との人口推移の比較.....	9
2. 人口の自然増減・社会増減の推移.....	10
(1) 自然増減と社会増減の推移.....	10
(2) 自然増減の推移と構造.....	11
(3) 社会増減の推移と構造.....	16
(4) 年齢別の移動の状況.....	23
3. 地域別の人口と人口構成の推移.....	29
(1) 地域別に把握する目的と概況.....	29
(2) 総人口の推移.....	32
(3) 年齢構成別の推移.....	33
(4) 昼夜間人口推計値.....	34
第2章 資源に関する分析.....	36
1. 人口	39
(1) 近隣市区との比較.....	39
2. 住環境	51
(1) 近隣市区との比較.....	51
(2) 住環境の状況.....	54
3. 商業の環境	55
(1) 近隣市区との比較.....	55
(2) 商業の状況.....	57
4. 農業の環境	58
(1) 近隣市区との比較.....	58
(2) 農業の状況.....	59
5. 働く環境	61
(1) 近隣市区との比較.....	61
(2) 事業所及び従業者数の動向.....	64
(3) 市民の就労状況.....	66

(4) 起業環境	71
6. 子育て環境	72
(1) 近隣市区との比較.....	72
(2) 待機児童数の推移.....	74
7. 学びの環境	75
8. 医療・福祉環境.....	77
9. 健康づくりの環境.....	79
10. コミュニティの環境.....	82
第3章 将来人口推計と人口の変化による影響の分析.....	83
1. 将来の人口推計.....	83
2. 人口と人口構造の変化が与える影響.....	87
(1) 財政への影響.....	87
(2) 区域別人口構成の影響～変わる地域環境.....	89
(3) 商業・買い物環境への影響.....	91
(4) 教育（学区、学校数等）への影響.....	92
3. 人口の将来展望に関する分析とシミュレーション.....	93
(1) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析.....	93
(2) 影響度分析に関する考察.....	94
(3) シミュレーションパターンA 出生におけるシミュレーション.....	95
(4) シミュレーションパターンB 移動におけるシミュレーション.....	97
4. シミュレーションを踏まえた、将来人口の想定.....	98
第4章 市民の暮らしに関する希望とまちのイメージ分析.....	99
1. 調査の目的と実施概要.....	99
(1) 調査の目的.....	99
(2) 調査実施概要.....	99
2. 結婚・出産・子育てやくらしに関する希望.....	101
(1) 結婚に関する希望.....	101
(2) 出産・子育てに関する希望.....	103
(3) 若者のライフステージ別の居留意向.....	104
(4) 若者の外出先.....	105
(5) 就業・起業に関する希望.....	106
3. くらしの意向	108
4. 転入・転出に関する意向.....	110
5. 認知及びイメージ.....	111
(1) 認知度	111
(2) イメージ	112

第5章 人口の将来展望.....	113
＜資料編＞ 地域別カルテ.....	115
＜資料編＞ 健康指標.....	125

はじめに

1. 背景

わが国の総人口は、平成 20（2008）年の 1 億 2,808 万人をピークとして減少しており、今後、加速度的に進むことが予測されています。また、14 歳以下の若年人口の減少や 65 歳以上の老年人口の増加など、人口構造も現在と比べると大きく変化し、経済規模の縮小や地域社会の維持といったことが懸念されています。

政府は、急速な少子高齢化の進展に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、平成 26（2014）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定及び施行しました。

また、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルからの脱却を図るために、同年 12 月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び地方創生のための基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、取組が示されました。

2. 策定の目的

「西東京市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の検討に当たり、前提となる人口の動向や将来推計等を踏まえた中長期の視点での将来展望を明らかにするとともに、今後の各個別計画の策定における検討資料として策定します。

3. 対象期間

対象期間は、平成 72（2060）年までとします。

－ 人口ビジョンにおける分析の視点について －

人口に関わる状況の確認及び将来予測の分析に当たり、統計データ及び各種の調査結果より、次の視点による分析を行っています。

<人口の状況の分析：統計データの活用>

人口の構造的な問題を把握するため、国勢調査や住民基本台帳のデータを用いて、人口構造やその推移の分析、出生率や転出入の状況把握、将来人口推計等を行いました。

<自治体間の比較分析：統計データの活用>

多摩地域で都心から20 km圏の同心円上の23区に隣接しているのは5市です（武蔵野市・三鷹市・調布市・狛江市・西東京市）。都心からの距離、商業や教育・学習環境の面では、本市は、これらの区部隣接5市と同じような特性を有しています。

一方、自然や住環境、農業や農地面積といった面では、北多摩5市（多摩北部都市広域行政圏を構成する5市、小平市・東村山市・清瀬市・東久留米市・西東京市）と同じような特性があります。また、通勤・通学等に利用する鉄道沿線の人の流れに着目すると、西武鉄道沿線の近隣5区（新宿区・中野区・杉並区・豊島区・練馬区）との転入・転出等の傾向が存在しています。

よって、これらの『区部隣接5市』、『北多摩5市』、『西武鉄道沿線の近隣5区』（以下『近隣5区』という。）で比較しつつ、本市の地域特性や動向の分析を行います。



<市民及び近隣住民の西東京市に対するイメージ分析：各種意識調査結果の活用>

市民や若者、転入者・転出者、さらには、近隣市区在住者への意識調査等を実施し、それらの調査結果を用いて、人口の将来分析を行うに必要な分析として本市イメージの特徴をまとめました。

第1章 人口動態に関する分析

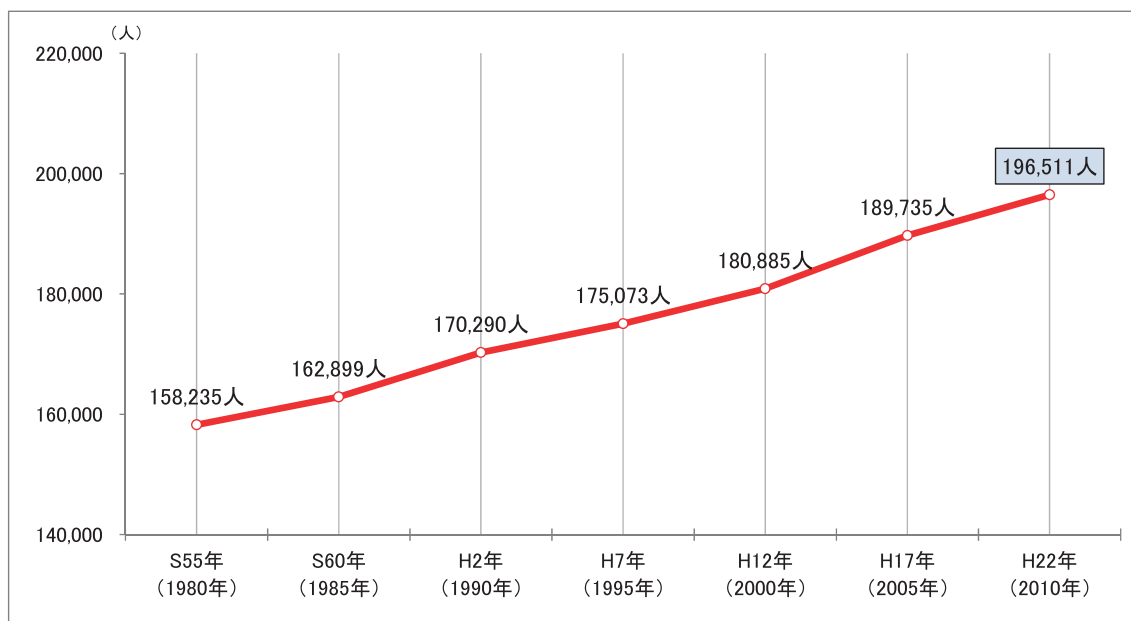
1. 人口と人口構成の推移

(1) 人口と人口構成の推移

① 昭和 55 年～平成 22 年における人口の推移

国勢調査に基づく総人口は、平成 22 (2010) 年まで一貫して増加を続け、20 万人に迫る規模となっています。

図表 1-1-1 昭和 55 年～平成 22 年における人口の推移



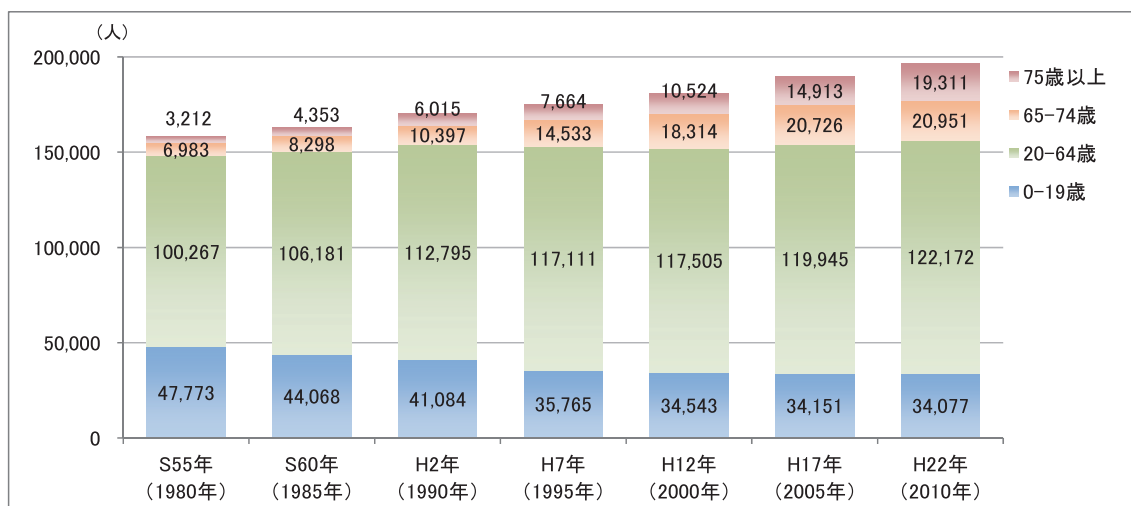
※資料：「国勢調査」より作成

② 人口構成の推移

人口構成の推移を年齢階層4区分で見ると、0～19歳人口は減少傾向から横ばい状態に転じており、20～64歳人口は増加もしくは微増傾向となっています。65歳以上人口は昭和55（1980）年では約1万人でしたが、微増傾向が続き、平成22（2010）年には4万人を超えています。

人口構成比では、0～19歳の人口比率は、昭和55（1980）年の30.2%から平成22（2010）年には17.3%に減少しています。その一方で、65～74歳の前期高齢者の人口比率は、昭和55（1980）年の4.4%から平成22（2010）年は10.7%に、75歳以上の後期高齢者人口比率は、昭和55（1980）年の2.0%から平成22（2010）年には9.8%に増加しています。

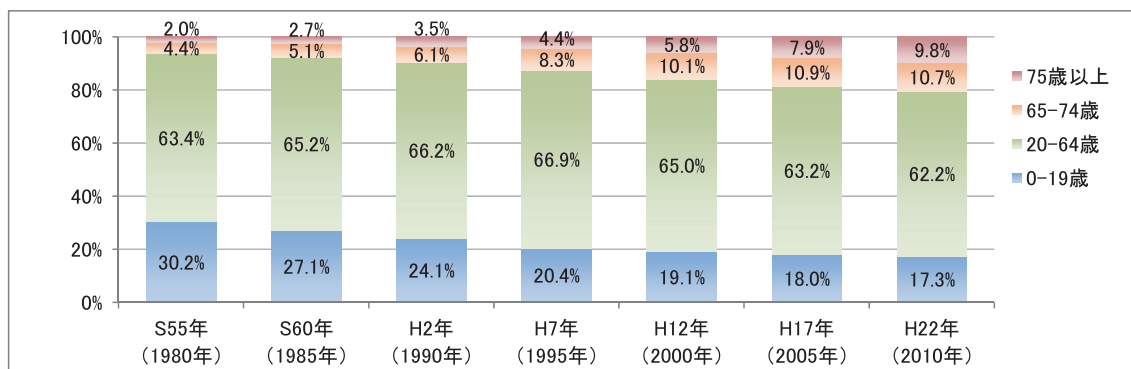
図表 1-1-2 年齢階層別人口の推移



※資料：「国勢調査」より作成

注) 国勢調査人口は年齢不詳人口を按分している

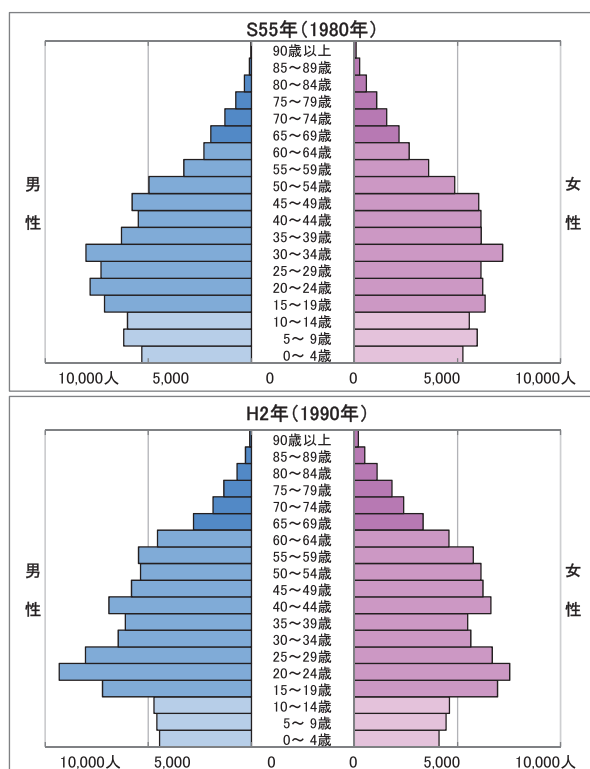
図表 1-1-3 年齢階層別人口構成比の推移



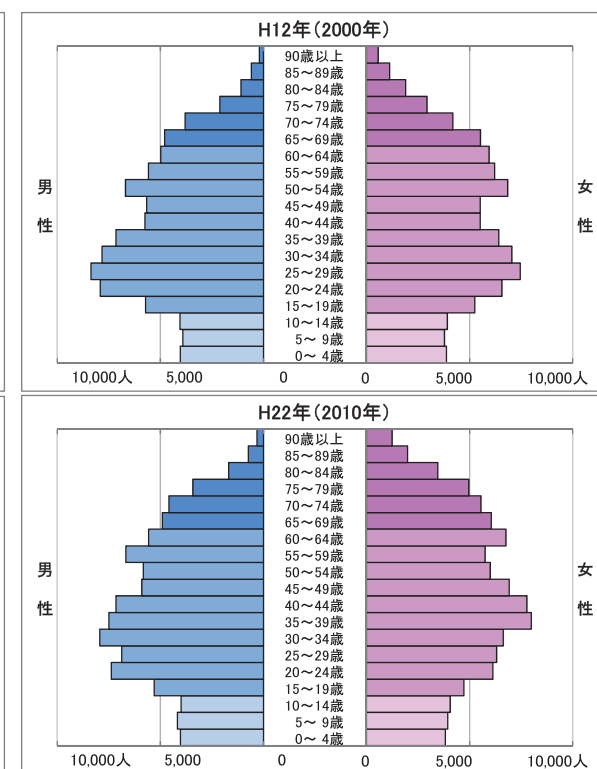
※資料：「国勢調査」より作成

人口構成の推移を人口ピラミッドで見ると、昭和 55（1980）年から平成 2（1990）年にかけて、特に 15～19 歳及び 20～24 歳が増加し、全体として 15～64 歳までの生産年齢人口が増加しています。一方で、0～14 歳は減少しています。また、平成 12（2000）年以降になると、65 歳以上が徐々に増加しています。

図表1-1-4 人口ピラミッド（昭和55年、平成2年）



図表1-1-5 人口ピラミッド（平成12年、平成22年）



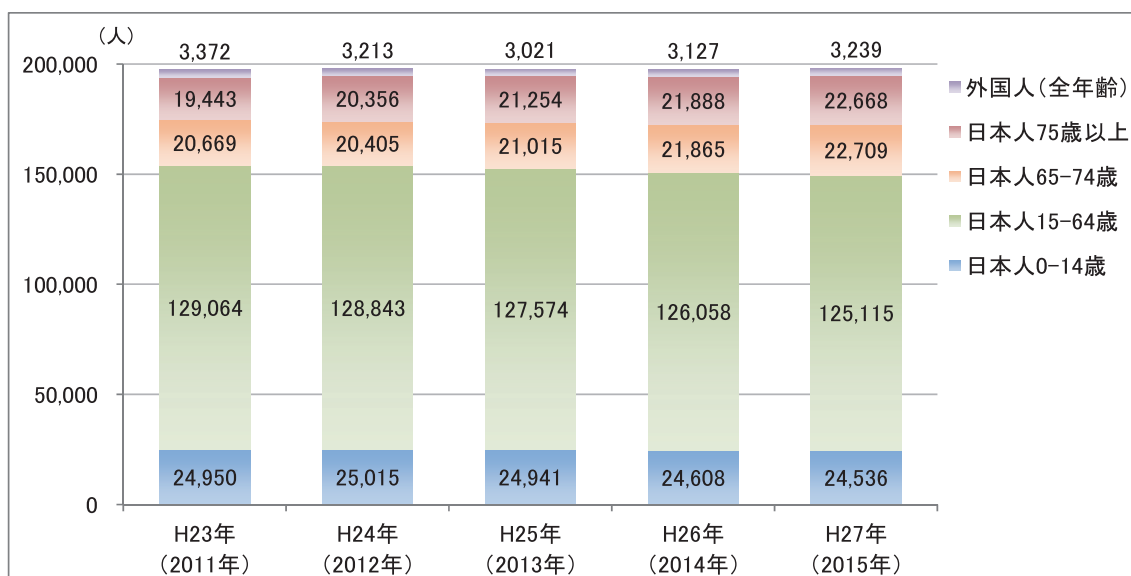
※資料：「国勢調査」より作成

③ 平成 23 年～平成 27 年における人口構成の推移

平成 25 (2013) 年から平成 26 (2014) 年にかけての総人口は前年より減少していますが、平成 27 (2015) 年では前年より増加しています。平成 23 (2011) 年以降の推移を見ると、4 年間で 0.4% の増加となり、ほぼ横ばい状態にあります。

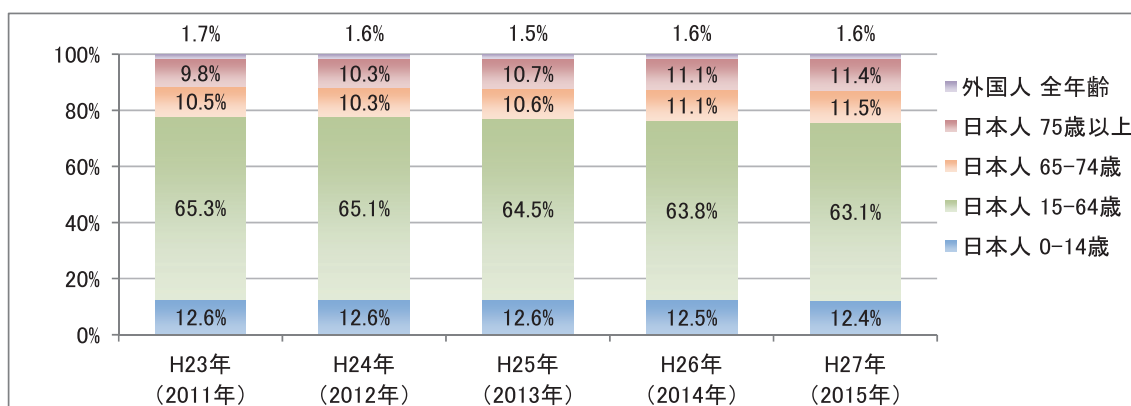
年齢階層区分で見ると、いわゆる「団塊世代」の高齢化もあり、平成 23 (2011) 年以降 65 歳以上人口は増加し、15～64 歳人口は減少傾向、0～14 歳人口は微減傾向となっています。

図表 1-1-6 住民基本台帳人口の推移 (平成 22 年国勢調査以降の最新データ)



※資料：住民基本台帳より作成

図表 1-1-7 年齢階層別住民基本台帳人口の増減



資料：「住民基本台帳」より作成

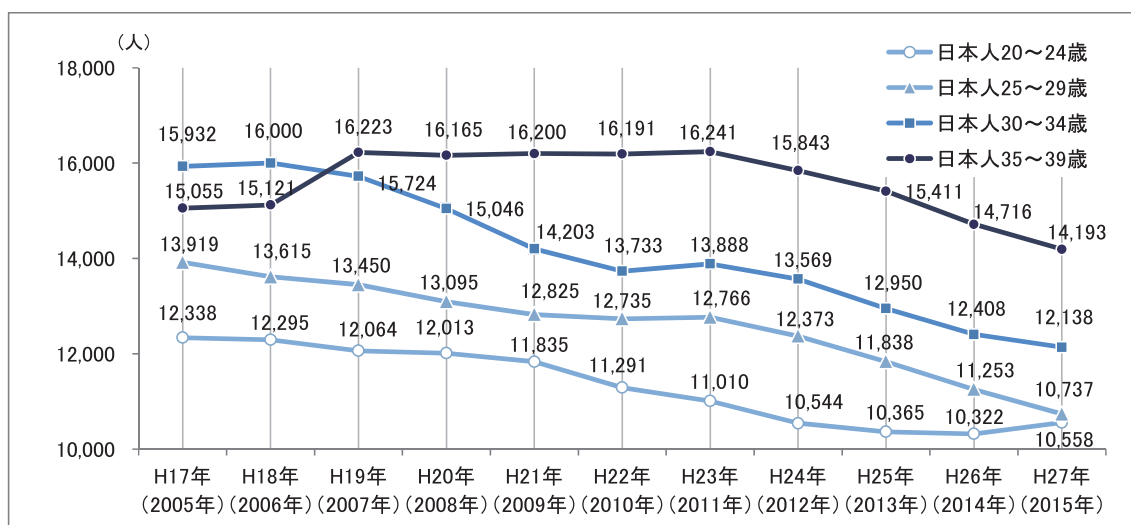
注) 法律改正により、平成 24 (2012) 年 7 月以降は住民基本台帳に外国人が含まれる。図の平成 23 (2011) 年と平成 24 (2012) 年の外国人人口は外国人登録に基づく

(2) 20歳代～30歳代の人口推移

平成17(2005)年以降の20歳代後半から30歳代の人口推移を見ると、平成23(2011)年以降は25～29歳、30～34歳、35～39歳で人口が減少傾向となっています。

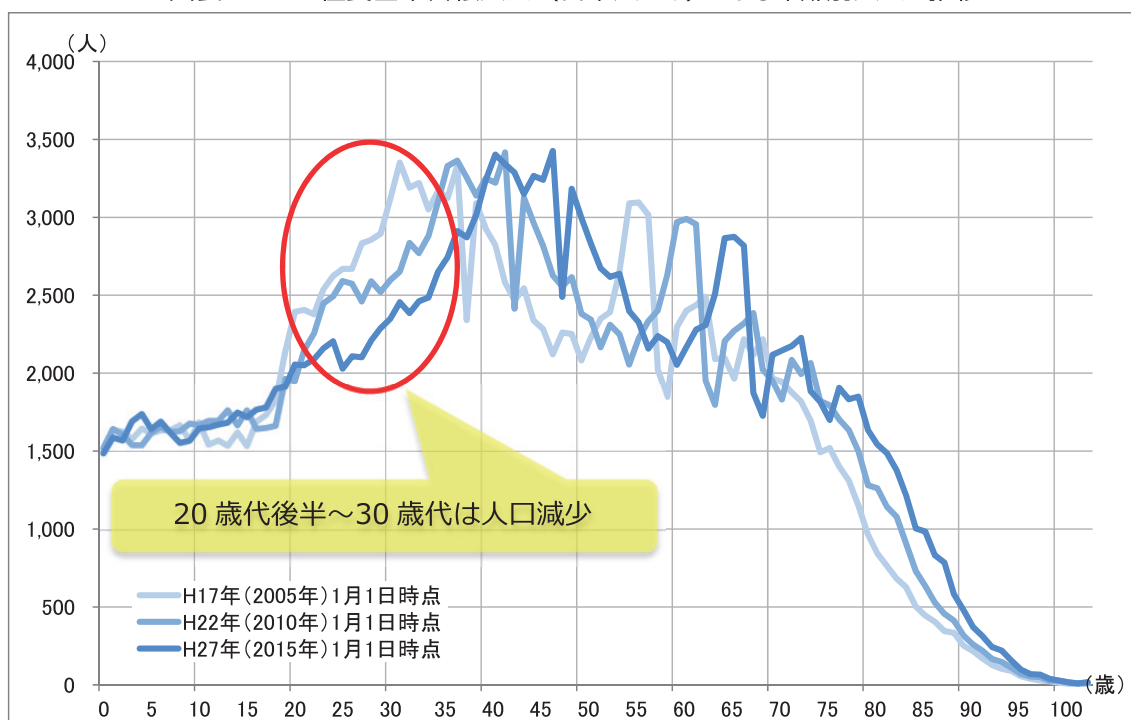
年齢別人口で全年齢の推移を見ると、20歳代後半から30歳代は、他の年齢層と比べて、平成27(2015)年にかけて継続して減少しています。

図表 1-1-8 住民基本台帳人口（日本人のみ）による20歳代と30歳代の人口の推移



※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

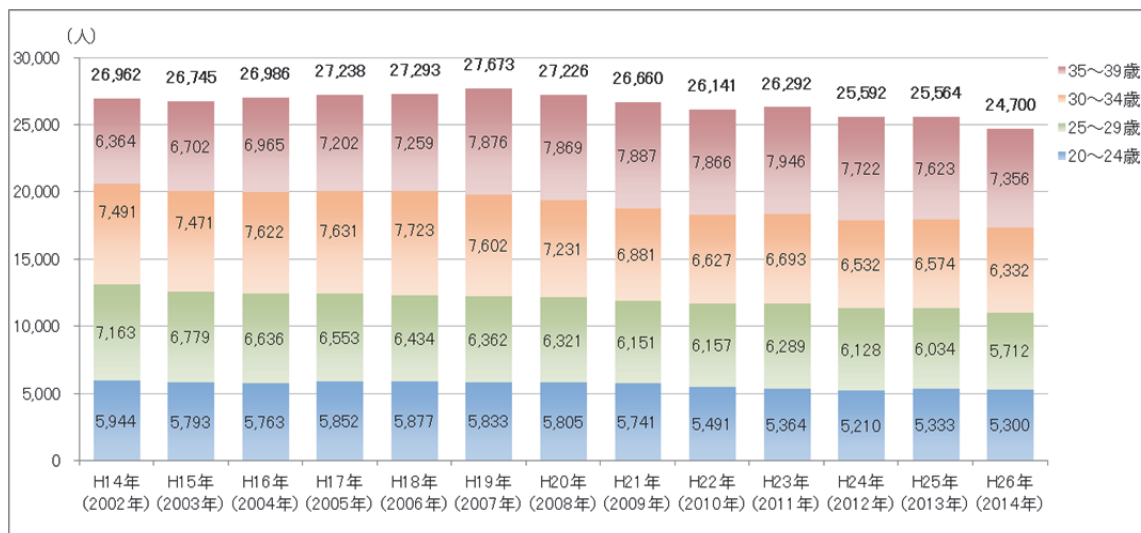
図表 1-1-9 住民基本台帳人口（日本人のみ）による年齢別人口の推移



※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

20歳代～30歳代の人口推移を女性のみで見ると、平成19（2007）年をピークとして、特に30～34歳で連続して減少していることがわかります。

図表 1-1-10 住民基本台帳人口（日本人のみ）による女性20歳代と30歳代の人口の推移

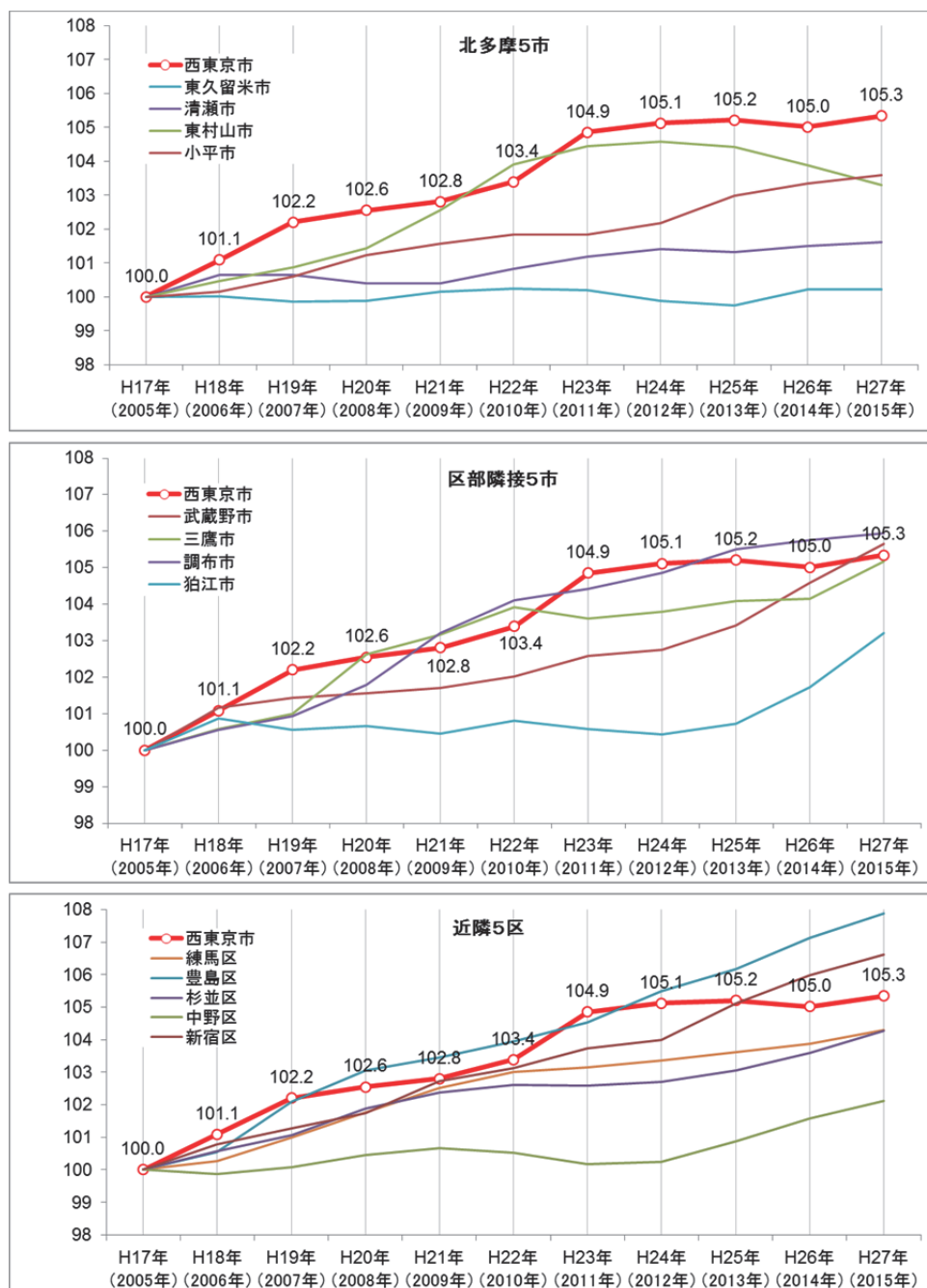


※資料：東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」より作成

(3) 近隣市区との人口推移の比較

平成 17 (2005) 年以降の北多摩 5 市の人口を見ると、ほとんどの自治体が増加または横ばいで推移しています。一方、区部隣接 5 市や近隣 5 区では、ここ数年人口増加の傾向にあります。

図表 1-1-11 住民基本台帳人口 (日本人のみ) の推移 (平成 17 年比の指数)



※平成 17 (2005) 年の人口を 100 とした場合の、各年の指数 (増減傾向) を表したものの。

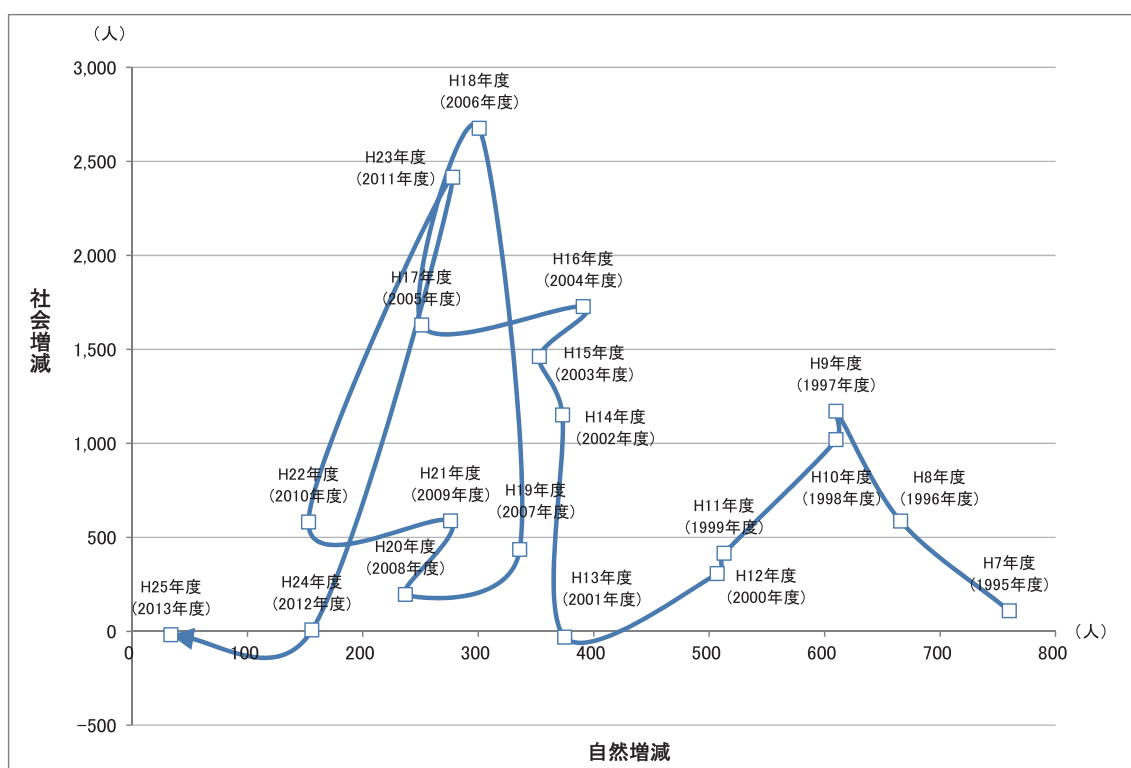
※資料: 東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口 (日本人のみ)」より作成

2. 人口の自然増減・社会増減の推移

(1) 自然増減と社会増減の推移

平成7（1995）年度から平成22（2010）年度までの自然増減と社会増減を見ると、平成13（2001）年度を除き、一貫して自然増・社会増で推移してきました。特に、平成14（2002）年度から平成18（2006）年度までは大幅な社会増となっています。一方、自然増減の長期的な傾向を見ると、一貫した自然増であるものの、増加の幅は年々縮小しています。

図表 1-2-1 直近の社会増減と自然増減の対比



※資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」より作成
注) 縦軸と横軸では目盛幅を変えている

(2) 自然増減の推移と構造

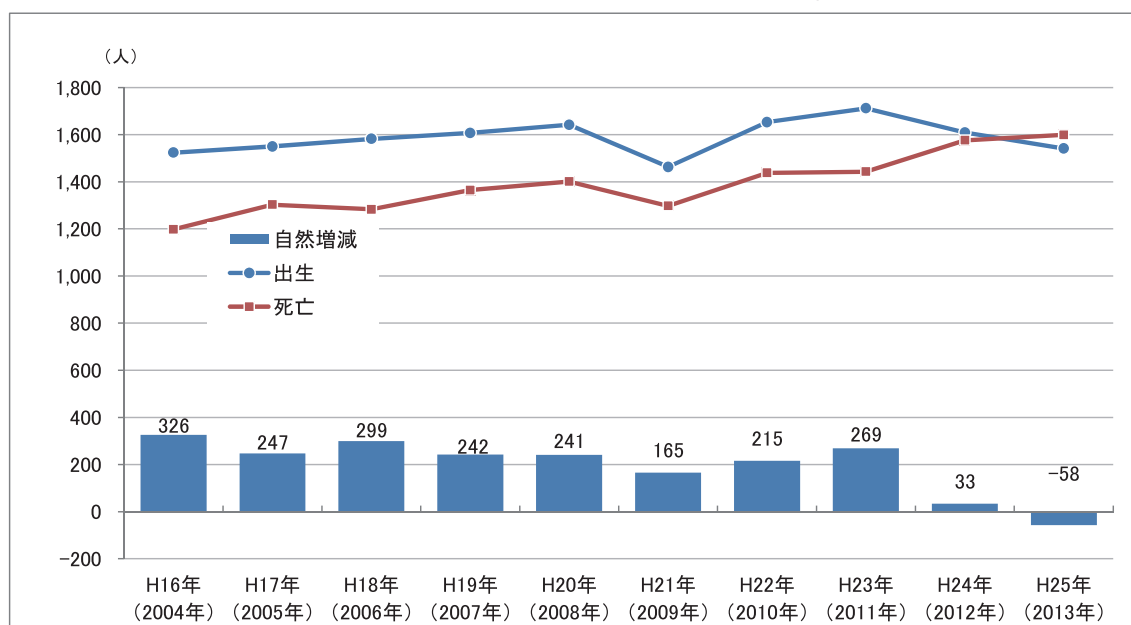
① 出生数・死亡数の推移

横ばいで推移してきた出生数は、平成 21 (2009) 年に大きく減少しています。平成 22 (2010) 年、平成 23 (2011) 年は増加していますが、その後はやや減少が続いています。

増加傾向にあった死亡数は、平成 21 (2009) 年に減少していますが、その後は高齢化等に伴い再び増加傾向となり、直近の平成 26 (2014) 年の死亡数は平成 16 (2004) 年と比べて 1.3 倍になっています。

自然増減では平成 24 (2012) 年から大きく減少し、平成 25 (2013) 年には自然減となっています。

図表 1-2-2 出生数・死亡数、自然増減の推移

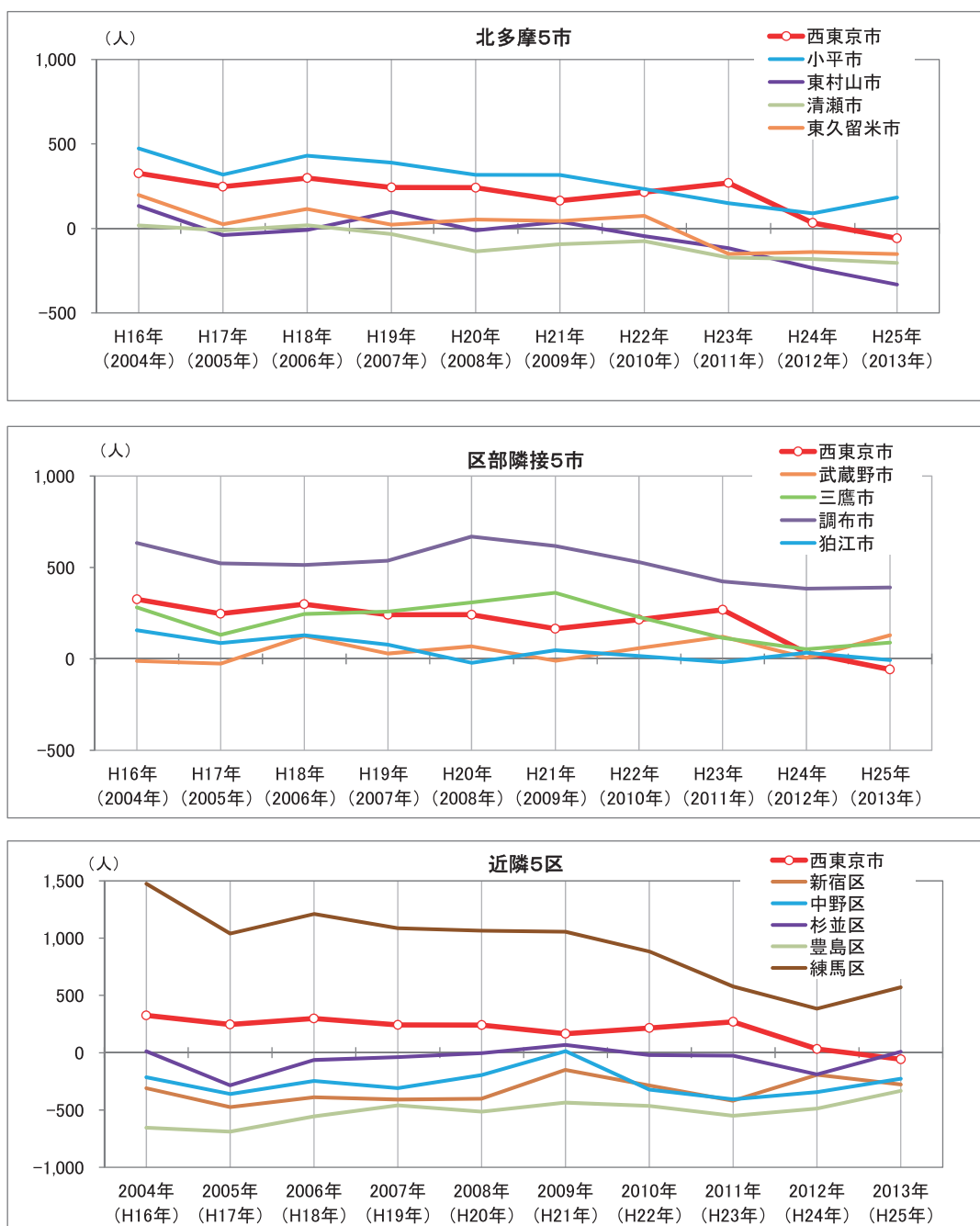


※資料：東京都福祉健康局「人口動態統計」より作成

② 近隣市区との出生数・死亡数の比較

近隣市区の自然増減を見ると、北多摩5市では、平成16(2004)年以降は緩やかに減少し、平成25(2013)年は小平市を除く4市が自然減になっています。区部隣接5市では、自然増もしくは現状維持で推移しているものの、平成24(2012)年は調布市を除く4市は自然減の前後となっています。また、近隣5区では、練馬区を除く4区で自然減で推移し、近年ではその幅が小さくなり、自然増へ向かう傾向が見られます。

図表 1-2-3 自然増減の近隣市区比較



※資料：東京都福祉健康局「人口動態統計」より作成

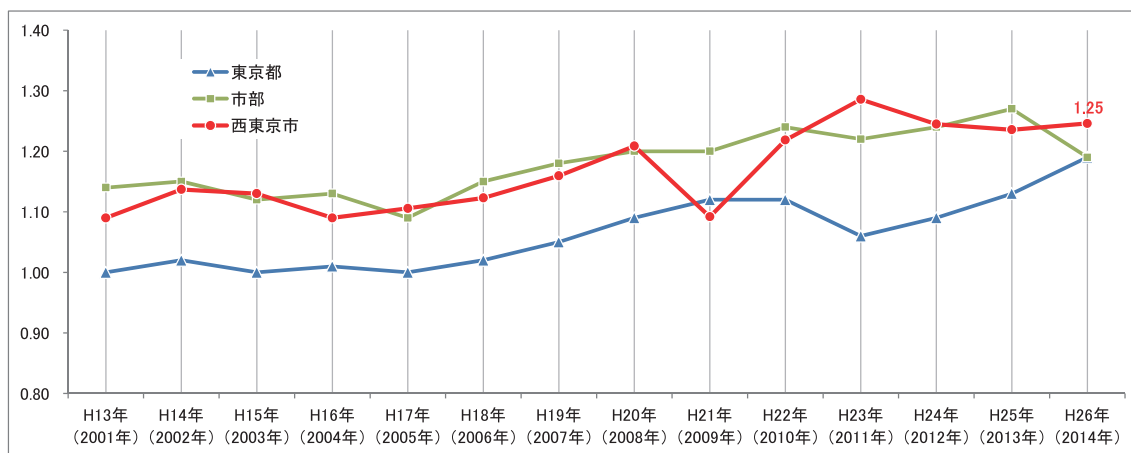
注) 北多摩5市及び区部近隣5市と、近隣5区では、縦軸の目盛幅を変えている

③ 合計特殊出生率の推移

平成 26 (2014) 年の合計特殊出生率は 1.25 となっています。平成 13 (2001) 年以降、平成 21 (2009) 年を除き、本市は東京都の平均より 0.10 ポイント高く、市部平均と同程度で推移しています。平成 24 (2012) 年以降は横ばいで推移しています。

東京都全体の合計特殊出生率を見ると、平成 24 (2012) 年以降上昇傾向を示しています。

図表 1-2-4 合計特殊出生率の推移



※資料：東京都福祉健康局「人口動態統計」より作成

合計特殊出生率は、平成 21 (2011) 年に開発の影響を受けて 1.29 となり、その後、平成 26 (2014) 年にかけて 1.25 で推移していますが、近隣市区と比較すると、北多摩 5 市の中では低く、区部隣接 5 市及び近隣 5 区の中では高い水準で推移しています。

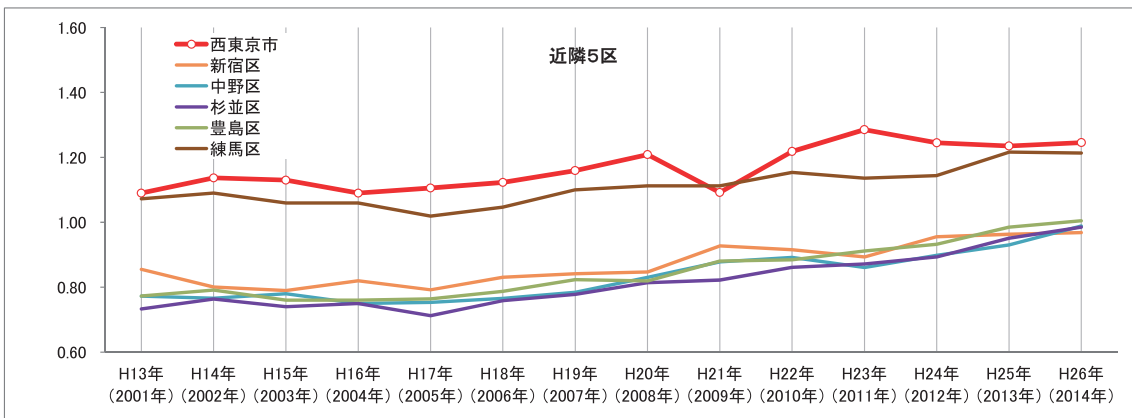
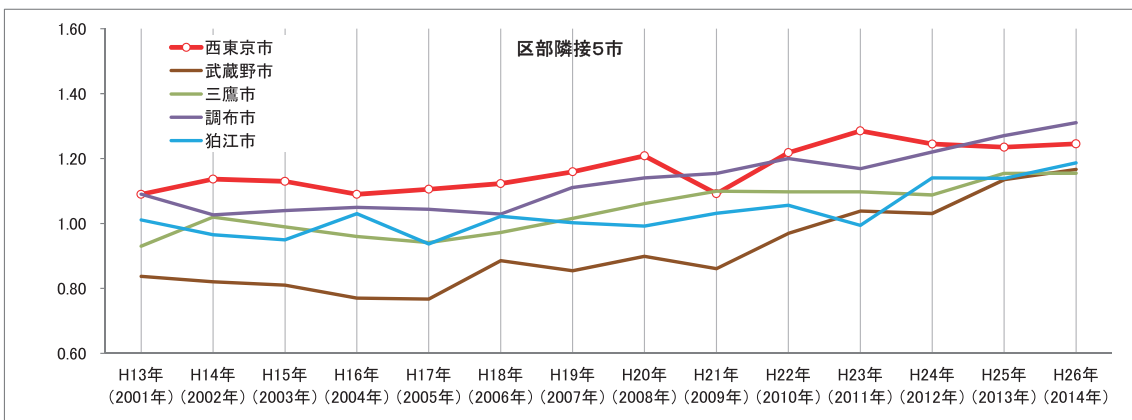
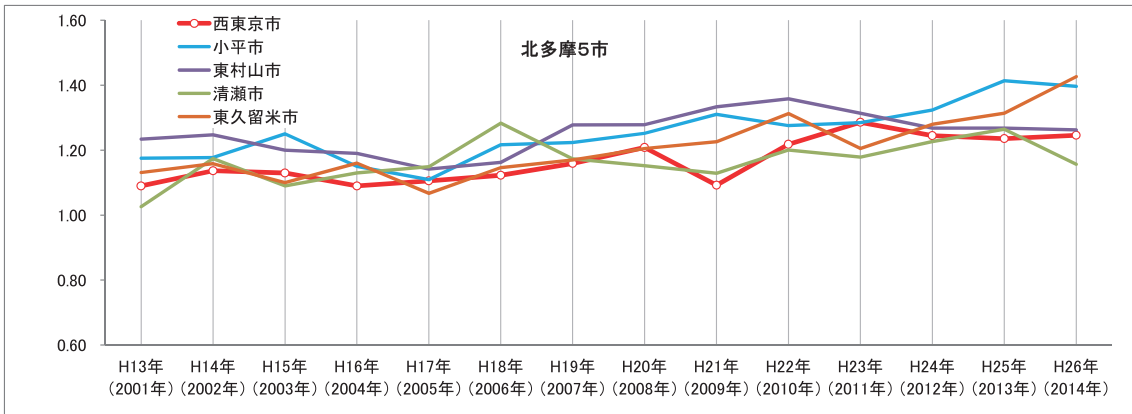
北多摩 5 市に注目すると、特に東村山市と小平市が高い状況ですが、この 2 市への子育て層の転出者も比較的多い状況があります。

図表 1-2-5 合計特殊出生率の推移の近隣市区比較

	H13年 (2001年)	H14年 (2002年)	H15年 (2003年)	H16年 (2004年)	H17年 (2005年)	H18年 (2006年)	H19年 (2007年)	H20年 (2008年)	H21年 (2009年)	H22年 (2010年)	H23年 (2011年)	H24年 (2012年)	H25年 (2013年)	H26年 (2014年)
東京都	1.00	1.02	1.00	1.01	1.00	1.02	1.05	1.09	1.12	1.12	1.06	1.09	1.13	1.15
特別区	0.97	0.98	0.96	0.96	0.95	0.98	1.01	1.04	1.06	1.08	1.08	1.12	1.16	1.19
市部	1.14	1.15	1.12	1.13	1.09	1.15	1.18	1.20	1.20	1.24	1.22	1.24	1.27	1.28
北多摩5市														
西東京市	1.09	1.14	1.13	1.09	1.11	1.12	1.16	1.21	1.09	1.22	1.29	1.24	1.24	1.25
小平市	1.17	1.18	1.25	1.15	1.11	1.22	1.22	1.25	1.31	1.28	1.28	1.32	1.41	1.40
東村山市	1.23	1.25	1.20	1.19	1.14	1.16	1.28	1.28	1.33	1.36	1.31	1.27	1.27	1.26
清瀬市	1.03	1.17	1.09	1.13	1.15	1.28	1.17	1.15	1.13	1.20	1.18	1.23	1.26	1.16
東久留米市	1.13	1.16	1.10	1.16	1.07	1.15	1.17	1.21	1.23	1.31	1.21	1.28	1.31	1.43
(西東京市の順位)	4	5	3	5	4	5	5	3	5	4	2	4	5	4
区部隣接5市														
西東京市	1.09	1.14	1.13	1.09	1.11	1.12	1.16	1.21	1.09	1.22	1.29	1.24	1.24	1.25
武蔵野市	0.84	0.82	0.81	0.77	0.77	0.89	0.85	0.90	0.86	0.97	1.04	1.03	1.14	1.17
三鷹市	0.93	1.02	0.99	0.96	0.94	0.97	1.02	1.06	1.10	1.10	1.10	1.09	1.15	1.16
調布市	1.09	1.03	1.04	1.05	1.04	1.03	1.11	1.14	1.15	1.20	1.17	1.22	1.27	1.31
狛江市	1.01	0.97	0.95	1.03	0.94	1.02	1.00	0.99	1.03	1.06	0.99	1.14	1.14	1.19
(西東京市の順位)	2	1	1	1	1	1	1	1	3	1	1	1	2	2
近隣5区														
西東京市	1.09	1.14	1.13	1.09	1.11	1.12	1.16	1.21	1.09	1.22	1.29	1.24	1.24	1.25
新宿区	0.86	0.80	0.79	0.82	0.79	0.83	0.84	0.85	0.93	0.92	0.89	0.96	0.96	0.97
中野区	0.77	0.77	0.78	0.75	0.75	0.77	0.78	0.83	0.88	0.89	0.86	0.90	0.93	0.99
杉並区	0.73	0.76	0.74	0.75	0.71	0.76	0.78	0.81	0.82	0.86	0.87	0.89	0.95	0.99
豊島区	0.77	0.79	0.76	0.76	0.76	0.79	0.82	0.82	0.88	0.88	0.91	0.93	0.99	1.00
練馬区	1.07	1.09	1.06	1.06	1.02	1.05	1.10	1.11	1.11	1.15	1.14	1.14	1.22	1.21
(西東京市の順位)	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1

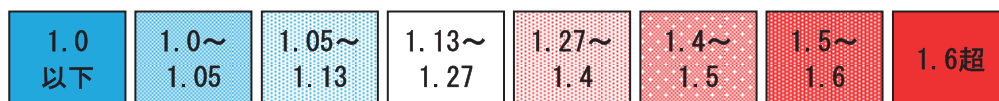
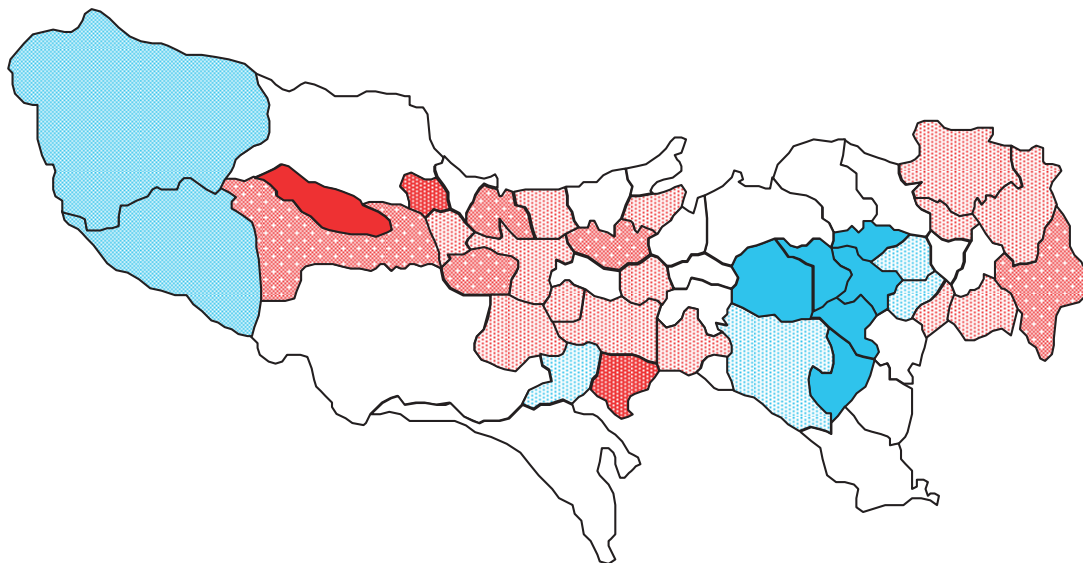
※資料：東京都福祉健康局「人口動態統計」より作成

図表 1-2-6 合計特殊出生率の推移の近隣市区比較



※資料：東京都福祉健康局「人口動態統計」より作成

図表 1-2-7 (参考) 東京都内区市町村の合計特殊出生率の分布 (平成 26 年) 【島しょ部を除く】



※東京都平均 : 1.15

市部平均 : 1.28

西東京市 : 1.25

※資料 : 東京都福祉健康局「人口動態統計」より作成

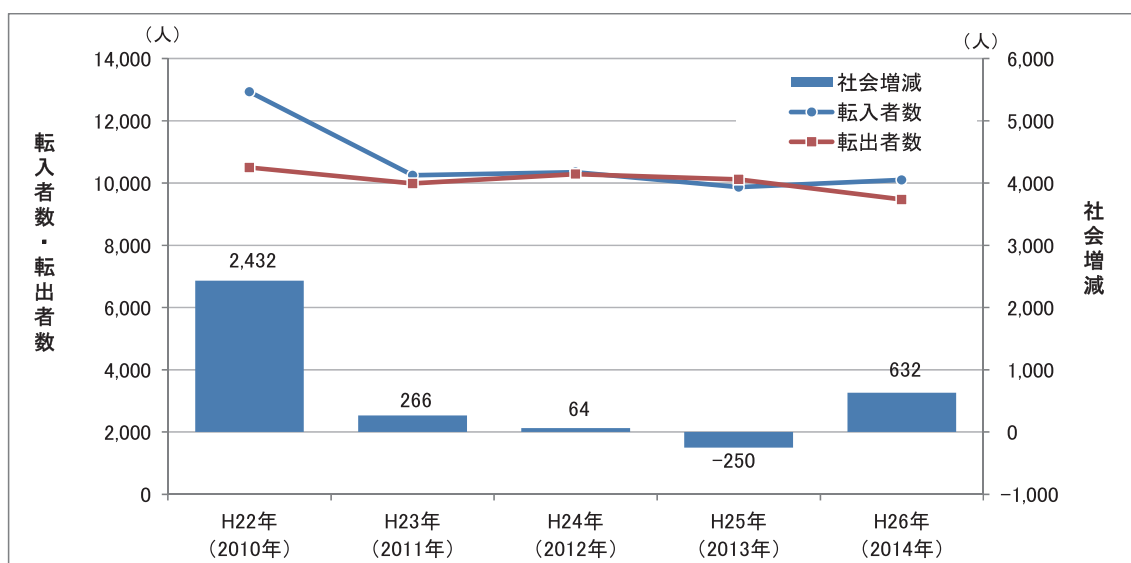
(3) 社会増減の推移と構造

① 転入・転出者数の推移

平成 22 (2009) 年は転入者数が多くなっていましたが、平成 23 (2011) 年では減少し、平成 25 (2013) 年になると転出者数が転入者数より多くなり、社会減に転じました。しかし、平成 26 (2014) 年は再び転入者が増えて、社会増に転じています。

平成 22 (2009) 年の転入者数が多くなったのは、向台町三丁目の大型マンションとひばりが丘二丁目の団地等の大規模開発による影響が大きいと考えられます。

図表 1-2-8 転入・転出者数と社会増減の推移



※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

注) 法律改正により、平成 24 (2012) 年 7 月以降は住民基本台帳に外国人が含まれるが、図は全て日本人のみの数値である。

図表 1-2-9 向台町三丁目とひばりが丘二丁目の総人口 (平成 22 年、平成 23 年) (単位: 人)

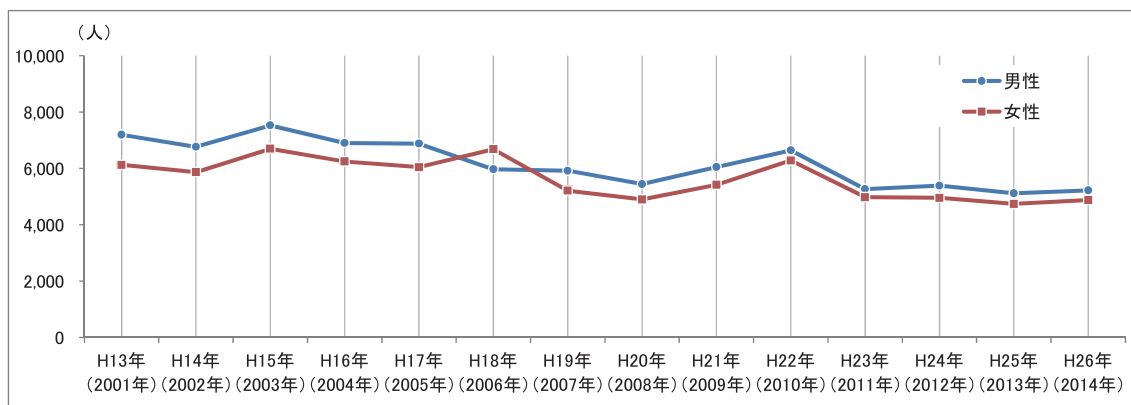
	H22年(2010)年 1月1日時点	H23年(2011)年 1月1日時点	増加人数
向台町三丁目の日本人人口	1,880	3,925	2,045
ひばりが丘二丁目の日本人人口	1,555	2,444	889
その他の行政町の日本人人口	187,986	187,757	-229
合計	191,421	194,126	2,705

※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

② 男女別転入者数の推移

平成 13 (2001) 年以降の転入者数を見ると、男性・女性ともほぼ横ばい状態にあります。

図表 1-2-10 男女別転入者数の推移 (平成 13 年以降)



※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

③ 男女別・年齢階級別の転入・転出の推移

年齢階級別の人口移動の長期的傾向を男女別で見ると、女性は男性より転入出の変動が小さいと言えます。特徴的な点を以下にまとめます（〈1〉～〈4〉は図の番号と一致）。

【男性】

〈1〉0～4歳→5～9歳

1980年代は転出超過でしたが、その後回復傾向にあり、平成22（2010）年以降は転入超過に転じました。

〈2〉10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳

純移動数が最も多い区分ですが、1980年代後半からは減少傾向にあります。

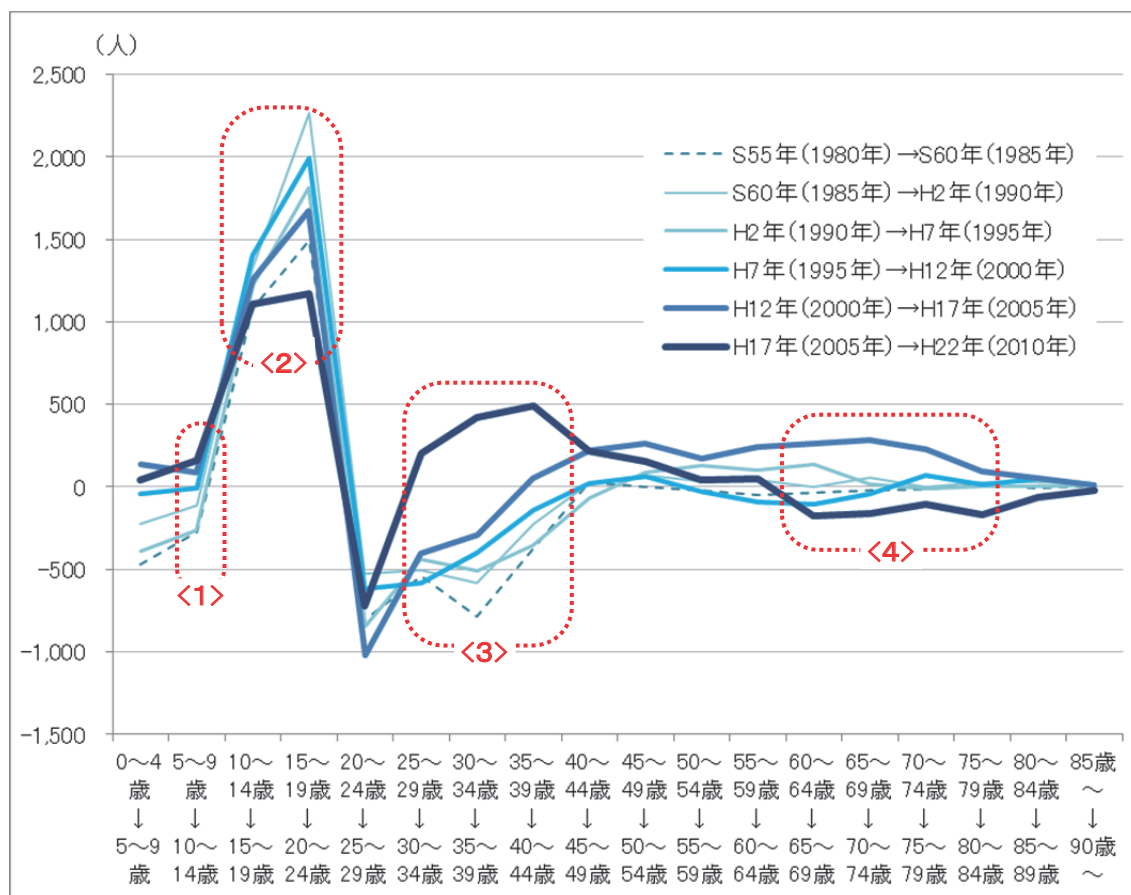
〈3〉25～29歳→30～34歳、30～34歳→35～39歳、35～39歳→40～44歳

転出超過が続いていましたが、平成17（2005）年→平成22（2010）年においては転入超過に一転しました。

〈4〉60～64歳→65～69歳以降

平成12（2000）年→平成17（2005）年においては転入超過でしたが、平成17（2005）年→平成22（2010）年においては転出超過に転じています。

図表 1-2-11 年齢階級別人口移動の推移（男性）



※資料：「国勢調査」より作成

【女性】

<1> 0～4歳→5～9歳

1980年代は転出超過でしたが、その後回復傾向にあり、平成22（2010）年以降は転入超過に転じました。

<2> 10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳

女性の中では純移動数が最も多い区分です。平成17（2005）年→平成22（2010）年における女性の純移動数は男性の純移動数を上回っています。

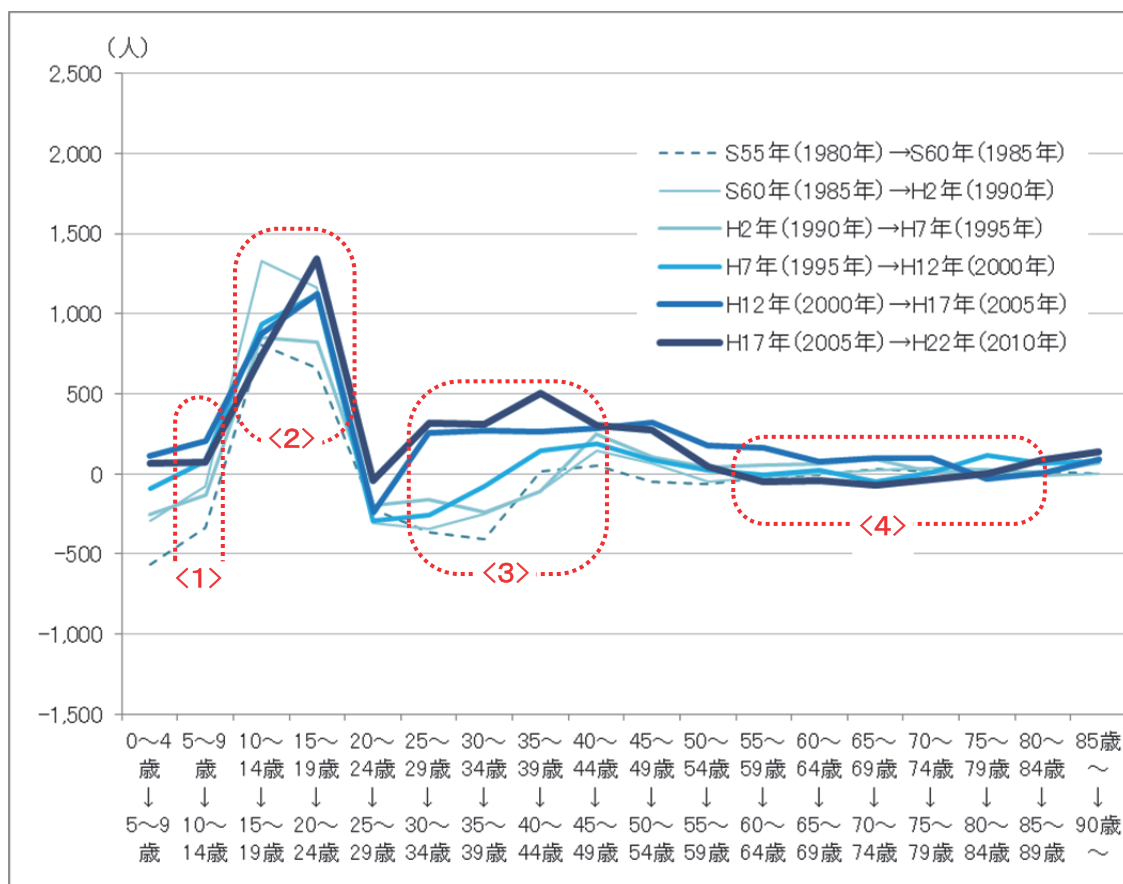
<3> 25～29歳→30～34歳、30～34歳→35～39歳、35～39歳→40～44歳

転出超過が続いていましたが、平成22（2010）年以降は転入超過に転じました。

<4> 60～64歳→65～69歳以降

長期的に見ても変動は少なくなっています。

図表 1-2-12 年齢階級別人口移動の推移（女性）



※資料：「国勢調査」より作成

③ 地域別の移動の状況

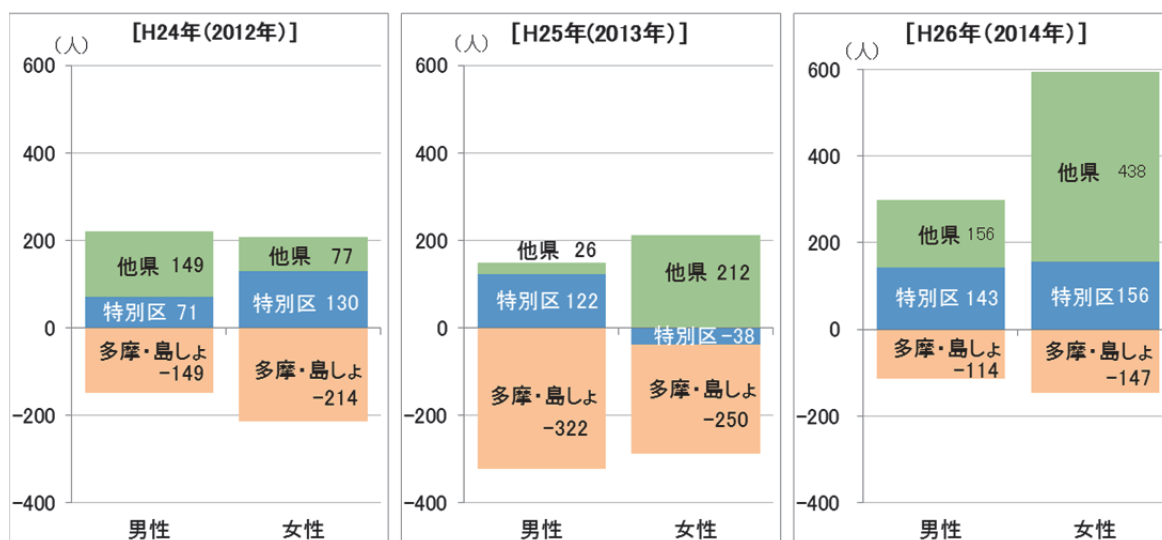
平成 24 (2012) 年から平成 26 (2014) 年の純移動数を「特別区」、「多摩・島しょ」、「他県」の 3 区分で見ると、特別区や他県に対しては転入超過、多摩・島しょに対しては転出超過となっています。

図表 1-2-13 地域区分別転入・転出状況 (平成 24 年、平成 25 年、平成 26 年) (人)

	H24 年(2012 年)			H25 年(2013 年)			H26 年(2014 年)		
	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
特別区	3,280	3,079	201	3,166	3,082	84	3,296	2,997	299
多摩・島しょ	2,464	2,827	-363	2,282	2,854	-572	2,232	2,493	-261
他県	4,607	4,381	226	4,418	4,180	238	4,573	3,979	594
合計	10,351	10,287	64	9,866	10,116	-250	10,101	9,469	632

※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 1-2-14 【参考】男女別地域区分別純移動数 (平成 24 年、平成 25 年、平成 26 年)



※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

④ 市町村別の移動の状況

平成 24 (2012) 年から平成 26 (2014) 年の転入・転出状況を見ると、特別区 (23 区) のうち近隣の練馬区と杉並区に対しては転入超過が大きくなっていますが、他の 21 区 (練馬区・杉並区以外の区) に対しては転出超過となっています。多摩地域においては、特に、武蔵野市からの転入超過、東久留米市と小平市への転出超過となっています。

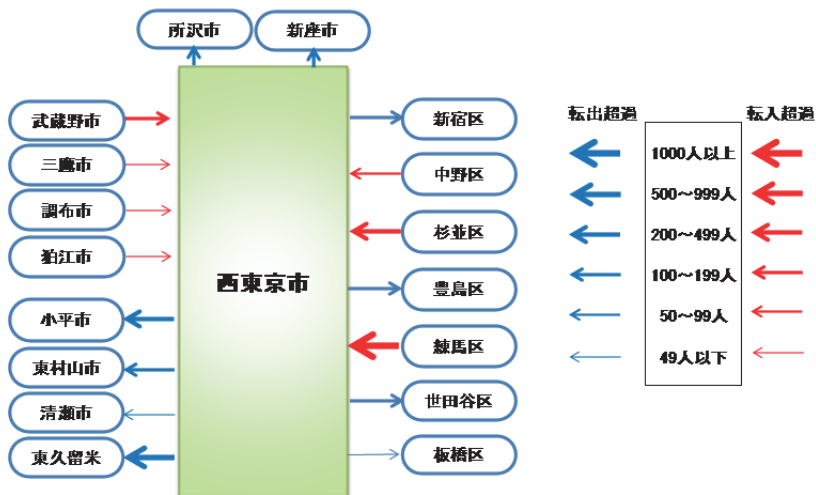
また、埼玉県に対しては転出超過となっていますが、他の道府県に対しては転入超過となっています。

図表 1-2-15 市区町村別転入・転出状況 (平成 24 年、平成 25 年、平成 26 年)

(単位:人)	H24年(2012年)			H25年(2013年)			H26年(2014年)		
	転入	転出	差	転入	転出	差	転入	転出	差
合計	10,351	10,287	64	9,866	10,116	-250	10,101	9,469	632
東京都	5,744	5,906	-162	5,448	5,936	-488	5,528	5,490	38
特別区	3,280	3,079	201	3,166	3,082	84	3,296	2,997	299
近隣5区									
新宿区	146	218	-72	152	212	-60	171	172	-1
中野区	272	295	-23	276	225	51	296	260	36
杉並区	401	327	74	391	331	60	458	298	160
豊島区	140	167	-27	118	180	-62	98	136	-38
練馬区	1,174	815	359	1,227	859	368	1,269	869	400
その他									
世田谷区	182	192	-10	133	205	-72	128	199	-71
板橋区	125	174	-49	161	159	2	137	139	-2
その他	840	891	-51	708	911	-203	739	924	-185
多摩・島しょ	2,464	2,827	-363	2,282	2,854	-572	2,232	2,493	-261
区部隣接5市									
武蔵野市	428	364	64	382	377	5	386	285	101
三鷹市	184	162	22	166	179	-13	196	183	13
調布市	78	69	9	87	74	13	78	58	20
狛江市	17	17	0	23	12	11	22	19	3
北多摩5市									
小平市	307	583	-276	359	462	-103	339	381	-42
東村山市	136	191	-55	155	204	-49	151	219	-68
清瀬市	97	85	12	75	118	-43	95	78	17
東久留米市	357	454	-97	301	592	-291	284	453	-169
その他	860	902	-42	734	836	-102	681	817	-136
埼玉県	981	1,274	-293	920	1,200	-280	978	1,190	-212
所沢市	196	261	-65	161	201	-40	165	255	-90
新座市	234	278	-44	199	280	-81	207	247	-40
その他	551	735	-184	560	719	-159	606	688	-82
他の道府県	3,626	3,107	519	3,498	2,980	518	3,595	2,789	806

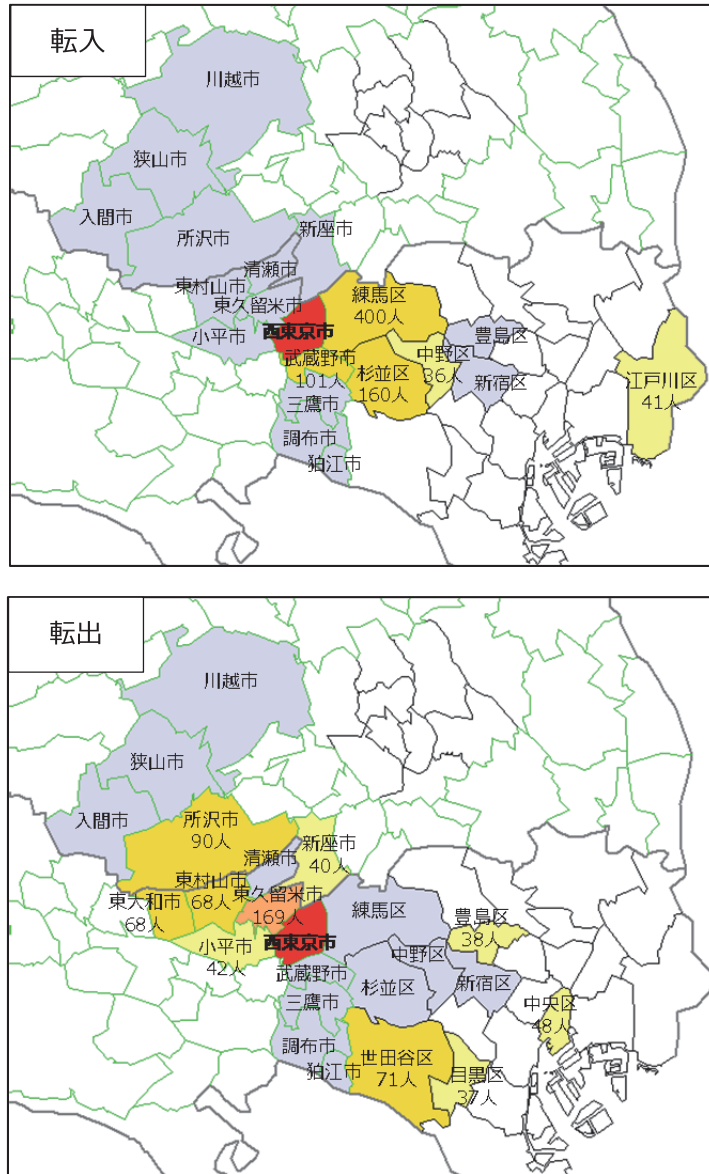
※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

図表 1-2-16 近隣市区との転入・転出超過状況 (平成 24 年から平成 26 年の合計)



※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

図表 1-2-17 近隣市区との転入・転出状況（平成 26 年）



※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

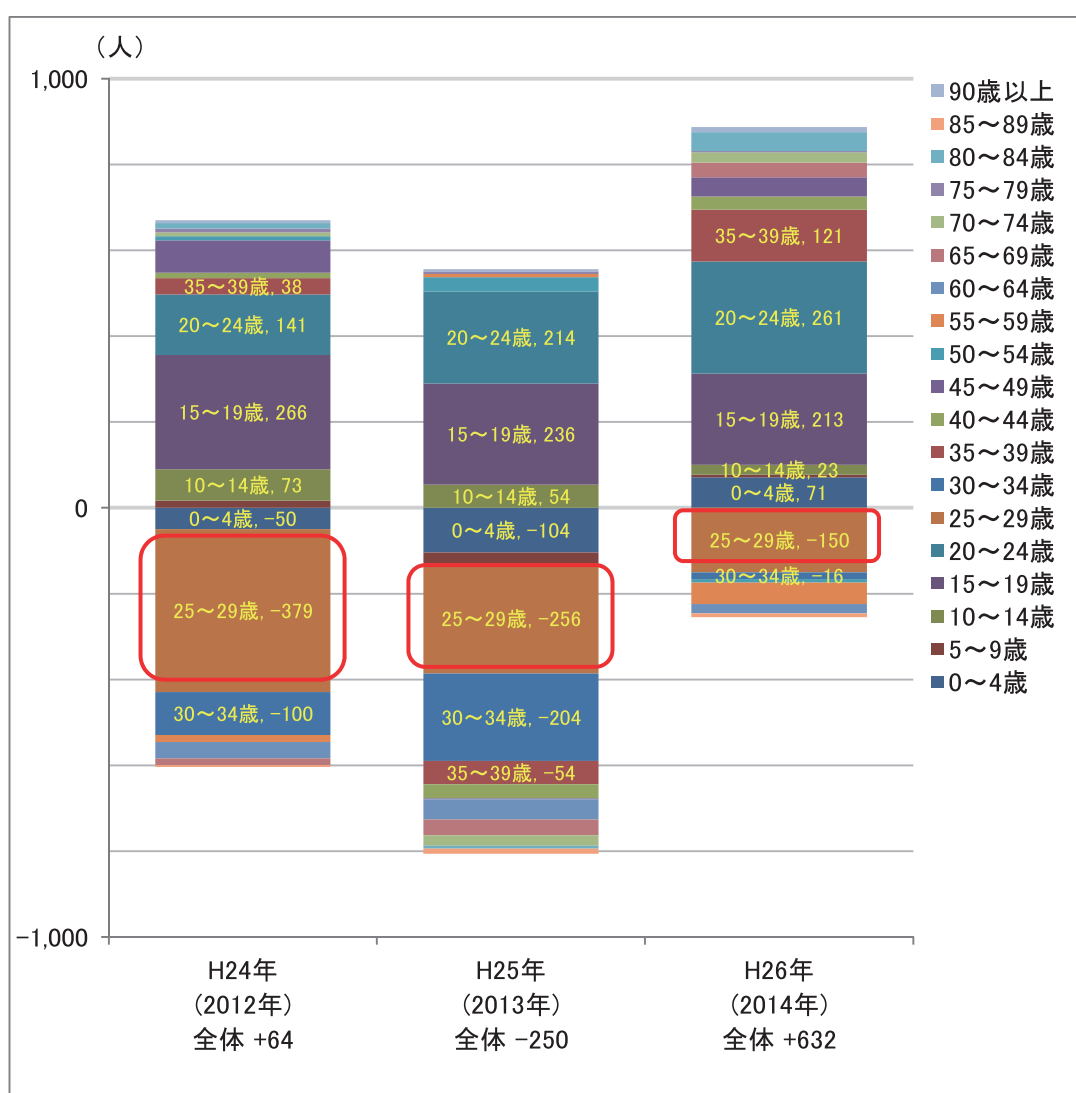
(4) 年齢別の移動の状況

① 年齢別の移動に関する状況

平成 24 (2012) 年から直近の平成 26 (2014) 年のまでの純移動数を年齢階級別に見ると、10～14 歳、15～19 歳、20～24 歳はいずれも転入超過になっている一方で、25～29 歳、30～34 歳は転出超過になっています。

平成 24 (2012) 年と平成 25 (2013) 年は 0～4 歳も転出超過でしたが、平成 26 (2014) 年では転入超過に転じています。

図表 1-2-18 年齢階級別純移動数 (平成 24 年、平成 25 年、平成 26 年)



※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

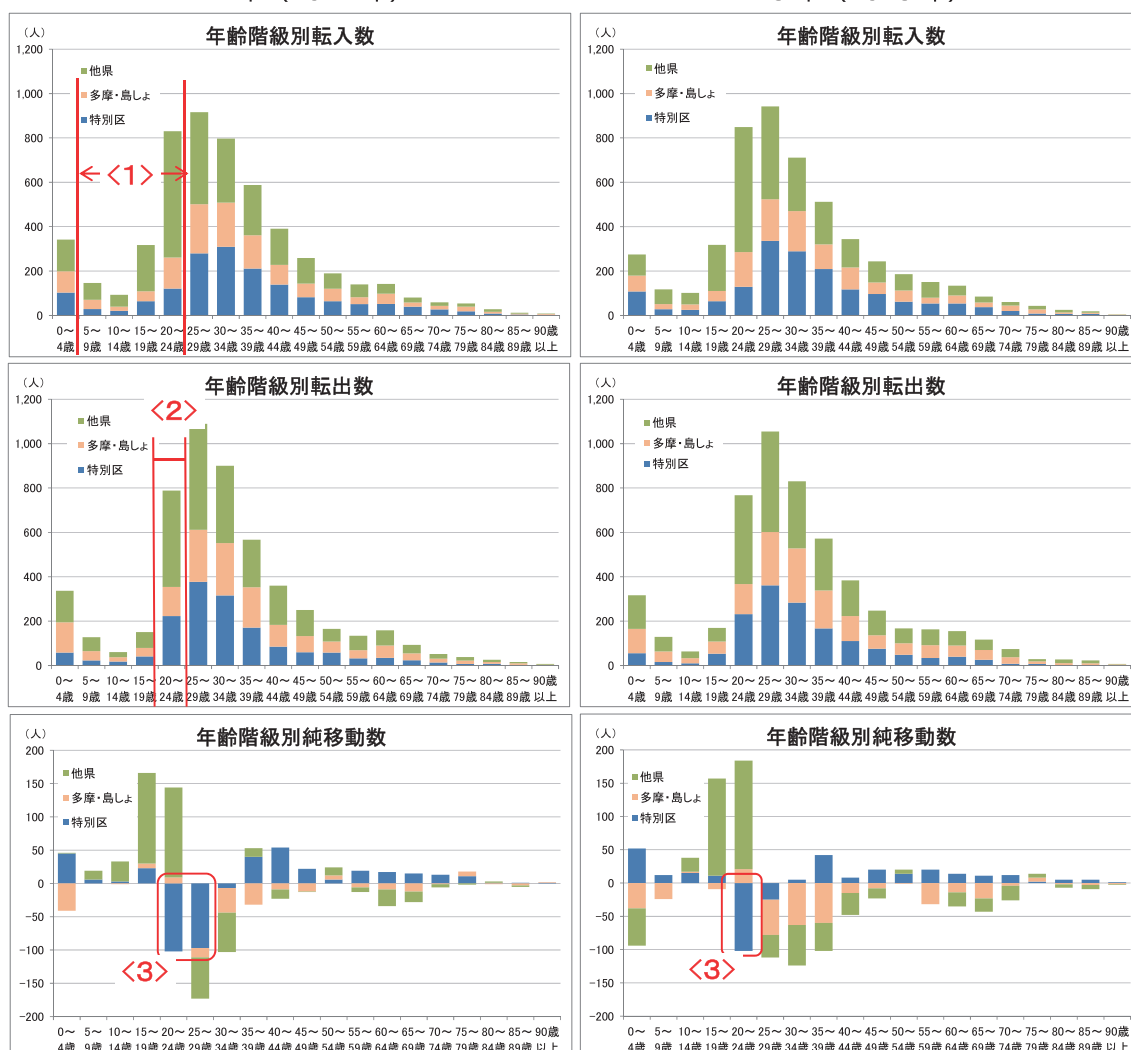
② 男女別・年齢別の移動の状況

純移動数について、男女別の特徴的な点を以下にまとめます。(〈1〉～〈3〉は図中の番号と一致)

【男性】

- 〈1〉 転入状況を見ると、5～9歳から20～24歳にかけては他県からの転入が半数を超えています。
- 〈2〉 転出状況を見ると、20～24歳を除いて、都内（特別区、多摩・島しょ）への転出が半数を超えています。
- 〈3〉 純移動数を見ると、20歳代は特別区への転出が多くなっていますが、0～4歳は特別区からの転入超過となっているため、主に独身層が特別区へ転出していると考えられます。

図表 1-2-19 年齢階層別地域別純移動【男性】（平成24年、平成25年）
H24年（2012年） H25年（2013年）

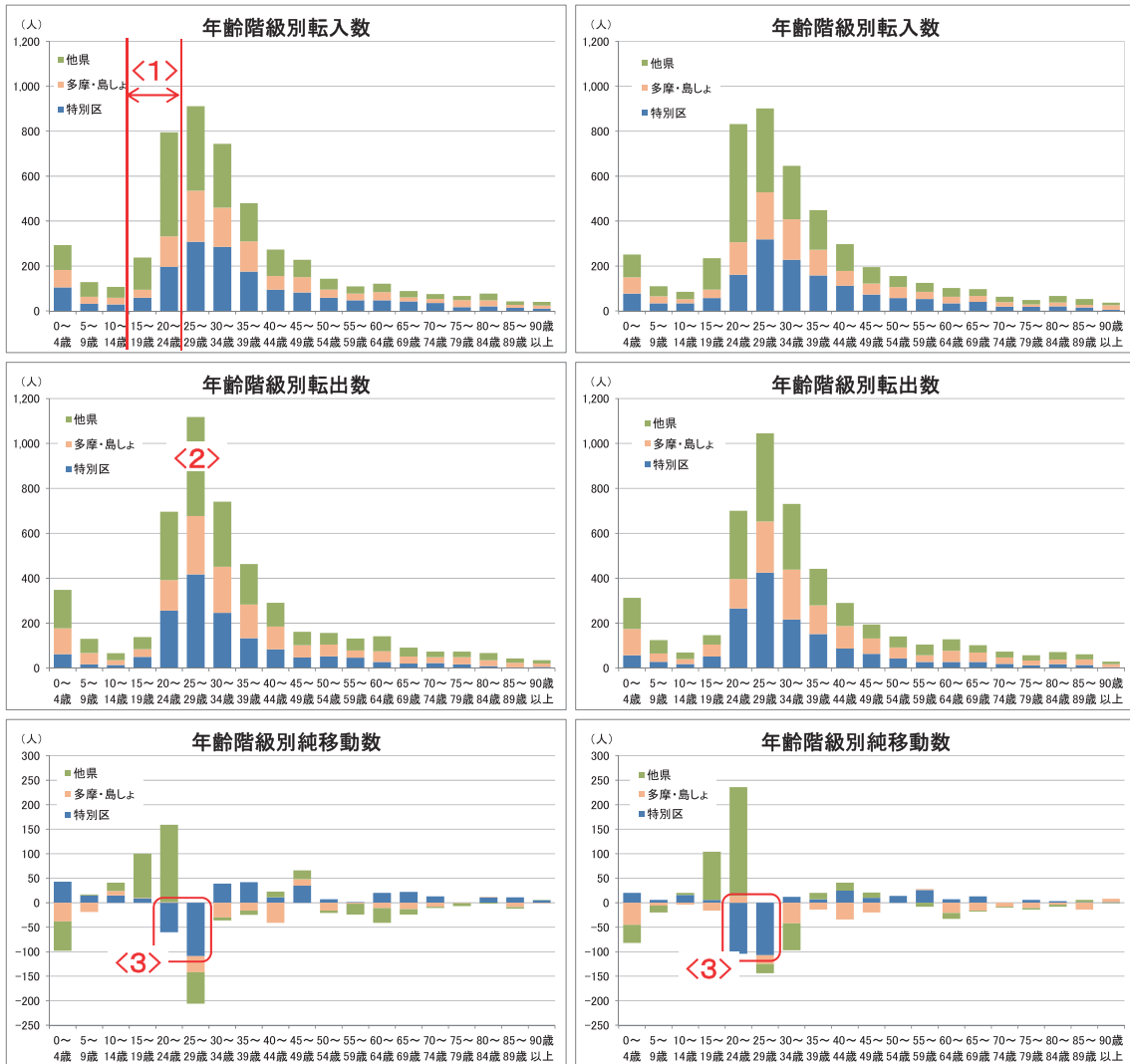


※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

【女性】

- 〈1〉 転入状況を見ると、15～19 歳から 20～24 歳にかけては他県からの転入が半数を超えています。
- 〈2〉 転出状況を見ると、25～29 歳の転出数が他の年齢に比べて突出して多くなっています。また、どの年齢階級でも都内（特別区、多摩・島しょ）への転出が半数を超えています。
- 〈3〉 純移動数を見ると、20 歳代は特別区への転出が多くなっていますが、0～4 歳は特別区からの転入超過となっているため、主に独身層が特別区へ転出していると考えられます。

図表 1-2-20 年齢階層別地域別純移動【女性】（平成 24 年、平成 25 年）
H24 年（2012 年） H25 年（2013 年）

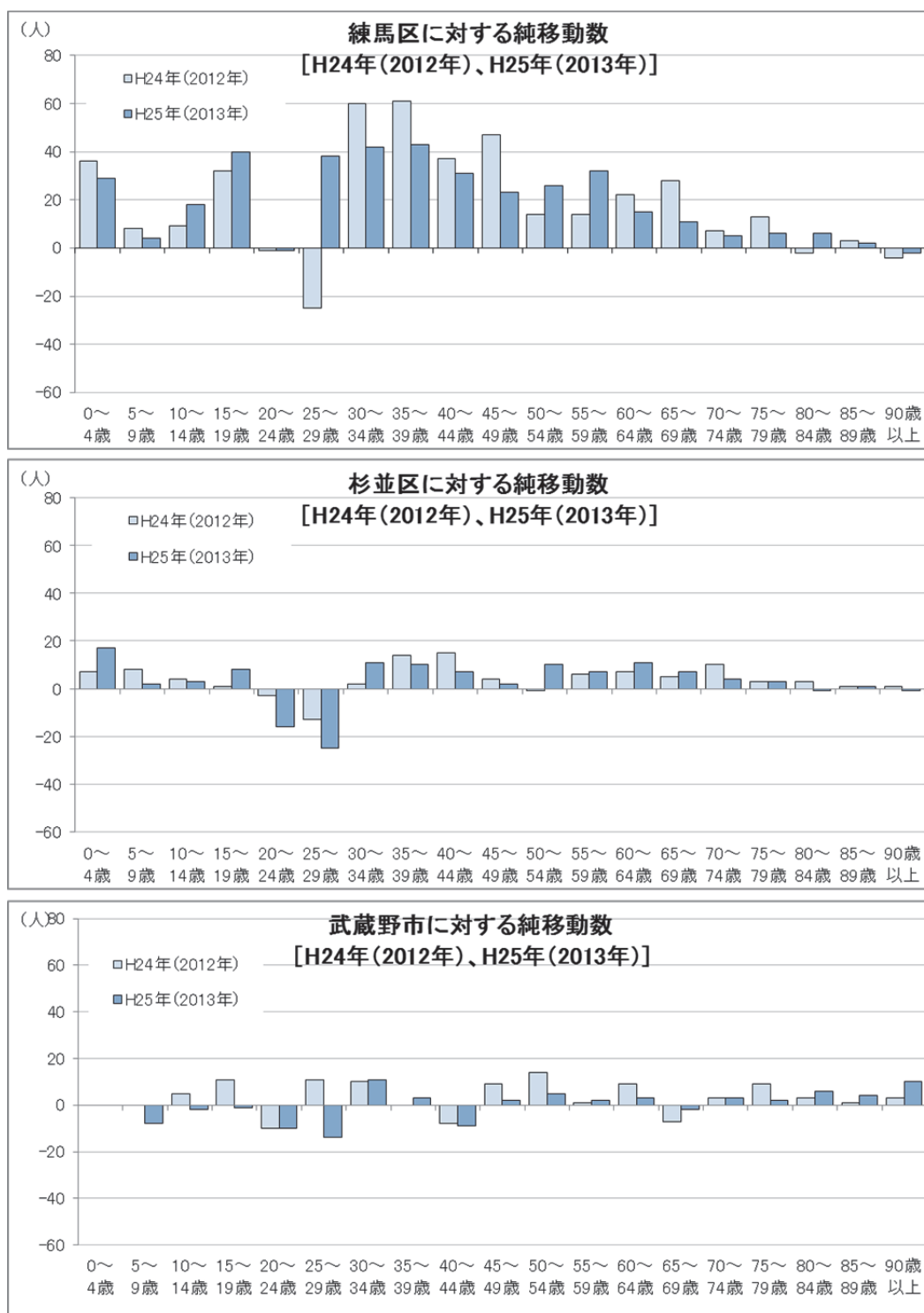


※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

③ 年齢別の近隣市区への移動の状況（市区別）

転入超過が大きい練馬区及び杉並区について、年齢階級別に純移動数を見ると、直近の平成 24（2012）年及び平成 25（2013）年では、20 歳代を除き転入超過になっています。同様に転入超過が大きい武蔵野市では、同じ傾向は見られません。

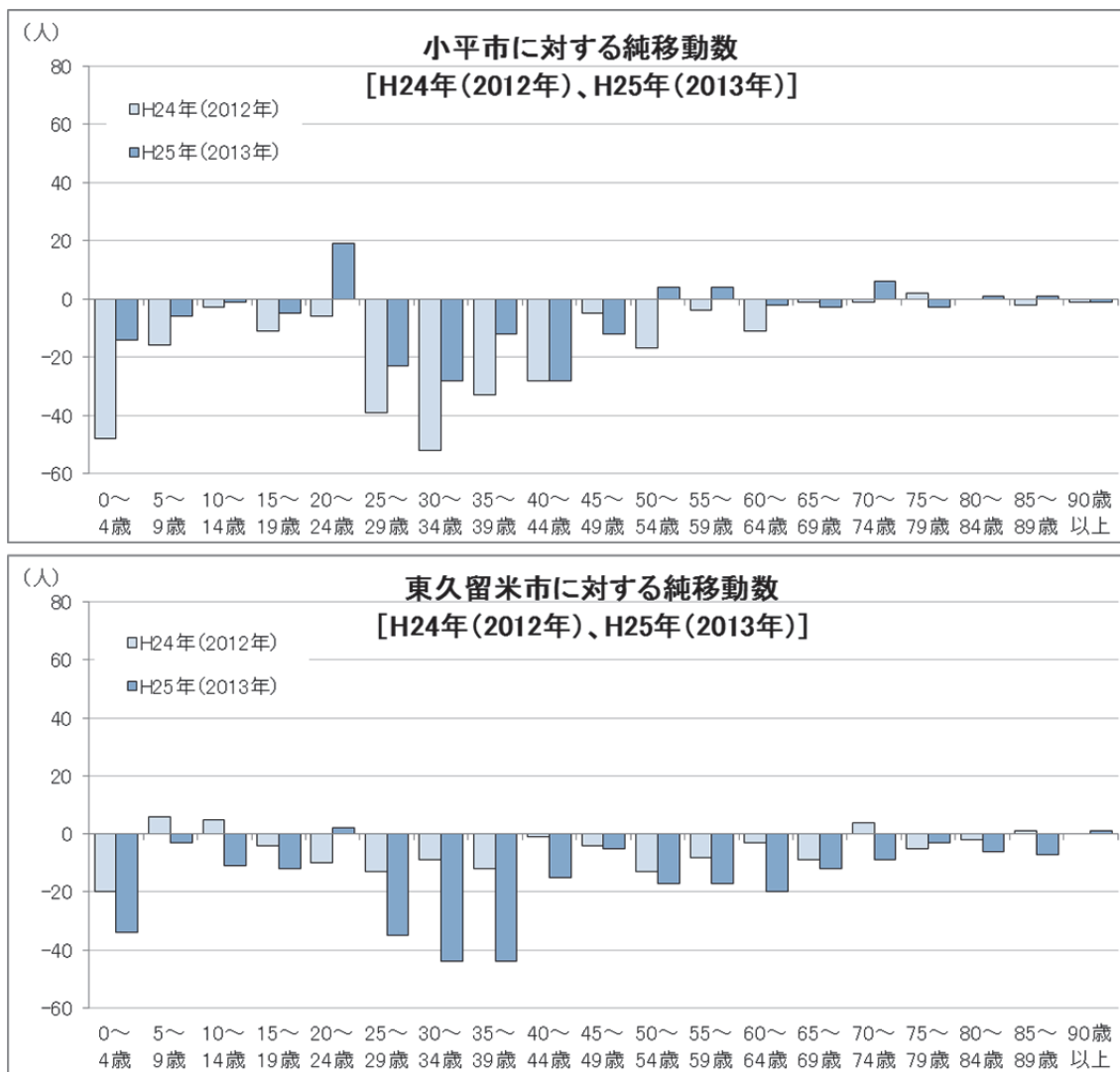
図表 1-2-21 近隣市区との年齢階級別転入・転出状況（平成 24 年、平成 25 年）



※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

一方、転出超過が大きい小平市、東久留米市について年齢階級別に純移動数を見ると、直近の平成 24（2012）年及び平成 25（2013）年では、25～39 歳、25～44 歳の転出が大きくなっています。

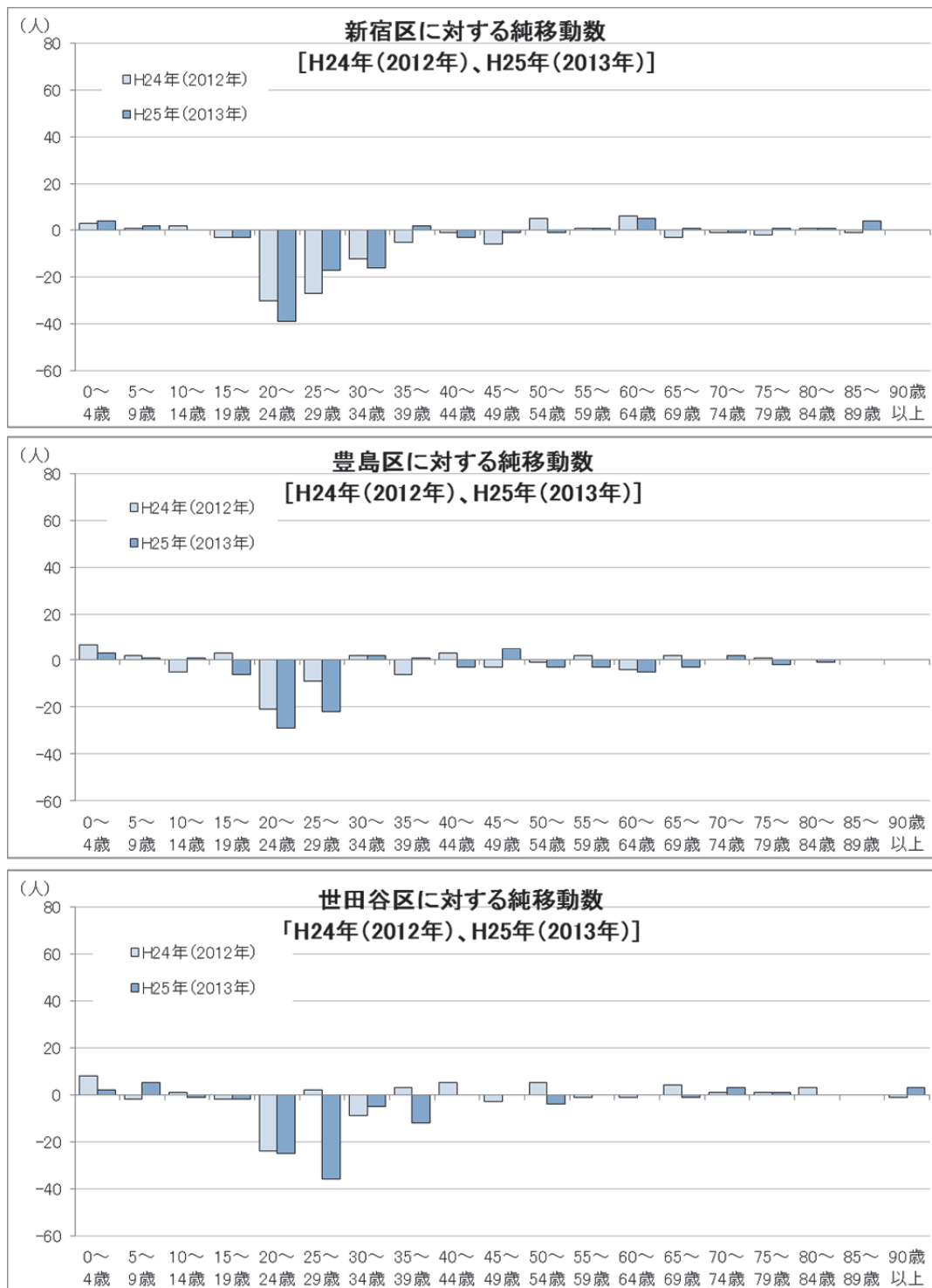
図表 1-2-22 近隣市との年齢階級別転入・転出状況（平成 24 年、平成 25 年）



※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

また、転出超過の傾向のある都心の新宿区や豊島区、南部の世田谷区について、年齢階級別に純移動数を見ると、主に20歳代が転出超過となっており、都心回帰の傾向がうかがえます。

図表 1-2-23 近隣5区との年齢階級別転入・転出状況（平成24年、平成25年）



※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

3. 地域別の人口と人口構成の推移

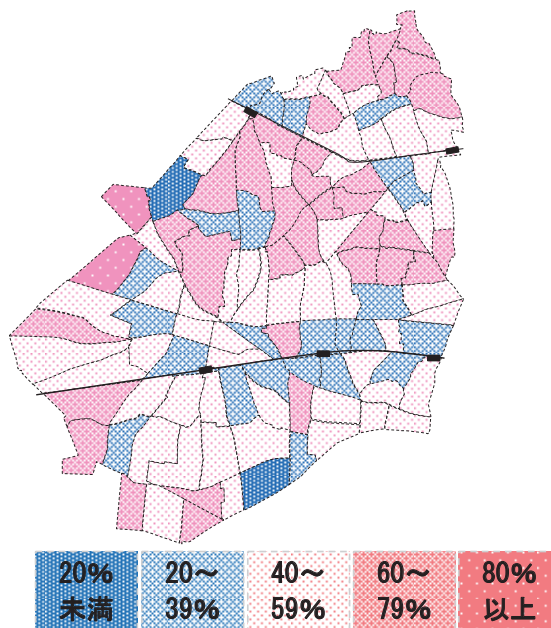
(1) 地域別に把握する目的と概況

市内には鉄道が2路線（西武池袋線、西武新宿線）通っており、駅が5つあることから、地域別に生活圏が異なることが想定されます。

例えば、持ち家比率（持ち家に住む世帯の割合）を見ると、ひばりが丘四丁目と西原町四丁目はともに80%を超えている一方で、新町一丁目とひばりが丘三丁目で20%を下回っています。持ち家比率がやや高い町丁目は市の北部や西武池袋線南側に多く、持ち家比率がやや低い町丁目は西武柳沢駅・東伏見駅周辺に多く見られます。

このように地域別の状況を把握することは将来の「まちのかたち」を見る上で重要な視点と考えられます。

図表 1-3-1 町丁目別持ち家比率
(世帯単位)



※資料：「国勢調査」（平成22年）より作成

今回の地域別の分析単位には、行政サービスにおける圏域として代表的な「地域包括支援センター担当地域」を参考とし、各地域の現況と予測される変化を把握します。

8つの地域包括支援センターがあり、各地域包括支援センターの担当地域ごとに概況を整理します（以下、地域包括支援センター名で表記）。

生活圏域	地域包括支援センター	担当地域
北東部圏域	① 栄町地域包括支援センター	ひばりが丘北・北町・栄町・下保谷
	② 富士町地域包括支援センター	東町・中町・富士町
中部圏域	③ 泉町地域包括支援センター	北原町・泉町・住吉町
	④ 田無町地域包括支援センター	田無町・保谷町
西部圏域	⑤ 緑町地域包括支援センター	緑町・谷戸町・ひばりが丘
	⑥ 西原町地域包括支援センター	西原町・芝久保町
南部圏域	⑦ 向台町地域包括支援センター	南町・向台町
	⑧ 新町地域包括支援センター	新町・柳沢・東伏見

国勢調査（平成 22（2010）年）では、0～14 歳人口割合は 10.2%～14.7%、65 歳以上人口割合は 18.9%～22.6%の間になっています。

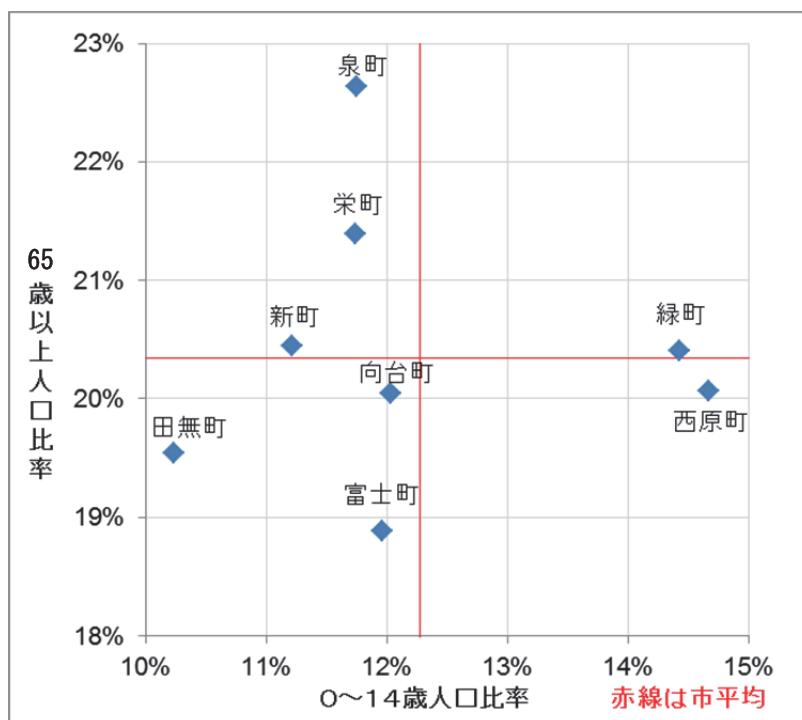
図表 1-3-2 地域包括支援センター担当地域別の国勢調査人口（平成 22 年）

単位:件	栄町	富士町	泉町	田無町	緑町	西原町	向台町	新町
面積 (km)	2.06	2.02	1.68	1.66	1.93	2.05	2.24	2.22
人口総数(人)	20,699	25,661	20,421	26,353	24,915	26,811	25,125	26,526
0～14 歳人口(人)	2,429	3,068	2,399	2,696	3,595	3,934	3,023	2,973
15～64 歳人口(人)	13,839	17,748	13,399	18,507	16,236	17,496	17,065	18,129
65 歳以上人口(人)	4,428	4,845	4,623	5,150	5,084	5,381	5,037	5,424
0～14 歳人口割合(%)	11.7	12.0	11.7	10.2	14.4	14.7	12.0	11.2
15～64 歳人口割合(%)	66.9	69.2	65.6	70.2	65.2	65.3	67.9	68.3
65 歳以上人口割合(%)	21.4	18.9	22.6	19.5	20.4	20.1	20.0	20.4
人口密度(人/km ²)	10,048	12,703	12,155	15,875	12,909	13,079	11,217	11,949

※資料「国勢調査」（平成 22 年）より作成

図表 1-3-3 地域包括支援センター担当地域別 0～14 歳人口比率及び 65 歳以上人口比率

市の西側にある緑町地域と西原町地域では年少人口比率が高くなっており、65 歳以上の高齢者人口比率は泉町地域と栄町地域で高くなっていることがわかります。



※資料：「国勢調査」（平成 22 年）より作成

図表 1-3-4 地域包括支援センター担当地域別の概況 1 (平成 22 年)

単位: %		栄町	富士町	泉町	田無町	緑町	西原町	向台町	新町
世帯類型	6 歳未満児童がいる世帯の割合	8.5	8.3	8.6	6.7	9.5	11.2	8.2	7.5
	65 歳以上と同居している世帯の割合	31.9	27.2	35.6	27.3	33.5	31.8	30.6	29.6
世帯人員	単身世帯割合	37.8	41.7	32.2	44.9	31.2	31.6	38.1	38.2
住宅の所有区分	持ち家比率	51.9	46.5	62.7	43.8	58.2	57.8	50.5	45.4
	民営借家に住む世帯の割合	41.2	39.8	30.3	46.3	17.6	25.5	34.2	28.4
住宅の種類	一戸建の割合	48.8	40.3	57.1	27.2	28.9	33.9	45.3	33.0

※資料:「国勢調査」(平成 22 年)より作成

図表 1-3-5 地域包括支援センター担当地域別の概況 2 (社会基盤等)

単位: 件	栄町	富士町	泉町	田無町	緑町	西原町	向台町	新町	計
保育園(公立、私立)	2	3	3	5	5	4	5	3	30
幼稚園	2	2	1	1	2	3	1	1	13
学童クラブ	4	3	2	4	5	4	5	5	32
児童館・児童センター	2	1	1	1	1	2	1	2	11
小学校	2	2	1	3	3	2	3	2	18
中学校	1	1	2	1	0	1	2	1	9
有料老人ホーム・介護施設	5	8	4	4	6	5	5	8	45
スポーツ施設	1	3	0	0	1	2	4	0	11
コミュニティ施設	3	2	2	3	5	2	4	5	26
公民館	0	1	0	0	2	1	1	1	6
公園・緑地	6	3	0	3	6	7	5	9	39
事業所数(H24 経済センサス)	636	606	416	1,231	598	507	529	580	5103
バス停	17	18	17	12	12	24	13	24	137
自治会・町内会	40		46		61		78		225

※資料:西東京市ホームページ、経済センサス(平成 24 年)、他より作成

(2) 総人口の推移

国勢調査の最新年次である平成 22 (2010) 年以降の動向を住民基本台帳で見ると、平成 23 (2011) 年以降はどの地域でも大規模開発による人口の急増は見られず、平成 23～27 (2011～2015) 年の人口増加率は栄町地域のプラス 3.9%が最大となっています。

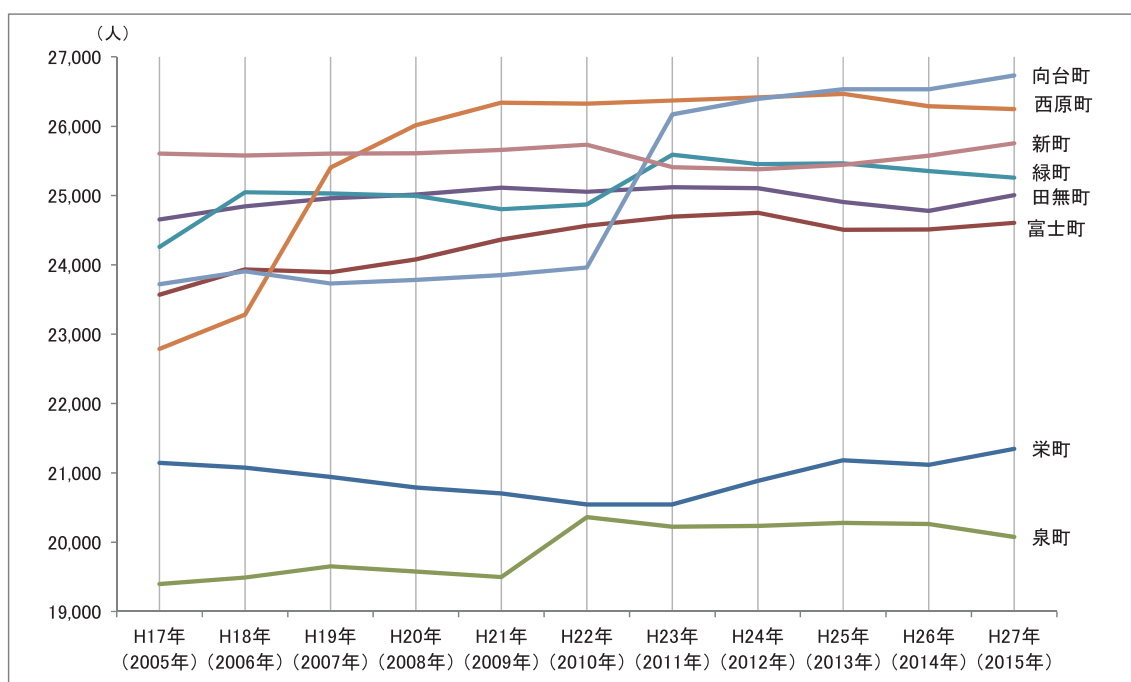
栄町地域 (西武池袋線の北側)、向台町地域、新町地域 (いずれも西武新宿線の南側) で増加している一方、西武池袋線と西武新宿線の間にある 5 地域ではいずれも微減傾向となっています。

図表 1-3-6 地域包括支援センター担当地域別住民基本台帳人口 (日本人のみ) の推移
(平成 23 年、平成 27 年)

		栄町	富士町	泉町	田無町	緑町	西原町	向台町	新町
総人口	H23年(2011年)	20,545	24,697	20,225	25,121	25,589	26,370	26,171	25,408
	H27年(2015年)	21,346	24,607	20,074	25,007	25,259	26,248	26,732	25,755
	増減 H23年⇒H27年	801	-90	-151	-114	-330	-122	561	347
	増加率	+3.9	-0.4	-0.7	-0.5	-1.3	-0.5	+2.1	+1.4

※資料：「住民基本台帳」より作成

図表 1-3-7 地域包括支援センター担当地域別住民基本台帳人口 (日本人のみ) の推移
(平成 17 年～平成 27 年)



※資料：「住民基本台帳」より作成

(3) 年齢構成別の推移

住民基本台帳人口を見ると、0～14歳人口は8地域中6地域で、平成23（2011）年から平成27（2015）年にかけて増加しています。

15～64歳人口はどの地域でも減少している一方、65歳以上人口はどの地域でも10%以上増加しています。

図表 1-3-8 地域包括支援センター担当地域別住民基本台帳人口（平成23年、平成27年）

		栄町	富士町	泉町	田無町	緑町	西原町	向台町	新町
総人口	H23年(2011年)	20,545	24,697	20,225	25,121	25,589	26,370	26,171	25,408
	H27年(2015年)	21,346	24,607	20,074	25,007	25,259	26,248	26,732	25,755
	増減 H23年⇒H27年	801	-90	-151	-114	-330	-122	561	347
	増加率	+3.9	-0.4	-0.7	-0.5	-1.3	-0.5	+2.1	+1.4
0～14歳人口	H23年(2011年)	2,477	3,145	2,437	2,707	3,801	3,933	3,487	2,963
	H27年(2015年)	2,753	2,925	2,424	2,606	3,517	3,695	3,689	2,927
	増減 H23年⇒H27年	276	-220	-13	-101	-284	-238	202	-36
	増加率	+0.1	-0.1	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1	+0.1	-0.0
15～64歳人口	H23年(2011年)	13,633	16,713	13,009	17,201	16,659	17,140	17,659	17,050
	H27年(2015年)	13,714	16,352	12,288	16,516	15,864	16,503	17,180	16,697
	増減 H23年⇒H27年	81	-361	-721	-685	-795	-637	-479	-353
	増加率	+0.0	-0.0	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
65歳以上人口	H23年(2011年)	4,435	4,839	4,779	5,213	5,129	5,297	5,025	5,395
	H27年(2015年)	4,879	5,330	5,362	5,885	5,878	6,050	5,863	6,131
	増減 H23年⇒H27年	444	491	583	672	749	753	838	736
	増加率	+10.0	+10.1	+12.2	+12.9	+14.6	+14.2	+16.7	+13.6
0～14歳人口比率	H23年(2011年)	12.7%	12.7%	12.0%	10.8%	14.9%	14.9%	13.3%	11.7%
	H27年(2015年)	12.9%	11.9%	12.1%	10.4%	13.9%	14.1%	13.8%	11.4%
	H23年(2011年)	66.4%	67.7%	64.3%	68.5%	65.1%	65.0%	67.5%	67.1%
	H27年(2015年)	64.2%	66.5%	61.2%	66.0%	62.8%	62.9%	64.3%	64.8%
65歳以上人口比率	H23年(2011年)	21.6%	19.6%	23.6%	20.8%	20.0%	20.1%	19.2%	21.2%
	H27年(2015年)	22.9%	21.7%	26.7%	23.5%	23.3%	23.0%	21.9%	23.8%

※資料：「住民基本台帳」より作成

(4) 昼夜間人口推計値

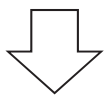
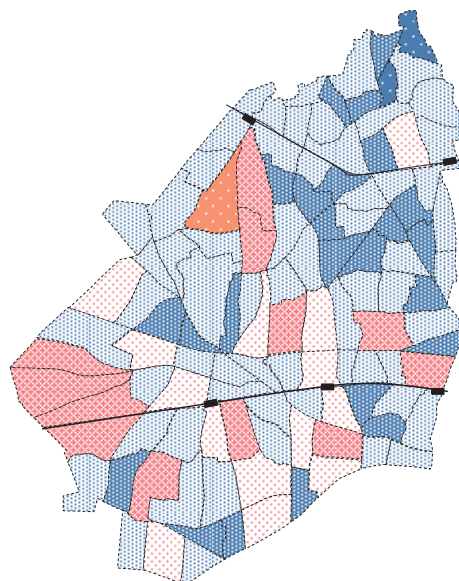
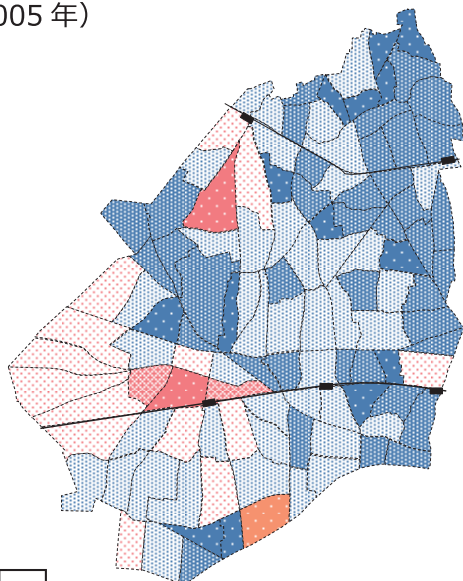
昼間及び夜間の人口の動きを見ると、昼間は谷戸町二丁目、田無駅北口周辺から芝久保町、武蔵野大学近辺、夜間は谷戸町、芝久保町の人口が多くなっています。この傾向は平成17(2005)年から大きな変化は見られません。

図表 1-3-9 町丁目別昼間人口・夜間人口 (推計)

H17年
(2005年)

(昼間人口)

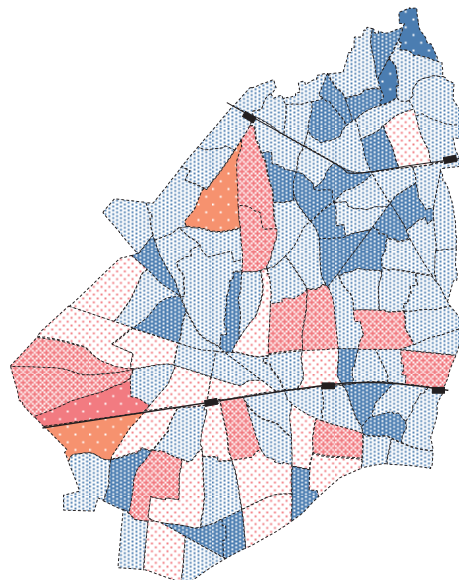
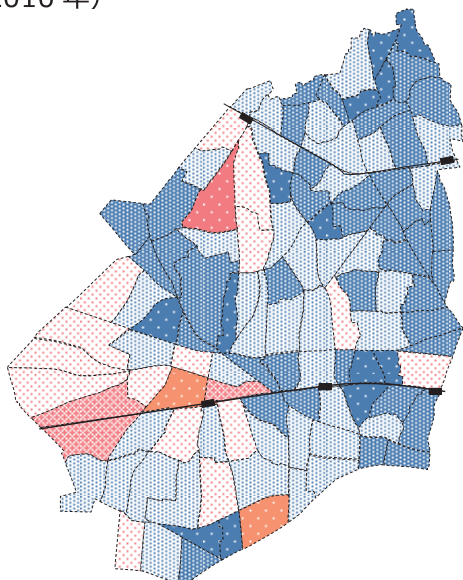
(夜間人口)



H22年
(2010年)

(昼間人口)

(夜間人口)



※資料：東京都「平成22年東京都の昼間人口」より作成

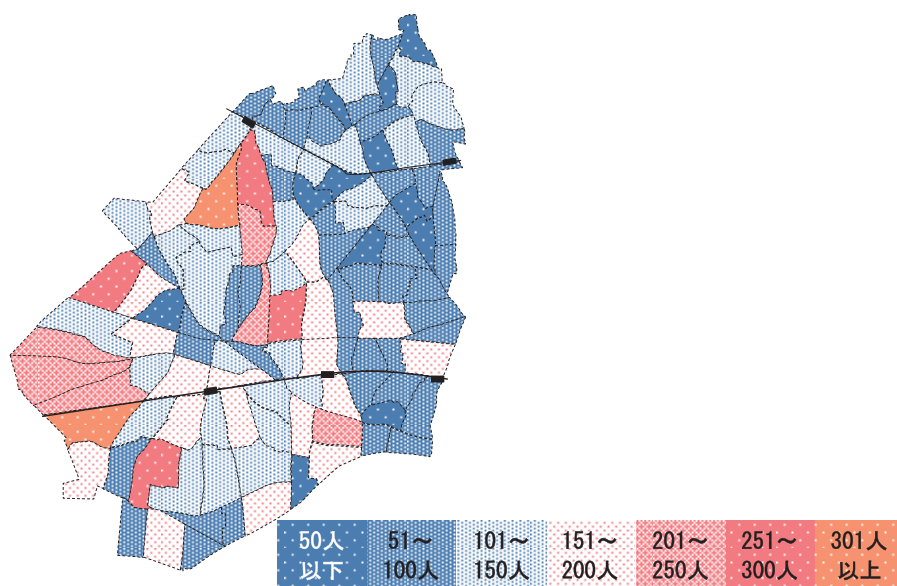
60～64歳の人口（団塊世代※）を見ると、谷戸町や芝久保町以外に、保谷町五丁目、西原町四丁目、向台町四丁目に人口が多いことがわかります。

※（団塊世代の考え方）

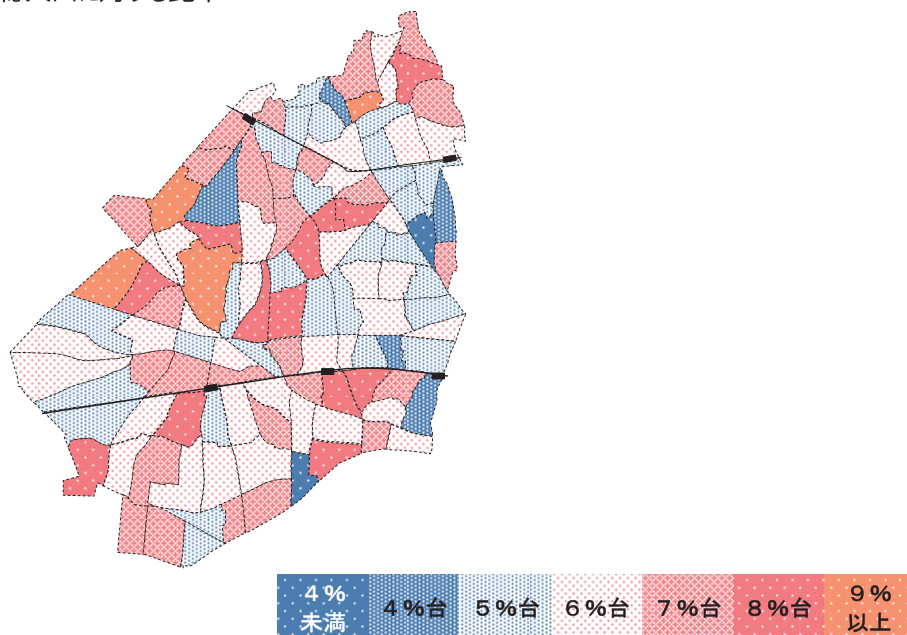
厚生白書によると昭和22～24（1947～1949）年生が「団塊世代」とされており、平成22（2010）年10月1日時点では62～65歳となる。国勢調査の「町丁目別人口」（東京都の昼間人口）は5歳階級となるため、60～64歳人口で代用している。

図表 1-3-10 町丁目別団塊世代の人口

実数



総人口に対する比率



※資料：東京都「平成22年東京都の昼間人口」より作成

第2章 資源に関する分析

生活に関わる10分野（「人口」「住環境」「商業の環境」「農業の環境」「働く環境」「子育て環境」「学びの環境」「医療・福祉環境」「健康づくりの環境」「コミュニティの環境」）について、『区部隣接5市』、『北多摩5市』、『近隣5区』と比較しつつ、本市の特徴や動向を分析しています。

「近隣市区比較データ」として作成した指標（表形式で表示）の出典は、それぞれ、次のとおりです。

図表2 近隣市区比較データ出典一覧

図表 No. (掲載頁)	大分類	中分類	指標	年次	出典
2-1-1 (p.39)	人口	人口	総人口 (外国人を含む)	H27年(2015年)	東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」
			人口減少率 (2015→2060)	H27年(2015年) → H72年(2060年)	RESAS(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)
			老年人口比率 (2015)	H27年(2015年)	RESAS(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)
			老年人口比率 (2060)	H27年(2060年)	RESAS(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)
2-1-2～ 2-1-5 (p.40-43)	人口	世帯	世帯数	H22年(2010年)	国勢調査
			平均世帯人員	H22年(2010年)	国勢調査
			単身世帯数 及び割合	H22年(2010年)	国勢調査
2-1-6～ 2-1-9 (p.44-47)	人口	昼夜間人口	昼夜間人口比率	H22年(2010年)	国勢調査
2-1-10 (p.48)	人口	出生率	合計特殊出生率	H25年(2013年)、 H26年(2014年)	東京都福祉健康局「人口動態統計」
2-1-11 (p.49)	人口	結婚	未婚率	H22年(2010年)	国勢調査
2-1-12 (p.50)	人口	子供	子供が1人いる 世帯割合	H22年(2010年)	国勢調査
2-1-7 (p.44)	人口	移動	転入率	H25年(2013年)	住民基本台帳人口移動報告
			純移動数	H24年(2012年)、 H25年(2013年)	住民基本台帳人口移動報告
			5年前も同じ市に住ん でいた割合	H22年(2010年)	国勢調査
2-2-1 (p.52-54)	住環境	密度	可住地面積割合	H24年(2012年)	国土地理院「全国都道府市区町村別面積調」
			宅地面積比率	H24年(2012年)	東京都「東京の土地利用」
			人口密度	H27年(2015年) 1月1日	統計にしよう
	地価	住宅地の 平均地価	H27年(2015年) 1月1日	国土交通省 H27年地価公示	

図表 2 近隣市区比較データ出典一覧 (つづき)

図表 No. (掲載)	大分類	中分類	指標	年次	出典
2-2-1 (p.52-54)	住環境 (つづき)	住宅	住宅数	H25 年(2013 年)	住宅・土地統計調査
			持ち家比率	H22 年(2010 年)	国勢調査
			民間の借家の割合	H22 年(2010 年)	国勢調査
			公営・公社の借家の割合	H22 年(2010 年)	国勢調査
			空き家率	H25 年(2013 年)	住宅・土地統計調査
			1 住宅当たり 居室数	H25 年(2013 年)	住宅・土地統計調査
			1 住宅当たり 延べ面積	H25 年(2013 年)	住宅・土地統計調査
			1 室当たり人員	H25 年(2013 年)	住宅・土地統計調査
		公園	公園等面積比率	H24 年(2012 年)	東京都「東京の土地利用」
			1 人当たり公園 総合面積	H27 年(2015 年) 4 月 1 日	東京都公園調書
			1 人当たり 都市公園面積	H27 年(2015 年) 4 月 1 日	東京都公園調書
		農地	農用地面積	区部H23年(2011年) 市部H24年(2012年)	東京都統計年鑑
			農用地比率	区部H23年(2011年) 市部H24年(2012年)	東京都統計年鑑
			農家数	H22 年(2010 年)	世界農林業センサス
2-3-1 (p.56)	商業の 環境	事業所	宿泊業,飲食サービス業	H26 年(2014 年)	経済センサス基礎調査
			生活関連サービス業, 娯楽業	H26 年(2014 年)	経済センサス基礎調査
			教育, 学習支援業	H26 年(2014 年)	経済センサス基礎調査
			医療,福祉	H26 年(2014 年)	経済センサス基礎調査
2-3-2 (p.57)	商業の 環境	小売業	事業所数:卸売業,小売業	H26 年(2014 年)	商業統計調査
			年間商品販売額	H26 年(2014 年)	商業統計調査
2-5-1 (p.62-64)	働く 環境	事業所	事業所数	H26 年(2014 年)	経済センサス基礎調査
		従業者	従業者数	H26 年(2014 年)	経済センサス基礎調査
		女性就業	就業状況	H22 年(2010 年)	国勢調査
2-6-1 (p.72-73)	子育て 環境	保育	就学前児童人口	H27 年(2015 年) 4 月 1 日	東京都 「都内の保育サービスの状況について」
			保育サービス 利用児童数	H27 年(2015 年) 4 月 1 日	東京都 「都内の保育サービスの状況について」
			保育サービス 利用率	H27 年(2015 年) 4 月 1 日	東京都 「都内の保育サービスの状況について」
			待機児童数	H27 年(2015 年) 4 月 1 日	東京都 「都内の保育サービスの状況について」
		小学校	小学校学校数	H26 年(2014 年)	学校基本調査
			小学校児童数	H26 年(2014 年)	学校基本調査
			小学校 1 校当たり児童数	H26 年(2014 年)	学校基本調査
		中学校	中学校学校数	H26 年(2014 年)	学校基本調査
			中学校生徒数	H26 年(2014 年)	学校基本調査
			1 校当たり生徒数	H26 年(2014 年)	学校基本調査
		スポーツ	総合型地域 スポーツクラブ数	H26 年(2014 年) 7 月	公益財団法人日本体育協会ホームページ

図表 2 近隣市区比較データ出典一覧 (つづき)

図表 No. (掲載)	大分類	中分類	指標	年次	出典		
2-7-1 (p.75-76)	学びの 環境	図書館	区市町村立 図書館数	H25 年(2013 年)	東京都統計年鑑		
			蔵書数	H25 年(2013 年)	東京都統計年鑑		
			館外貸出図書数	H25 年(2013 年)	東京都統計年鑑		
			一人当たり館外貸出 図書数	H25 年(2013 年)	東京都統計年鑑より算出		
		生涯学習	社会教育施設数	H25 年(2013 年)	東京都統計年鑑		
			社会教育事業数	H24 年(2012 年)	東京都統計年鑑		
2-8-1 (p.77-78)	医療・ 福祉 環境	医療	人口 10 万人当たり一 般病院数	H22 年(2010 年)	厚生労働省「医療施設調査」		
			人口 10 万人当たり一 般診療所数	H22 年(2010 年)	厚生労働省「医療施設調査」		
			人口 10 万人当たり医 師数	H26 年(2014 年)	厚生労働省「医療施設調査」		
		保健福祉	介護老人福祉施設定 員数	H26 年(2014 年)	介護サービス施設・事業所調査		
			介護老人保健施設定 員数	H26 年(2014 年)	介護サービス施設・事業所調査		
			介護療養型医療施設 病床数	H26 年(2014 年)	介護サービス施設・事業所調査		
			介護保険認定者数/ 被保険者数	H25 年(2013 年) 12 月 31 日	厚生労働省「介護保険事業状況報告」		
			介護保険総給付費/ 被保険者数	H25 年(2013 年) 12 月 31 日	厚生労働省「介護保険事業状況報告」		
			妊婦健康診査受診率	H25 年(2013 年)	東京都福祉保健局年報		
			乳児健康診査受診者 数・受診率	H24 年(2012 年)、 H25 年(2013 年)	東京都福祉保健局年報		
母親学級開催数	H25 年(2013 年)	東京都福祉保健局「母子保健事業報告年報」 等					
2-9-1 (p.79-81)	健康づ くりの環 境	妊婦・子ども	病時・病後時保育事 業実施施設数	H27 年(2015 年) 1 月 1 日	東京都福祉保健局少子社会対策部保育支援 課ホームページ		
			成人	健康診査受診率	H25 年(2013 年)	健康増進事業実績集計表	
				後期高齢者医療健康 診査受診率	H25 年(2013 年)	後期高齢者医療健康診査実績一覧	
				特定健診受診率	H25 年(2013 年)	東京都福祉保健局年報	
		各種がん検診受診率		H25 年(2013 年)	厚生労働省「平成 25 年度地域保健健康増進 事業報告」		
		高齢者	平均寿命	H22 年(2010 年)	厚生労働省「市区町村別生命表」		
			介護保険の認定者率 (65 歳以上)	H26 年(2014 年) 3 月 31 日	介護保険事業状況報告(年報) (東京都福祉保健局高齢社会対策部介護保 険課ホームページ)		
			老人クラブ会員数	H25 年(2013 年) 3 月 31 日	東京都福祉保健局年報		
			シルバー人材 センター会員数	H25 年(2013 年) 3 月 31 日	東京都福祉保健局年報		
			65 歳以上高齢者の就 業率	H22 年(2010 年) 10 月 1 日	国勢調査より算出		
		2-10-1 (p.82)	コミュニ ティの 環境		NPO 数	H27 年(2015 年) 11 月	東京都 NPO 法人情報提供システム
					犯罪発生率(人口 1000 人当たり件数)	H27 年(2015 年) 9 月 30 日	警視庁東京都の自治体別刑法犯発生状況よ り算出

1. 人口

(1) 近隣市区との比較

① 総人口

総人口は、北多摩5市の中で最も多く、区部隣接5市の中でも2位の規模となっています。

また、予測される平成72(2060)年の人口減少率は北多摩5市の中で2番目に低く、老年人口比率は区部近隣5市の中で最も低い水準にあるなど、人口面での優位性があります。

図表 2-1-1 人口 比較データ① (北多摩5市)

中分類	指標	年次	単位	西東京市	北多摩5市				順位
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市	
人口	総人口(外国人を含む)	H27年(2015年)	人	198,267	186,958	151,412	74,374	116,494	1
	人口減少率	H27年(2015年)→ H72年(2060年)	%	20.0%	26.1%	12.2%	30.8%	32.5%	4
	老年人口比率	H27年(2015年)	%	22.7%	23.2%	24.8%	28.2%	27.1%	5
		H72年(2060年)	%	39.0%	40.3%	36.9%	41.4%	39.3%	4

平均以上の項目

図表 2-1-1 人口 比較データ② (区部隣接5市)

中分類	指標	年次	単位	西東京市	区部隣接5市				順位
					武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	
人口	総人口(外国人を含む)	H27年(2015年)	人	198,267	142,138	182,092	224,191	79,096	2
	人口減少率	H27年(2015年)→ H72年(2060年)	%	20.0%	29.5%	13.4%	19.3%	32.8%	3
	老年人口比率	H27年(2015年)	%	22.7%	22.7%	21.6%	21.8%	25.3%	2
		H72年(2060年)	%	39.0%	44.7%	41.2%	39.6%	44.3%	5

平均以上の項目

図表 2-1-1 人口 比較データ③ (近隣5区)

中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣5区					順位
					新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
人口	総人口(外国人を含む)	H27年(2015年)	人	198,267	327,712	316,625	547,165	275,507	714,656	6
	人口減少率	H27年(2015年)→ H72年(2060年)	%	20.0%	14.8%	32.4%	34.7%	31.5%	19.0%	4
	老年人口比率	H27年(2015年)	%	22.7%	21.0%	22.5%	26.3%	19.8%	23.1%	3
		H72年(2060年)	%	39.0%	42.0%	47.5%	47.9%	54.2%	46.2%	6

本市より高い

② 世帯数

世帯数は、北多摩5市の中では最も多く、区部隣接5市の中では3番目になっています。平均世帯人員は2.22人と、北多摩5市と同じくファミリー世帯が多いことがうかがえます。

一方で、単身世帯数も多く、この点では区部隣接5市と同様の傾向を示しています。

近隣5区と比較すると、平均世帯人員が最も多く、ファミリー世帯が多いことがうかがえます。

図表 2-1-2 世帯 比較データ①（北多摩5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	北多摩5市				順位 北多摩5市内
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市	
世帯	世帯数	H22年(2010年)	世帯	87,351	81,683	63,902	30,897	49,151	1
	平均世帯人員	H22年(2010年)	人	2.22	2.22	2.34	2.32	2.35	5
	単身世帯数	H22年(2010年)	世帯	32,588	31,509	20,063	10,214	15,513	1
	単身世帯数の割合	H22年(2010年)	%	37.3%	38.6%	31.4%	33.1%	31.6%	2

平均以上の項目

図表 2-1-2 世帯 比較データ②（区部隣接5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	区部隣接5市				順位 区部隣接5市内
					武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	
世帯	世帯数	H22年(2010年)	世帯	87,351	71,163	89,814	107,798	39,144	3
	平均世帯人員	H22年(2010年)	人	2.22	1.92	2.03	2.04	2.00	1
	単身世帯数	H22年(2010年)	世帯	32,588	35,631	41,273	48,451	18,346	4
	単身世帯数の割合	H22年(2010年)	%	37.3%	50.1%	46.0%	44.9%	46.9%	5

平均以上の項目

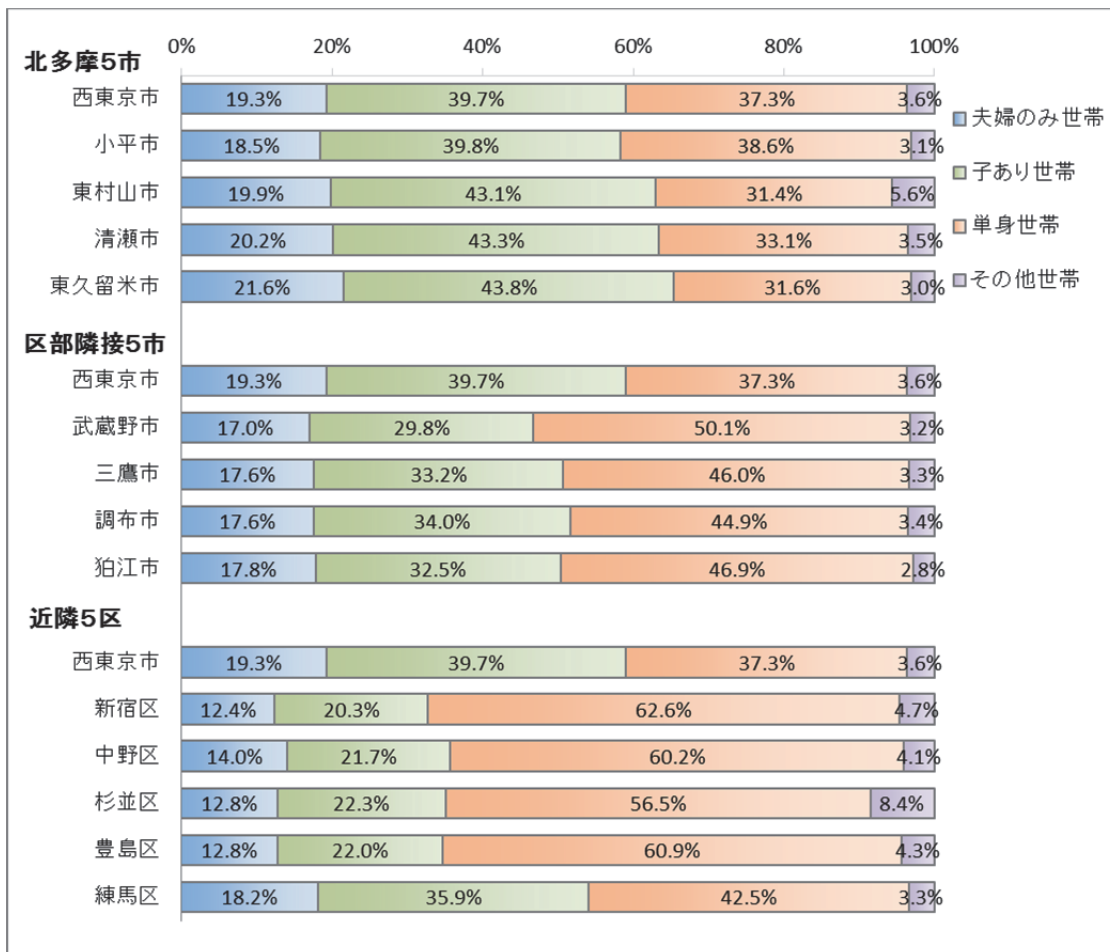
図表 2-1-2 世帯 比較データ③（近隣5区）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣5区					順位 近隣5区内
					新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
世帯	世帯数	H22年(2010年)	世帯	87,351	194,555	184,123	302,609	165,979	335,952	6
	平均世帯人員	H22年(2010年)	人	2.22	1.65	1.70	1.80	1.70	2.11	1
	単身世帯数	H22年(2010年)	世帯	32,588	121,861	110,807	170,950	101,067	142,811	6
	単身世帯数の割合	H22年(2010年)	%	37.3%	62.6%	60.2%	56.5%	60.9%	42.5%	6

本市より高い

世帯構造は、「子あり世帯」及び「単独世帯」がそれぞれ約4割を占めており、北多摩5市、区部隣接5市、近隣5区と比較すると、小平市や練馬区と近い構造となっています。

図表 2-1-3 近隣市区の世帯構造（平成 22 年）

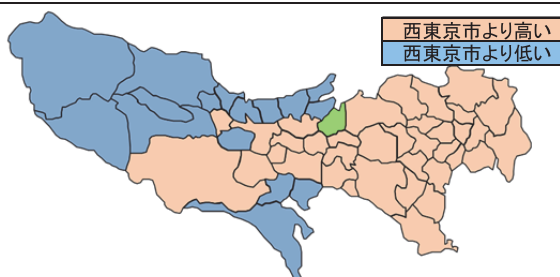


※資料：「国勢調査」（平成 22 年）より作成

【参考】

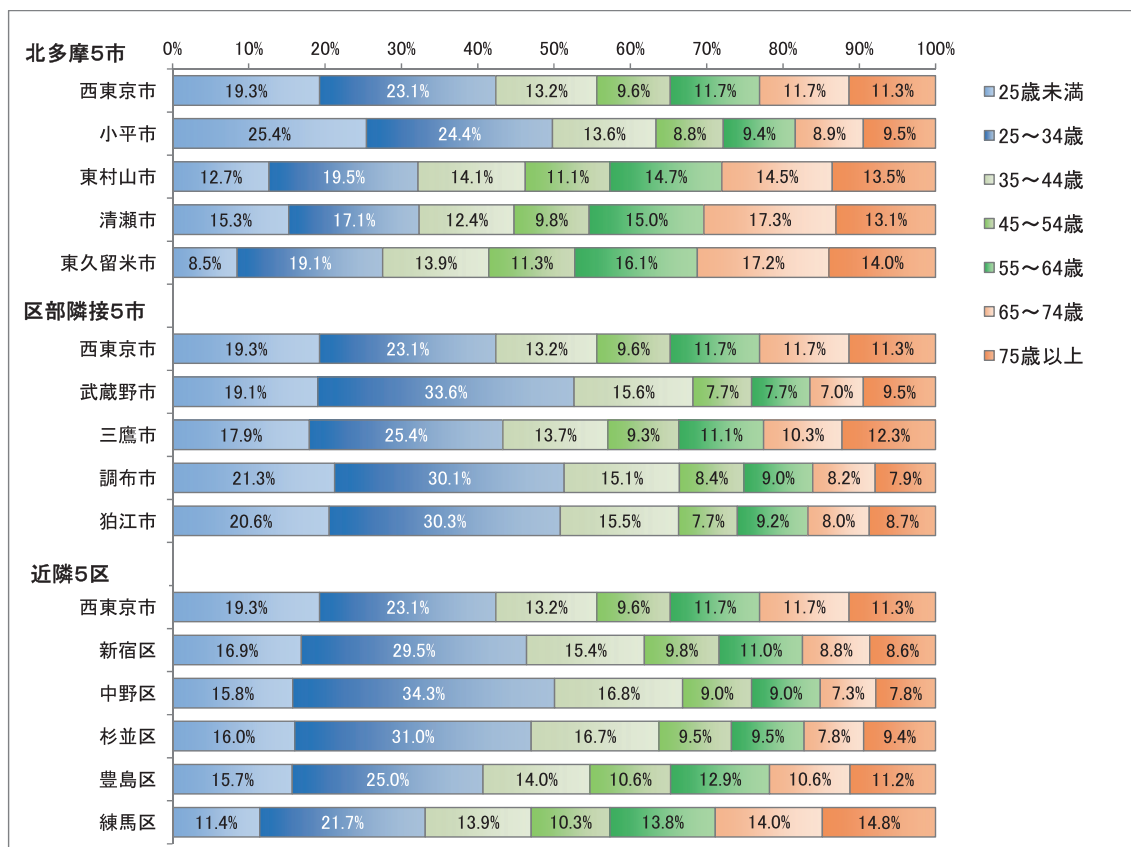
東京都の単身世帯割合比較

東京都の市区町村のうち、本市より単身世帯割合が高い自治体は、東部及び中央線沿線に集中しています。



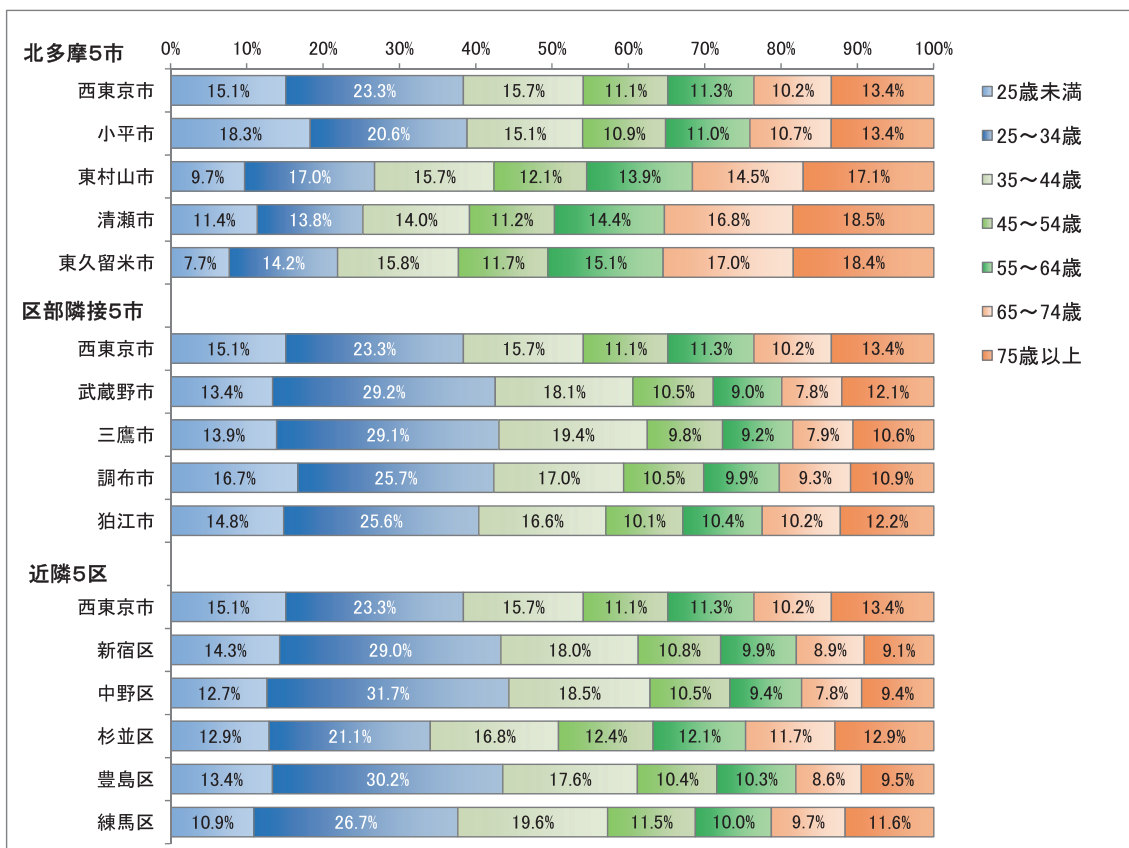
単身世帯数の年齢階級別割合を見ると、本市(平成22(2010)年)では、34歳以下が38.4%、65歳以上は23.6%を占め、年齢階級別の構成比は平成17(2005)年から大きな変化は見られないのに対し、北多摩5市や三鷹市を除く区部隣接5市では65歳以上の割合が増える傾向が見られます。一方で、近隣5区では練馬区や豊島区で、34歳以下の割合が増える傾向にあります。

図表 2-1-4 近隣市区における単身世帯の年齢階級別割合（平成17年、不詳除く）



※資料：「国勢調査」（平成17年）より作成

図表 2-1-5 近隣市区における単身世帯の年齢階級別割合（平成 22 年、不詳除く）



※資料：「国勢調査」（平成 22 年）より作成

③ 昼夜間人口

昼夜間人口比率は、北多摩5市の中で最も低く、区部隣接5市の中でも2番目に低くなっています。近隣5区と比較しても、最も低くなっています。

図表 2-1-6 昼夜間人口 比較データ①（北多摩5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	北多摩5市				順位
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市	
昼夜間人口	昼夜間人口比率	H22年(2010年)	%	80.0%	88.8%	81.6%	83.4%	80.1%	5
	昼夜間人口比率(男)	H22年(2010年)	%	71.8%	83.7%	75.1%	73.9%	73.5%	5
	昼夜間人口比率(女)	H22年(2010年)	%	87.9%	93.8%	88.0%	92.2%	86.5%	4

平均以上の項目

図表 2-1-6 昼夜間人口 比較データ②（区部隣接5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	区部隣接5市				順位
					武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	
昼夜間人口	昼夜間人口比率	H22年(2010年)	%	80.0%	110.5%	89.4%	87.7%	74.9%	4
	昼夜間人口比率(男)	H22年(2010年)	%	71.8%	108.3%	88.4%	82.4%	69.7%	4
	昼夜間人口比率(女)	H22年(2010年)	%	87.9%	112.5%	90.3%	92.8%	79.9%	4

平均以上の項目

図表 2-1-6 昼夜間人口 比較データ③（近隣5区）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣5区					順位
					新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
昼夜間人口	昼夜間人口比率	H22年(2010年)	%	80.0%	229.9%	91.9%	87.4%	148.6%	82.1%	6
	昼夜間人口比率(男)	H22年(2010年)	%	71.8%	265.1%	92.2%	85.2%	155.8%	78.8%	6
	昼夜間人口比率(女)	H22年(2010年)	%	87.9%	195.2%	91.6%	89.4%	141.2%	85.3%	5

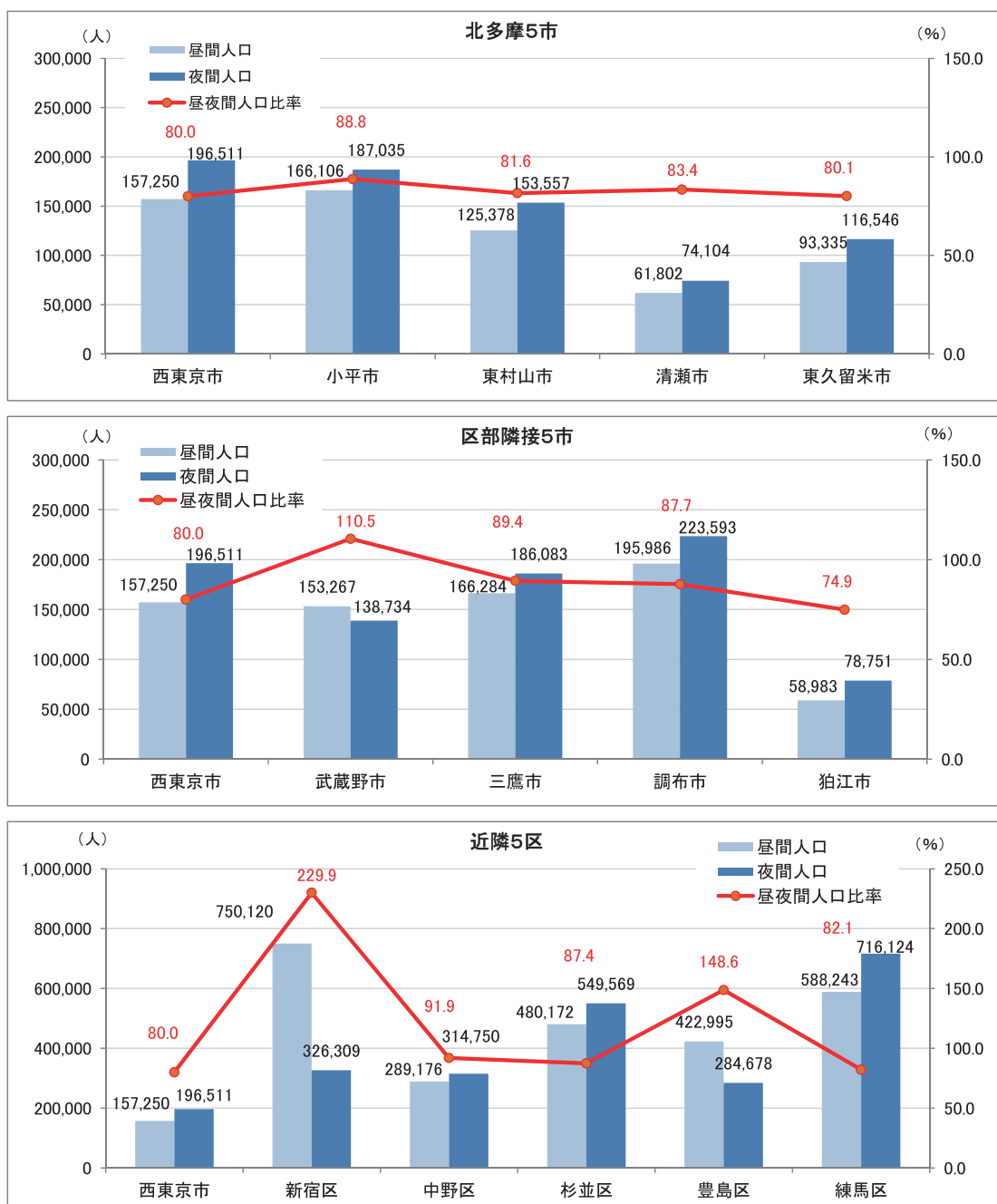
本市より高い

昼間人口は、北多摩5市では2番目、区部隣接5市では3番目に多くなっています。

一方、夜間人口は北多摩5市では1番目、区部隣接5市では2番目に多く、通勤・通学者が多いことがわかります。北多摩5市の自治体でも同様の傾向となっています。

近隣5区と比較すると、昼間人口及び夜間人口ともに少なくなっています。

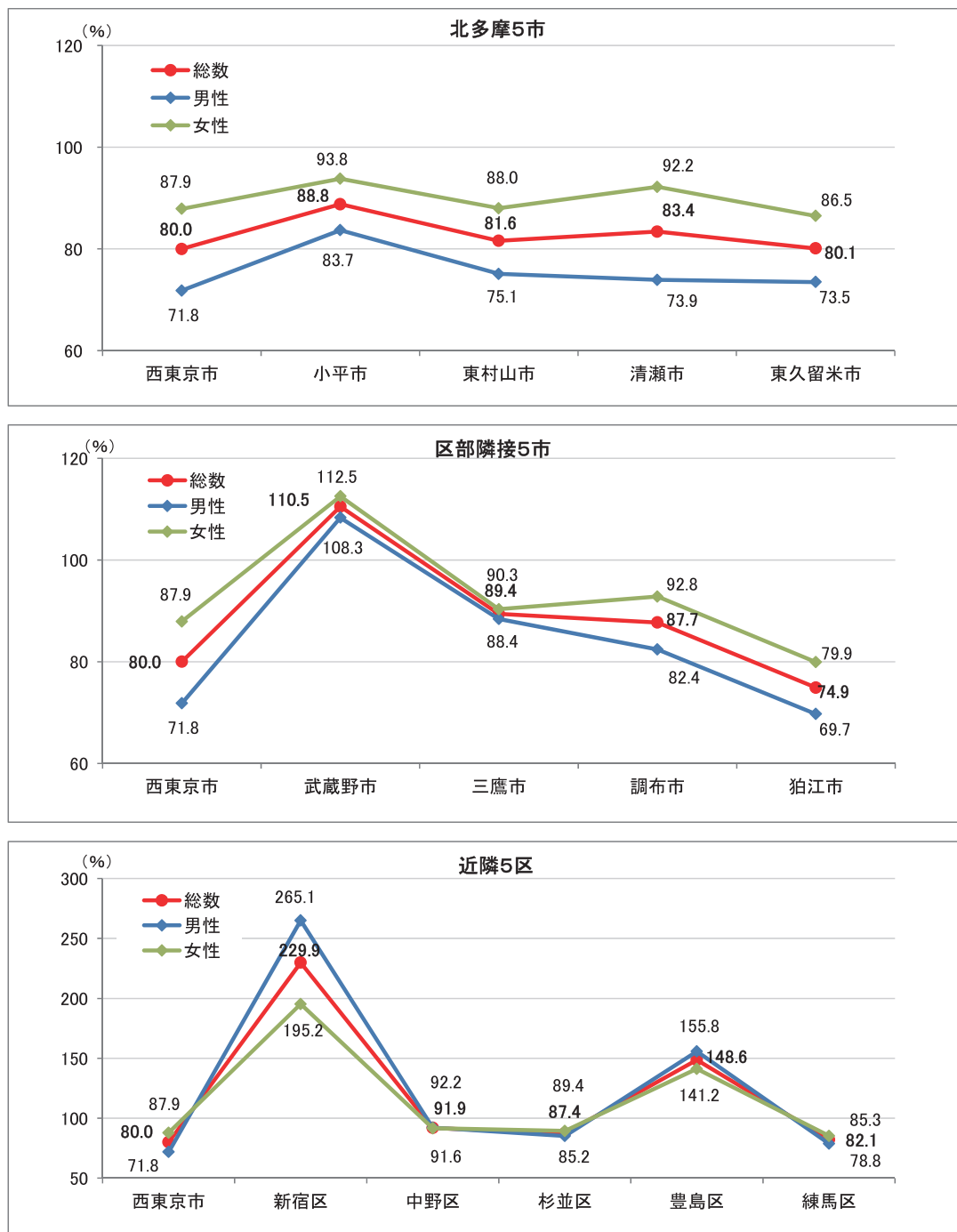
図表 2-1-7 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率（平成 22 年）



※資料：「国勢調査」より作成

昼夜間人口比率を男女別で見ると、女性と比べて男性が10ポイント以上低く、北多摩5市の自治体と同じ傾向となっています。一方、近隣5区と比較すると、練馬区とは近い比率となっています。

図表 2-1-8 男女別昼夜間人口比率（平成 22 年）



※近隣5区では、太字数値が総数、その左が男性、右が女性の比率

※資料：「国勢調査」より作成

④ 合計特殊出生率

合計特殊出生率は、北多摩5市の中では低く、区部隣接5市及び近隣5区との中では、最も高い値となっています。

図表 2-1-10 出生率 比較データ①（北多摩5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	北多摩5市				順位
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市	
出生率	合計特殊出生率	H25年(2013年)	—	1.24	1.41	1.27	1.26	1.31	5
		H26年(2014年)	—	1.25	1.40	1.26	1.16	1.43	4

平均以上の項目

図表 2-1-10 出生率 比較データ②（区部隣接5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	区部隣接5市				順位
					武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	
出生率	合計特殊出生率	H25年(2013年)	—	1.24	1.14	1.15	1.27	1.14	2
		H26年(2014年)	—	1.25	1.17	1.16	1.31	1.19	2

平均以上の項目

図表 2-1-10 出生率 比較データ③（近隣5区）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣5区					順位
					新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
出生率	合計特殊出生率	H25年(2013年)	—	1.24	0.96	0.93	0.95	0.99	1.22	1
		H26年(2014年)	—	1.25	0.97	0.99	0.99	1.00	1.21	1

本市より高い

⑤ 未婚率

未婚率は、北多摩5市の中では男性（25～39歳）の未婚率が最も低く、区部隣接5市の中では女性（25～39歳）の未婚率が最も低くなっています。また、近隣5区との比較では、25～29歳では、男性・女性ともに未婚率が最も高くなっています。

図表 2-1-11 結婚 比較データ①（北多摩5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	北多摩5市				順位 北多摩5市内
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市	
結婚	未婚率(男性25-29歳)	H26年(2014年)	%	69.8%	74.0%	71.6%	73.1%	74.3%	5
	未婚率(男性30-34歳)	H26年(2014年)	%	46.8%	47.1%	49.3%	48.3%	53.0%	5
	未婚率(男性35-39歳)	H26年(2014年)	%	34.6%	37.8%	38.1%	37.0%	42.2%	5
	未婚率(女性25-29歳)	H26年(2014年)	%	65.1%	64.1%	63.5%	65.7%	61.7%	2
	未婚率(女性30-34歳)	H26年(2014年)	%	36.2%	34.8%	36.8%	37.4%	36.9%	4
	未婚率(女性35-39歳)	H26年(2014年)	%	23.9%	23.2%	23.2%	25.2%	25.3%	3

平均以上の項目

図表 2-1-11 結婚 比較データ②（区部隣接5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	区部隣接5市				順位 区部隣接5市内
					武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	
結婚	未婚率(男性25-29歳)	H26年(2014年)	%	69.8%	79.6%	69.5%	73.4%	69.2%	3
	未婚率(男性30-34歳)	H26年(2014年)	%	46.8%	57.3%	46.5%	48.9%	48.4%	4
	未婚率(男性35-39歳)	H26年(2014年)	%	34.6%	45.4%	34.9%	36.1%	39.0%	5
	未婚率(女性25-29歳)	H26年(2014年)	%	65.1%	74.7%	65.3%	67.3%	67.1%	5
	未婚率(女性30-34歳)	H26年(2014年)	%	36.2%	49.0%	40.0%	38.3%	40.7%	5
	未婚率(女性35-39歳)	H26年(2014年)	%	23.9%	37.1%	25.8%	26.1%	30.2%	5

平均以上の項目

図表 2-1-11 結婚 比較データ③（近隣5区）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣5区					順位 近隣5区内
					新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
結婚	未婚率(男性25-29歳)	H22年(2010年)	%	69.8%	62.4%	54.0%	55.1%	51.3%	69.5%	1
	未婚率(男性30-34歳)	H22年(2010年)	%	46.8%	48.6%	46.5%	43.8%	42.9%	47.0%	3
	未婚率(男性35-39歳)	H22年(2010年)	%	34.6%	39.1%	38.9%	35.0%	36.5%	38.0%	6
	未婚率(女性25-29歳)	H22年(2010年)	%	65.1%	52.3%	48.3%	51.5%	45.0%	63.5%	1
	未婚率(女性30-34歳)	H22年(2010年)	%	36.2%	39.6%	39.0%	39.2%	34.9%	38.1%	5
	未婚率(女性35-39歳)	H22年(2010年)	%	23.9%	33.0%	31.3%	32.2%	29.4%	27.0%	6

本市より高い

⑥ 子どもの人数

「子供が2人以上世帯割合」、「子供が3人以上世帯割合」は、いずれも区部隣接5市の中では最も高く、ファミリー世帯の多いことがうかがえます。

近隣市区と比較すると、練馬区に近い構造となっています。

図表 2-1-12 子供 比較データ①（北多摩5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	北多摩5市				順位 北多摩5市内
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市	
子供	子供が1人世帯割合	H22年(2010年)	%	38.9%	36.5%	36.6%	36.3%	35.8%	1
	子供が2人世帯割合	H22年(2010年)	%	47.5%	48.4%	47.9%	48.1%	47.8%	5
	子供が3人以上世帯割合	H22年(2010年)	%	13.5%	15.1%	15.5%	15.6%	16.3%	5

平均以上の項目

図表 2-1-12 子供 比較データ②（区部隣接5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	区部隣接5市				順位 区部隣接5市内
					武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	
子供	子供が1人世帯割合	H22年(2010年)	%	38.9%	43.5%	40.7%	41.9%	40.7%	5
	子供が2人世帯割合	H22年(2010年)	%	47.5%	44.9%	46.3%	46.2%	46.9%	1
	子供が3人以上世帯割合	H22年(2010年)	%	13.5%	11.6%	12.9%	11.9%	12.4%	1

平均以上の項目

図表 2-1-12 子供 比較データ③（近隣5区）

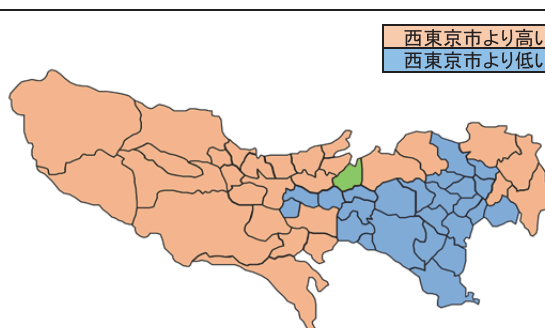
中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣5区					順位 近隣5区内
					新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
子供	子供が1人世帯割合	H22年(2010年)	%	38.9%	48.2%	45.1%	44.0%	46.9%	39.3%	6
	子供が2人世帯割合	H22年(2010年)	%	47.5%	41.0%	43.5%	45.3%	41.7%	46.9%	1
	子供が3人以上世帯割合	H22年(2010年)	%	13.5%	10.9%	11.4%	10.8%	11.4%	13.8%	2

本市より高い

【参考】東京都の多子世帯※割合比較

東京都の市区町村のうち、本市より多子世帯割合が高い市は、西部及び北部の自治体となっています。

※ 子供が3人以上の世帯のこと



⑦ 純移動数

人口における純移動数は、若年層についてはマイナスとなっており、転出超過の状況にあります。杉並区や練馬区も転出超過ですが、総人口と比較すると本市よりは小さな割合となっています。

図表 2-1-13 移動 比較データ①（北多摩5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	北多摩5市				順位 北多摩5市内
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市	
移動	転入率	H25年(2013年)	%	5.0%	5.4%	3.9%	4.6%	4.8%	2
	純移動数	H24年(2012年)	人	64	1,363	110	109	2	4
		H25年(2013年)	人	-250	540	-514	349	705	4
	純移動数(25-39歳)	H24年(2012年)	人	-441	555	-275	-61	-44	5
		H25年(2013年)	人	-514	50	-434	85	171	5
	5年前も同じ市に住んでいた割合	H22年(2010年)	%	68.1%	68.8%	78.8%	75.8%	83.8%	5

平均以上の項目

図表 2-1-13 移動 比較データ②（区部隣接5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	区部隣接5市				順位 区部隣接5市内
					武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	
移動	転入率	H25年(2013年)	%	5.0%	8.0%	6.4%	6.2%	7.0%	5
	純移動数	H24年(2012年)	人	64	809	438	897	151	5
		H25年(2013年)	人	-250	1,484	75	118	794	5
	純移動数(25-39歳)	H24年(2012年)	人	-441	7	-421	114	-116	5
		H25年(2013年)	人	-514	218	-357	-485	129	5
	5年前も同じ市に住んでいた割合	H22年(2010年)	%	68.1%	62.1%	62.3%	64.7%	67.4%	1

平均以上の項目

図表 2-1-13 移動 比較データ③（近隣5区）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣5区					順位 近隣5区内
					新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
移動	転入率	H25年(2013年)	%	5.0%	9.1%	8.7%	7.4%	8.4%	5.5%	6
	純移動数	H24年(2012年)	人	64	3,173	2,093	2,218	1,907	1,224	6
		H25年(2013年)	人	-250	2,552	2,525	2,796	2,365	1,248	6
	純移動数(25-39歳)	H24年(2012年)	人	-441	836	2	-396	281	-125	6
		H25年(2013年)	人	-514	653	515	-439	350	-635	5
	5年前も同じ市に住んでいた割合	H22年(2010年)	%	68.1%	50.2%	58.2%	68.3%	51.0%	63.6%	2

本市より高い

2. 住環境

(1) 近隣市区との比較

人口密度は多摩 26 市の中で武蔵野市に次いで 2 番目に高くなっています。空き家率は区部隣接 5 市、北多摩 5 市の中では低く、多摩 26 市の中で比較しても 4 番目に低い状況となっています。また、持ち家比率と公営・公社の借家にすむ人の割合が区部隣接 5 市の中では最も高くなっています。

一方、1 住宅当たりの居室数は区部隣接 5 市の中では最も多く、北多摩 5 市の中では最も少なくなっています。住宅地の平均地価については、区部隣接 5 市の中では最も低いものの、北多摩 5 市の中では最も高くなっています。

一人当たりの都市公園面積は、多摩 26 市の中で清瀬市に次いで 2 番目に少なく、一人当たり公園総合面積でも多摩 26 市の中で狛江市に次いで 2 番目に少なくなっています。

図表 2-2-1 住環境 比較データ①（北多摩 5 市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	北多摩 5 市				順位 北多摩 5 市内
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市	
密度	可住地面積割合	H24年(2012年)	%	99.2%	99.8%	95.9%	99.0%	99.9%	3
	宅地面積比率	H24年(2012年)	%	60.0%	59.3%	55.5%	48.3%	53.5%	1
	人口密度	H25年(2013年) 1月1日	人/km ²	12,509	9,138	8,818	7,299	9,017	1
地価	住宅地の平均地価	H27年(2015年)	円/m ²	266,400	217,600	183,000	178,300	208,300	1
住宅	住宅数	H25年(2013年)	戸	87,230	81,480	64,480	32,860	49,470	1
	持ち家比率	H22年(2010年)	%	61.1%	59.0%	66.1%	59.5%	64.1%	3
	民間の借家の割合	H22年(2010年)	%	23.5%	25.2%	18.5%	18.6%	18.2%	2
	公営・公社の借家の割合	H22年(2010年)	%	12.0%	9.7%	11.5%	19.3%	13.5%	3
	空き家率	H25年(2013年)	%	9.3%	11.6%	9.9%	9.9%	9.2%	4
	1住宅当たり居住室数	H25年(2013年)	室	3.80	3.81	3.83	3.86	4.08	5
	1住宅当たり延べ面積	H25年(2013年)	m ²	71.89	70.71	72.48	69.32	76.32	3
	1室当たり人員	H25年(2013年)	人	0.59	0.60	0.61	0.56	0.58	3
公園	公園等面積比率	H24年(2012年)	%	4.5%	7.5%	5.8%	2.8%	3.9%	3
	1人当たり公園総合面積	H25年(2013年) 4月1日	m ²	1.78	2.73	5.26	3.17	2.67	5
	1人当たり都市公園面積	H25年(2013年) 4月1日	m ²	1.22	2.68	5.09	0.68	2.08	4
農地	農用地面積	H24年(2012年)	ha	172	207	179	222	185	5
	農用地比率	H24年(2012年)	%	10.8%	10.1%	10.4%	21.9%	14.3%	3
	農家数	H22年(2010年)	戸数	276	368	319	290	299	5

平均以上の項目

図表 2-2-1 住環境 比較データ② (区部隣接5市)

中分類	指標	年次	単位	西東京市	区部隣接5市				順位
					武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	
密度	可住地面積割合	H24年(2012年)	%	99.2%	100.0%	99.9%	99.5%	99.7%	5
	宅地面積比率	H24年(2012年)	%	60.0%	67.8%	62.3%	53.8%	57.1%	3
	人口密度	H25年(2013年) 1月1日	人/km ²	12,509	13,247	11,036	10,413	12,378	2
地価	住宅地の平均地価	H27年(2015年)	円/㎡	266,400	492,100	364,100	316,500	293,400	5
住宅	住宅数	H25年(2013年)	戸	87,230	70,760	86,710	108,050	39,370	2
	持ち家比率	H22年(2010年)	%	61.1%	53.8%	55.1%	56.2%	58.9%	1
	民間の借家の割合	H22年(2010年)	%	23.5%	32.0%	32.0%	31.2%	31.7%	5
	公営・会社の借家の割合	H22年(2010年)	%	12.0%	6.4%	8.1%	8.6%	6.7%	1
	空き家率	H25年(2013年)	%	9.3%	14.1%	11.1%	11.9%	11.5%	5
	1住宅当たり居住室数	H25年(2013年)	室	3.80	3.32	3.56	3.32	3.42	1
	1住宅当たり延べ面積	H25年(2013年)	㎡	71.89	65.3	66.95	62.02	65.27	1
	1室当たり人員	H25年(2013年)	人	0.59	0.60	0.58	0.62	0.60	4
公園	公園等面積比率	H24年(2012年)	%	4.5%	6.3%	4.3%	8.9%	3.7%	3
	1人当たり公園総面積	H25年(2013年) 4月1日	㎡	1.78	4.65	3.54	5.83	1.57	4
	1人当たり都市公園面積	H25年(2013年) 4月1日	㎡	1.22	4.22	3.08	5.43	1.30	5
農地	農用地面積	H24年(2012年)	ha	172	35	167	154	41	1
	農用地比率	H24年(2012年)	%	10.8%	3.3%	10.2%	7.1%	6.4%	1
	農家数	H22年(2010年)	戸数	276	79	297	295	129	3

平均以上の項目

本市と人口流動の多い近隣5区を比較すると、平均地価で大きな差があり、持ち家比率、1住宅当たり延べ面積等に差があります。本市は区部と比べると、より安価で居住空間にゆとりのある住宅を取得できる状況にあります。

また、まちなかの「みどり」といった視点から見ると、一人当たり公園面積は杉並区や練馬区と比較するとやや少ないですが、農用地比率は高くなっており、みどりの環境に果たす農地の役割の重要性がうかがえます。

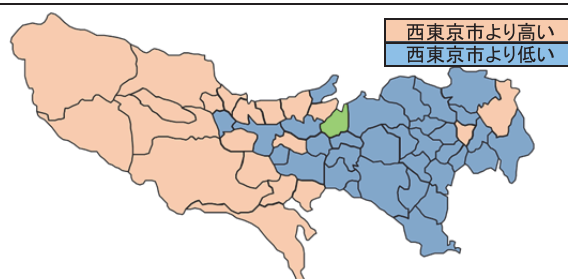
図表 2-2-1 住環境 比較データ③ (近隣5区)

中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣5区					順位 近隣5区内
					新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
密度	可住地面積割合	H24年(2012年)	%	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	6
	宅地面積比率	H24年(2012年)	%	60.0%	68.4%	71.8%	70.4%	68.8%	62.7%	6
	人口密度	H25年(2013年) 1月1日	人/km ²	12,509	17,977	20,309	16,084	21,177	14,839	6
地価	住宅地の平均地価	H27年(2015年)	円/m ²	266,400	568,300	471,300	464,900	498,900	335,800	6
住宅	住宅数	H25年(2013年)	戸	87,230	194,970	181,010	301,680	161,590	342,170	6
	持ち家比率	H22年(2010年)	%	61.1%	41.1%	46.2%	52.7%	49.0%	55.6%	1
	民間の借家の割合	H22年(2010年)	%	23.5%	45.9%	44.4%	39.6%	43.0%	32.3%	6
	公営・公社の借家の割合	H22年(2010年)	%	12.0%	5.6%	3.0%	2.1%	2.4%	7.1%	1
	空き家率	H25年(2013年)	%	9.3%	12.2%	13.7%	10.5%	15.8%	9.5%	6
	1住宅当たり居住室数	H25年(2013年)	室	3.80	2.67	2.85	3.11	2.89	3.52	1
	1住宅当たり延べ面積	H25年(2013年)	m ²	71.89	50.75	53.38	60.44	55.07	66.33	1
	1室当たり人員	H25年(2013年)	人	0.59	0.65	0.62	0.60	0.63	0.60	6
公園	公園等面積比率	H24年(2012年)	%	4.5%	6.4%	3.0%	4.6%	3.7%	5.5%	4
	1人当たり公園総合面積	H25年(2013年) 4月1日	m ²	1.78	3.50	1.30	2.03	0.70	2.87	4
	1人当たり都市公園面積	H25年(2013年) 4月1日	m ²	1.22	1.71	1.21	1.97	0.60	2.72	4
農地	農用地面積	H23年(2011年)	ha	172	0	4	51	0	248	2
	農用地比率	H23年(2011年)	%	10.8%	0.0%	0.3%	1.5%	0.0%	5.1%	1
	農家数	H22年(2010年)	戸数	276	1	16	119	-	516	2

■ 本市より高い

【参考】東京都の持ち家比率比較

東京都の市区町村のうち、本市より持ち家比率が低い自治体は、東部及び中央部に多く見られます。



(2) 住環境の状況

市民意識調査の結果では、「まちなかの自然（公園、農地等）が豊か」というイメージを持たれていますが、農用地は近隣5区や区部隣接5市の中では多いものの、北多摩5市の中では面積・構成比とも少なくなっています。

図表 2-2-2 土地利用面積

地域	総数 (ha)	うち							総数 (%)	うち					
		宅地	公園等	農用地	水面 河川 水路	森林	原野	宅地		公園等	農用地	水面 河川 水路	森林	原野	
北多摩5市	西東京市	1590.9	954.3	70.9	171.8	4.5	13.7	2.2	100.0	60.0	4.5	10.8	0.3	0.9	0.1
	小平市	2045.5	1213.4	153.5	207.3	7.3	34.8	2.4	100.0	59.3	7.5	10.1	0.4	1.7	0.1
	東村山市	1715.0	952.1	99.0	179.2	17.0	80.4	21.9	100.0	55.5	5.8	10.4	1.0	4.7	1.3
	清瀬市	1012.0	488.9	28.1	222.0	8.1	37.8	17.3	100.0	48.3	2.8	21.9	0.8	3.7	1.7
	東久留米市	1289.4	689.6	50.2	184.7	7.9	36.1	8.1	100.0	53.5	3.9	14.3	0.6	2.8	0.6
区部隣接5市	西東京市	1590.9	954.3	70.9	171.8	4.5	13.7	2.2	100.0	60.0	4.5	10.8	0.3	0.9	0.1
	武蔵野市	1076.5	729.4	67.3	35.1	6.3	1.1	0.2	100.0	67.8	6.3	3.3	0.6	0.1	0.0
	三鷹市	1645.5	1025.8	70.2	167.3	19.7	10.2	1.9	100.0	62.3	4.3	10.2	1.2	0.6	0.1
	調布市	2160.3	1162.0	193.0	154.0	48.4	43.8	64.5	100.0	53.8	8.9	7.1	2.2	2.0	3.0
	狛江市	642.9	367.1	23.5	41.0	18.8	6.8	35.6	100.0	57.1	3.7	6.4	2.9	1.1	5.5
近隣5区	西東京市	1590.9	954.3	70.9	171.8	4.5	13.7	2.2	100.0	60.0	4.5	10.8	0.3	0.9	0.1
	新宿区	1825.4	1248.8	117.3	0.1	11.8	0.4	0.2	100.0	68.4	6.4	0.0	0.6	0.0	0.0
	中野区	1557.5	1117.9	46.1	4.4	11.6	0.0	-	100.0	71.8	3.0	0.3	0.7	0.0	-
	杉並区	3390.0	2388.1	154.3	51.1	26.7	4.3	0.1	100.0	70.4	4.6	1.5	0.8	0.1	0.0
	豊島区	1298.5	893.3	47.9	0.0	1.6	-	-	100.0	68.8	3.7	0.0	0.1	-	-
	練馬区	4818.4	3020.0	267.4	248.0	27.7	5.1	0.7	100.0	62.7	5.5	5.1	0.6	0.1	0.0

※資料：東京都統計年鑑（平成25年）より作成

3. 商業の環境

(1) 近隣市区との比較

宿泊・飲食サービス、生活関連サービス、教育・学習支援業等の事業所数は北多摩5市の中で最も多く、区部隣接5市の中でも3番目となっています。

図表 2-3-1 事業所 比較データ①（北多摩5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	北多摩5市				順位
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市	
事業所	宿泊業、飲食サービス業	H26年(2014年)	事業所	735	662	597	246	343	1
	生活関連サービス業、娯楽業	H26年(2014年)	事業所	597	462	416	213	268	1
	教育、学習支援業	H26年(2014年)	事業所	309	334	186	115	168	2
	医療、福祉	H26年(2014年)	事業所	699	586	483	260	339	1

平均以上の項目

図表 2-3-1 事業所 比較データ②（区部隣接5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	区部隣接5市				順位
					武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	
事業所	宿泊業、飲食サービス業	H26年(2014年)	事業所	735	1,409	611	997	234	3
	生活関連サービス業、娯楽業	H26年(2014年)	事業所	597	758	396	654	189	3
	教育、学習支援業	H26年(2014年)	事業所	309	397	227	347	86	3
	医療、福祉	H26年(2014年)	事業所	699	729	569	760	206	3

平均以上の項目

図表 2-3-1 事業所 比較データ③（近隣5区）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣5区					順位
					新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
事業所	宿泊業、飲食サービス業	H26年(2014年)	事業所	735	6,161	1,944	3,220	3,177	2,423	6
	生活関連サービス業、娯楽業	H26年(2014年)	事業所	597	2,116	1,193	1,830	1,598	1,963	6
	教育、学習支援業	H26年(2014年)	事業所	309	966	462	875	711	985	6
	医療、福祉	H26年(2014年)	事業所	699	1,808	1,206	2,164	1,421	2,449	6

本市より高い

卸売業・小売業も北多摩5市の中で最も多く、区部隣接5市の中では3番目です。

一方で、年間商品販売額は北多摩5市の中では小平市の方がやや多く、区部隣接5市では武蔵野市や調布市が高くなっています。また、近隣5区と比較すると、消費環境に大きな差があります。

図表 2-3-2 小売業 比較データ①（北多摩5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	北多摩5市				順位
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市	
小売業	事業所数:卸売業,小売業	H26年(2014年)	事業所	933	827	627	351	551	1
	年間商品販売額	H26年(2014年)	百万円	177,408	196,762	135,555	42,884	156,599	2

平均以上の項目

図表 2-3-2 小売業 比較データ②（区部隣接5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	区部隣接5市				順位
					武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	
小売業	事業所数:卸売業,小売業	H26年(2014年)	事業所	933	1,353	691	1,135	359	3
	年間商品販売額	H26年(2014年)	百万円	177,408	293,354	189,016	344,222	65,175	4

平均以上の項目

図表 2-3-2 小売業 比較データ③（近隣5区）

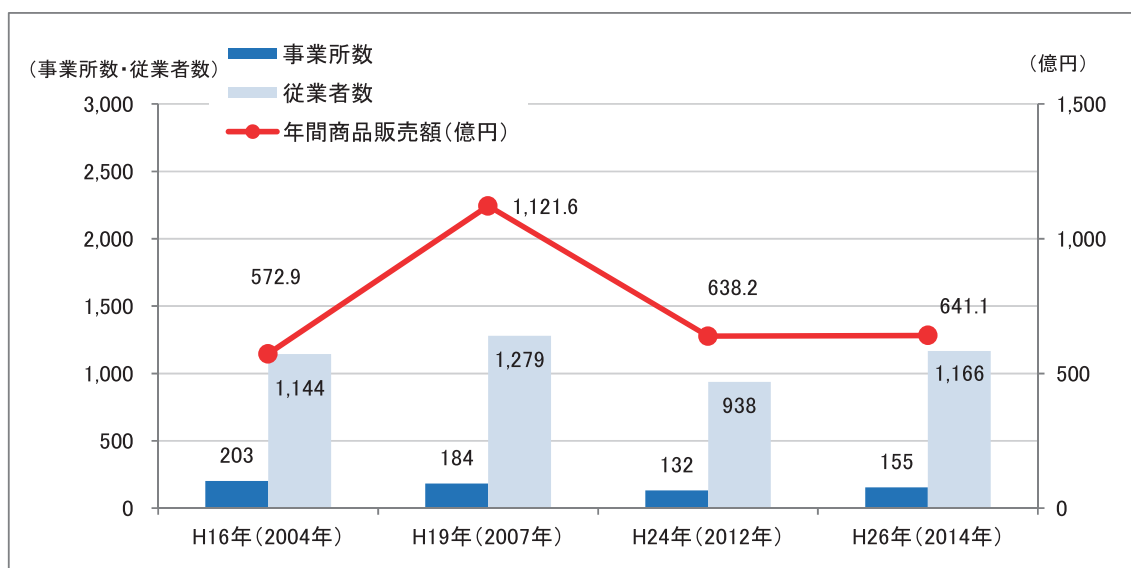
中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣5区					順位
					新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
小売業	事業所数:卸売業,小売業	H26年(2014年)	事業所	933	3,982	1,881	3,102	3,081	3,364	6
	年間商品販売額	H26年(2014年)	百万円	177,408	5,205,669	744,953	945,432	1,856,287	882,162	6

本市より高い

(2) 商業の状況

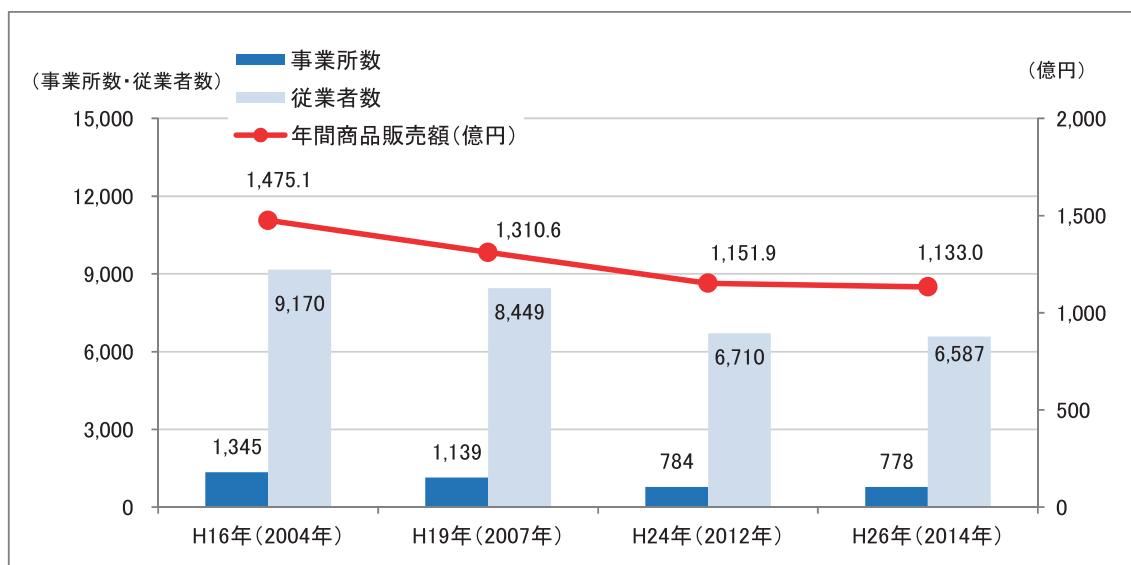
事業所数及び従業者数の中で、比較的多くの割合を占める卸売業及び小売業に注目すると、卸売業は、事業所数は平成 24 (2012) 年までは減少傾向にありましたが平成 26 (2014) 年にはやや増加しています。また、従業者数も平成 24 (2012) 年に比べて平成 26 (2014) 年はやや増加していますが、年間商品販売額はほぼ横ばいとなっています。一方、小売業では、事業所数、従業者数、年間商品販売額それぞれで減少傾向となっています。

図表 2-3-3 卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移



※資料：統計にしようきょう（平成 25 年版・22 年版）、平成 26 年商業統計調査結果より作成

図表 2-3-4 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移



※資料：統計にしようきょう（平成 25 年版・22 年版）、平成 26 年商業統計調査結果より作成

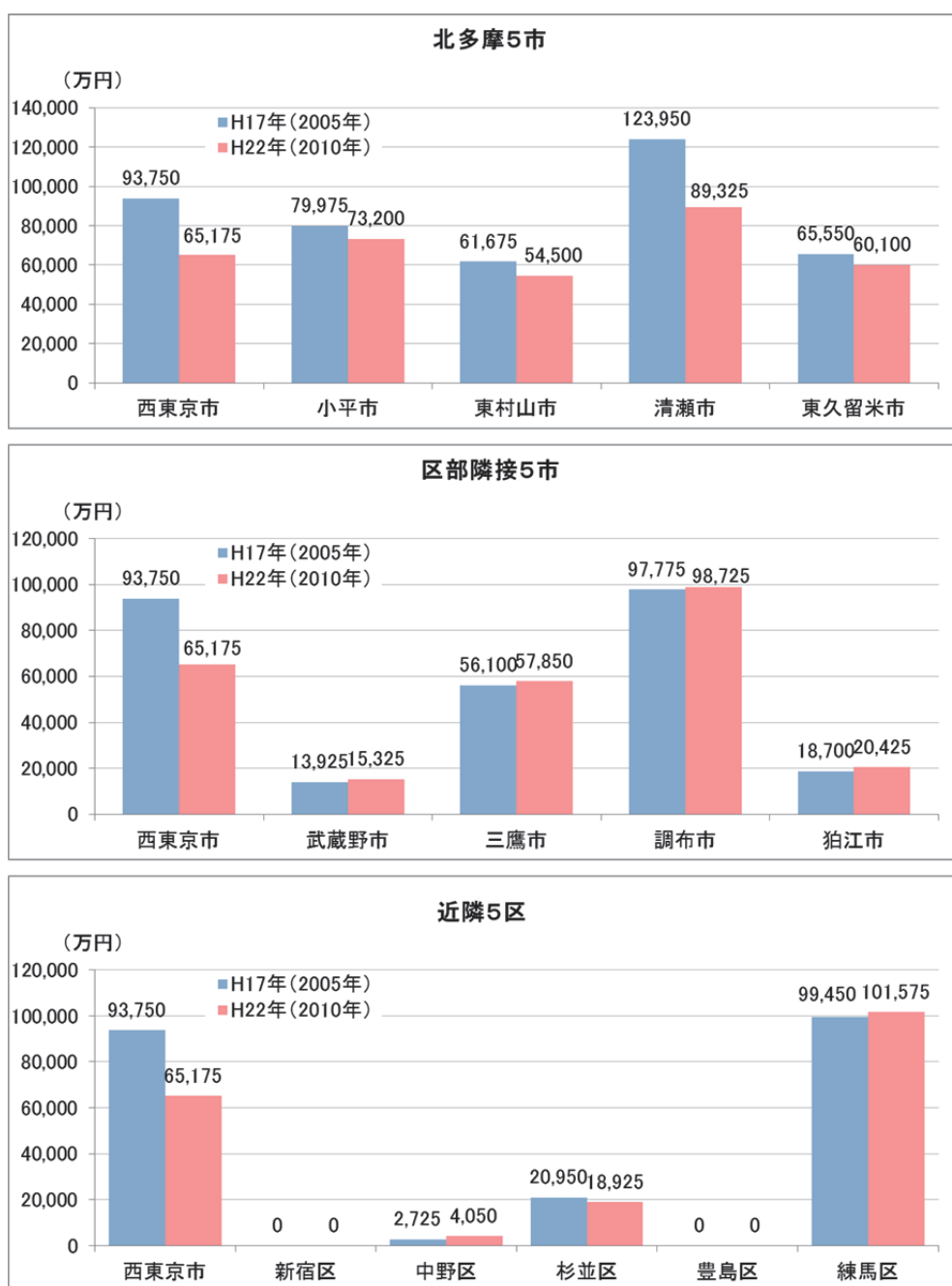
4. 農業の環境

(1) 近隣市区との比較

農産物販売金額は、北多摩5市、区部近隣5市、近隣5区に対して、それぞれ2番目の大きさとなっています。

農産物販売金額（総額）は減少しており、北多摩5市に共通した傾向となっています。一方で、区部近隣5市の中の調布市や、近隣5区の中の練馬区では、農産物販売金額（総額）の規模は異なるものの、横ばいで推移しています。

図表 2-4-1 農産物販売金額（総額）

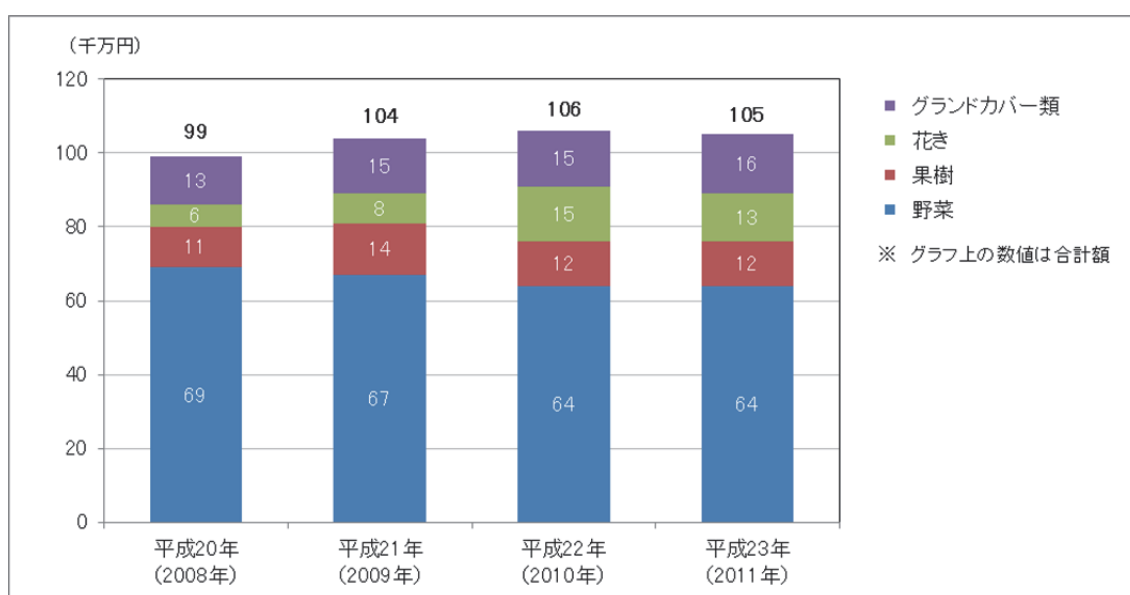


※資料：地域経済分析システム（RESAS）より作成

(2) 農業の状況

農業産出額の推移を見ると、平成20(2008)年より増加傾向となっていますが、平成23(2011)年より横ばいで推移しています。平成20(2008)年と比較して、平成22(2010)年以降は「花き」や「グランドカバー類」の算出額は増加傾向となっています。一方で、平成20(2008)年から平成22(2010)年にかけて、野菜の産出額は減少傾向となっています。

図表 2-4-2 農業産出額の推移



※資料：「東京都農作物生産状況調査結果報告書」より作成

農業就業者の状況を見ると、近年の後継者不足や、農地の相続に関する規制等の影響などから、農家数、従事者数は減少傾向となっています。

図表 2-4-3 農家数・農業就業人口・販売農家世帯人員の状況

○専兼業別農家数及び農業就業人口

(単位:戸,人)

(各年2月1日)

年	総農家数	専業農家	兼業農家	兼業農家		農業就業人口
				農業が主	兼業が主	
H2年 (1990年)	398	32	366	73	293	1,967
H7年 (1995年)	355	12	343	42	301	1,709
H12年 (2000年)	324(81)	66	177	56	121	1,528
H17年 (2005年)	306(78)	90	138	28	110	1,117
H22年 (2010年)	276(77)	70	129	41	88	905

注)平成12年調査からは、自給的農家数を区分して調査している。()内は、自給的農家数であり、総農家数に含まれる。

○男女別年齢別世帯員数(販売農家)

(単位:人)

(各年2月1日)

年齢	H12年(2000年)			H17年(2005年)			H22年(2010年)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,528	732	796	1,117	529	588	905	430	475
0~14歳	225	97	128	165	74	91	102	41	61
15~19歳	88	40	48	67	27	40	49	25	24
20~29歳	184	97	87	123	63	60	86	40	46
30~39歳	160	78	82	101	52	49	83	45	38
40~49歳	219	120	99	180	84	96	110	54	56
50~59歳	161	79	82	116	65	51	141	75	66
60~69歳	207	93	114	134	63	71	101	46	55
70歳以上	284	128	156	231	101	130	233	104	129

注)数値は、販売農家での人数(自給的農家を除く。)

※資料:統計にしよう(平成26年度版)より作成

5. 働く環境

(1) 近隣市区との比較

本市は商業をはじめとした産業の集積が高く、北多摩5市よりも区部隣接5市に近い傾向となっています。ただし、特化係数の高い「情報通信業」においても区部隣接5市との比較では従業者数に差があります。

女性25～39歳の就業率では、北多摩5市の中では3番目に高く、区部隣接5市の中では最も低くなっています。

図表 2-5-1 働く環境 比較データ① (北多摩5市)

中分類	指標	年次	単位	西東京市	北多摩5市				順位
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市	
事業所	事業所数	H26年(2014年)	事業所	5,435	4,947	3,986	1,944	3,104	1
	農業,林業	H26年(2014年)	事業所	5	11	7	5	12	4
	鉱業,採石業,砂利採取業	H26年(2014年)	事業所	-	-	-	-	-	-
	建設業	H26年(2014年)	事業所	492	491	397	201	380	1
	製造業	H26年(2014年)	事業所	176	207	236	57	156	3
	電気・ガス・熱供給・水道業	H26年(2014年)	事業所	2	3	5	2	2	3
	情報通信業	H26年(2014年)	事業所	84	52	32	17	43	1
	運輸業,郵便業	H26年(2014年)	事業所	51	73	80	24	54	4
	金融業,保険業	H26年(2014年)	事業所	69	55	50	21	35	1
	不動産業,物品賃貸業	H26年(2014年)	事業所	493	413	286	141	262	1
	学術研究,専門・技術サービス業	H26年(2014年)	事業所	223	203	145	80	109	1
	複合サービス事業	H26年(2014年)	事業所	22	21	15	8	16	1
	サービス業(他に分類されないもの)	H26年(2014年)	事業所	205	231	148	86	152	2
	従業者	従業者数	H26年(2014年)	人	52,016	62,094	41,358	20,076	30,758
農業,林業		H26年(2014年)	人	25	99	33	23	79	4
鉱業,採石業,砂利採取業		H26年(2014年)	人	-	-	-	-	-	-
建設業		H26年(2014年)	人	3,866	3,660	2,159	1,162	2,021	1
製造業		H26年(2014年)	人	1,876	8,629	3,998	1,261	3,403	4
電気・ガス・熱供給・水道業		H26年(2014年)	人	31	30	206	16	12	2
情報通信業		H26年(2014年)	人	1,343	459	281	44	636	1
運輸業,郵便業		H26年(2014年)	人	2,029	2,469	1,874	404	1,391	2
卸売業,小売業		H26年(2014年)	人	10,291	10,076	7,668	3,136	7,797	1
金融業,保険業		H26年(2014年)	人	962	547	888	264	362	1
不動産業,物品賃貸業		H26年(2014年)	人	1,907	1,309	998	470	793	1
学術研究,専門・技術サービス業		H26年(2014年)	人	863	2,203	886	395	489	3
宿泊業,飲食サービス業		H26年(2014年)	人	5,454	5,449	4,381	1,598	3,070	1
生活関連サービス業,娯楽業		H26年(2014年)	人	3,082	2,570	2,038	1,094	1,356	1
教育,学習支援業		H26年(2014年)	人	4,093	7,706	2,419	1,891	2,203	2
医療,福祉		H26年(2014年)	人	10,773	12,757	10,693	6,539	5,125	2
複合サービス事業		H26年(2014年)	人	153	175	391	224	424	5
サービス業(他に分類されないもの)	H26年(2014年)	人	3,868	2,807	1,147	806	992	1	
女性就業	女性25～39歳 就業率	H22年(2010年)	%	55.8%	55.2%	51.7%	60.0%	59.7%	3
	家事の他に仕事	H22年(2010年)	%	9.0%	9.7%	9.5%	11.3%	12.1%	5
	家事のみ	H22年(2010年)	%	24.1%	26.4%	26.5%	25.4%	30.9%	5
	女性35～39歳 就業率	H22年(2010年)	%	51.0%	50.1%	48.4%	55.6%	56.3%	3
	家事の他に仕事	H22年(2010年)	%	12.9%	13.7%	13.5%	15.9%	16.7%	5
	家事のみ	H22年(2010年)	%	32.7%	34.3%	33.0%	31.6%	36.0%	4

平均以上の項目

図表 2-5-1 働く環境 比較データ②（区部隣接5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	区部隣接5市				順位 区部隣接5市内	
					武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市		
事業所	事業所数	H26年(2014年)	事業所	5,435	7,995	5,411	6,890	2,081	3	
	農業,林業	H26年(2014年)	事業所	5	4	11	10	5	3	
	鉱業,採石業,砂利採取業	H26年(2014年)	事業所	-	-	-	1	-	-	
	建設業	H26年(2014年)	事業所	492	278	458	564	270	2	
	製造業	H26年(2014年)	事業所	176	141	256	300	100	3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	H26年(2014年)	事業所	2	6	3	3	1	4	
	情報通信業	H26年(2014年)	事業所	84	200	132	160	34	4	
	運輸業,郵便業	H26年(2014年)	事業所	51	56	161	118	21	4	
	金融業,保険業	H26年(2014年)	事業所	69	103	46	72	19	3	
	不動産業,物品賃貸業	H26年(2014年)	事業所	493	1,108	896	626	275	4	
	学術研究,専門・技術サービス業	H26年(2014年)	事業所	223	366	260	326	84	4	
	複合サービス事業	H26年(2014年)	事業所	22	18	25	26	9	3	
	サービス業(他に分類されないもの)	H26年(2014年)	事業所	205	307	282	329	89	4	
	従業者	従業者数	H26年(2014年)	人	52,016	87,949	61,109	78,827	16,838	4
農業,林業		H26年(2014年)	人	25	20	60	48	17	3	
鉱業,採石業,砂利採取業		H26年(2014年)	人	-	-	-	5	-	-	
建設業		H26年(2014年)	人	3,866	2,012	2,999	3,625	1,427	1	
製造業		H26年(2014年)	人	1,876	3,913	4,966	3,393	858	4	
電気・ガス・熱供給・水道業		H26年(2014年)	人	31	317	43	127	8	4	
情報通信業		H26年(2014年)	人	1,343	3,116	1,706	2,560	166	4	
運輸業,郵便業		H26年(2014年)	人	2,029	2,425	4,671	3,532	458	4	
卸売業,小売業		H26年(2014年)	人	10,291	19,091	9,755	15,231	3,240	3	
金融業,保険業		H26年(2014年)	人	962	2,155	1,436	3,726	203	4	
不動産業,物品賃貸業		H26年(2014年)	人	1,907	5,224	2,223	2,614	851	4	
学術研究,専門・技術サービス業		H26年(2014年)	人	863	3,201	3,573	2,543	555	4	
宿泊業,飲食サービス業		H26年(2014年)	人	5,454	17,574	5,054	9,590	1,608	3	
生活関連サービス業,娯楽業		H26年(2014年)	人	3,082	5,004	1,815	4,154	850	3	
教育,学習支援業		H26年(2014年)	人	4,093	7,079	4,922	7,469	1,147	4	
医療,福祉		H26年(2014年)	人	10,773	10,595	11,502	10,949	3,788	3	
複合サービス事業		H26年(2014年)	人	153	151	536	230	229	4	
サービス業(他に分類されないもの)	H26年(2014年)	人	3,868	4,392	4,393	7,028	902	4		
女性就業	女性25～39歳	就業率	H22年(2010年)	%	55.8%	60.3%	57.6%	59.3%	60.7%	5
		:家事の他に仕事	H22年(2010年)	%	9.0%	5.9%	8.5%	8.5%	7.9%	1
		:家事のみ	H22年(2010年)	%	24.1%	18.4%	18.3%	21.9%	20.3%	1
	女性35～39歳	就業率	H22年(2010年)	%	51.0%	54.4%	52.1%	53.9%	54.9%	5
		:家事の他に仕事	H22年(2010年)	%	12.9%	8.5%	12.3%	11.8%	12.0%	1
		:家事のみ	H22年(2010年)	%	32.7%	27.7%	25.2%	30.2%	29.0%	1

平均以上の項目

近隣5区と比較すると、就業環境は大きな差があります。

女性 35～39 歳の就業率を近隣5区と比較すると最も低くなっています。

図表 2-5-1 働く環境 比較データ③ (近隣5区)

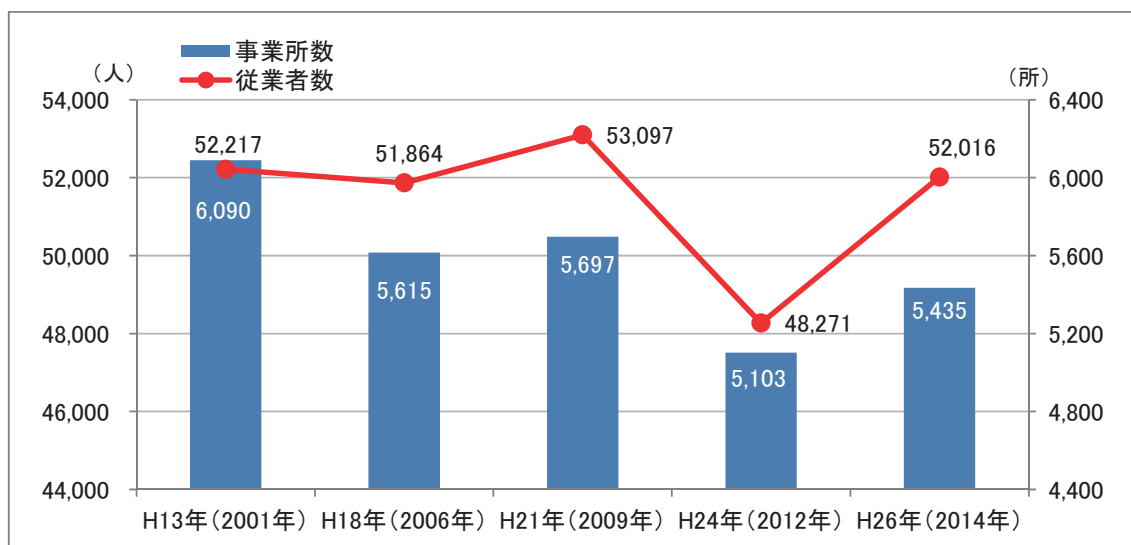
中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣5区					順位 近隣5区内	
					新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区		
事業所	事業所数	H26年(2014年)	事業所	5,435	33,602	12,917	20,592	19,938	21,426	6	
	農業・林業	H26年(2014年)	事業所	5	13	3	13	3	20	4	
	鉱業・採石業・砂利採取業	H26年(2014年)	事業所	-	4	1	-	-	-	-	
	建設業	H26年(2014年)	事業所	492	1,264	846	1,222	960	2,360	6	
	製造業	H26年(2014年)	事業所	176	1,428	470	549	907	897	6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	H26年(2014年)	事業所	2	27	4	9	10	12	6	
	情報通信業	H26年(2014年)	事業所	84	2,138	361	519	941	403	6	
	運輸業・郵便業	H26年(2014年)	事業所	51	311	208	324	227	790	6	
	金融業・保険業	H26年(2014年)	事業所	69	735	142	206	411	249	6	
	不動産業・物品賃貸業	H26年(2014年)	事業所	493	3,848	1,809	2,938	1,996	2,152	6	
	学術研究・専門・技術サービス業	H26年(2014年)	事業所	223	3,593	779	1,086	1,662	931	6	
	複合サービス事業	H26年(2014年)	事業所	22	69	31	56	36	68	6	
	サービス業(他に分類されないもの)	H26年(2014年)	事業所	205	2,636	622	933	1,172	885	6	
	従業者	従業者数	H26年(2014年)	人	52,016	693,036	128,078	173,874	279,586	195,639	6
農業・林業		H26年(2014年)	人	25	253	7	57	11	134	4	
鉱業・採石業・砂利採取業		H26年(2014年)	人	-	22	2	-	-	-	-	
建設業		H26年(2014年)	人	3,866	32,022	6,737	10,382	13,217	16,497	6	
製造業		H26年(2014年)	人	1,876	27,712	5,409	4,369	12,769	7,033	6	
電気・ガス・熱供給・水道業		H26年(2014年)	人	31	3,638	109	707	450	479	6	
情報通信業		H26年(2014年)	人	1,343	87,062	8,790	6,704	23,039	3,499	6	
運輸業・郵便業		H26年(2014年)	人	2,029	10,726	4,974	9,217	7,104	12,676	6	
卸売業・小売業		H26年(2014年)	人	10,291	107,436	26,350	35,353	53,663	40,061	6	
金融業・保険業		H26年(2014年)	人	962	29,545	5,179	4,400	13,104	3,667	6	
不動産業・物品賃貸業		H26年(2014年)	人	1,907	33,805	6,774	8,796	10,291	7,153	6	
学術研究・専門・技術サービス業		H26年(2014年)	人	863	37,506	6,292	4,591	13,661	4,327	6	
宿泊業・飲食サービス業		H26年(2014年)	人	5,454	73,091	12,286	19,416	40,763	18,240	6	
生活関連サービス業・娯楽業		H26年(2014年)	人	3,082	22,780	6,084	8,663	14,115	10,530	6	
教育・学習支援業		H26年(2014年)	人	4,093	35,623	8,560	12,760	17,932	13,377	6	
医療・福祉		H26年(2014年)	人	10,773	38,371	16,833	28,720	17,943	36,628	6	
複合サービス事業		H26年(2014年)	人	153	938	788	833	337	1,161	6	
サービス業(他に分類されないもの)		H26年(2014年)	人	3,868	122,646	10,180	14,766	37,409	10,342	6	
女性就業	女性25～39歳	就業率	H22年(2010年)	%	55.8%	50.8%	57.2%	68.3%	54.8%	55.5%	3
		家事の他に仕事	H22年(2010年)	%	9.0%	4.9%	5.5%	6.4%	6.0%	8.2%	1
		家事のみ	H22年(2010年)	%	24.1%	11.8%	13.9%	16.7%	11.9%	21.0%	1
	女性35～39歳	就業率	H22年(2010年)	%	51.0%	49.7%	55.8%	61.7%	54.3%	51.0%	5
		家事の他に仕事	H22年(2010年)	%	12.9%	7.5%	8.6%	9.3%	9.2%	11.8%	1
		家事のみ	H22年(2010年)	%	32.7%	18.0%	20.6%	24.5%	18.3%	28.7%	1

本市より高い

(2) 事業所及び従業者数の動向

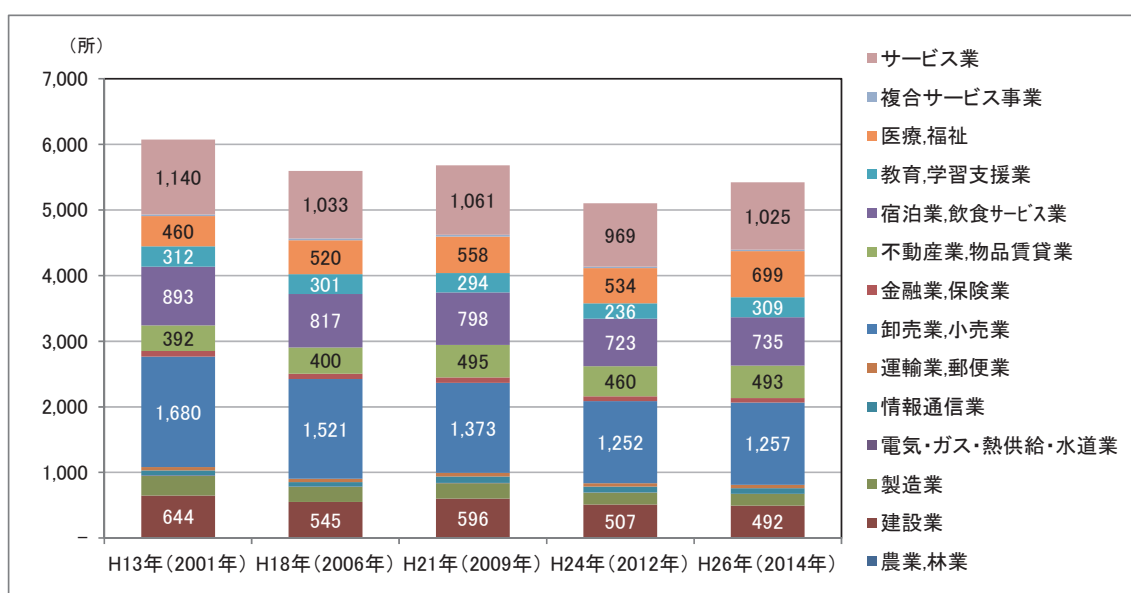
事業所数は、近年減少傾向を示していましたが、平成 26 (2014) 年にはやや増加しています。また、従業者数は平成 24 (2012) 年に大幅に減少しましたが、平成 26 (2014) 年には、平成 13 (2001) 年、平成 18 (2006) 年程度まで回復しています。従業者数では、「医療、福祉」と「教育、学習支援業」の伸びが特に大きくなっています。

図表 2-5-2 事業所数及び従業者数の推移



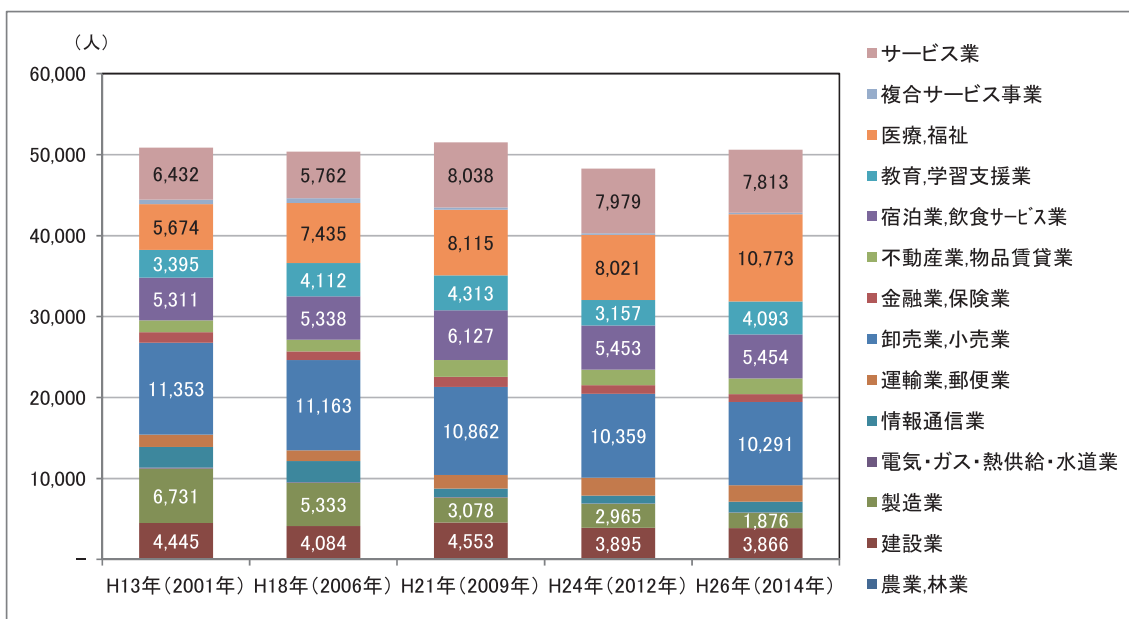
※資料：統計にしようきょう（平成 25 年版・22 年版）、平成 26 年経済センサス基礎調査結果より作成

図表 2-5-3 産業大分類別事業所数の推移



※資料：統計にしようきょう（平成 25 年版・22 年版）、平成 26 年経済センサス基礎調査結果より作成

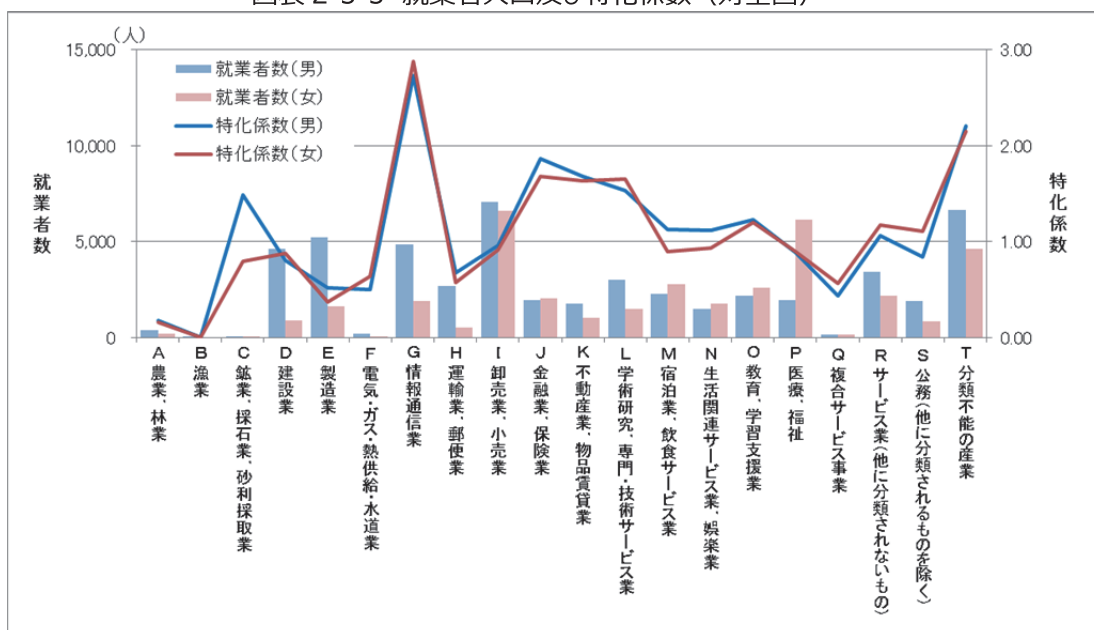
図表 2-5-4 産業大分類別従業者数の推移



※資料：統計にしようきょう（平成25年版・22年版）、平成26（2014）年経済センサス基礎調査結果より作成

特化係数（全国の各業種の就業者比率に対する本市の就業者比率の割合を示したもの）で見ると、男性の就業者数は、「卸売業、小売業」、「製造業」、「情報通信業」、「建設業」の順に、女性の就業者数は「卸売業、小売業」、「医療、福祉」で高くなっています。前述のうち、情報通信業を除いて特化係数は1.0を下回り、低くなっています。

図表 2-5-5 就業者人口及び特化係数（対全国）



※資料：「国勢調査」（平成22（2010）年）より作成

(3) 市民の就労状況

市内で従業している人の半数は市内在住者で占められていますが、市外からは埼玉県が最も多く、次いで東久留米市や練馬区からの通勤者が多くなっています。平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年の変化では、市外の従業者居住者の割合が増加しています。

一方、働いている市民の約半数は 23 区へ通勤しており、特に新宿区、千代田区、練馬区、港区が多くなっています。その他、武蔵野市への通勤も多くなっています。平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年の変化では、市外への通勤者の割合が増加しています。

図表 2-5-6 従業している人・通学している人 (15 歳以上) の居住地 (平成 17 年、平成 22 年)

居住地	就業者					通学者				
	H17年(2005年)		H22年(2010年)		構成比差 (ポイント)	H17年(2005年)		H22年(2010年)		構成比差 (ポイント)
	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)		実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	
就業者・通学者総数(*)	52,618	100.0	43,594	100.0	0.0	7,205	8.2	6,361	7.8	-0.3
西東京市内	28,408	54.0	21,888	50.2	-3.8	2,584	2.9	1,873	2.3	-0.6
西東京市外	24,210	46.0	21,706	49.8	3.8	4,621	5.3	4,488	5.5	0.3
23区	4,742	9.0	4,535	10.4	1.4	955	1.1	971	1.2	0.1
千代田区	17	0.0	12	0.0	0.0	3	0.0	3	0.0	0.0
中央区	11	0.0	17	0.0	0.0	9	0.0	1	0.0	0.0
港区	11	0.0	26	0.1	0.0	5	0.0	3	0.0	0.0
新宿区	175	0.3	150	0.3	0.0	31	0.0	33	0.0	0.0
文京区	44	0.1	49	0.1	0.0	7	0.0	14	0.0	0.0
品川区	49	0.1	54	0.1	0.0	12	0.0	13	0.0	0.0
渋谷区	57	0.1	49	0.1	0.0	8	0.0	7	0.0	0.0
中野区	324	0.6	325	0.7	0.1	82	0.1	70	0.1	0.0
杉並区	568	1.1	502	1.2	0.1	158	0.2	145	0.2	0.0
豊島区	112	0.2	155	0.4	0.1	20	0.0	16	0.0	0.0
練馬区	2,265	4.3	2,314	5.3	1.0	383	0.4	412	0.5	0.1
区部その他	1,109	2.1	882	2.0	-0.1	237	0.3	254	0.3	0.0
小平市	1,918	3.6	1,706	3.9	0.3	282	0.3	276	0.4	0.0
東村山市	1,475	2.8	1,285	2.9	0.1	249	0.3	245	0.3	0.0
清瀬市	780	1.5	671	1.5	0.1	123	0.1	121	0.1	0.0
東久留米市	2,712	5.2	2,355	5.4	0.2	249	0.3	257	0.3	0.0
武蔵野市	748	1.4	637	1.5	0.0	315	0.4	283	0.3	0.0
三鷹市	370	0.7	368	0.8	0.1	153	0.2	129	0.2	0.0
都内その他	3,600	6.8	3,386	7.8	0.9	843	1.0	794	1.0	0.0
埼玉県	6,940	13.2	5,835	13.4	0.2	721	0.8	633	0.8	0.0
神奈川県	493	0.9	494	1.1	0.2	257	0.3	295	0.4	0.1
その他の地域	432	0.8	434	1.0	0.2	474	0.5	473	0.6	0.0
不詳	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0

(*) 居住地が市内または市外か「不詳」の場合は除く
資料：「国勢調査」より作成

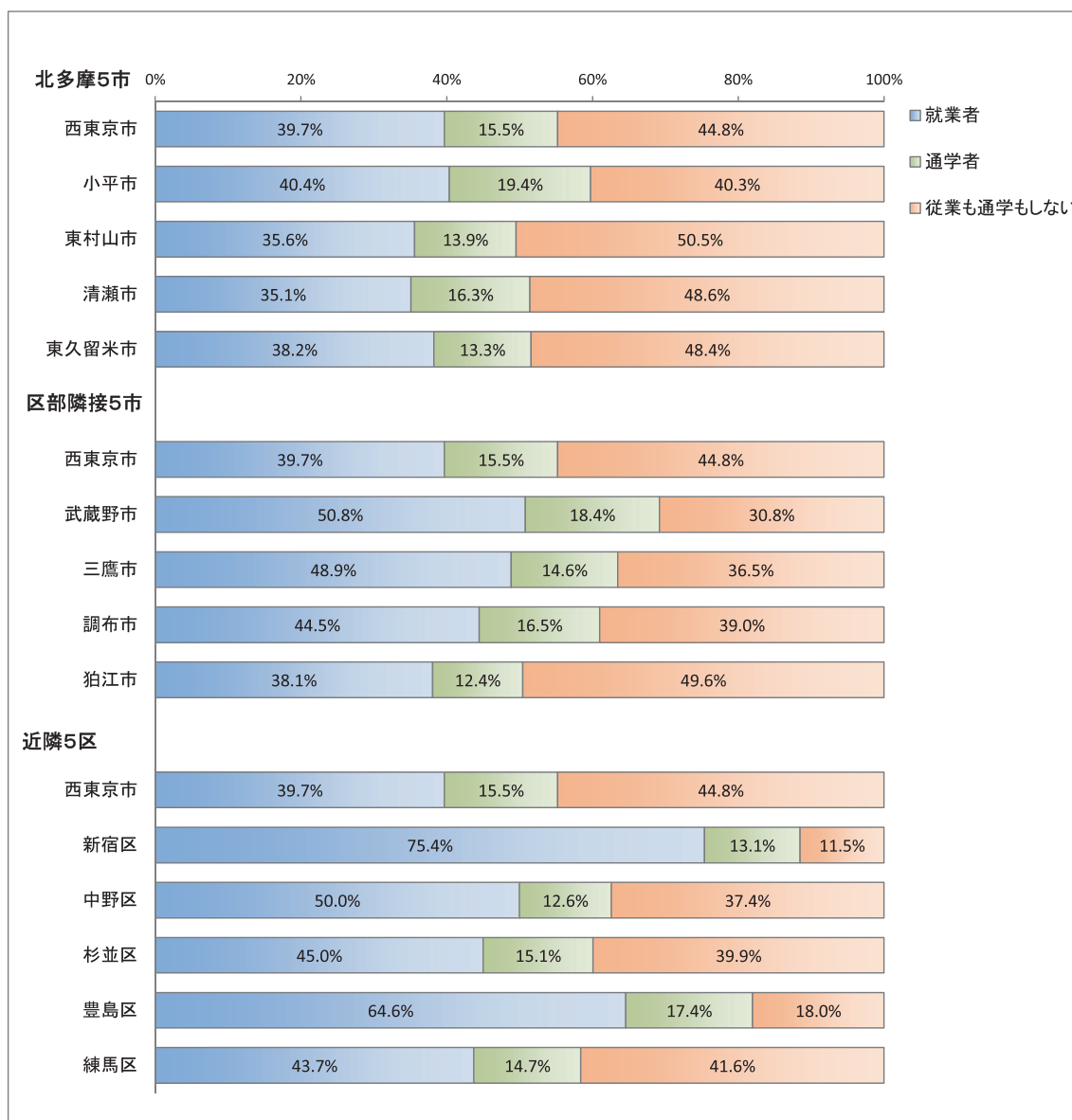
図表 2-5-7 住んでいる人 (15 歳以上) の従業先・通学先 (平成 17 年、平成 22 年)

従業先・通学先	就業者					通学者				
	H17年(2005年)		H22年(2010年)		構成比差 (ポイント)	H17年(2005年)		H22年(2010年)		構成比差 (ポイント)
	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)		実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	
就業者・通学者総数(*)	87,957	100.0	81,060	100.0	0.0	12,306	14.0	12,103	14.9	0.9
西東京市内	28,408	32.3	21,888	27.0	-5.3	2,584	2.9	1,873	2.3	-0.6
西東京市外	59,549	67.7	59,172	73.0	5.3	9,722	11.1	10,230	12.6	1.6
23区	41,137	46.8	38,065	47.0	0.2	5,654	6.4	5,209	6.4	0.0
千代田区	5,159	5.9	4,896	6.0	0.2	419	0.5	377	0.5	0.0
中央区	3,191	3.6	2,892	3.6	-0.1	19	0.0	9	0.0	0.0
港区	4,172	4.7	3,746	4.6	-0.1	143	0.2	93	0.1	0.0
新宿区	7,236	8.2	6,356	7.8	-0.4	1,859	2.1	1,552	1.9	-0.2
文京区	1,354	1.5	1,185	1.5	-0.1	310	0.4	368	0.5	0.1
品川区	1,263	1.4	1,258	1.6	0.1	50	0.1	39	0.0	0.0
渋谷区	2,916	3.3	2,718	3.4	0.0	394	0.4	297	0.4	-0.1
中野区	1,458	1.7	1,376	1.7	0.0	315	0.4	354	0.4	0.1
杉並区	2,243	2.6	1,949	2.4	-0.1	420	0.5	423	0.5	0.0
豊島区	2,631	3.0	2,378	2.9	-0.1	608	0.7	546	0.7	0.0
練馬区	4,334	4.9	4,197	5.2	0.3	493	0.6	536	0.7	0.1
区部その他	5,180	5.9	5,114	6.3	0.4	624	0.7	615	0.8	0.0
小平市	1,355	1.5	1,329	1.6	0.1	340	0.4	286	0.4	0.0
東村山市	704	0.8	639	0.8	0.0	190	0.2	162	0.2	0.0
清瀬市	439	0.5	417	0.5	0.0	176	0.2	126	0.2	0.0
東久留米市	1,560	1.8	1,403	1.7	0.0	148	0.2	160	0.2	0.0
武蔵野市	3,782	4.3	3,584	4.4	0.1	701	0.8	493	0.6	-0.2
三鷹市	1,353	1.5	1,163	1.4	-0.1	121	0.1	149	0.2	0.0
都内その他	4,088	4.6	4,126	5.1	0.4	1,379	1.6	1,219	1.5	-0.1
埼玉県	3,417	3.9	3,203	4.0	0.1	695	0.8	720	0.9	0.1
神奈川県	871	1.0	1,033	1.3	0.3	199	0.2	218	0.3	0.0
その他の地域	843	1.0	724	0.9	-0.1	119	0.1	114	0.1	0.0
不詳	0	0.0	3,486	4.3	4.3	0	0.0	1,374	1.7	1.7

(*) 従業先・通学先が市内または市外か「不詳」の場合は除く
資料：「国勢調査」より作成

就業者・通学者の割合を見ると、類似しているのは北多摩5市の東久留米市、小平市、区部隣接5市の狛江市となっています。近隣5区では、練馬区に近い割合となっています。

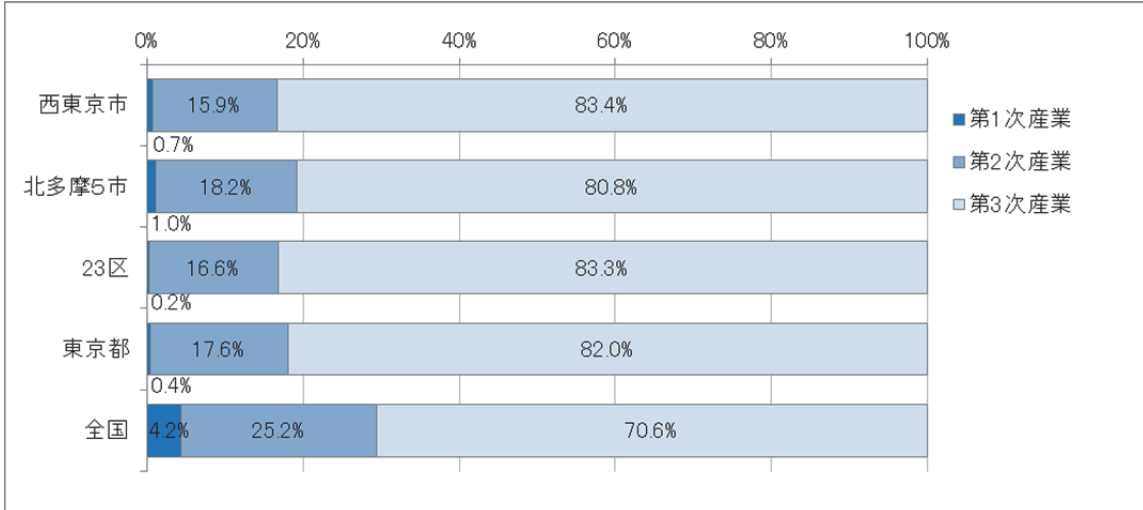
図表 2-1-9 就業・通勤比率別昼間人口（平成 22 年、就業・通学状況不詳除く）



※資料：「国勢調査」より作成

就業者は、全国、東京都と比べて第3次産業へ従事している割合が高く、23区とほぼ同じ構成比となっています。

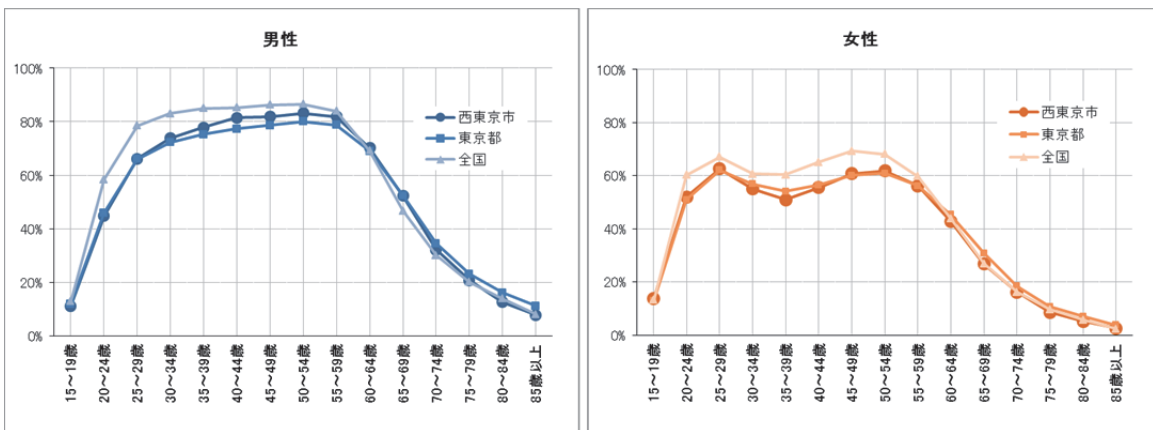
図表 2-5-9 産業別就業者構成比



※資料：「国勢調査」（平成22年）より作成

就業率は、男性では、20歳代後半で60%を超えており、30～60歳代前半になると80%前後となります。これは全国より低く、東京都よりやや高い傾向となっています。一方、女性では、20歳代後半に60%に達するものの、30歳代後半にかけて50%に落ち込み、その後50歳代にかけて60%になるM字を描いています。全国及び東京都よりもこのM字の底が低く、子育て期の女性で仕事をしていない層が多いことが考えられます。

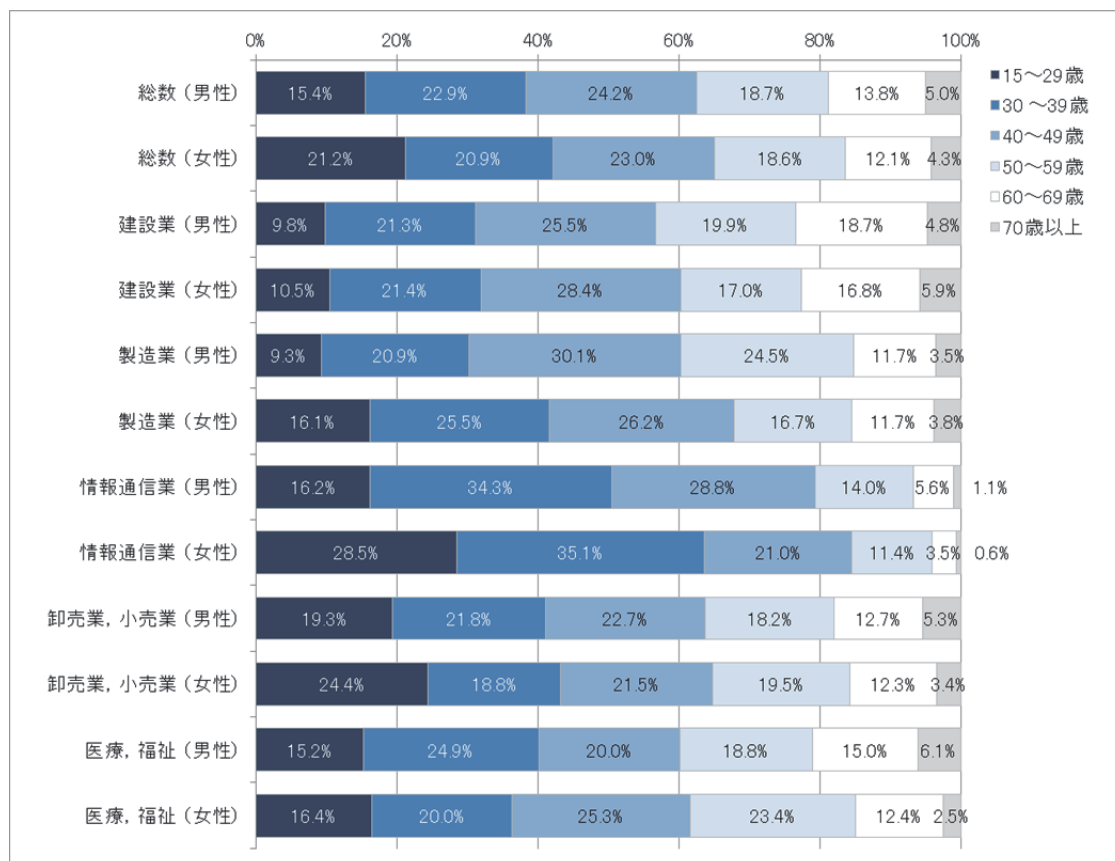
図表 2-5-10 男女別・年齢階級別就業率



※資料：「国勢調査」（平成22年）より作成

主な産業別に、就業者を男女別・年齢階級別に見ると、男女ともに就業者が多い「卸売業，小売業」は、30～49歳が40%超となっています。また女性の「医療，福祉」は、30～59歳が約70%を占めています。49歳以下の働き盛りの世代を見ると、男女ともに「情報通信業」の割合が多くなっています。

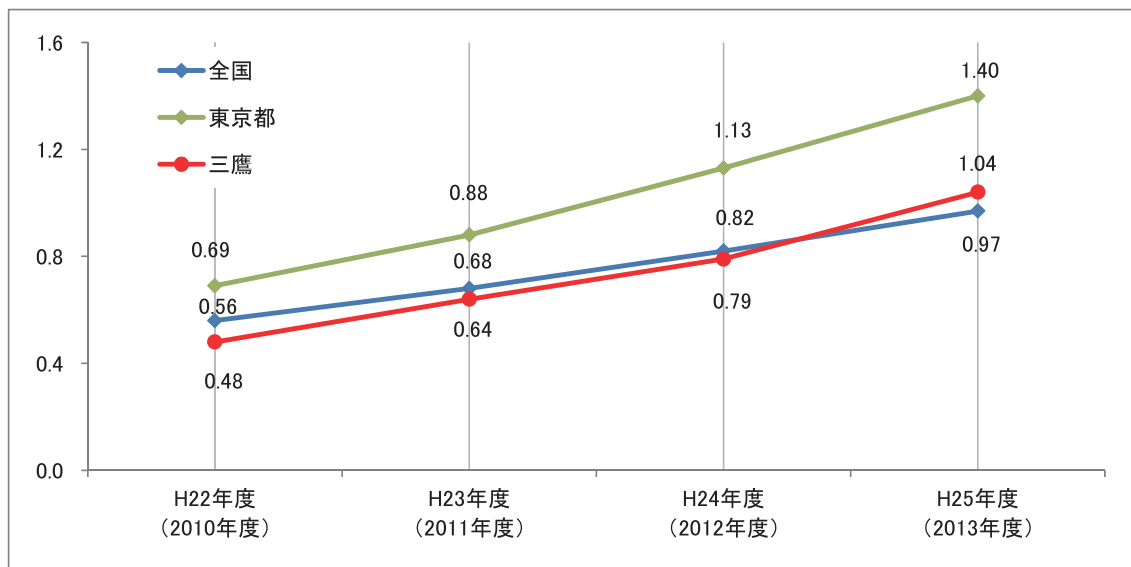
図表 2-5-11 男女別・年齢階級別産業人口



※資料：「国勢調査」（平成22年）より作成

平成 22 (2010) 年度以降の三鷹公共職業安定所所管区域における有効求人倍率は年々上昇しており、平成 24 (2012) 年の事業所数及び従業者数の大幅な減少は、景気等に影響された傾向ではない様子がうかがえます。

図表 2-5-12 有効求人倍率（年度別月平均）の推移



※資料：三鷹公共職業安定所 雇用失業情報より作成

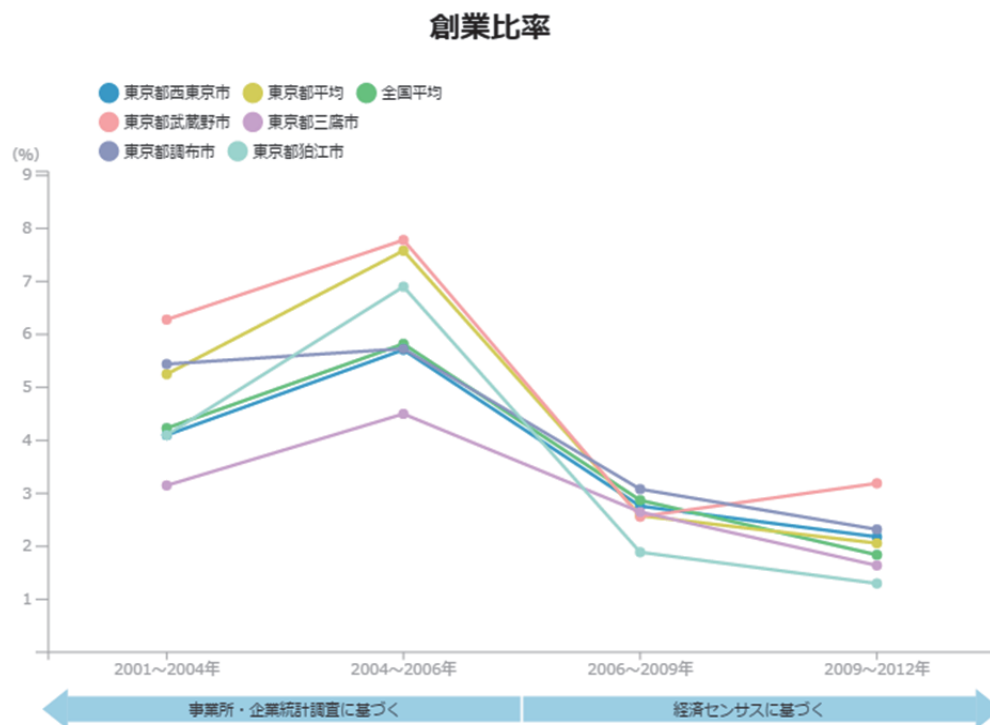
※三鷹公共職業安定所所管区域（三鷹市、武蔵野市、清瀬市、東久留米市、西東京市）

(4) 起業環境

創業比率は区部隣接5市と同程度の水準にありますが、近年は低下の傾向となっており、区部隣接5市の中で武蔵野市のみ、創業比率が向上しています。

平成24(2012)年の創業比率は、都内で23位、全国で202位となっています。

図表 2-5-13 創業比率



創業比率順位

東京都西東京市
2012年

都道府県内		全国	
23 位		202 位	

全国上位10市区町村	全国下位10市区町村	指定地域の上位5市区町村
1位 滋賀県竜王町	1,713位 福島県大熱町	200位 静岡県三島市
2位 徳島県藍住町	1,713位 福島県富岡町	200位 東京都青精市
3位 沖縄県豊見城市	1,713位 福島県楢葉町	202位 大分県大分市
4位 東京都利島村	1,713位 福島県三島町	202位 熊本県津奈木町
5位 岩手県陸前高田市	1,713位 山形県鮎川村	202位 福岡県行橋市
6位 岩手県釜石市	1,713位 宮城県七ヶ渡町	202位 東京都西東京市
7位 沖縄県全茂町	1,713位 青森県佐井村	202位 埼玉県狭山市
8位 北海道北広島市	1,713位 青森県風船浦村	207位 神奈川県茅木市
9位 岩手県大船渡市	1,713位 北海道増田町	207位 千葉県鎌ケ谷市
10位 沖縄県宜野湾村	1,713位 北海道積丹町	209位 群馬県大泉町
		210位 奈良県奈良市

※資料：地域経済分析システム (RESAS) より作成

6. 子育て環境

(1) 近隣市区との比較

就学前児童人口は、北多摩5市の中では小平市に次いで多く、区部隣接5市の中でも2番目に多くなっています。また、保育サービス利用児童数は北多摩5市及び区部隣接5市の中では2番目に多くなっています。待機児童数では、北多摩5市の中で2番目に多く、区部隣接5市の中では4番目となっています。

本市には「にしはらスポーツクラブ」と「ココスポ東伏見」の2つの総合型地域スポーツクラブがありますが、統合型地域スポーツクラブが2つ活動しているのは、近隣では本市と東村山市、三鷹市の3市となっています。

図表 2-6-1 子育て環境 比較データ① (北多摩5市)

中分類	指標	年次	単位	西東京市	北多摩5市				順位 北多摩 5市内
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市	
保育	就学前児童人口	H27年(2015年) 4月1日	人	9,713	9,791	7,154	3,445	5,532	2
	保育サービス利用児童数	H27年(2015年) 4月1日	人	3,316	3,345	2,533	1,281	2,082	2
	保育サービス利用率	H27年(2015年) 4月1日	%	34.1%	34.2%	35.4%	37.2%	37.6%	5
	待機児童数	H27年(2015年) 4月1日	人	143	178	32	45	87	2
小学校	小学校学校数	H26年(2014年)	校	19	21	15	10	14	2
	小学校児童数	H26年(2014年)	人	9,266	9,740	7,541	4,137	5,796	2
	小学校1校当たり児童数	H26年(2014年)	人	487.7	463.8	502.7	413.7	414.0	2
中学校	中学校学校数	H26年(2014年)	校	11	11	11	6	9	1
	中学校生徒数	H26年(2014年)	人	4,350	4,929	4,249	1,906	2,882	2
	1校当たり生徒数	H26年(2014年)	人	395	448	386	318	320	2
スポーツ	総合型地域スポーツクラブ数	H26年(2014年) 7月	団体	2	1	2	0	1	1

平均以上の項目

図表 2-6-1 子育て環境 比較データ②（区部隣接5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	区部隣接5市					順位
					武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	区部隣接5市内	
保育	就学前児童人口	H27年(2015年)4月1日	人	9,713	6,931	9,245	11,635	3,759	2	
	保育サービス利用児童数	H27年(2015年)4月1日	人	3,316	2,399	3,294	4,352	1,343	2	
	保育サービス利用比率	H27年(2015年)4月1日	%	34.1%	34.6%	35.6%	37.4%	35.7%	5	
	待機児童数	H27年(2015年)4月1日	人	143	127	209	296	175	4	
小学校	小学校学校数	H26年(2014年)	校	19	15	16	22	6	2	
	小学校児童数	H26年(2014年)	人	9,266	6,870	8,413	11,113	3,183	2	
	小学校1校当たり児童数	H26年(2014年)	人	487.7	458.0	525.8	505.1	530.5	4	
中学校	中学校学校数	H26年(2014年)	校	11	11	9	11	4	1	
	中学校生徒数	H26年(2014年)	人	4,350	4,110	3,981	5,728	1,316	2	
	1校当たり生徒数	H26年(2014年)	人	395	374	442	521	329	3	
スポーツ	総合型地域スポーツクラブ数	H26年(2014年)7月	団体	2	0	2	1	0	1	

平均以上の項目

近隣5区と比較すると、児童数・生徒数は中野区、豊島区、新宿区に近い傾向があります。また、本市は保育サービス利用比率が低いことがわかります。

図表 2-6-1 子育て環境 比較データ③（近隣5区）

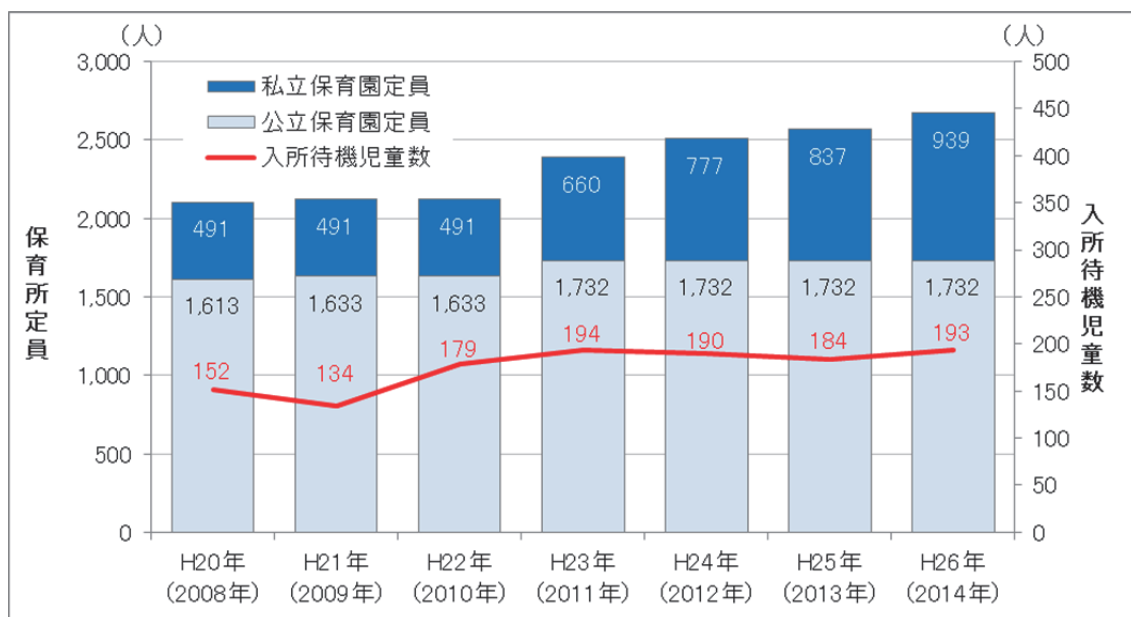
中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣5区					順位
					新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	近隣5区内
保育	就学前児童人口	H27年(2015年)4月1日	人	9,713	11,874	12,224	23,504	10,253	34,765	6
	保育サービス利用児童数	H27年(2015年)4月1日	人	3,316	5,253	4,811	8,605	4,377	12,598	6
	保育サービス利用比率	H27年(2015年)4月1日	%	34.1%	44.2%	39.4%	36.6%	42.7%	36.2%	6
	待機児童数	H27年(2015年)4月1日	人	143	168	172	42	209	176	5
小学校	小学校学校数	H26年(2014年)	校	19	30	27	44	24	67	6
	小学校児童数	H26年(2014年)	人	9,266	8,866	9,424	19,575	8,589	33,278	4
	小学校1校当たり児童数	H26年(2014年)	人	487.7	295.5	349.0	444.9	357.9	496.7	2
中学校	中学校学校数	H26年(2014年)	校	11	16	17	32	16	40	6
	中学校生徒数	H26年(2014年)	人	4,350	6,310	5,712	10,389	6,653	16,258	6
	1校当たり生徒数	H26年(2014年)	人	395	394	336	325	416	406	3
スポーツ	総合型地域スポーツクラブ数	H26年(2014年)7月	団体	2	1	1	3	3	7	4

本市より高い

(2) 待機児童数の推移

平成 23 (2011) 年以降、保育園の定員は年々増加していますが、待機児童数は横ばいの状況です。

図表 2-6-2 保育園の定員と入所待機児童数の推移



※資料：「統計にしよう」より作成

7. 学びの環境

市立図書館における、蔵書数、館外貸出図書数、一人当たりの館外貸出図書数はいずれも北多摩5市の中では最も多くなっています。

公民館を含め、社会教育施設は13施設あり、北多摩5市、区部隣接5市のそれぞれの中で2番目に多くなっています。

図表 2-7-1 学びの環境 比較データ①（北多摩5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	北多摩5市				順位
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市	北多摩5市内
図書館	区市町村立図書館数	H25年(2013年)	館	7	11	5	6	4	2
	蔵書数	H25年(2013年)	冊	72,036	59,777	39,207	23,407	35,056	1
	館外貸出図書数	H25年(2013年)	冊	2,212,808	1,509,053	1,104,593	600,846	880,765	1
	一人当たり館外貸出図書数	H25年(2013年)	冊/人	11.2	8.1	7.2	8.1	7.6	1
生涯学習	社会教育施設数	H25年(2013年)	施設	13	24	13	10	6	2
	社会教育事業数	H24年(2012年)	事業	278	157	121	129	51	1

平均以上の項目

図表 2-7-1 学びの環境 比較データ②（区部隣接5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	区部隣接5市				順位
					武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	区部隣接5市内
図書館	区市町村立図書館数	H25年(2013年)	館	7	3	6	11	1	2
	蔵書数	H25年(2013年)	冊	72,036	93,619	75,312	156,571	21,543	4
	館外貸出図書数	H25年(2013年)	冊	2,212,808	2,326,533	1,427,534	2,795,737	489,074	3
	一人当たり館外貸出図書数	H25年(2013年)	冊/人	11.2	16.8	7.9	12.5	6.3	3
生涯学習	社会教育施設数	H25年(2013年)	施設	13	4	9	21	3	2
	社会教育事業数	H24年(2012年)	事業	278	141	89	295	37	2

平均以上の項目

近隣5区と比較した場合でも、本市は一人当たりの館外貸出図書数が多くなっています。

図表 2-7-1 学びの環境 比較データ③（近隣5区）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣5区					順位 近隣5区内
					新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
図書館	区市町村立図書館数	H25年(2013年)	館	7	10	8	13	7	13	5
	蔵書数	H25年(2013年)	冊	72,036	901,607	973,443	2,283,236	733,689	1,739,605	6
	館外貸出図書数	H25年(2013年)	冊	2,212,808	2,399,781	2,020,030	4,622,711	2,197,553	6,152,346	4
	一人当たり館外貸出図書数	H25年(2013年)	冊/人	11.2	7.5	6.5	8.6	8.2	8.7	1
生涯学習	社会教育施設数	H25年(2013年)	施設	13	23	12	21	16	13	4
	社会教育事業数	H24年(2012年)	事業	278	175	39	95	308	677	3

本市より高い

社会教育事業数も北多摩5市で最も多く、学級・講座の内訳を見ると、「少年」対象のものが多くのも、本市の特徴です。

図表 2-7-2 社会教育学級・事業数

	施設数	総数	学級・事業数							
			学級・講座(対象別学級数)							
			計	高齢者	女性	家庭教育	青年	少年	成人・一般	
北多摩5市	西東京市	13	278	164	5	10	13	10	57	0
	小平市	24	157	85	2	7	14	3	13	0
	東村山市	13	121	18	2	2	1	0	2	0
	清瀬市	10	129	76	12	7	0	0	0	0
	東久留米市	6	51	25	0	0	4	0	0	0
	(西東京市の順位)	2	1	1	2	1	2	1	1	1
区部近隣5市	西東京市	13	278	164	5	10	13	10	57	0
	武蔵野市	4	141	109	2	4	3	21	40	0
	三鷹市	9	89	69	14	0	1	0	11	0
	調布市	21	295	169	16	0	30	9	31	0
	狛江市	3	37	17	4	5	0	1	6	0
	(西東京市の順位)	2	2	2	3	1	2	2	1	1
近隣5区	西東京市	13	278	164	5	10	13	10	57	0
	新宿区	23	175	135	0	7	101	1	7	0
	中野区	12	39	10	3	7	0	0	0	0
	杉並区	21	95	42	0	0	13	4	0	0
	豊島区	16	308	192	0	25	22	10	0	0
	練馬区	13	677	606	2	0	77	4	512	0
	(西東京市の順位)	4	3	3	1	2	4	1	2	1

注) 施設数は、平成25年5月1日現在

※資料：東京都統計年鑑（平成25年）より作成

8. 医療・福祉環境

人口10万人当たりの一般病院数は北多摩5市の中でそれぞれ4番目ですが、人口10万人当たり一般診療所数は北多摩5市の中で最も高くなっています。

一方、介護老人福祉施設や介護老人保健施設の定員数は区部隣接5市の中でも、北多摩5市の中でも多くなっています。

図表 2-8-1 医療・福祉環境 比較データ①（北多摩5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	北多摩5市				順位 北多摩5市内
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市	
医療	人口10万人当たり一般病院数	H22年(2010年)	施設	2.0	4.3	5.2	14.8	1.7	4
	人口10万人当たり一般診療所数	H22年(2010年)	施設	71.8	69.5	59.9	59.4	54.9	1
	人口10万人当たり医師数	H24年(2012年)	人	106.9	271.7	157.4	345.3	57.1	4
保健福祉	介護老人福祉施設定員数	H26年(2014年)	人	558	563	855	332	369	3
	介護老人保健施設定員数	H26年(2014年)	人	430	100	474	190	150	2
	介護療養型医療施設病床数	H26年(2014年)	人	63	45	114	134	-	3
	介護保険認定者数/被保険者数	H25年(2013年) 12月31日	%	19.0%	17.3%	19.2%	17.9%	14.7%	2
	介護保険総給付費/被保険者数	H25年(2013年) 12月31日	千円	5.6	5.1	6.4	4.5	4.4	2

平均以上の項目

図表 2-8-1 医療・福祉環境 比較データ②（区部隣接5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	区部隣接5市				順位 区部隣接5市内
					武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	
医療	人口10万人当たり一般病院数	H22年(2010年)	施設	2.0	7.2	4.3	2.7	2.5	5
	人口10万人当たり一般診療所数	H22年(2010年)	施設	71.8	142.0	69.9	86.3	66.0	3
	人口10万人当たり医師数	H24年(2012年)	人	106.9	336.6	475.8	125.7	345.4	5
保健福祉	介護老人福祉施設定員数	H26年(2014年)	人	558	322	337	439	134	1
	介護老人保健施設定員数	H26年(2014年)	人	430	168	371	375	-	1
	介護療養型医療施設病床数	H26年(2014年)	人	63	36	129	-	136	3
	介護保険認定者数/被保険者数	H25年(2013年) 12月31日	%	19.0%	19.5%	18.3%	18.7%	18.1%	2
	介護保険総給付費/被保険者数	H25年(2013年) 12月31日	千円	5.6	6.4	5.1	5.0	5.3	2

平均以上の項目

近隣5区と比較すると、医療・福祉環境は大きな差がありますが、本市の介護老人保健施設の定員数は練馬区に次いで多くなっています。

図表 2-8-1 医療・福祉環境 比較データ③ (近隣5区)

中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣5区					順位
					新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	近隣5区内
医療	人口10万人当たり一般病院数	H22年(2010年)	施設	2.0	4.9	3.2	3.1	5.6	2.4	6
	人口10万人当たり一般診療所数	H22年(2010年)	施設	71.8	180.8	104.8	92.4	144.4	75.1	6
	人口10万人当たり医師数	H24年(2012年)	人	106.9	1,397.9	210.1	160.2	254.1	135.9	6
保健福祉	介護老人福祉施設定員数	H26年(2014年)	人	558	451	680	1,094	464	1,624	4
	介護老人保健施設定員数	H26年(2014年)	人	430	350	100	206	106	907	2
	介護療養型医療施設病床数	H26年(2014年)	人	63	-	195	-	85	248	4
	介護保険認定者数/被保険者数	H25年(2013年) 12月31日	%	19.0%	18.6%	19.2%	19.9%	19.2%	18.9%	4
	介護保険総給付費/被保険者数	H25年(2013年) 12月31日	千円	5.6%	4.3%	4.5%	4.7%	5.4%	5.7%	2

 本市より高い

9. 健康づくりの環境

3～4か月児健康診査受診率や乳児健診受診者数は、北多摩5市の中では2番目、区部隣接5市の中では1番目または2番目となっています。

高齢者では、介護保険の要支援1及び2の認定者率を見ると、北多摩5市の中で要支援1は5番目、要支援2は4番目、また、区部隣接5市の中で要支援1は4番目、要支援2は3番目となっています。老人クラブ会員数は区部隣接5市の中で最も多く、65歳以上高齢者の就業率は北多摩5市の中では最も高くなっておりますが、区部隣接5市の中では低くなっています。

図表 2-9-1 健康 比較データ①（北多摩5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	北多摩5市				順位 北多摩5市内
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市	
妊婦・子ども	妊婦健康診査受診率 - 第1回	H25年(2013年)	%	90.6%	95.9%	89.8%	78.3%	91.5%	3
	3～4か月児健康診査受診率	H25年(2013年)	%	98.4%	95.7%	98.8%	95.1%	96.5%	2
	6ヶ月児乳児健診受診者数	H25年(2013年)	人	1422	1621	1097	510	799	2
	9ヶ月児乳児健診受診者数	H25年(2013年)	人	1441	1575	1043	478	798	2
	1歳6か月児健康診査受診率	H25年(2013年)	%	92.7%	96.0%	98.2%	95.9%	95.3%	5
	3歳児健康診査受診率	H25年(2013年)	%	89.3%	95.8%	95.8%	94.6%	94.4%	5
	母親学級 開催数	H25年(2013年)	件	111	-	-	-	-	-
	病時・病後時保育事業実施施設数	H27年(2015年) 1月1日	件	2	2	1	2	1	1
成人	胃がん検診受診率	H25年(2013年)	%	2.5%	4.7%	2.9%	4.4%	2.2%	4
	肺がん検診受診率	H25年(2013年)	%	3.3%	4.2%	0.5%	1.9%	1.1%	2
	大腸がん検診受診率	H25年(2013年)	%	11.2%	20.1%	4.3%	8.0%	20.0%	3
	子宮がん検診受診率	H25年(2013年)	%	14.1%	18.1%	15.6%	15.8%	13.3%	4
	乳がん検診受診率	H25年(2013年)	%	19.1%	23.1%	19.7%	22.9%	17.9%	4
高齢者	平均寿命(男)	H22年(2010年)	年	80.8	80.9	79.5	80.4	81.1	3
	平均寿命(女)	H22年(2010年)	年	86.8	87.1	86.6	87.1	87.1	4
	介護保険の認定者率(65歳以上) : 要支援1	H26年(2014年) 3月31日	%	12.5%	14.2%	13.0%	15.1%	14.5%	5
	介護保険の認定者率(65歳以上) : 要支援2	H26年(2014年) 3月31日	%	11.5%	15.5%	10.5%	12.0%	12.8%	4
	介護保険の認定者率(65歳以上) : 要介護1	H26年(2014年) 3月31日	%	22.7%	18.5%	27.1%	21.7%	22.8%	3
	介護保険の認定者率(65歳以上) : 要介護2	H26年(2014年) 3月31日	%	17.7%	17.8%	15.5%	17.7%	16.0%	2
	老人クラブ会員数	H25年(2013年) 3月31日	人	2,647	2,085	3,300	1,188	1,884	2
	シルバー人材センター会員数	H25年(2013年) 3月31日	人	1,310	1,102	1,327	970	1,385	3
	65歳以上高齢者の就業率	H22年(2010年) 10月1日	%	21.0%	20.0%	17.4%	18.6%	20.3%	1

平均以上の項目

図表 2-9-1 健康 比較データ②（区部隣接5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	区部隣接5市				順位
					武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	区部隣接5市内
妊婦・子ども	妊婦健康診査受診率 - 第1回	H25年(2013年)	%	90.6%	93.6%	93.1%	93.7%	90.2%	4
	3~4か月児健康診査受診率	H25年(2013年)	%	98.4%	97.9%	97.1%	95.9%	95.0%	1
	6ヶ月児乳児健康診査受診者数	H25年(2013年)	人	1422	1166	1344	1975	566	2
	9ヶ月児乳児健康診査受診者数	H25年(2013年)	人	1441	1129	1359	1833	567	2
	1歳6か月児健康診査受診率	H25年(2013年)	%	92.7%	90.8%	96.6%	95.8%	94.3%	4
	3歳児健康診査受診率	H25年(2013年)	%	89.3%	93.4%	98.2%	95.1%	91.2%	5
	母親学級 開催数	H25年(2013年)	件	111	-	-	-	-	-
	病時・病後時保育事業実施施設数	H27年(2015年)1月1日	件	2	2	2	2	1	1
成人	胃がん検診受診率	H25年(2013年)	%	2.5%	5.3%	4.9%	3.0%	3.7%	5
	肺がん検診受診率	H25年(2013年)	%	3.3%	0.7%	24.2%	1.0%	4.0%	3
	大腸がん検診受診率	H25年(2013年)	%	11.2%	21.0%	25.4%	18.4%	7.0%	4
	子宮がん検診受診率	H25年(2013年)	%	14.1%	39.5%	19.3%	17.7%	14.7%	5
	乳がん検診受診率	H25年(2013年)	%	19.1%	18.9%	18.7%	19.1%	15.1%	1
高齢者	平均寿命(男)	H22年(2010年)	年	80.8	80.9	80.6	80.5	79.8	2
	平均寿命(女)	H22年(2010年)	年	86.8	86.8	87.6	86.7	87.4	3
	介護保険の認定者率(65歳以上) :要支援1	H26年(2014年)3月31日	%	12.5%	9.5%	18.3%	18.1%	16.8%	4
	介護保険の認定者率(65歳以上) :要支援2	H26年(2014年)3月31日	%	11.5%	9.8%	11.0%	15.6%	14.7%	3
	介護保険の認定者率(65歳以上) :要介護1	H26年(2014年)3月31日	%	22.7%	21.0%	21.5%	15.9%	18.2%	1
	介護保険の認定者率(65歳以上) :要介護2	H26年(2014年)3月31日	%	17.7%	19.6%	15.9%	17.8%	16.3%	3
	老人クラブ会員数	H25年(2013年)3月31日	人	2,647	2,400	2,428	2,132	1,055	1
	シルバー人材センター会員数	H25年(2013年)3月31日	人	1,310	1,189	1,584	1,470	565	3
	65歳以上高齢者の就業率	H22年(2010年)10月1日	%	21.0%	21.7%	22.9%	21.9%	21.1%	5

平均以上の項目

近隣5区と比較すると、3～4か月児健康診査受診率が最も高くなっています。

また、高齢者においては、介護保険の認定者数が要支援1は5番目、要支援2は4番目と低くなっています。

図表 2-9-1 健康 比較データ③（近隣5区）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣5区					順位 近隣5区内
					新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
妊婦・子ども	妊婦健康診査受診率 - 第1回	H25年(2013年)	%	91.4%	91.6%	91.5%	92.8%	91.2%	89.9%	4
	3～4か月児健康診査受診率	H25年(2013年)	%	98.7%	93.2%	94.9%	97.0%	94.6%	96.1%	1
	6ヶ月児乳児健診受診者数	H25年(2013年)	人	1,422	2,054	2,216	4,045	1,711	5,722	6
	9ヶ月児乳児健診受診者数	H25年(2013年)	人	1,441	1,922	2,087	3,856	1,585	5,477	6
	1歳6か月児健康診査受診率	H25年(2013年)	%	94.2%	80.1%	92.3%	86.7%	86.1%	91.2%	1
	3歳児健康診査受診率	H25年(2013年)	%	91.4%	86.1%	95.3%	96.6%	89.0%	91.3%	3
	母親学級 開催数	H25年(2013年)	件	111	0	0	0	0	0	1
	病時・病後時保育事業実施施設数	H25年(2013年)	件	2	5	2	1	3	5	4
成人	健康診査受診率	H25年(2013年)	%	8.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
	後期高齢者医療健康診査受診率	H25年(2013年)	%	53.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
	特定健診受診率	H25年(2013年)	%	43.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
成人	胃がん検診受診率	H25年(2013年)	%	2.7%	10.0%	2.3%	1.9%	6.2%	8.1%	4
	肺がん検診受診率	H25年(2013年)	%	3.7%	9.2%	-	1.5%	6.7%	8.8%	4
	大腸がん検診受診率	H25年(2013年)	%	19.6%	12.9%	12.5%	13.3%	14.1%	14.8%	1
	子宮がん検診受診率	H25年(2013年)	%	11.6%	17.4%	14.2%	13.9%	33.3%	23.3%	6
	乳がん検診受診率	H25年(2013年)	%	15.6%	21.1%	17.1%	-	29.0%	24.3%	5
高齢者	平均寿命(男)	H22年(2010年)	年	80.8	79.8	79.6	81.9	79.6	80.3	2
	平均寿命(女)	H22年(2010年)	年	86.8	86.6	86.1	88.2	86.3	86.7	2
	介護保険の認定者率(65歳以上) : 要支援1	H26年(2014年) 3月31日	%	12.5%	19.2%	18.8%	21.3%	12.6%	9.4%	5
	介護保険の認定者率(65歳以上) : 要支援2	H26年(2014年) 3月31日	%	11.5%	14.5%	13.2%	10.3%	11.9%	10.8%	4
	介護保険の認定者率(65歳以上) : 要介護1	H26年(2014年) 3月31日	%	22.7%	17.1%	18.0%	20.5%	17.9%	20.5%	1
	介護保険の認定者率(65歳以上) : 要介護2	H26年(2014年) 3月31日	%	17.7%	15.1%	15.9%	14.5%	18.5%	21.5%	3
	老人クラブ会員数	H25年(2013年) 3月31日	人	2,647	6,540	3,872	5,811	6,603	10,667	6
	シルバー人材センター会員数	H25年(2013年) 3月31日	人	1,310	1,780	1,648	3,017	1,525	3,630	6
	65歳以上高齢者の就業率	H22年(2010年) 10月1日	%	21.0%	26.4%	22.8%	23.4%	26.0%	23.4%	6

本市より高い

10. コミュニティの環境

NPO数は北多摩5市の中では小平市に次いで多く、区部隣接5市と同水準となっており、多くの市民活動が育まれている状況といえます。

図表 2-10-1 コミュニティの環境 比較データ①（北多摩5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	北多摩5市				順位
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市	
交わる	NPO数	H27年(2015年)11月	団体	81	87	64	27	64	2
	犯罪発生率(人口1000人当たり件数)	H27年(2015年)9月30日	件	7.16	7.71	6.21	5.69	6.99	2

平均以上の項目

図表 2-10-1 コミュニティの環境 比較データ②（区部隣接5市）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	区部隣接5市				順位
					武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	
交わる	NPO数	H27年(2015年)11月	団体	81	92	85	104	39	4
	犯罪発生率(人口1000人当たり件数)	H27年(2015年)9月30日	件	7.16	11.58	5.19	6.53	4.22	2

平均以上の項目

近隣5区と比較すると、NPO数では大きな差があります。

また、地域の防犯状況や緊密なコミュニケーション環境等を測る参考指標として犯罪発生率を見ると、本市より練馬区や杉並区の方が低くなっています。

図表 2-10-1 コミュニティの環境 比較データ③（近隣5区）

中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣5区					順位
					新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
交わる	NPO数	H27年(2015年)11月	団体	81	735	215	342	333	273	6
	犯罪発生率(人口1000人当たり件数)	H27年(2015年)9月30日	件	7.16	18.05	8.06	6.53	14.41	6.57	4

本市より高い

第3章 将来人口推計と人口の変化による影響の分析

1. 将来の人口推計

平成 27 (2015) 年 7 月 1 日時点の住民基本台帳人口を基準とし、前提条件を踏まえ、市独自に将来人口を推計しています。参考としている国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）による推計では、平成 22 (2010) 年 10 月 1 日の国勢調査人口を基準としています。

図表 3-1-1 独自推計における前提条件

	独自推計	(参考) 社人研推計
推計手法	コーホート要因法	コーホート要因法
基準人口	平成 27 (2015) 年 7 月 1 日時点 住民基本台帳人口 (外国人を含む)	平成 22 (2010) 年 10 月 1 日時点 国勢調査人口
推計人口	平成 32 (2020) 年～平成 72 (2060) 年の 5 年おきの住民基本台帳人口 (各年 7 月 1 日)	平成 22 (2010) 年～平成 52 (2040) 年の 5 年おきの国勢調査人口 (各年 10 月 1 日)
出生に関 する仮定	平成 25 (2013) 年の合計特殊出生率の実 績値をもとに、社人研推計における仮定 値 (子ども女性比を合計特殊出生率に変 換) を補正。	平成 22 (2010) 年の全国の子ども女性比 (15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人 口の比) と各市町村の子ども女性比をと り、その比を平成 27 (2015) 年以降平成 52 (2040) 年まで一定して市町村ごとに 仮定。
死亡に関 する仮定	社人研推計と同じ仮定値を用いる。	55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都 道府県の平成 17 (2005) 年→平成 22 (2010) 年の生残率を都道府県内市町村 に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と 市町村の平成 12 (2000) 年→平成 17 (2005) 年の生残率から算出される生残 率を市町村別に適用。
移動に関 する仮定	平成 22 (2010) 年～平成 27 (2015) 年の 住民基本台帳人口 (日本人のみ) に基づ いて移動率を算出。さらに、現時点で見 込まれる大規模開発による人口増加分を 加算。	平成 17 (2005) 年～平成 22 (2010) 年の 国勢調査 (実績) に基づいて算出された 純移動率が、平成 27 (2015) 年～平成 32 (2020) 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、 その後は一定と仮定。

独自推計における合計特殊出生率及び純移動率の仮定値は次のとおりです。

純移動率は、男性・女性とも 20～24 歳→25～29 歳、25～29 歳→30～34 歳をマイナス（転入超過）で固定しています。

図表 3-1-2 独自推計における合計特殊出生率の仮定値

	H27年 (2015年)	H32年 (2020年)	H37年 (2025年)	H42年 (2030年)	H47年 (2035年)	H52年 (2040年)
独自推計における 合計特殊出生率の仮定値	1.24	1.2133	1.1912	1.1921	1.1947	1.1949

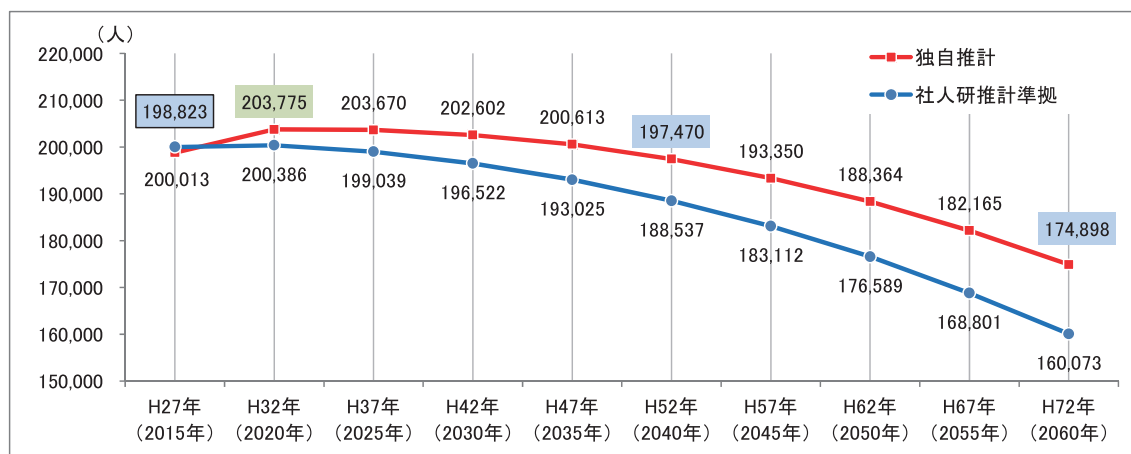
図表 3-1-3 独自推計の純移動率の仮定値

	20～24歳→25～29歳		25～29歳→30～34歳	
	男性	女性	男性	女性
独自推計における 純移動率の仮定値	-0.06125	-0.02350	-0.07231	-0.03529

独自推計と社人研推計の結果の差分は以下のとおりとなっています。独自推計の結果が社人研推計をやや上回っていますが、これは独自推計において「現時点で見込まれる大規模開発による人口増加分を加算」しているためです。

独自推計では、平成 32（2020）年をピークとして、その後、人口はゆるやかに減少します。平成 47（2035）年までは 20 万人を少し超えた程度で推移しますが、平成 72（2060）年には約 17 万 5 千人になり、平成 27（2015）年と比較すると 12%減少すると推計されます。

図表 3-1-4 独自推計と社人研推計準拠の将来推計人口の比較



(単位:人)

	H27年 (2015年)	H32年 (2020年)	H37年 (2025年)	H42年 (2030年)	H47年 (2035年)	H52年 (2040年)	H57年 (2045年)	H62年 (2050年)	H67年 (2055年)	H72年 (2060年)
独自推計	198,823	203,775	203,670	202,602	200,613	197,470	193,350	188,364	182,165	174,898
社人研推計準拠	200,013	200,386	199,039	196,522	193,025	188,537	183,112	176,589	168,801	160,073

注 1) 独自推計では住民基本台帳に基づく実績値を利用しているが、社人研推計では平成 27（2015）年の人口は国勢調査に基づく実数値を利用している。

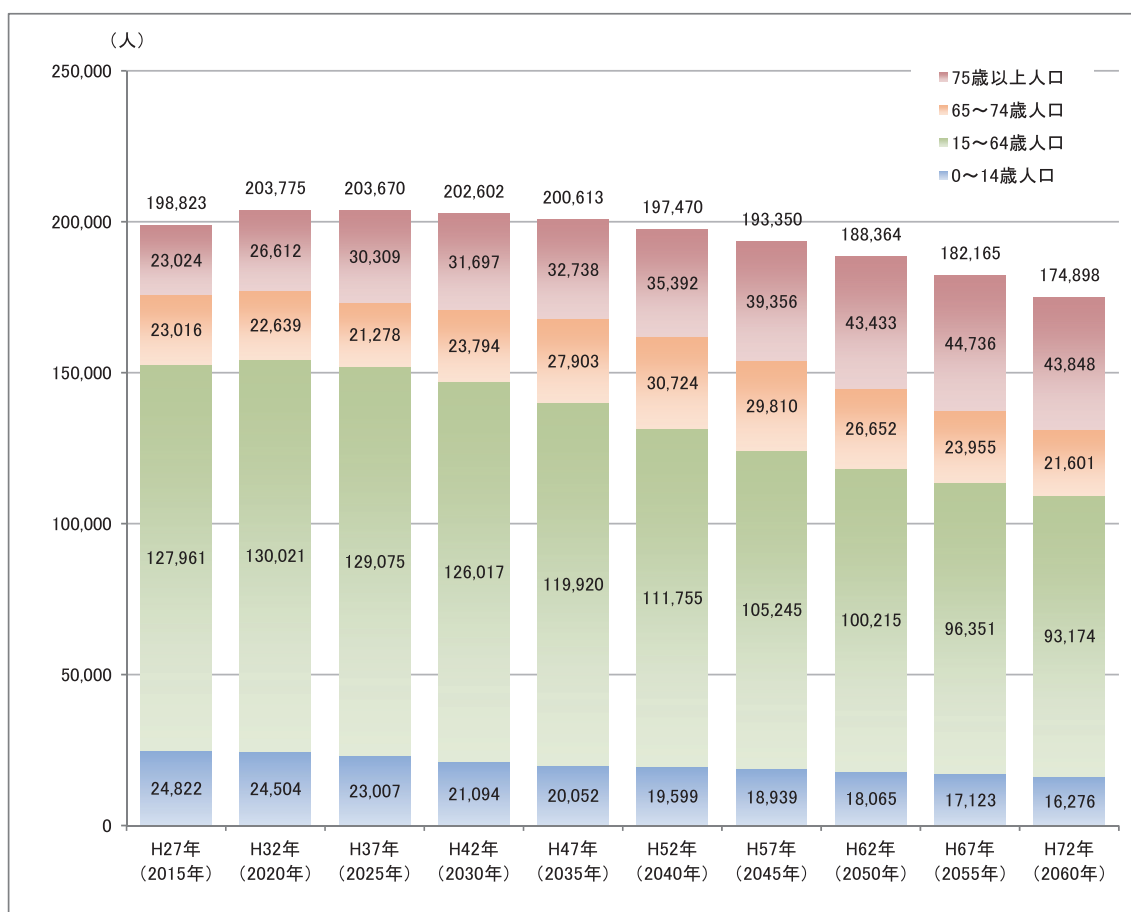
注 2) 国勢調査人口と住民基本台帳人口は異なる。平成 22（2010）年 10 月 1 日時点で国勢調査人口は 196,511 人、住民基本台帳人口と外国人登録者数の合計は 195,305 人となっており、国勢調査人口の方が 1,206 人多くなっている。

注 3) 推計は各年 7 月 1 日時点、社人研推計は各年 10 月 1 日時点である。

注 4) 上記の理由から、独自推計と社人研推計準拠の比較は厳密なものではないことに留意する必要がある。

また、人口構成比を見ると、平成 72（2060）年には、平成 27（2015）年と比べて 15～64 歳人口構成比は 11 ポイント減少する一方で、75 歳以上人口構成比が 13 ポイント増加し、現在の 2.5 倍の構成比になると推計されます。

図表 3-1-5 独自推計による将来推計人口



	単位	H27年 (2015年)	H32年 (2020年)	H37年 (2025年)	H42年 (2030年)	H47年 (2035年)	H52年 (2040年)	H57年 (2045年)	H62年 (2050年)	H67年 (2055年)	H72年 (2060年)
総人口	人	198,823	203,775	203,670	202,602	200,613	197,470	193,350	188,364	182,165	174,898
0～14歳人口	人	24,822	24,504	23,007	21,094	20,052	19,599	18,939	18,065	17,123	16,276
15～64歳人口	人	127,961	130,021	129,075	126,017	119,920	111,755	105,245	100,215	96,351	93,174
65～74歳人口	人	23,016	22,639	21,278	23,794	27,903	30,724	29,810	26,652	23,955	21,601
75歳以上人口	人	23,024	26,612	30,309	31,697	32,738	35,392	39,356	43,433	44,736	43,848
0～14歳構成比	%	12.5	12.0	11.3	10.4	10.0	9.9	9.8	9.6	9.4	9.3
15～64歳構成比	%	64.4	63.8	63.4	62.2	59.8	56.6	54.4	53.2	52.9	53.3
65～74歳構成比	%	11.6	11.1	10.4	11.7	13.9	15.6	15.4	14.1	13.2	12.4
75歳以上構成比	%	11.6	13.1	14.9	15.6	16.3	17.9	20.4	23.1	24.6	25.1

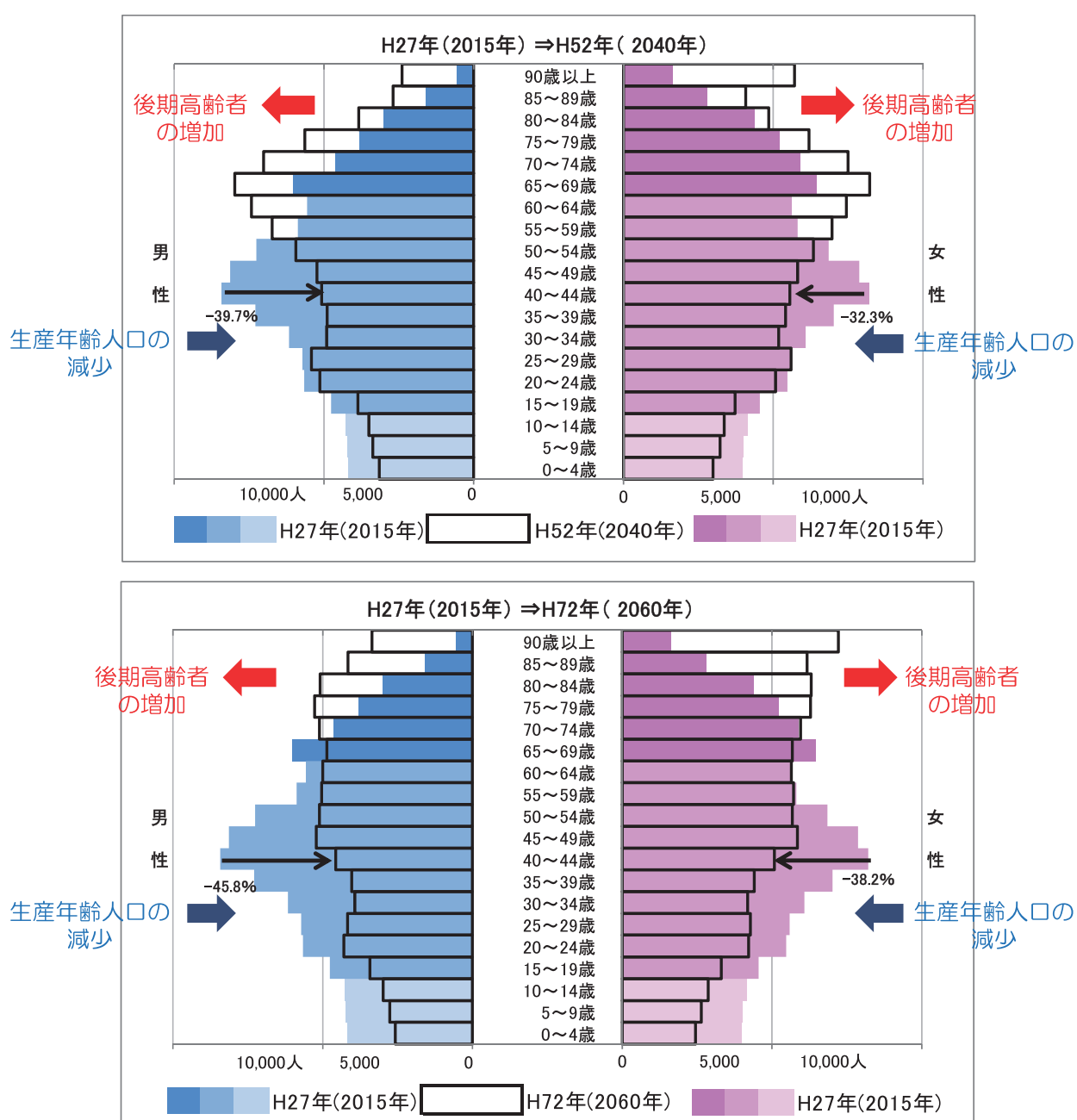
注 1) 独自推計では日本人人口と外国人人口を区別しないで推計している。

注 2) 独自推計においては、推計人口は全て小数点以下の数値を含み、一切四捨五入をしていない。

独自推計による将来推計人口を人口ピラミッドで見ると、平成 27 (2015) 年と比較すると、平成 52 (2040) 年は 55 歳以上の人口が、平成 72 (2060) 年は男性 70 歳以上、女性 75 歳以上の人口が増加し、その年齢以下の人口は減少する推計となっています。

平成 27 (2015) 年は男性・女性とも 40～44 歳の人口が最も多くなっていますが、今後減少する予測で、平成 52 (2040) 年では男性マイナス 39.7%、女性マイナス 32.3%、平成 72 (2060) 年では男性マイナス 45.8%、女性マイナス 38.2%となっており、特に男性の減少割合が大きくなっています。

図表 3-1-6 人口ピラミッド (平成 27 年と平成 52 年の比較、平成 27 年と平成 72 年の比較)



※資料：「国勢調査」(平成 22 年)より作成

2. 人口と人口構造の変化が与える影響

(1) 財政への影響

市の財政状況（平成 26（2014）年度）は、歳入のうち「市税」の割合が 45.4% となっており、市税は基幹収入と言えます。このうちで、「個人市民税」が、最も多い収入源となっています。

図表 3-2-1 【歳入】市税の内訳とこれまでの推移

	(単位:百万円、%)										(単位:千円、%)			
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度住民1人当たり決算額			
											西東京市	都内類団	関東類団	
決算額	個人市民税	12,053	13,046	14,787	14,982	14,620	13,949	13,889	14,137	14,219	14,405	72.7	71.3	67.4
	法人市民税	1,456	1,719	2,046	2,152	1,044	1,505	1,684	1,856	1,648	1,717	8.7	15.9	14.0
	固定資産税	10,670	10,316	10,430	10,487	10,812	11,001	11,107	10,795	11,052	11,301	57.0	66.6	63.9
	軽自動車税	67	70	73	75	76	77	78	79	81	83	0.4	0.6	0.8
	市たばこ税	897	912	899	876	836	870	960	955	1,050	1,034	5.2	5.9	6.3
	都市計画税	2,211	2,224	2,254	2,262	2,294	2,324	2,391	2,472	2,515	2,565	12.9	12.7	11.0
	合計	27,355	28,288	30,489	30,833	29,682	29,725	30,108	30,294	30,565	31,107	156.9	174.3	164.7
徴収率	94.1	94.8	95.1	95.7	95.2	95.3	95.8	96.1	96.4	96.9	96.9	96.8	95.4	

※数値は現年課税分と滞納繰越分(課税年度の属する歳入年度内に納付されなかった市税)の合算額です。

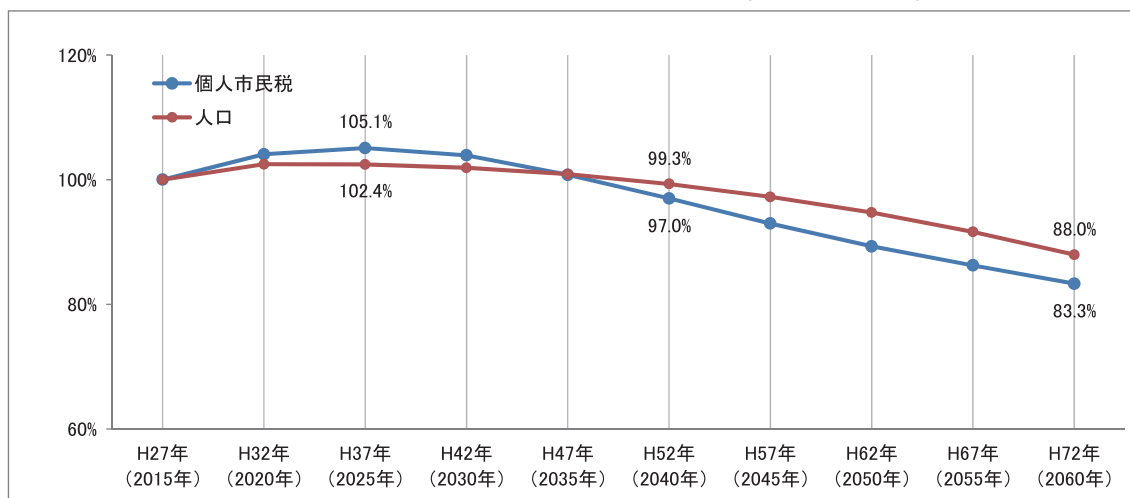
※徴収率についての他団体との比較は、住民1人当たり決算額ではなく、類似団体の決算額の加重平均により算出したものです。

※類似団体の中には、西東京市において歳入実績のない税目があるため、合計額と内訳は合致しません。

人口動態の変化による財政への影響について、特に歳入・歳出比率の高い項目について推計を行います。

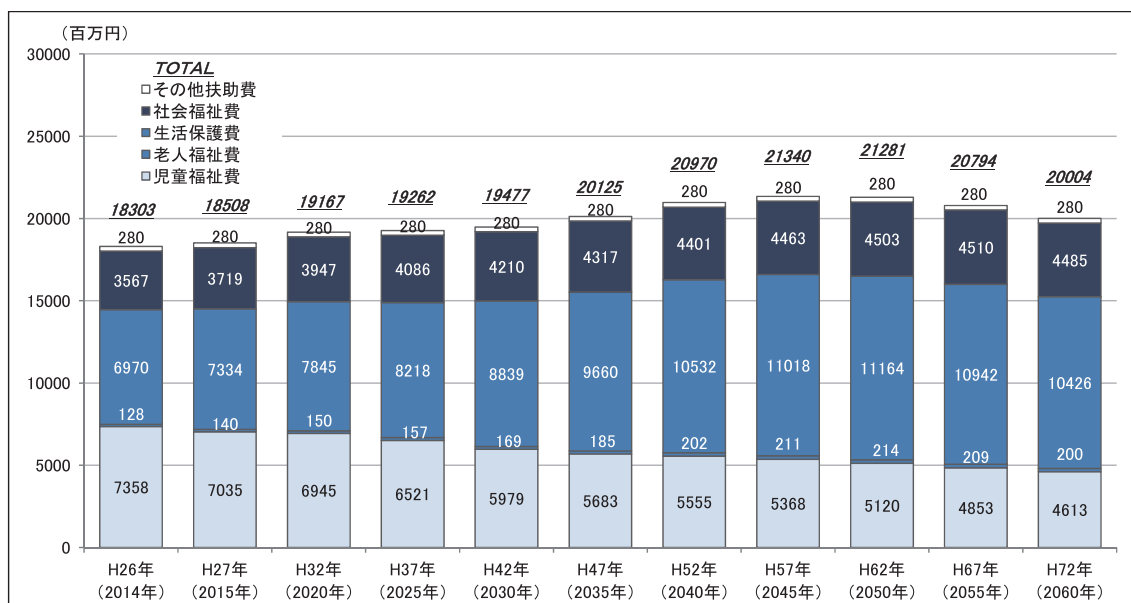
平成 27（2015）年時点人口による将来人口推計（独自推計）を基に、個人市民税の推計を行いました。個人市民税は今後増加し、平成 37（2025）年をピークに減少傾向となります。これは一人当たり年税額の多い 40～50 歳代の人口が増え、その後減少することが影響しています。平成 52（2040）年は対平成 27（2015）年比 3%程度、平成 72（2060）年は対平成 27（2015）年比 17%程度の減少となる見込みです。

図表 3-2-2 【歳入費目】市民個人税の推移（対平成 27 年）



平成 27 (2015) 年時点人口による将来人口推計 (独自推計) を基に、扶助費の推計を行いました。扶助費は全体的に増加傾向で、これは老年人口の増加に伴う老人福祉費、生活保護費の増加に影響を受けています。一方、人口の減少が予想されている年少人口に該当する児童福祉費は減少が予想されます。

図表 3-2-3 【歳出費目】 扶助費の推移



< 推計ルール >

児童福祉費: 平成 26 (2014) 年度歳出額 × 年少人口増減率

老人福祉費: 平成 26 (2014) 年度歳出額 × 老年人口増減率

生活保護費: 平成 26 (2014) 年度歳出額 × 老年人口増減率

社会福祉費: 平成 26 (2014) 年度歳出額 × 障害者人口増減率 (平成 25~27 (2013~2015) 年平均) × 人口増減率

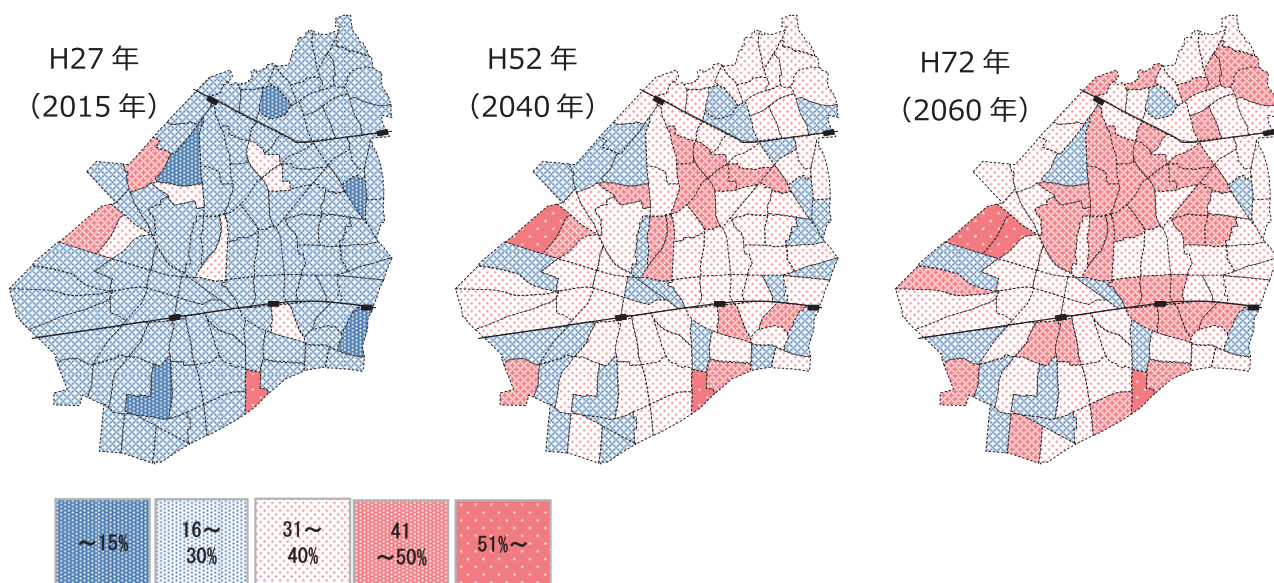
その他扶助費: 平成 26 (2014) 年度歳出額のままスライド

(2) 区域別人口構成の影響～変わる地域環境

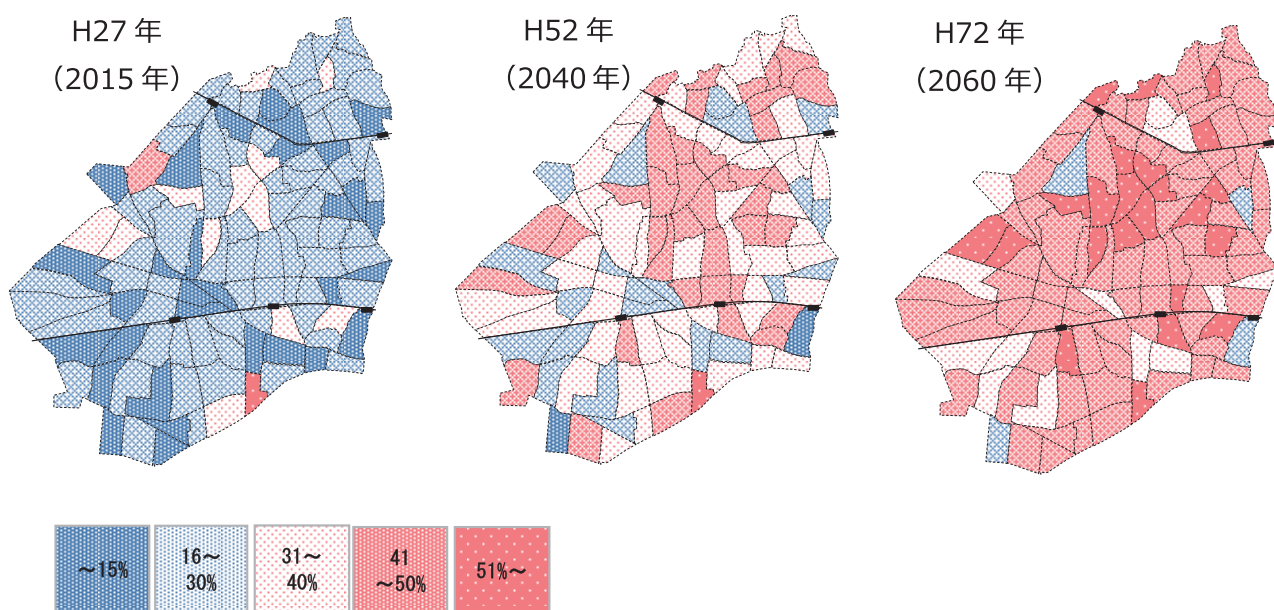
区域別に人口構成を見ると、65歳以上の高齢者比率が進む地域は、すでにその比率が高いひばりが丘三丁目をはじめ、西武池袋線と西武新宿線の間と予測されます。

75歳以上の後期高齢者の人口割合では、平成52(2040)年には比較的駅から離れた地域で散見され、平成72(2060)年には全市域で高まることが予測されます。

図表 3-2-4 町丁目別の高齢者（65歳以上）比率の推移（推計）

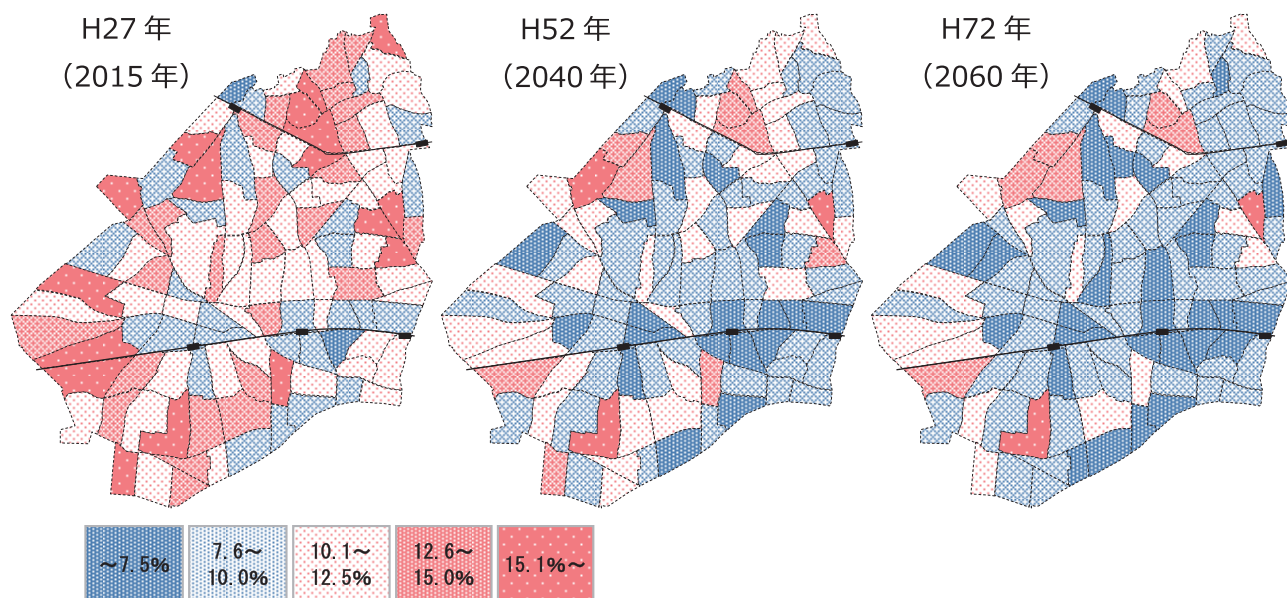


図表 3-2-5 町丁目別の後期高齢者（75歳以上）比率の推移（推計）



0～14 歳の年少人口比率を見ると、平成 27（2015）年時点では比較的駅から離れた区域で高い傾向があるものの、今後、全市域で低下することが予測されます。

図表 3-2-6 町丁目別の年少人口比率の推移（推計）



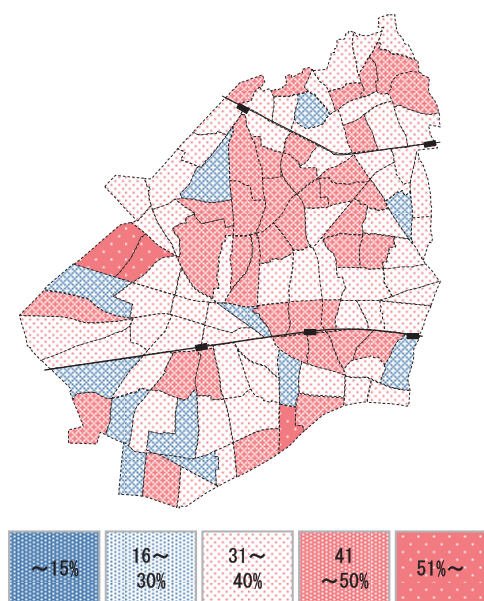
(3) 商業・買い物環境への影響

現在の商業集積地は駅前を中心としています。今後、超高齢社会の進展による買物の利便性についての検討が必要となる地域が見られます。

図表 3-2-7 町丁目別の高齢者比率及び小売業年間販売額（平成 72 年）

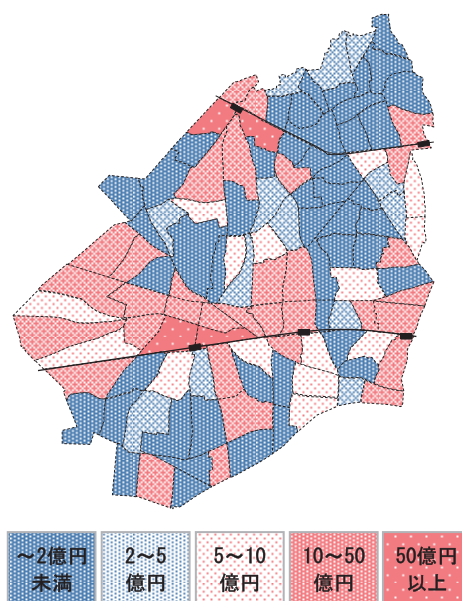
◇町丁目別高齢者比率

[H72 年 (2060 年) (推計)]



◇町丁目別小売業年間販売額

[平成 19 年 (2007 年)]



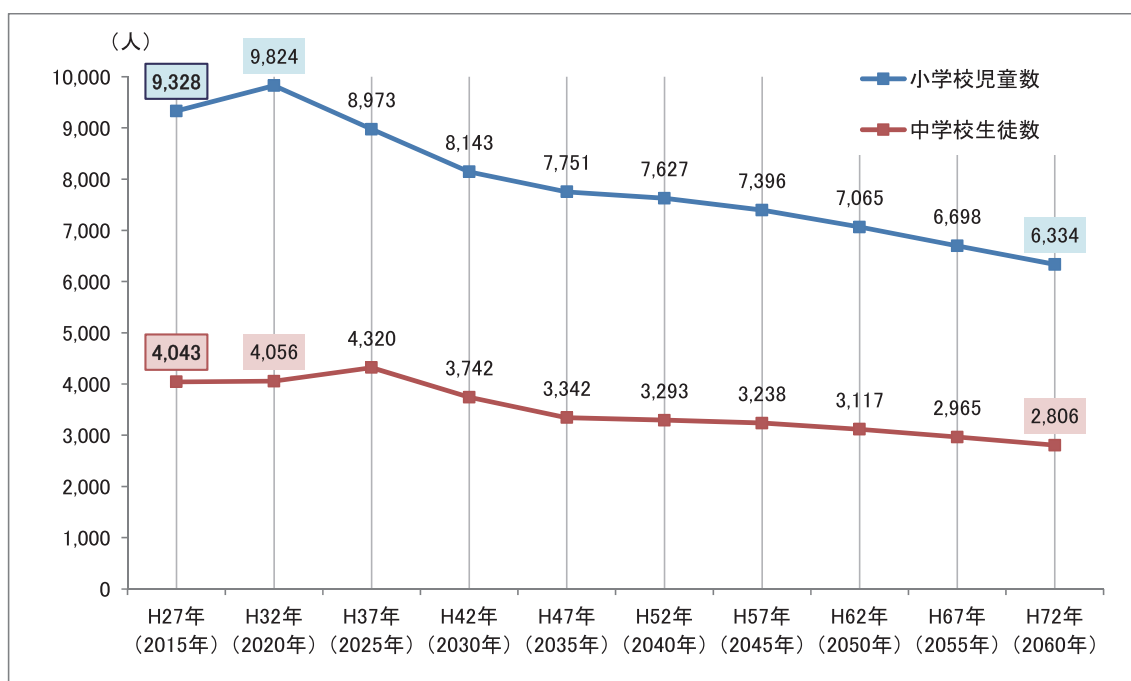
※資料：統計にしようきょう（平成 26 年版）より作成

(4) 教育（学区、学校数等）への影響

平成 27（2015）年時点人口による将来人口推計（独自推計）を基に、小学校の児童数及び中学校の生徒数を試算しています。

平成 32（2020）年は小学校児童数、中学校生徒数ともに平成 27（2015）年より増加する見込みですが、このまま少子化が進むと、平成 72（2060）年には小学校児童数は平成 27（2015）年時点の 67.3%、中学校生徒数は平成 27（2015）年時点の 69.4%程度に減少すると見込まれており、教育環境も変化していくと予想されます。

図表 3-2-8 小学校児童数及び中学校生徒数の将来推計



(単位:人)

	H27年 (2015年)	H32年 (2020年)	H37年 (2025年)	H42年 (2030年)	H47年 (2035年)	H52年 (2040年)	H57年 (2045年)	H62年 (2050年)	H67年 (2055年)	H72年 (2060年)
小学校 児童数	9,328	9,824	8,973	8,143	7,751	7,627	7,396	7,065	6,698	6,334
中学校 生徒数	4,043	4,056	4,320	3,742	3,342	3,293	3,238	3,117	2,965	2,806

※ 町丁目別推計人口をもとに学校区域別に合計し、平成 27（2015）年 5 月 1 日時点の児童・生徒数で補正

※ 公立の小中学校分のみ

3. 人口の将来展望に関する分析とシミュレーション

(1) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

自然増減及び社会増減の影響度の大きさを比較するため、独自推計に加え、次の2つの影響度を検証しています。

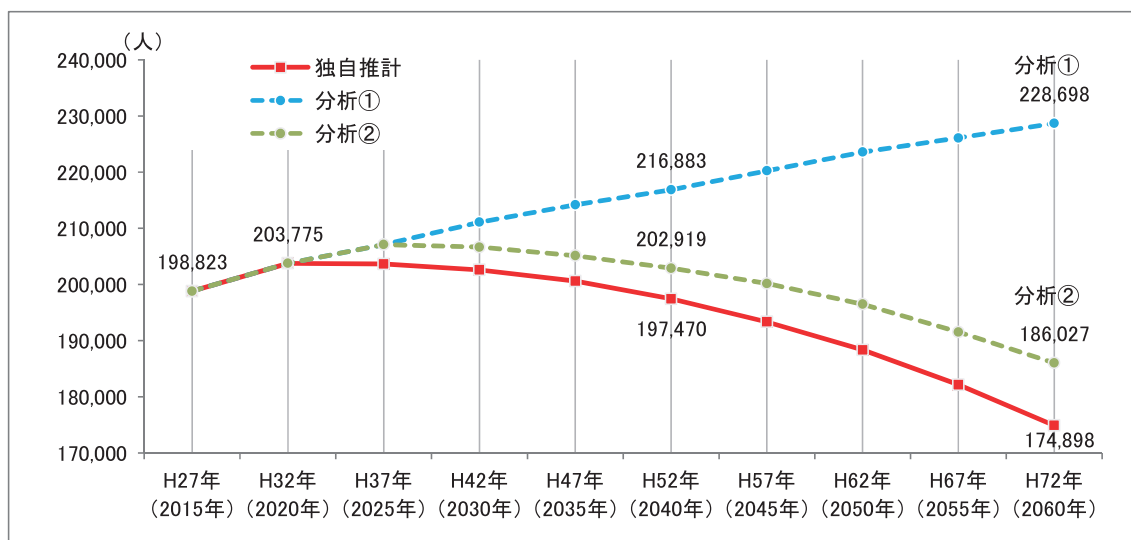
合計特殊出生率が2.1（人口置換水準）になったとする分析①による自然増減の影響度は「3」、合計特殊出生率が2.1かつ移動率が0（転入と転出が同数になる）となった場合の分析②による社会増減の影響度は「1」となっています。

平成26（2014）年の合計特殊出生率は1.25で、全国1.43、また人口置換水準2.1と比較すると低く、出生率の上昇が人口増に大きく寄与します。一方で、直近の社会増減は微増しており、移動率が0になった場合には人口が減少するという結果が得られています。

図表 3-3-1 分析のパターンと自然増減・社会増減の影響度分析

分析①	独自推計を基準として平成42(2030)年に出生率が2.1に達すると仮定した場合の数値。移動率や生残率について、変更は行っていない。	
	自然増減の影響度	分析①の平成52(2040)年推計人口 :216,883人 独自推計の平成52(2040)年推計人口:197,470人 $216,883 / 197,470 = 109.8\%$ 影響度 3
分析②	独自推計を基準として、平成42(2030)年に出生率が2.1に達すると仮定し、かつ移動率が0になる場合の数値。	
	社会増減の影響度	分析②の平成52(2040)年推計人口:202,919人 分析①の平成52(2040)年推計人口:216,883人 $202,919 / 216,883 = 93.6\%$ 影響度 1

図表 3-3-2 分析パターン別人口推計



(2) 影響度分析に関する考察

自然増減及び社会増減が人口構造に及ぼす影響を前述の分析①と分析②を通して見ると、平成 52 (2040) 年時点では、分析②のほうが 20~64 歳の生産年齢人口比率が少なくなっています。

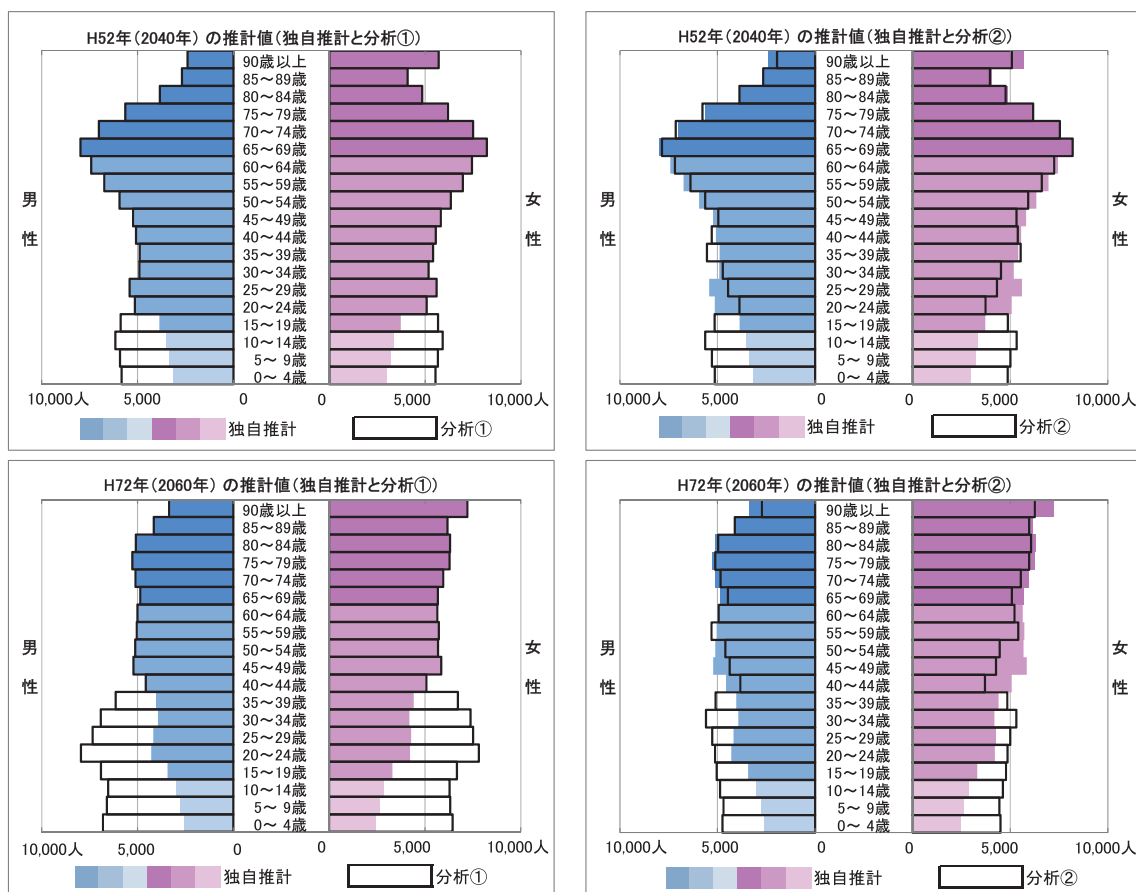
また、平成 72 (2060) 年時点で比較すると、分析①では 14 歳以下の年少人口と 15~44 歳までの生産年齢人口が多くなっているのに対し、分析②では 14 歳以下の年少人口はやや多くなっていますが、45~64 歳の生産年齢人口が少なくなっています。

このことから、出生率向上のための取り組みとともに、社会増のための取り組みの両面からアプローチが必要であることがわかります。

図表 3-3-3 分析別の平成 52 年、平成 72 年の人口構成の変化 (対独自推計)

<分析①>

<分析②>



(3) シミュレーションパターンA 出生におけるシミュレーション

平成 25 (2013) 年の合計特殊出生率は 1.24 となっており、独自推計を基準として、平成 32 (2020) 年以降の合計特殊出生率を、下表のとおり固定とした場合のシミュレーションを示します。

次表の③については、市民意識調査結果等より算出した希望出生率が 1.76 となったことから、国の希望出生率と市民の希望出生率は同等とみなし、国の希望出生率 1.80 を基に推計します。

図表 3-3-4 シミュレーションにおける出生率の仮定

①	出生率 1.25	独自推計をベースに、 平成 32(2020)年以降の合計特殊出生率を【1.24】[平成 25(2013)年]で固定。
②	出生率 1.59	独自推計をベースに、 平成 32(2020)年以降の合計特殊出生率を【1.59】※で固定 ※平成 72(2060)年に平成 27(2015)年時点の総人口を維持するための出生率 を仮定。
③	出生率 1.80	独自推計をベースに、 平成 32(2020)年以降の合計特殊出生率を【1.80】(市民(国)の希望出生率)で 固定。

(参考：市民の希望出生率)

国民希望出生率の考え方を基に、市民意識調査結果（平成 27 (2015) 年）より算出しています。

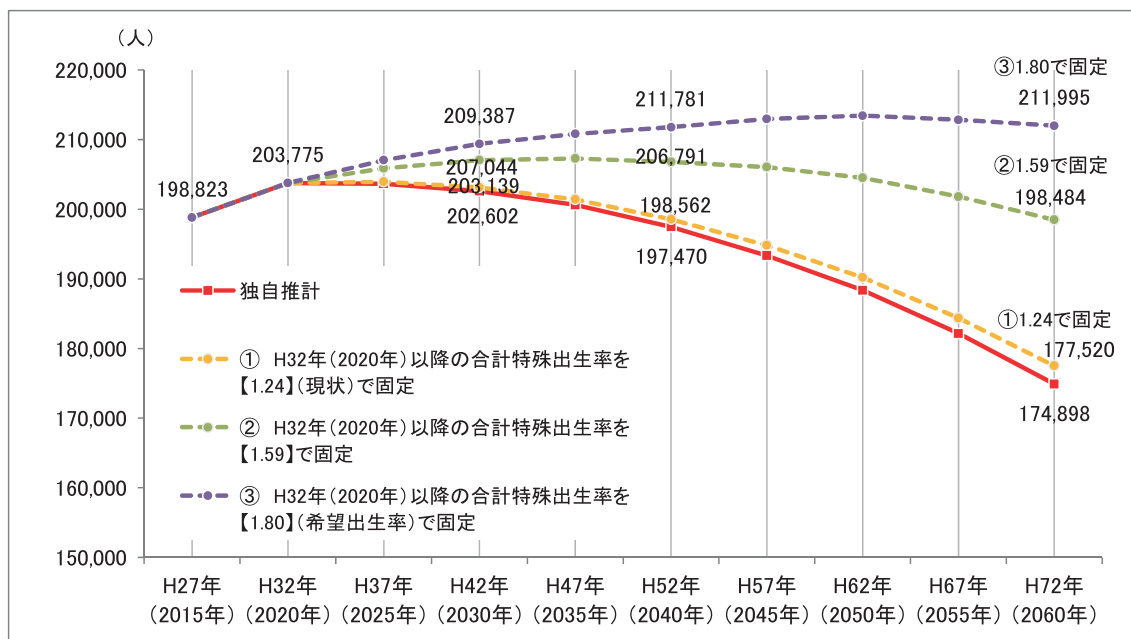
<p><u>市民の希望出生率</u></p> <p>= (有配偶者割合 35.7% × 夫婦の予定子ども数 2.16 人 + 独身者割合 64.3% × 独身者のうち結婚希望者割合 95.9% × 独身者の希望子ども数 1.79 人) × 離死別等の影響 0.938</p> <p>= 1.76 ≒ 1.8 程度</p>
--

※ただし、有配偶者割合、独身者割合（いずれも女性）は平成 22 (2010) 年国勢調査の年齢 20～39 歳で算出。

合計特殊出生率を2013年時の1.24で固定と仮定すると、平成72(2060)年には平成22(2015)年と比べて、総人口は10.7%、0～14歳人口は31.6%減少します。

平成72(2060)年時点で、平成27(2015)年の総人口を維持するためには、平成32(2020)年以降の合計特殊出生率を1.59以上とする必要があります。

図表 3-3-5 合計特殊出生率を固定した場合の総人口



合計特殊出生率を固定した場合の年齢区分別人口は下表のとおりです。

図表 3-3-6 合計特殊出生率を固定した場合の年齢区分別人口

H32年(2020年)以降の合計特殊出生率	年齢区分	H27年(2015年)		H32年(2020年)		H42年(2030年)		H52年(2040年)		H72年(2060年)	
		人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
独自推計	0～14歳人口	24,822	12.5	24,504	12.0	21,094	10.4	19,599	9.9	16,276	9.3
	15～64歳人口	127,961	64.4	130,021	63.8	126,017	62.2	111,755	56.6	93,174	53.3
	65歳以上人口	46,040	23.2	49,251	24.2	55,491	27.4	66,116	33.5	65,449	37.4
	総人口	198,823		203,775		202,602		197,470		174,898	
① 1.24(現状)で固定	0～14歳人口	24,822	12.5	24,504	12.0	21,631	10.6	20,380	10.3	17,231	9.7
	15～64歳人口	127,961	64.4	130,021	63.8	126,017	62.0	112,066	56.4	94,840	53.4
	65歳以上人口	46,040	23.2	49,251	24.2	55,491	27.3	66,116	33.3	65,449	36.9
	総人口	198,823		203,775		203,139		198,562		177,520	
② 1.59で固定	0～14歳人口	24,822	12.5	24,504	12.0	25,536	12.3	26,379	12.8	25,404	12.8
	15～64歳人口	127,961	64.4	130,021	63.8	126,017	60.9	114,297	55.3	107,631	54.2
	65歳以上人口	46,040	23.2	49,251	24.2	55,491	26.8	66,116	32.0	65,449	33.0
	総人口	198,823		203,775		207,044		206,791		198,484	
③ 1.80(希望出生率)で固定	0～14歳人口	24,822	12.5	24,504	12.0	27,879	13.3	30,030	14.2	31,039	14.6
	15～64歳人口	127,961	64.4	130,021	63.8	126,017	60.2	115,635	54.6	115,507	54.5
	65歳以上人口	46,040	23.2	49,251	24.2	55,491	26.5	66,116	31.2	65,449	30.9
	総人口	198,823		203,775		209,387		211,781		211,995	

(4) シミュレーションパターンB 移動におけるシミュレーション

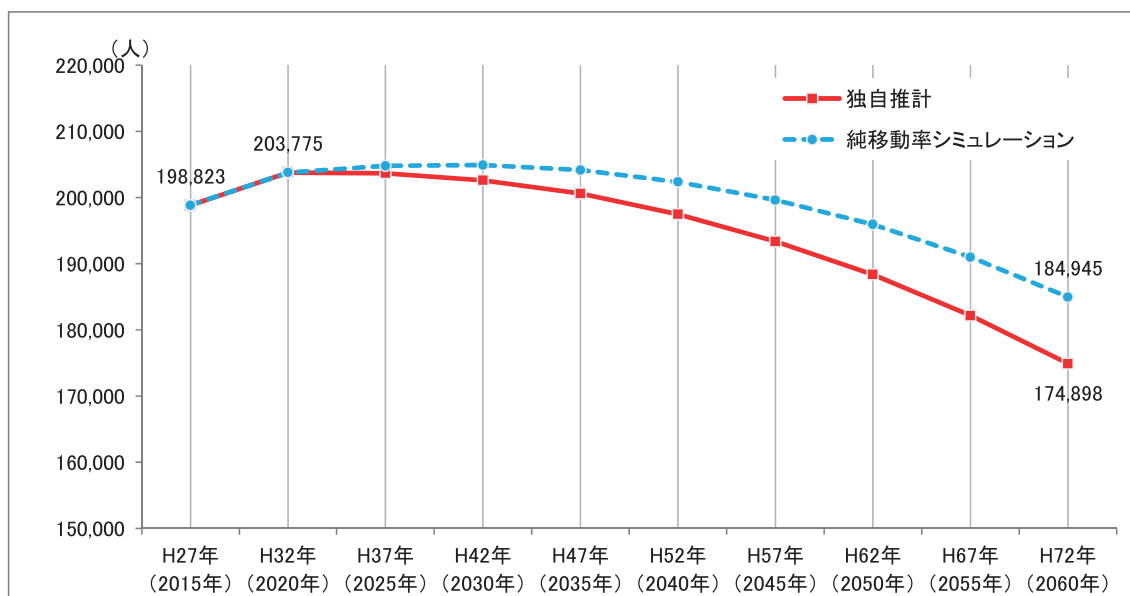
年齢層の転出を抑制することにより純移動率が上昇するとしてシミュレーションを行います。

図表 3-3-7 シミュレーションにおける純移動率の仮定

純移動率 シミュレーション	平成32(2020)年→平成37(2025)年以降は、20～24歳→25～29歳、25～29歳→30～34歳の純移動率が、男性・女性とも「±0」(転出数と転入数が等しい状態)で固定とする
------------------	---

平成 32 (2020) 年以降 20～24 歳→25～29 歳、25～29 歳→30～34 歳の純移動率を±0とした場合、平成 52 (2040) 年の総人口は独自推計より 2.5%上昇すると推計され、平成 47 (2035) 年まで平成 27 (2015) 年の総人口を維持することになります。

図表 3-3-8 純移動率の仮定値別総人口の推計



	H27年 (2015年)	H32年 (2020年)	H37年 (2025年)	H42年 (2030年)	H47年 (2035年)	H52年 (2040年)	H57年 (2045年)	H62年 (2050年)	H67年 (2055年)	H72年 (2060年)
独自推計	198,823	203,775	203,670	202,602	200,613	197,470	193,350	188,364	182,165	174,898
純移動率 シミュレーション	198,823	203,775	204,794	204,897	204,155	202,368	199,625	195,933	190,980	184,945

4. シミュレーションを踏まえた、将来人口の想定

今後予想されている人口減少や人口構造の変化が今後の施策効果により抑制された結果、平成 37（2025）年以降に独自推計を上回る将来人口が想定されます。

図表 3-4-1 独自推計と前提条件

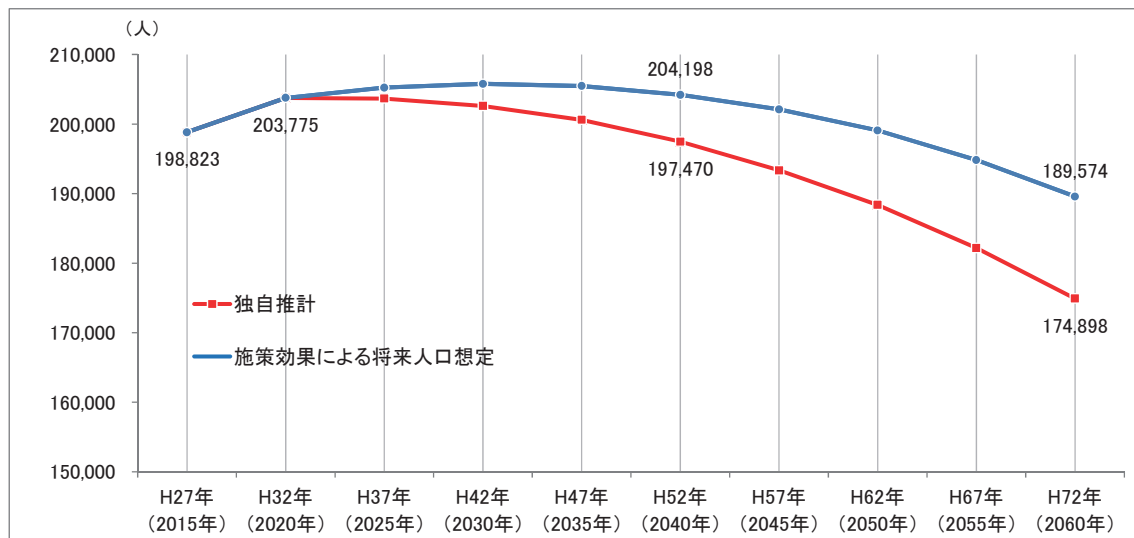
	独自推計	将来人口
推計手法	コーホート要因法	コーホート要因法(独自推計による)
基準人口	平成 27(2015)年 7 月 1 日時点 住民基本台帳人口(外国人を含む)	平成 27(2015)年 7 月 1 日時点 住民基本台帳人口(外国人を含む)
推計人口	平成 32(2020)年～平成 72(2060)の 5 年おきの住民基本台帳人口(各年 7 月 1 日)	平成 32(2020)年～平成 72(2060)年の 5 年 おきの住民基本台帳人口(各年 7 月 1 日)
出生に關 する仮定	平成 25 年(2013)年の合計特殊出生率 の実績値をもとに、社人研推計における 仮定値(子ども女性比を合計特殊出生 率に変換)を補正。	左記、独自推計に基づき、平成 21(2009)年 ～平成 26(2014)年の過去 5 年間の合計特 殊出生率の伸び率 1.004(調整値)が続き、 平成 32(2020)年に 1.27 となり(※)、その後 一定になると仮定。
死亡に關 する仮定	社人研推計と同じ仮定値を用いる。	社人研推計と同じ仮定値を用いる。
移動に關 する仮定	平成 22(2010)年～平成 27(2015)年の 住民基本台帳人口(日本人のみ)に基づ いて移動率を算出。さらに、現時点で見 込まれる大規模開発による人口増加分 を加算。	左記、独自推計に基づき、平成 32(2020)年 以降は、「20～24 歳→25～29 歳」、「25～29 歳→30～34 歳」の純移動率が、男性・女性と も「±0」(転出数と転入数が等しく、転出超 過が0)とする。

(※) 合計特殊出生率の伸び率(開発の影響による急激な増減等、特殊要因を除く調整値)

図表 3-4-2 将来人口の推計に使用した合計特殊出生率

	H21 年 (2009 年)	H22 年 (2010 年)	H23 年 (2011 年)	H24 年 (2012 年)	H25 年 (2013 年)	H32 年 (2020 年) 予測	5 年間の 伸び率
実績値	1.09	1.22	1.29	1.24	1.24	1.30	1.007
調整値(採用)	1.21	1.22	1.23	1.24	1.24	1.27	1.004

図表 3-4-3 将来人口の想定



第4章 市民の暮らしに関する希望とまちのイメージ分析

1. 調査の目的と実施概要

(1) 調査の目的

結婚・出産・子育てや転入・転出に関する意向、本市のイメージ等に関して、市民や近隣市住民の意向や考えを把握するため、市民意識調査、転入者調査、転出者調査、若者 WEB 調査、近隣市 WEB 調査の5つの調査を実施しています。

図表 4-1-1 実施調査と目的

把握目的	郵送調査			WEB 調査	
	市民意識	転入	転出	若者	近隣市
市民の結婚・出産・子育ての意向	○			○	
くらしの意向	○				
転入・転出に関する考え・意向		○	○		
本市のまちのイメージ	○	○	○	○	○

(2) 調査実施概要

<市民意識調査>

調査地域 : 本市全域
 調査対象 : 住民基本台帳に登録された18歳以上の男女個人
 標本数 : 5,000人
 抽出方法 : 住民基本台帳より、人口構成比に配慮し無作為抽出
 調査方法 : 郵送配布・郵送回収
 調査期間 : 平成27(2015)年5月29日(金)～7月10日(金)
 有効回答数 : 2,004s (有効回収率 40.1%)

<転入者調査>

調査地域 : 本市全域
 調査対象 : 過去1年間に本市へ転入した18歳以上の男女個人
 標本数 : 1,000人
 抽出方法 : 住民基本台帳より該当者を抽出
 調査方法 : 郵送配布・郵送回収
 調査期間 : 平成27(2015)年6月15日(月)～7月10日(金)
 有効回答数 : 370s (有効回収率 37.0%)

<転出者調査>

調査地域 : 全国
調査対象 : 過去1年間に本市から転出した18歳以上の男女個人
標本数 : 1,000人
抽出方法 : 住民基本台帳の履歴より該当者を抽出
調査方法 : 郵送配布・郵送回収
調査期間 : 平成27(2015)年6月15日(月)～7月10日(金)
有効回答数 : 276人(有効回収率27.6%)

<若者WEB調査>

調査地域 : 本市全域
調査対象 : 16～49歳男女個人
抽出方法 : インターネットモニターより該当者を抽出
調査方法 : インターネット調査
調査期間 : 平成27(2015)年9月17日(木)～9月24日(木)
有効回答数 : 480人

<近隣市WEB調査>

調査地域 : 東京都及び埼玉県(所沢市、入間市、狭山市、飯能市、川越市、新座市)
調査対象 : 20～49歳男女個人
抽出方法 : インターネットモニターより該当者を抽出
調査方法 : インターネット調査
調査期間 : 平成27(2015)年9月17日(木)～9月24日(木)
有効回答数 : 1,671人

* 「2. 結婚・出産・子育てや暮らしに関する希望」～「5. 認知及びイメージ」
における数表の網掛け表示について

各種調査結果の表示のうち、図表4-2-3、4-2-5、4-2-7、4-2-12、4-3-1、4-3-2、4-5-2
に関して、数表にかかっている色網掛けのうち、「■」の網掛けは、比率の差の検定(有
意水準5%)で、TOTALに対する割合が有意に高かったことを、「■」の網掛けは、
TOTALに対する割合が有意に低かったことを表している。

2. 結婚・出産・子育てやくらしに関する希望

(1) 結婚に関する希望

18～39歳の若年層の結婚に関する希望を見ると、結婚意向がある割合（「いずれは結婚したいと思っている」「きっかけがあれば結婚したいと思っている」「結婚を強く望んでいる」「結婚の予定がある」の合計%）は、男性よりも女性の方が高くなっています。男性の結婚意向が最も高いのは20歳代です。

全国（18～34歳、参考値）と比較した結果、全国と比べて、女性の結婚意向が高い傾向となっています。

図表 4-2-1 市民の結婚に関する希望
(市民意識調査結果、18～39歳未婚者、無回答・不明除く)

		(回答者数)	結婚に関する希望 (%)					意向あり	意向なし
			結婚はしない	いずれは結婚したいと思っている	きっかけがあれば結婚したいと思っている	結婚を強く望んでいる	結婚の予定がある		
男性	TOTAL	83	13.4	43.9	25.6	11.0	6.1	86.6	13.4
	18・19歳	12	18.2	36.4	27.3	18.2	0.0	81.9	18.2
	20～29歳	35	2.9	54.3	22.9	14.3	5.7	97.2	2.9
	30～39歳	36	22.2	36.1	27.8	5.6	8.3	77.8	22.2
女性	TOTAL	97	4.1	50.5	25.8	16.5	3.1	95.9	4.1
	18・19歳	22	0.0	77.3	13.6	9.1	0.0	100.0	0.0
	20～29歳	48	8.3	45.8	25.0	18.8	2.1	91.7	8.3
	30～39歳	27	0.0	37.0	37.0	18.5	7.4	99.9	0.0

図表 4-2-2 結婚に関する希望の全国比較

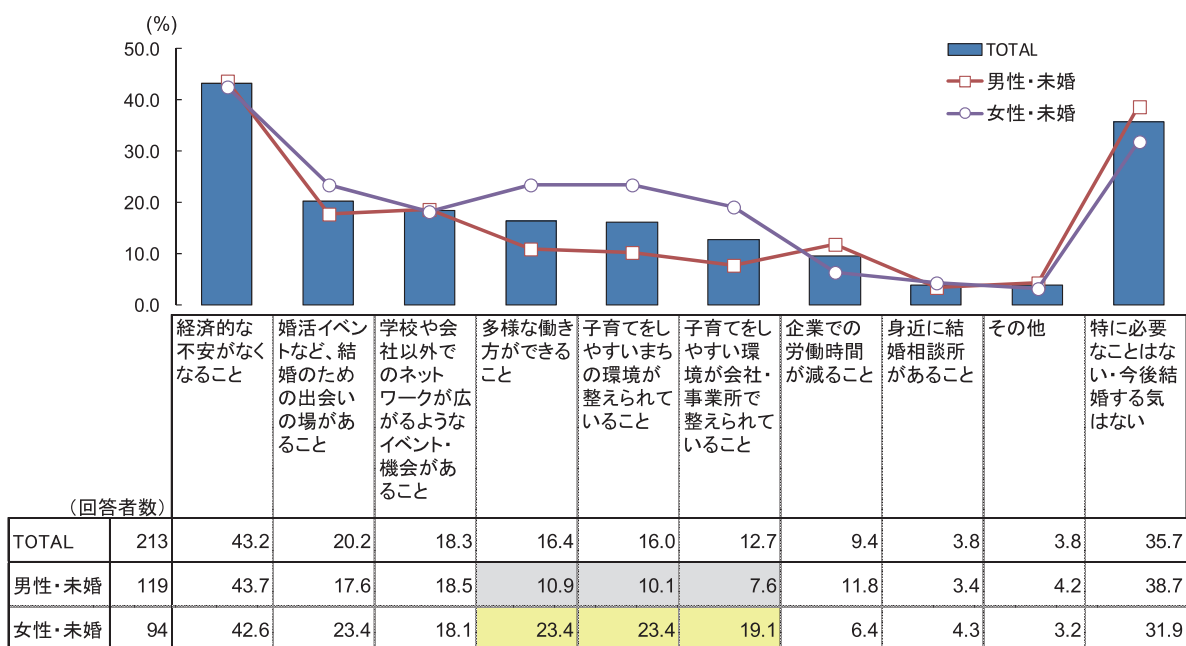
	男性		女性	
	結婚意向あり	結婚はしない	結婚意向あり	結婚はしない
西東京市	85.5%	13.3%	95.9%	4.1%
全国	86.3%	9.4%	89.4%	6.8%

※西東京市：市民意識調査、18～39歳結果。無回答・不明除く。

※全国（参考値）：第14回出生動向基本調査（結婚に関する希望）、18～34歳。

若者（未婚者）が結婚を考える条件としては、「経済的な不安がなくなること」が43.2%と多くあげられています。また、男女別の回答傾向が異なるのは、「多様な働き方ができること」「子育てをしやすいまちの環境が整えられていること」「子育てをしやすい環境が会社・事業所で整えられていること」であり、女性の方が高くなっています。

図表 4-2-3 未婚者は、どのようなことがあれば結婚を考えるか
(若者 WEB 調査結果、未婚者、無回答・不明除く)



(2) 出産・子育てに関する希望

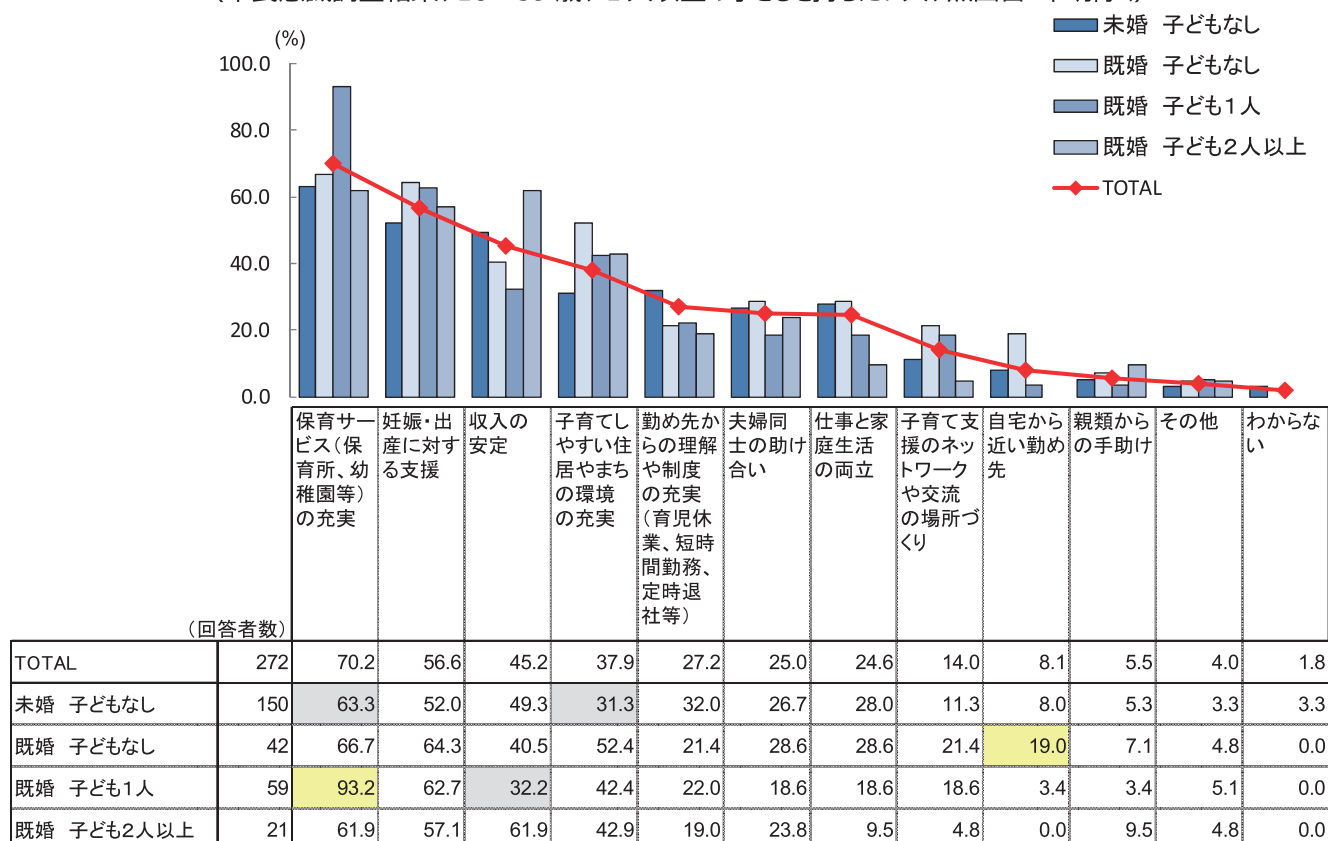
市民の出産に関する希望を見ると、現在子どもが1人以下で、今後子どもを1人以上ほし
いと考えている人（子どもを持ちたいとの意向がある割合）は8～9割にあがっています。

図表 4-2-4 現在の子どもの有無別子ども希望数
(市民意識調査結果、18～39歳、無回答・不明除く)

	(回答者数)	子ども希望数 (%)					子ども意向者 (%)
		■ 持ちたいとは思わない	□ (あと)1人持ちたい	■ (あと)2人持ちたい	□ (あと)3人持ちたい	□ (あと)4人以上持ちたい	
TOTAL	398	31.2	30.2	31.4	6.3	1.0	68.9
未婚 子どもなし	189	19.6	15.9	52.4	10.6	1.6	80.5
既婚 子どもなし	46	8.7	39.1	43.5	6.5	2.2	91.3
既婚 子ども1人	70	15.7	74.3	8.6	0.0	1.4	84.3
既婚 子ども2人以上	93	77.4	21.5	0.0	0.0	1.1	22.6

今後、子どもを1人以上持つのに必要なことがらとして、「保育サービスの充実」「妊
娠・出産に対する支援」「収入の安定」「子育てしやすい住居やまちな環境充実」を上げ
る割合が高くなっています。また、他の層と比べて、現在結婚しており子どもがいない
家庭（既婚 子どもなし）では「自宅からの近い勤め先」、現在結婚しており子どもが1
人いる家庭（既婚 子ども1人）では「保育サービスの充実」等の割合が高くなってい
ます。

図表 4-2-5 希望どりの子どもを持つのに必要なこと
(市民意識調査結果、18～39歳、1人以上の子どもを持ちたい人、無回答・不明除く)



(3) 若者のライフステージ別の居住意向

18～39歳の若者層がライフステージ別に住みたいまちを見ると、「結婚」を除き、おおむねすべてのライフステージで本市を選ぶ割合が4割を超えています。一方、結婚の時点で選ばれるまちとして多いのは23区内（練馬区除く）となっています。

図表 4-2-6 若者のライフステージ別の市内居住意向
(市民意識調査結果、18～39歳、無回答・不明除く)

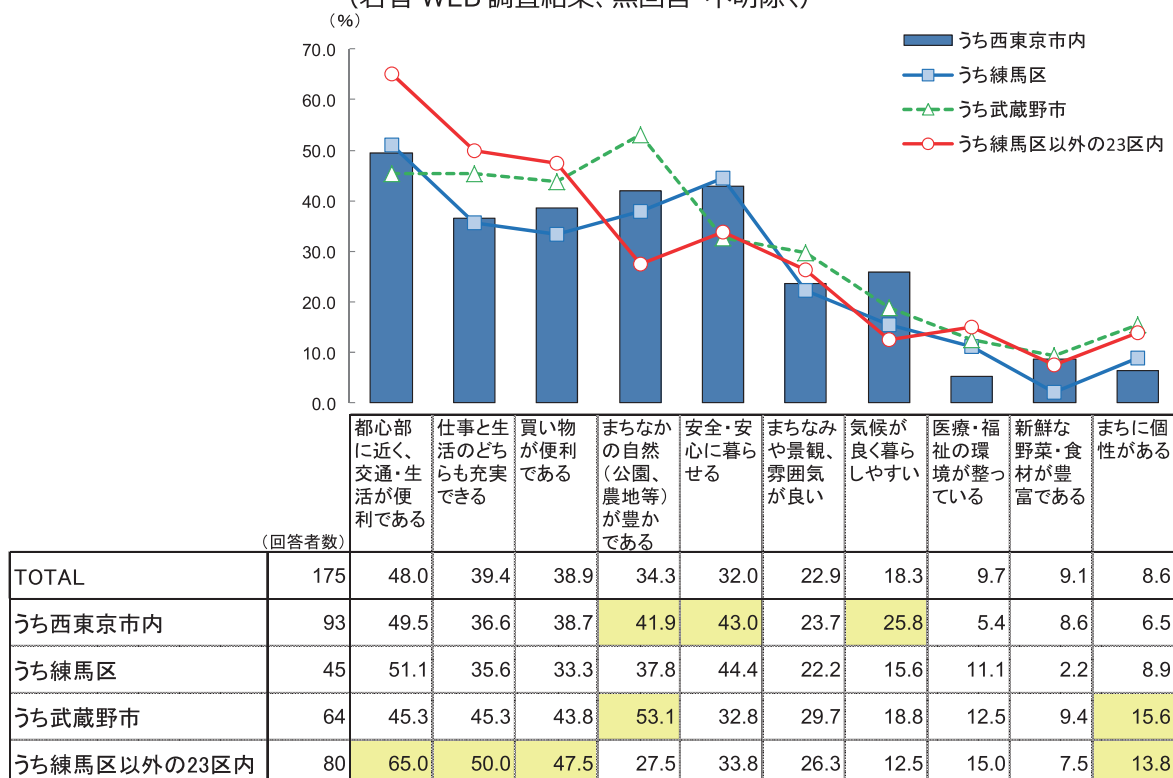
(回答者数)	西東京市			近隣区市部		23区内 (練馬区除く)	
	(回答者数)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
就職したら	87	50.6	12.6	32.2			
結婚したら	167	28.7	22.8	39.5			
(次の)子どもができたら	241	45.6	20.3	24.9			
高齢になったら	360	43.3	14.7	15.3			

※「就職したら」は未就業者にのみ、「結婚したら」は未婚の方のみ、「子どもができたら」は子どもを持ちたい方のみ、「高齢になったら」全員に聴取。

結婚時に住みたいまちの特徴として上位にあがるのは、「都心に近く、交通・生活が便利」「仕事と生活のどちらも充実できる」「買い物が便利」「まちなかの自然が豊か」「安全・安心に暮らせる」等となっています。また、住みたいまちとして本市を選んだ理由を聴取していますが、「安全・安心に暮らせる」や「気候が良く暮らしやすい」といった特徴が他自治体と比べて高い傾向となっています。

本市と練馬区では、「都心部に近く、交通・生活が便利である」「安全・安心に暮らせる」等、同様の特徴があげられています。

図表 4-2-7 結婚時に住みたいまちとして、そのまちを回答した理由（複数回答、上位10項目）
(若者 WEB 調査結果、無回答・不明除く)

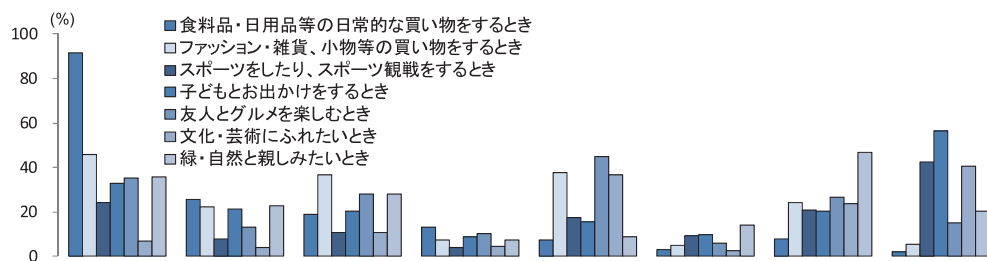


(4) 若者の外出先

若者層は、日常の買い物を市内でする人が91.5%とほとんどを占めていますが、それ以外の用事では市外に出る人が多くなっています。他地域への訪問割合が高くなるのは、「友人とグルメ」「文化・芸術に触れたいとき」で、23区の回答率が高くなっています。ただし、「友人とグルメ」を見ると、子あり家庭では、市内の回答率が高くなっており、子育て世代の「市内で過ごせる場所」へのニーズが高いことがうかがえます。

図表 4-2-8 若者の目的別外出先（複数回答）

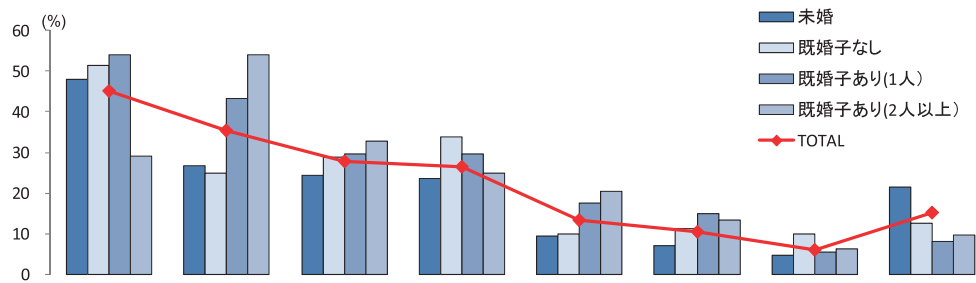
(若者 WEB 調査結果、無回答・不明除く)



(回答者数)	西東京市内	北多摩の近隣市 (東久留米市、 清瀬市、東村山 市、小平市)	23区側の近隣市 (武蔵野市、 三鷹市、調布 市、狛江市)	練馬区、杉並区	練馬区、杉並区 以外の23区	所沢・川越方面	その他の場所	この目的では出 かない	
食料品・日用品等の日常的な買い物をするとき	480	91.5	25.6	19.0	13.1	7.3	3.1	7.7	1.9
ファッション・雑貨、小物等の買い物をするとき	480	46.0	22.5	36.7	7.3	37.5	4.8	24.0	5.4
スポーツをしたり、スポーツ観戦をするとき	480	24.2	7.9	10.8	3.8	17.5	9.4	20.8	42.7
子どもとお出かけをするとき	480	32.9	21.5	20.2	8.8	15.4	9.6	20.2	56.5
友人とグルメを楽しむとき	480	35.4	13.3	27.9	10.4	45.0	6.0	26.5	15.2
文化・芸術にふれたいとき	480	6.7	4.0	10.8	4.6	36.5	2.7	23.5	40.6
緑・自然と親しみたいとき	480	35.6	22.9	27.9	7.5	8.8	14.0	46.7	20.4

図表 4-2-9 ライフステージ別の友人とグルメを楽しむときの出かけ先（複数回答）

(若者 WEB 調査結果、無回答・不明除く)



(回答者数)	練馬区、杉並区 以外の23区	西東京市内	23区側の近隣市 (武蔵野市、 三鷹市、調布 市、狛江市)	その他の場所	北多摩の近隣市 (東久留米市、 清瀬市、東村山 市、小平市)	練馬区、杉並区	所沢・川越方面	この目的では出 かない	
TOTAL	480	45.0	35.4	27.9	26.5	13.3	10.4	6.0	15.2
未婚	213	47.9	26.8	24.4	23.5	9.4	7.0	4.7	21.6
既婚子なし	80	51.3	25.0	28.8	33.8	10.0	11.3	10.0	12.5
既婚子あり(1人)	74	54.1	43.2	29.7	29.7	17.6	14.9	5.4	8.1
既婚子あり(2人以上)	113	29.2	54.0	32.7	24.8	20.4	13.3	6.2	9.7

(5) 就業・起業に関する希望

市民意識調査によると、市民の就業希望率は平均して66.2%となっており、男女ともに59歳までは8～9割にのびます。一方で、国勢調査による実態としての就業率は、希望割合よりも低くなっており、女性の59歳までを見ると、6割を割り込んでいます。希望と実態にギャップが存在し、その差が大きいのは女性30歳代(38.0%ポイント)となっています。

若者のうち、特に女性が望む働き方を見ると、末子が3歳以下のときに「仕事をしたい」と考えている女性は65.9%ですが、末子が小学生になると91.6%と20ポイント以上上昇しており、子育てが落ち着く時期や、30歳代の女性等が就業の場を求めていることがうかがえます。

図表 4-2-10 結婚・就業・起業の希望

単位:%	就業・起業の希望(市民意識調査)			現状 (H22国勢調査)	ギャップ (希望-現状)	
	(回答者数)	就業希望率	起業関心率	就業率	就業率	
TOTAL	2004	66.2	29.7	-	-	
男性	18～29歳	58	84.5	39.7	55.6%	0.3ポイント
	30～39歳	103	97.1	32.0	76.0%	0.2ポイント
	40～49歳	138	95.7	37.0	81.7%	0.1ポイント
	50～59歳	121	97.5	33.1	82.6%	0.1ポイント
	60～74歳	211	63.0	31.3	54.2%	0.1ポイント
	75歳以上	103	28.2	25.2	15.8%	0.1ポイント
女性	18～29歳	86	80.2	20.9	57.4%	0.2ポイント
	30～39歳	142	90.8	29.6	52.8%	0.4ポイント
	40～49歳	219	90.0	32.9	58.1%	0.3ポイント
	50～59歳	163	82.8	32.5	59.1%	0.2ポイント
	60～74歳	214	48.6	27.6	29.6%	0.2ポイント
	75歳以上	137	12.4	17.5	6.0%	0.1ポイント

※「就職希望率」 現在働いている人及び、現在働いていないが市内・市外のいずれかで就業希望をもつ人の割合

「起業関心率」 起業・創業に関心がある人の割合

※性年代の無回答は非表示

※18-29歳の就業率については20-29歳の値を近似値として使用

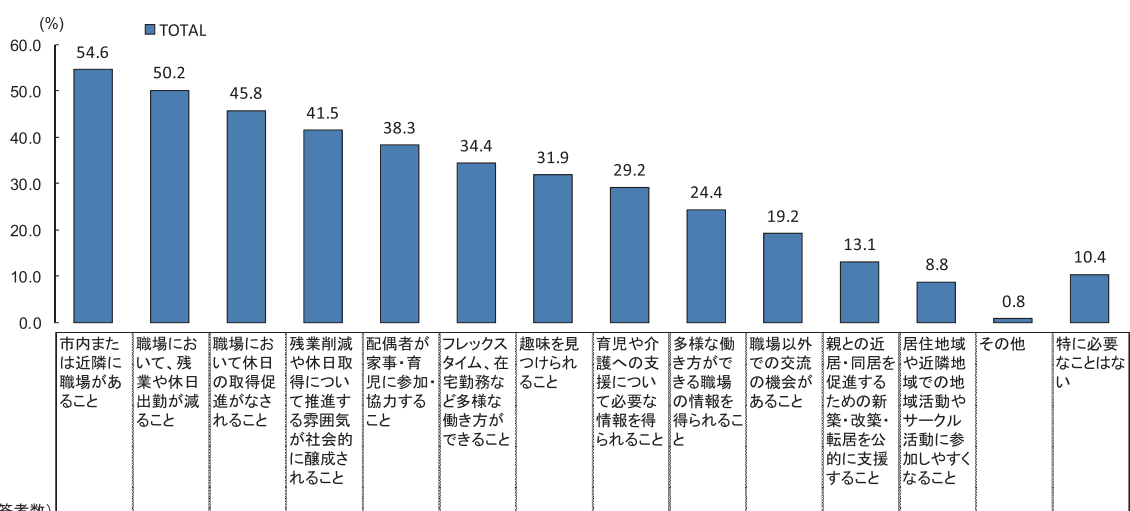
図表 4-2-11 結婚・子どもの状況別の就業意向

(若者 WEB 調査結果、無回答・不明除く)

	(回答者数)	就業意向率 (%)						就業意向率
		急な残業もあるフルタイムの仕事	フルタイムだが時間の融通がきく仕事	家でできる仕事	フルタイムだが残業のない仕事	パート・アルバイト・短時間勤務の仕事	仕事は持たず、家事・育児に専念する	
結婚して子どもがいない時	137	29.2	23.4	16.8	23.4	5.1	2.2	95.0
末子が3歳以下の時	132	4.5	10.6	18.9	20.5	11.4	34.1	65.9
末子が4歳以上小学校入学前の時	131	3.1	17.6	20.6	29	9.9	19.8	80.2
末子が小学生の時	131	3.8	19.1	22.9	40.5	5.3	8.4	91.6
末子が中学生の時	128	7.8	26.6	21.9	34.4	3.9	5.5	94.6

希望するワークライフバランス（仕事と生活の調和）の実現のために必要なこととしてあげられているのは、「市内または近隣に仕事があること」「職場において、残業や休日出勤が減ること」「職場において休日の取得促進がなされること」「残業削減や休日取得について推進する雰囲気が社会的に醸成されること」等が上位となっています。そのうち、既婚女性で子どもが1人以上いる人は、「市内または近隣に仕事があること」が8割前後と高くなっています。

図表 4-2-12 希望するワークライフバランスの実現に必要なこと
(若者 WEB 調査結果、無回答・不明除く)



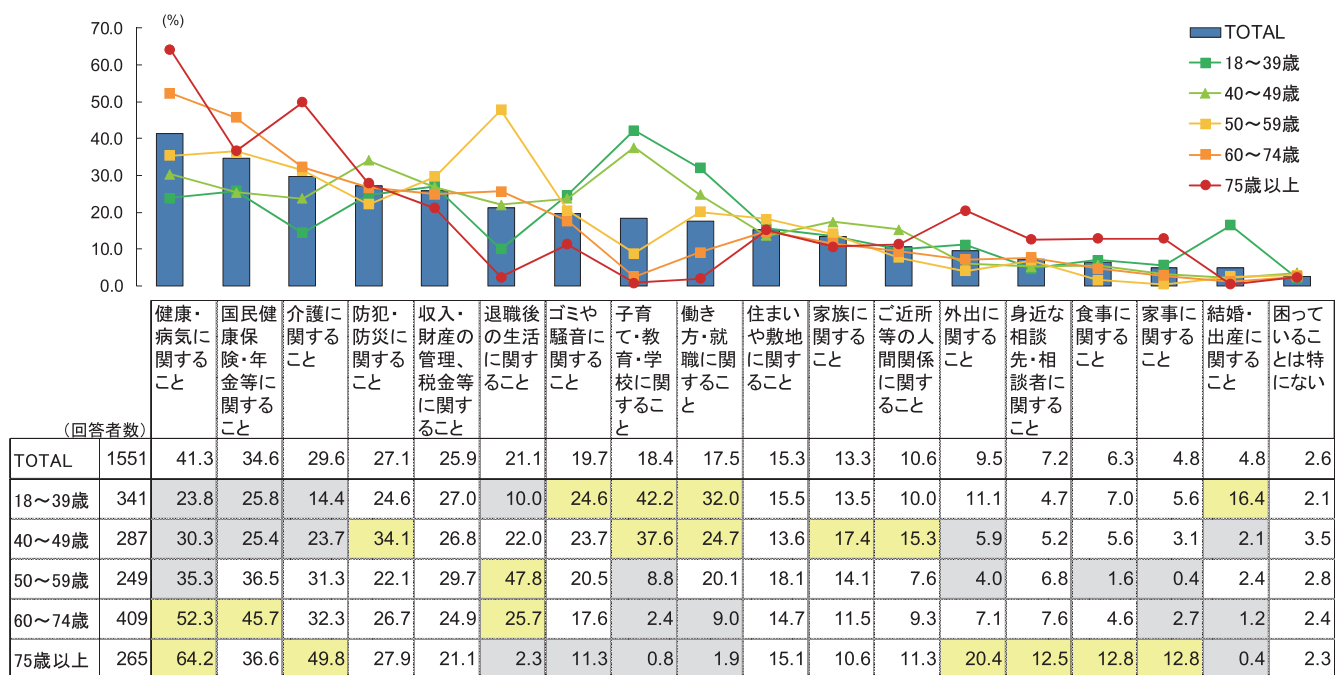
	(回答者数)	市内または近隣に仕事があること	職場において、残業や休日出勤が減ること	職場において休日の取得促進がなされること	残業削減や休日取得について推進する雰囲気が社会的に醸成されること	配偶者が家事・育児に参加・協力すること	フレックスタイム、在宅勤務など多様な働き方ができること	趣味を見つげられること	育児や介護への支援について必要な情報を得られること	多様な働き方ができる職場の情報を得られること	職場以外での交流の機会があること	親との近居・同居を促進するための新築・改築・転居を公的に支援すること	居住地域や近隣地域での地域活動やサークル活動に参加しやすくなること	その他	特に必要なことはない
TOTAL	480	54.6	50.2	45.8	41.5	38.3	34.4	31.9	29.2	24.4	19.2	13.1	8.8	0.8	10.4
男性・未婚	119	40.3	45.4	46.2	36.1	21.0	25.2	31.9	16.0	17.6	23.5	10.1	8.4	1.7	19.3
男性・既婚子なし	42	61.9	52.4	47.6	45.2	16.7	40.5	40.5	19.0	28.6	14.3	7.1	4.8	0.0	2.4
男性・既婚子あり(1人)	32	43.8	50.0	40.6	46.9	34.4	31.3	31.3	28.1	12.5	21.9	9.4	15.6	0.0	3.1
男性・既婚子あり(2人以上)	54	35.2	55.6	46.3	48.1	29.6	27.8	42.6	29.6	22.2	27.8	20.4	13.0	1.9	16.7
女性・未婚	94	46.8	45.7	46.8	39.4	44.7	38.3	29.8	36.2	24.5	17.0	14.9	8.5	0.0	12.8
女性・既婚子なし	38	71.1	68.4	68.4	57.9	55.3	57.9	28.9	44.7	44.7	5.3	21.1	10.5	0.0	2.6
女性・既婚子あり(1人)	42	78.6	52.4	45.2	45.2	71.4	52.4	23.8	45.2	31.0	19.0	19.0	4.8	2.4	0.0
女性・既婚子あり(2人以上)	59	86.4	47.5	30.5	30.5	54.2	22.0	27.1	30.5	25.4	16.9	6.8	6.8	0.0	5.1

3. 暮らしの意向

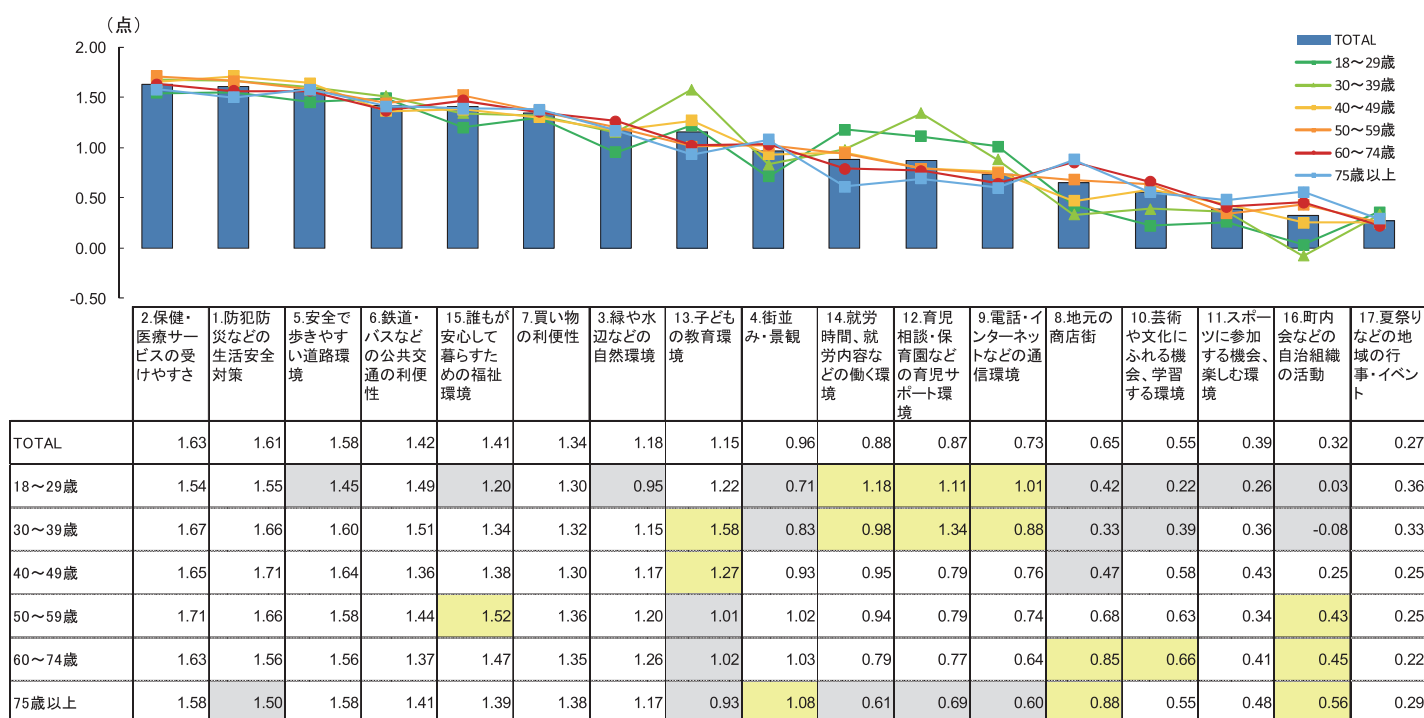
年齢にかかわらず、市民の身近な困りごととして上位にあげられているのは、「健康・病気に関すること」「国民健康保険・年金等に関すること」「介護に関すること」「防犯・防災に関すること」「収入・財産の管理、税金に関すること」等となっています。特に75歳以上では、60%を超える人が「健康・病気に関すること」をあげています。また、他の年代と比べて「介護に関すること」「外出に関すること」等も高くなっています。

また、今後の生活における重要度においては、「保健・医療サービスの受けやすさ」「防犯・防災などの生活安全対策」等が上位となっています。75歳以上に注目すると、他の年代と比べて「街並み・景観」「地元の商店街」の重要度が高くなっています。

図表 4-3-1 身近な生活環境における困りごと（市民意識調査結果、無回答・不明除く）



図表 4-3-2 今後の生活における重要度（市民意識調査結果、平均値、無回答・不明除く）



活動参加状況は、全体で地域活動 18.3%、サークル活動 15.5%、社会活動 3.3%となっています。また、居住年数別に見ると、居住年数が少ない「居住10年未満」では活動参加率も参加意向率も低くなっていることがわかります。

図表 4-3-3 居住年数別の活動参加状況（市民意識調査結果、無回答・不明除く）

	(回答者数)	現在の活動参加率(%)			今後の活動参加意向率(%)			ギャップ(ポイント: 意向率-参加率)		
		地域活動	サークル活動	社会活動	地域活動	サークル活動	社会活動	地域活動	サークル活動	社会活動
TOTAL	1857	18.3	15.5	3.3	21.2	36.5	19.4	-2.9	-21.0	-16.2
居住20年以上	913	19.3	19.6	4.8	22.6	36.6	19.1	-3.3	-17.0	-14.2
居住10年~20年未満	422	18.7	14.0	2.8	20.9	39.1	23.9	-2.1	-25.1	-21.1
居住10年未満	504	16.7	9.5	1.0	19.2	34.7	16.7	-2.6	-25.2	-15.7

※「地域活動」 自治会・町内会、防犯・防災・交通安全・消防団、PTA・父母会、老人クラブ、青少年育成活動。
 「サークル活動」 子育てサークル、芸術・文化活動、スポーツ・レクリエーション活動。
 「社会活動」 環境保護・清掃美化運動、高齢者や障害者のためのボランティア活動、国際交流活動等。
 ※母数は、調査全回答者2004sから「地域活動への参加状況と今後の参加意向」の無回答147sを除く。
 ※居住年数の無回答(18s)は非表示。

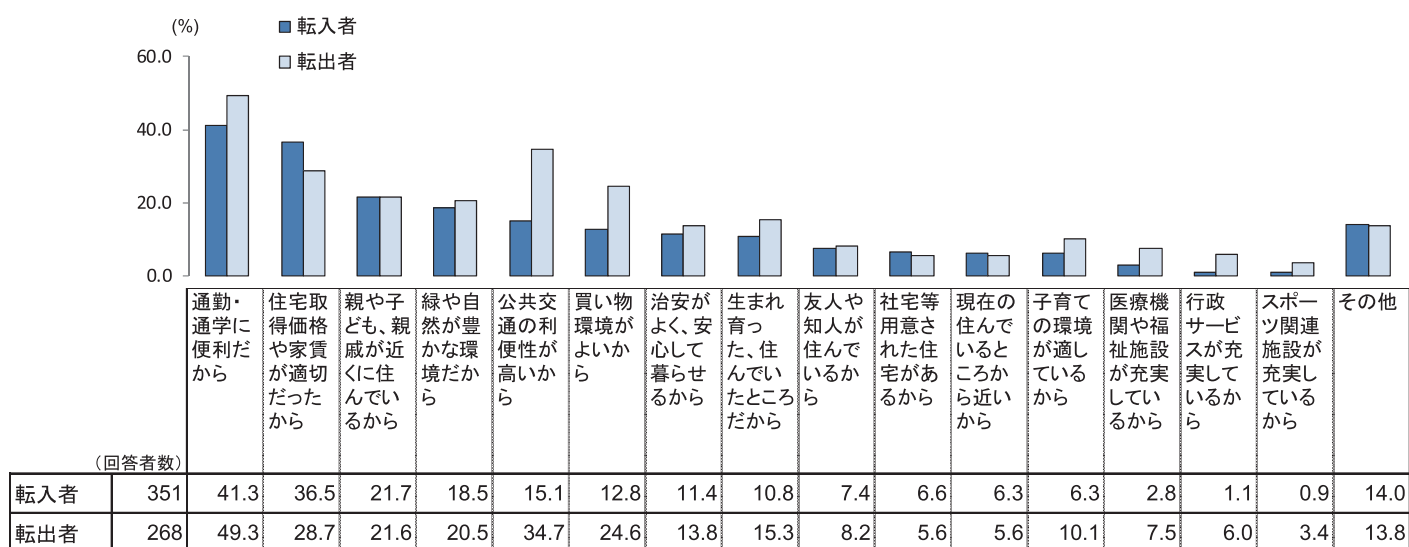
4. 転入・転出に関する意向

転入者が転入する上で決め手となった内容を見ると、「通勤・通学に便利だから」「住宅取得価格や家賃が適切だったから」とする割合が高くなっています。

一方、転出者が転出する上で決め手となった内容を見ると、転出先が「通勤・通学に便利だから」「公共交通の利便性が高いから」とする割合が高くなっています。

図表 4-4-1 転入・転出の決め手（複数回答）

（転入者調査・転出者調査結果、無回答・不明除く）

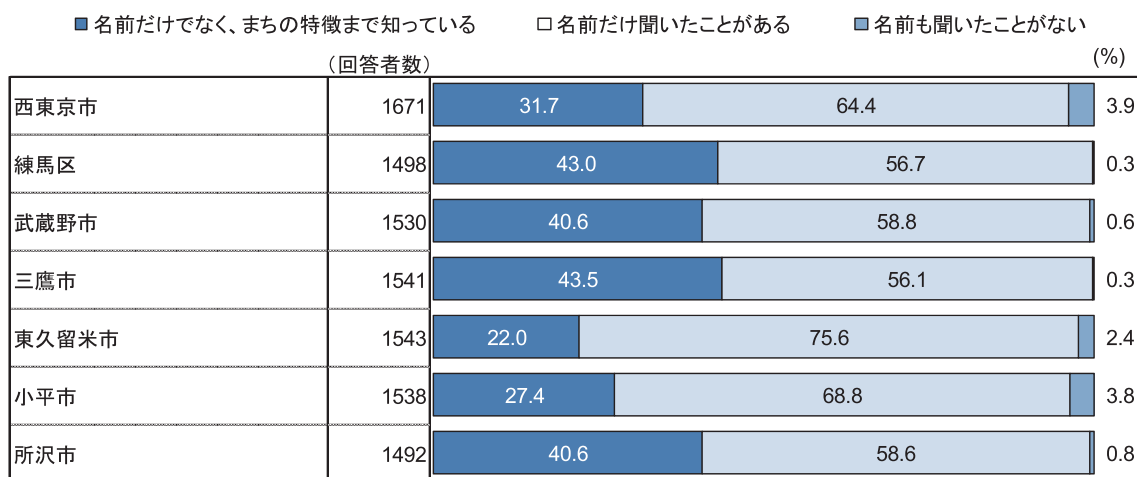


5. 認知及びイメージ

(1) 認知度

東京都及び埼玉県近郊都市における本市の認知率（「名前だけでなく、まちの特徴まで知っている」「名前だけ聞いたことがある」の合計値）は 96.1%となっています。また、「名前だけでなく、まちの特徴まで知っている」と回答した割合は、練馬区を除く 23 区、東京都その他の市町村、埼玉県内東京都近郊都市で低く、この傾向は小平市、東久留米市で同様となっています。

図表 4-5-1 各都市の認知度（近隣市 WEB 調査結果）



図表 4-5-2 居住地域別の各都市の「まちの名前だけでなく、特徴まで知っている」割合
（近隣市 WEB 調査結果、特徴認知率）

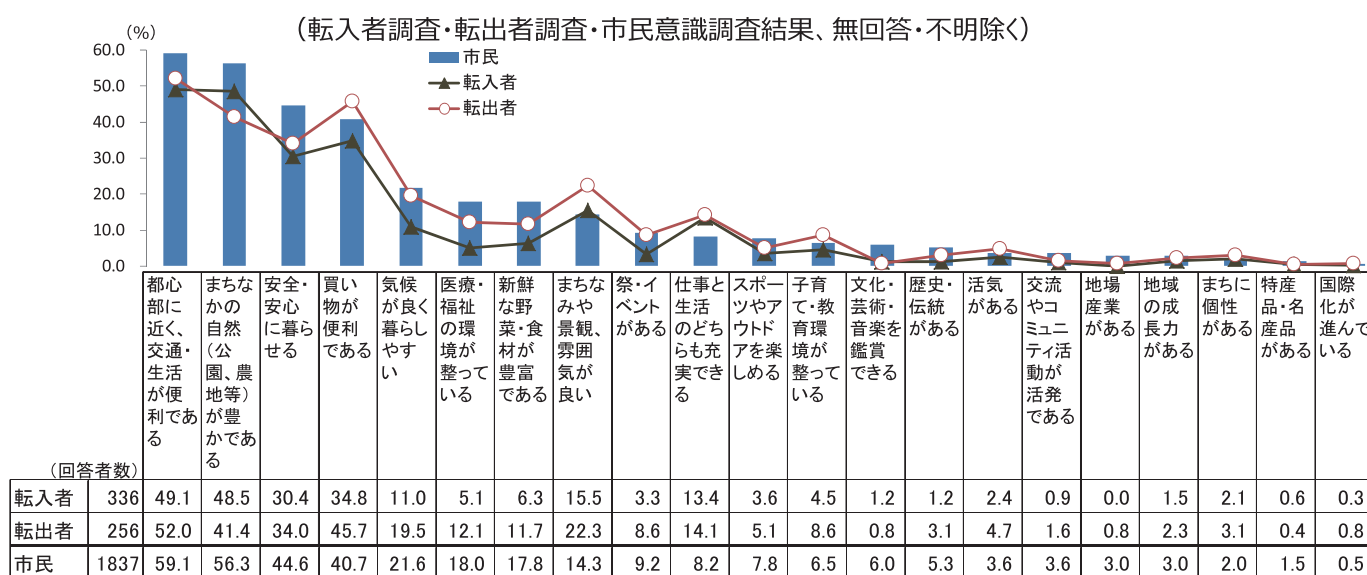
	(%)	(回答者数)	まちの特徴まで知っている割合				
			西東京市	練馬区	武蔵野市	東久留米市	小平市
TOTAL		1671	31.7	43.0	40.6	22.0	27.4
練馬区		173	34.7	-	43.9	27.7	23.7
武蔵野市		141	50.4	61.0	-	27.0	36.9
三鷹市		130	32.3	53.1	82.3	18.5	23.1
東久留米市		128	68.0	64.1	57.8	-	60.2
小平市		133	53.4	42.9	60.2	36.8	-
所沢市		179	35.8	45.8	36.9	34.1	39.1
練馬区を除く23区		267	10.5	38.6	24.3	9.4	11.2
東京都のその他の市町村		268	21.6	25.4	38.4	14.6	26.5
埼玉県内東京近隣市		252	19.4	38.5	19.8	21.8	19.8

(2) イメージ

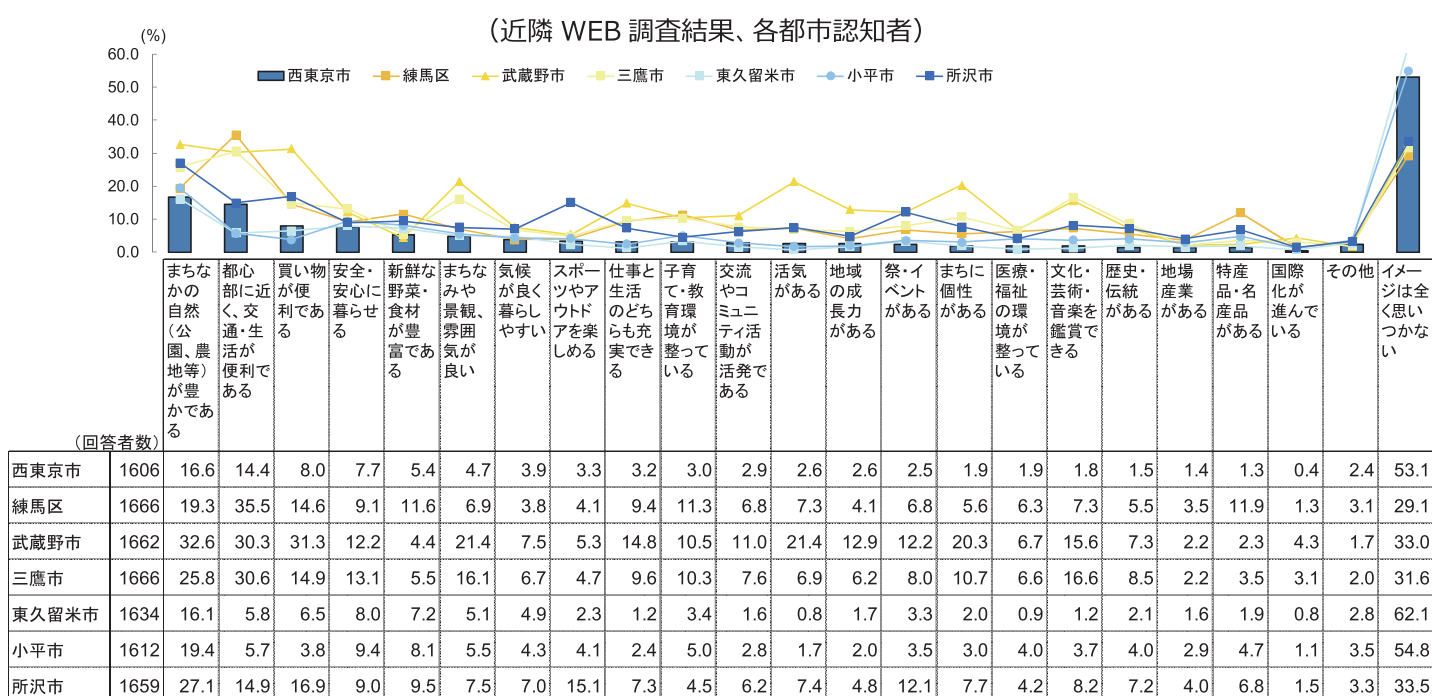
市民からの本市のイメージは、「都心部に近く、交通・生活が便利である」「まちなかの自然（公園、農地等）が豊かである」が上位にあがっており、転入者のイメージも同様となっています。一方で、転出者は「都心部に近く、交通・生活が便利である」とともに「買い物物が便利である」が上位となっています。

近隣市の住民から持たれているイメージは「まちなかの自然（公園、農地等）が豊かである」「都心に近く交通・生活が便利である」となっています。「都心に近く、交通・生活が便利である」は、特に三鷹市、東京都 23 区でイメージが低い傾向にあります。

図表 4-5-3 本市のイメージ



図表 4-5-4 本市及び各都市のイメージ



第5章 人口の将来展望

本市の人口は緩やかに増加しつつも平成 32 (2020) 年の 20 万 3 千人をピークに減少に転じ、平成 52 (2040) 年には平成 27 (2015) 年現在の 19 万 8 千人を割り込み、平成 72 (2060) 年には 18 万人以下となる予測です。

また、人口構造は大きく変化し、平成 27 (2015) 年と平成 72 (2060) 年を比較すると、年少人口の割合は 7 割程度に、後期高齢者の割合は約 2.2 倍に達すると予想されます。

今後の人口減少社会の到来や少子高齢化の進展、ライフスタイルの多様化といった様々な変化は、地域経済や地域のコミュニティなどへの影響も懸念され、将来展望を踏まえた対応が求められています。

一方で、本市は近隣市区と比べると人口減少率は緩やかであり、多世代が居住し、ファミリー層が多く住んでいることや、面積 15.75 km²で地形はほぼ平坦、鉄道は 2 路線 5 駅、市域の約 8 割の地域では駅まで徒歩 20 分圏内、鉄道だけでなく主要幹線道路の発達やバス便の充実、都心までのアクセスの利便性に恵まれているといった特徴とともに、都心に比べて比較的多く、郊外の居心地の良さを享受できる都市として存在しています。

また、商業をはじめとした事業所などの一定の産業集積と産業構造を備えるとともに、身近で都市農業が営まれるなど、自然と生活が調和した魅力ある都市といえます。

将来においても「住み続けたいまち」、「住みたいまち」として選択されるよう、人口課題等に対応しつつ、本市の持つ特徴や良さを活かしたまちづくりを進める必要があります。

<資料編> 地域別カルテ

地域包括支援センター担当地域別の人口及び世帯・住宅、市民意向等を「地域別カルテ」として整理しています。それぞれの数値は、次にあげる資料等から作成しています。

(カルテの数値及び見方等)

○人口

地域別の現在人口は、住民基本台帳の平成 27 (2015) 年 1 月 1 日時点。
また将来人口は、独自推計結果 (基準人口は平成 27 (2015) 年 7 月 1 日時点)。

○人口ピラミッド

色のついた棒グラフはその地域の人口を示し、黒い枠線は市全域の人口ピラミッドの形状で、人口規模を各地域の人口規模に合わせて表示。

○世帯・住宅

平成 22 (2010) 年国勢調査より作成。

○事業所・従業者

平成 24 (2012) 年経済センサスより作成。

○市民意識調査結果

平成 27 (2015) 年実施の市民意識調査結果より作成。
市への愛着度は、「感じている」と「どちらかというと感じている」の合計%。住み心地は、「満足している」と「やや満足している」の合計%。
継続居住意向は、「これからも住み続けたい」と「当分は住み続けたい」の合計%。
また、生活環境の改善度は、各項目の「良くなっている (+2)」、「やや良くなっている (+1)」、「やや悪くなっている (-1)」、「悪くなっている (-2)」、「わからない (0)」の回答スコアを地域別に平均値を算出。

センター地域 栄町地域包括支援センター地域(ひばりが丘北・北町・栄町・下保谷)

減少傾向にあった人口は、平成 23 年以降は増加傾向。人口割合及び持ち家比率は市平均と同程度。民営借家及び一戸建てに住む世帯割合が高い。市平均と比べて「宿泊業、飲食サービス業」及び「医療、福祉」の従業者割合がやや高い。市平均と比べて、住み心地への満足は低い、全般的に生活環境の改善が感じられており、特に「公共交通利便性」「歩行環境」「街並み・景観」において感じられている。

人口

総人口 (平成 23(2011)年)20,545 人 (平成 27(2015)年)21,346 人 (+3.9%)
 平成 17(2005)年から平成 23(2011)年まで減少傾向にあったが、平成 23(2011)年以降は増加傾向。

人口構成 (H27 年)

【現在】 0~4 歳と 20~39 歳女性がやや高い。

構成比(%)	栄町	全市
0~14 歳	12.9	12.6
15~64 歳	64.2	64.2
65 歳以上	22.9	23.3

【将来】 全市とほぼ同じ傾向一で推移する予測。

構成比 (%)	2020年(H32年)		2040年(H52年)		2060年(H72年)	
	栄町	全市	栄町	全市	栄町	全市
0~14 歳	12.3	12.0	10.2	9.9	9.6	9.3
15~64 歳	63.4	63.8	56.3	56.6	52.8	53.3
65~74 歳	10.8	11.1	14.9	15.6	11.8	12.4
75 歳以上	13.5	13.1	18.6	17.9	25.9	25.1

世帯・住宅 (H22 年)

項目	栄町 (%)	市全域 (%)
6歳未満児童がいる割合	8.5	10.5
65歳以上と同居している世帯の割合	31.9	35.0
単身世帯割合	37.8	35.0
持ち家比率	51.9	48.0
民営借家に住む世帯の割合	41.2	45.0
一戸建の割合	48.8	45.0

事業所・従業者 (H24 年)

事業所数: 636 (構成比: 12.5%)、従業者数: 4,218 人 (構成比: 8.7%)

産業別従業者数構成比(主な産業のみ)

産業	栄町 (%)	市全域 (%)
建設業	9.0%	8.1%
製造業	22.5%	21.5%
小売業・卸売業	21.5%	20.9%
飲食サービス業	16.9%	11.3%
宿泊業、サービス業	11.3%	9.8%
娯楽業	9.8%	7.3%
生活関連	7.3%	4.7%
支援業	4.7%	6.5%
教育、学習	6.5%	20.9%
医療、福祉	20.9%	16.6%

市民意識調査結果 (H27 年)

市への愛着度 67.7% (市平均 68.7%)、住み心地 53.7% (市平均 59.9%)、継続居住意向 74.3% (市平均 76.0%)

生活環境の改善度 (+良くなっている、-悪くなっている)

項目	栄町	市平均
防犯・防災	0.21	0.16
保健・医療サービス	0.37	0.36
緑水辺	0.15	0.14
街並み・景観	0.45	0.25
歩行環境	0.25	0.24
公共交通利便性	0.75	0.45
買い物利便性	0.45	0.49
芸術・文化・学習環境	0.30	0.15
スポーツ参加、楽しむ環境	0.27	0.14
育児サポート環境	0.10	0.10
教育環境	0.09	0.00
福祉環境	0.22	0.15
自治組織	-0.03	-0.15
行事・イベント	0.12	-0.01

センター地域 富士町地域包括支援センター地域(東町・中町・富士町)

増加傾向にあった人口は、平成 24 年以降は横ばい。人口割合は 20～34 歳女性やや高い。持ち家比率は低く、単身世帯及び民営借家に住む世帯割合が高い。市平均と比べて「卸売業・小売業」、「建設業」及び「宿泊業、飲食サービス業」の従業者割合が高い。市平均と比べて、市への愛着度や継続居住意向は低いが、「歩行環境」、「街並み・景観」及び「保健・医療サービス」の改善が感じられる一方で、「買い物利便性」の改善は感じられていない。

総人口 (平成 23(2011)年)24,697 人 (平成 27(2015)年)24,607 人 (-0.4%)
平成 19(2007)年から平成 24(2012)年までは増加傾向にあったが、平成 24(2012)年以降は横ばい。

人口構成 (H27 年)

【現在】 20～34 歳女性がやや高い。

構成比(%)	富士町	全市
0～14歳	11.9	12.6
15～64歳	66.5	64.2
65歳以上	21.7	23.3

【将来】 15～64 歳が多い割合で推移する予測。

構成比 (%)	2020年(H32年)		2040年(H52年)		2060年(H72年)	
	富士町	全市	富士町	全市	富士町	全市
0～14歳	11.2	12.0	9.3	9.9	8.7	9.3
15～64歳	65.9	63.8	58.7	56.6	55.1	53.3
65～74歳	10.2	11.1	14.2	15.6	11.3	12.4
75歳以上	12.7	13.1	17.8	17.9	24.9	25.1

世帯・住宅 (H22 年)

世帯・住宅	富士町 (%)	市全域 (%)
6歳未満児童がいる割合	8.3	
65歳以上と同居している世帯の割合	21.2	
単身世帯割合	41.7	
持ち家比率	46.3	
民営借家に住む世帯の割合	39.8	
一戸建の割合	40.3	

事業所・従業者 (H24 年)

事業所数: 608 (構成比: 11.9%)、従業者数: 4,634 人 (構成比: 9.6%)

産業別従業者数構成比(主な産業のみ)

産業	富士町 (%)	市全域 (%)
建設業	10.4%	8.1%
製造業	1.1%	6.1%
小売業	27.1%	21.5%
飲食サービス業	17.1%	11.3%
娯楽業	7.3%	7.3%
生活関連	5.8%	6.5%
医療・福祉	14.7%	16.6%

市民意識調査結果 (H27 年)

市への愛着度 65.4% (市平均 68.7%)、住み心地 59.3% (市平均 59.9%)、継続居住意向 72.1% (市平均 76.0%)

生活環境の改善度 (+良くなっている、-悪くなっている)

生活環境	富士町	市平均
防犯・防災	0.16	0.16
保健・医療サービス	0.47	0.36
緑・水辺	0.20	0.14
街並み・景観	0.43	0.25
歩行環境	0.36	0.03
公共交通利便性	0.34	0.45
買い物利便性	0.09	0.45
芸術・文化・学習環境	0.18	0.15
スポーツ参加、楽しむ環境	0.17	0.14
育児サポート環境	0.09	0.10
教育環境	0.03	0.00
福祉環境	0.15	0.15
自治組織	-0.17	-0.15
行事・イベント	0.05	-0.01

センター地域 泉町地域包括支援センター地域(北原町・泉町・住吉町)

平成 21 年の大規模開発により急増した人口は、平成 23 年以降は横ばい。人口割合は 65 歳以上が高く、持ち家比率及び一戸建てに住む世帯割合が高い。市平均と比べて「建設業」及び「卸売業・小売業」の従業者割合が高い。市平均と比べて、市への愛着度、住み心地、継続居住意向は高く、「芸術・文化、学習環境」「福祉環境」「防犯・防災」の改善が感じられている。

総人口 (平成 23(2011)年)20,225 人 (平成 27(2015)年)20,074 人 (-0.7%)
平成 21(2009)年に大規模開発により人口が急増したが、その後は微減の傾向。

人口構成 (H27 年)

【現在】 65 歳以上が高く、15～44 歳女性がやや低い。

構成比(%)	泉町	全市
0～14 歳	12.1	12.6
15～64 歳	61.2	64.2
65 歳以上	26.7	23.3

【将来】 75 歳以上が多い割合で推移し、平成 72(2060)年に 29.1%に達する予測。

構成比 (%)	2020年(H32年)		2040年(H52年)		2060年(H72年)	
	泉町	全市	泉町	全市	泉町	全市
0～14 歳	11.5	12.0	9.4	9.9	8.7	9.3
15～64 歳	60.3	63.8	52.3	56.6	48.7	53.3
65～74 歳	12.8	11.1	17.2	15.6	13.5	12.4
75 歳以上	15.4	13.1	21.1	17.9	29.1	25.1

世帯・住宅 (H22 年)

項目	泉町 (%)	市全域 (%)
6歳未満児童がいる割合	8.6	
65歳以上と同居している世帯の割合	35.6	
単身世帯割合	32.3	
持ち家比率	62.7	
民営借家に住む世帯の割合	30.3	
一戸建の割合	57.1	

事業所・従業者 (H24 年)

事業所数:416(構成比:8.2%)、従業者数:3,096 人(構成比:6.4%)

産業別従業者数構成比(主な産業のみ)

産業	泉町 (%)	市全域 (%)
建設業	16.9%	8.1%
製造業	4.9%	6.1%
小売業・卸売業	24.8%	21.5%
飲食サービス業、宿泊業	9.3%	11.3%
娯楽業、サービス業	5.6%	7.3%
教育、学習	1.3%	6.5%
医療、福祉	16.0%	16.6%

市民意識調査結果 (H27 年)

市への愛着度 70.8%(市平均 68.7%)、住み心地 60.4%(市平均 59.9%)、継続居住意向 78.7%(市平均 76.0%)

生活環境の改善度 (+良くなっている、-悪くなっている)

生活環境	泉町	市平均
防犯・防災	0.28	0.16
保健・医療サービス	0.42	0.36
緑・水辺	0.22	0.14
街並み・景観	0.31	0.25
歩行環境	0.12	0.03
公共交通利便性	0.46	0.45
買い物利便性	0.53	0.45
芸術・文化、学習環境	0.29	0.15
スポーツ参加、楽しむ環境	0.12	0.14
育児サポート環境	0.13	0.10
教育環境	0.07	0.07
福祉環境	0.28	0.15
自治組織	-0.12	-0.15
行事イベント	0.08	-0.01

センター地域 田無町地域包括支援センター地域(田無町・保谷町)

平成 23 年以降、人口は横ばい。人口割合は 25～34 歳が高く、0～19 歳が低い。持ち家比率は低く、単身世帯及び民営借家に住む世帯割合が高い。事業所の 24.1%が集中する地域で、「製造業」及び「卸売業・小売業」の従業者割合が高い。市平均と比べて、市への愛着度は高いものの、「買い物利便性」「歩行環境」の改善は感じられていない。

総人口 (平成 23(2011)年)25,121 人 (平成 27(2015)年)25,007 人 (-0.5%)
平成 17(2005)年から平成 27(2015)年までほぼ横ばい状態。

人口構成 (H27 年) 【現在】 25～34 歳が高く、0～19 歳が低い。

構成比(%)	田無町	全市
0～14 歳	10.4	12.6
15～64 歳	66.0	64.2
65 歳以上	23.5	23.3

【将来】 15～64 歳が多い割合で推移する予測。

構成比 (%)	2020年(H32年)		2040年(H52年)		2060年(H72年)	
	田無町	全市	田無町	全市	田無町	全市
0～14 歳	9.8	12.0	8.4	9.9	7.9	9.3
15～64 歳	65.8	63.8	58.1	56.6	54.5	53.3
65～74 歳	11.4	11.1	15.8	15.6	12.6	12.4
75 歳以上	13.0	13.1	17.7	17.9	25.0	25.1

世帯・住宅 (H22 年)

項目	田無町 (%)	市全域 (%)
6歳未満児童がいる割合	5.7	
65歳以上と同居している世帯の割合	21.3	
単身世帯割合	44.9	
持ち家比率	43.8	
民営借家に住む世帯の割合	46.3	
一戸建の割合	27.2	

事業所・従業者 (H24 年)

事業所数: 1,231 (構成比: 24.1%)、従業者数: 13,608 人 (構成比: 28.2%)

産業別従業者数構成比(主な産業のみ)

産業	田無町 (%)	市全域 (%)
建設業	4.0%	8.1%
製造業	11.7%	6.1%
小売業・卸売業	23.3%	21.5%
飲食・宿泊業、サービス業	12.5%	11.3%
娯楽業	4.3%	7.3%
生活関連	2.8%	6.5%
教育・学習	14.2%	16.6%
医療・福祉		

市民意識調査結果 (H27 年)

市への愛着度 70.6% (市平均 68.7%)、住み心地 59.7% (市平均 59.9%)、継続居住意向 74.6% (市平均 76.0%)

生活環境の改善度 (+良くなっている、-悪くなっている)

項目	田無町	市平均
防犯・防災	0.16	0.16
保健・医療サービス	0.39	0.36
緑・水辺	0.14	0.18
街並み・景観	0.25	0.03
歩行環境	-0.12	0.42
公共交通利便性	0.45	0.45
買い物利便性	0.22	0.45
芸術・文化・学習環境	0.20	0.15
スポーツ参加、楽しむ環境	0.19	0.14
育児サポート環境	0.12	0.10
教育環境	0.00	0.00
福祉環境	0.14	0.15
自治組織	-0.10	-0.15
行事・イベント	-0.07	-0.01

センター地域 緑町地域包括支援センター地域(緑町・谷戸町・ひばりが丘)

平成 17 年及び平成 22 年の開発により急増した人口は、平成 23 年以降は横ばい。人口割合は 5～14 歳及び 40～54 歳の人口割合が高く、持ち家比率も高い。一戸建ての割合が低く、ファミリー世帯によるマンション等の持ち家が多い。市平均と比べて「卸売業・小売業」の従業者割合が高い。市平均と比べて、住み心地の満足度が高く、特に「買い物利便性」「公共交通利便性」の改善が感じられている。

総人口 (平成 23(2011)年)25,589 人 (平成 27(2015)年)25,259 人 (-1.3%)
平成 17(2005)年、平成 22(2010)年に開発により人口が急増、その他の年は横ばい～微減。

人口構成 (H27 年)

【現在】 20～39 歳が低く、5～14 歳、40～54 歳が高い。

構成比(%)	緑町	全市
0～14 歳	13.9	12.6
15～64 歳	62.8	64.2
65 歳以上	23.3	23.3

【将来】 0～14 歳が多く、75 歳以上が少ない割合で推移する予測。

構成比 (%)	2020年(H32年)		2040年(H52年)		2060年(H72年)	
	緑町	全市	緑町	全市	緑町	全市
0～14 歳	14.0	12.0	11.4	9.9	10.7	9.3
15～64 歳	64.1	63.8	57.4	56.6	54.7	53.3
65～74 歳	10.4	11.1	15.0	15.6	11.9	12.4
75 歳以上	11.6	13.1	16.2	17.9	22.7	25.1

世帯・住宅 (H22 年)

項目	緑町 (%)	市全域 (%)
6歳未満児童がいる割合	9.5	11.2
65歳以上と同居している世帯の割合	33.5	31.2
単身世帯割合	31.2	28.9
持ち家比率	58.2	55.0
民営借家に住む世帯の割合	17.6	18.0
一戸建ての割合	28.9	25.0

事業所・従業者 (H24 年)

事業所数 598 (構成比: 11.7%)、従業者数: 5,251 人 (構成比: 10.9%)

産業別従業者数構成比(主な産業のみ)

産業	緑町 (%)	市全域 (%)
建設業	8.4%	8.1%
製造業	6.9%	6.1%
卸売業・小売業	24.9%	21.5%
飲食サービス業	8.6%	11.3%
娯楽業	5.4%	7.3%
生活関連サービス業	5.6%	6.5%
医療・福祉	16.5%	16.6%

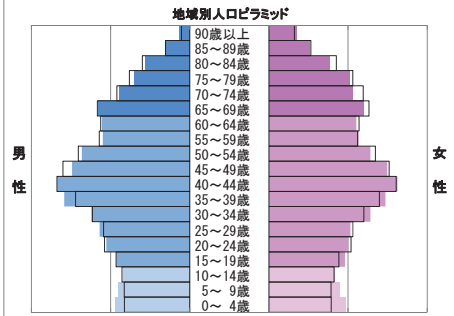
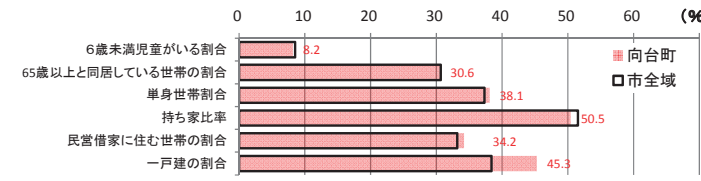
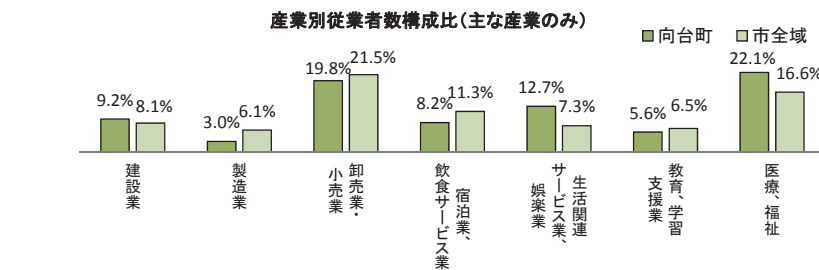
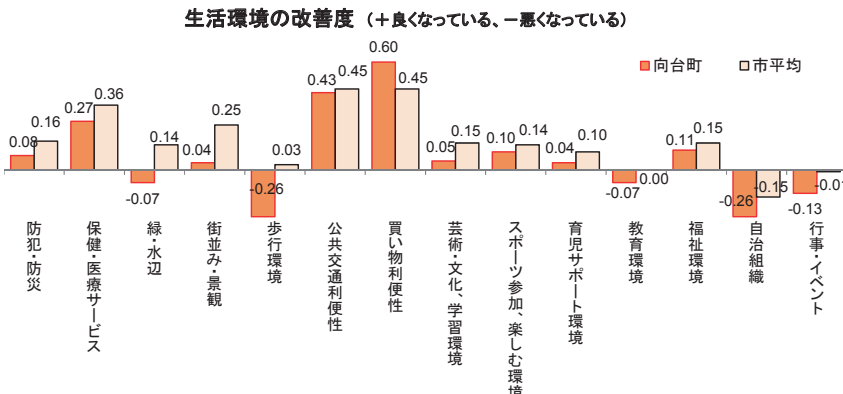
市民意識調査結果 (H27 年)

市への愛着度 68.3% (市平均 68.7%)、住み心地 65.3% (市平均 59.9%)、継続居住意向 77.9% (市平均 76.0%)

生活環境の改善度 (+良くなっている、-悪くなっている)

項目	緑町	市平均
防犯・防災	0.15	0.16
保健・医療サービス	0.23	0.36
緑水辺	0.17	0.14
街並み景観	0.29	0.25
歩行環境	0.20	0.03
公共交通利便性	0.62	0.45
買い物利便性	0.45	0.45
芸術文化・学習環境	0.02	0.15
スポーツ参加・楽しむ環境	0.12	0.14
育児サポート環境	0.01	0.10
教育環境	-0.11	0.00
福祉環境	0.08	0.15
自治組織	-0.17	-0.15
行事・イベント	0.05	-0.01

センター地域		西原町地域包括支援センター地域(西原町・芝久保町)																																																					
<p>平成 19 年から平成 21 年以降のひばりが丘二丁目周辺地域の開発で急増した人口は、平成 23 年以降は横ばい。人口割合は 5～14 歳が高い。持ち家比率は高く、一戸建ての割合は低い。市平均と比べて「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」及び「医療、福祉」の従業者割合が高い。市平均と比べて、市への愛着度や継続居住意向が高く、「買い物利便性」の改善が感じられている。一方、「歩行環境」「緑・水辺」等の改善が感じられていない。</p>																																																							
人口	総人口	(平成 23(2011)年)26,370 人 (平成 27(2015)年)26,248 人 (-0.5%) 平成 19(2007)年～平成 21(2009)年にひばりが丘団地の開発により人口が急増、その後は横ばい。																																																					
	人口構成 (H27 年)		<p>【現在】 5～14 歳がやや高い。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>構成比(%)</th> <th>西原町</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14 歳</td> <td>14.1</td> <td>12.6</td> </tr> <tr> <td>15～64 歳</td> <td>62.9</td> <td>64.2</td> </tr> <tr> <td>65 歳以上</td> <td>23.0</td> <td>23.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>【将来】 0～14 歳がやや多い割合で推移する予測。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">構成比 (%)</th> <th colspan="2">2020年(H32年)</th> <th colspan="2">2040年(H52年)</th> <th colspan="2">2060年(H72年)</th> </tr> <tr> <th>西原町</th> <th>全市</th> <th>西原町</th> <th>全市</th> <th>西原町</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14 歳</td> <td>13.4</td> <td>12.0</td> <td>10.8</td> <td>9.9</td> <td>10.2</td> <td>9.3</td> </tr> <tr> <td>15～64 歳</td> <td>62.2</td> <td>63.8</td> <td>55.3</td> <td>56.6</td> <td>52.3</td> <td>53.3</td> </tr> <tr> <td>65～74 歳</td> <td>11.7</td> <td>11.1</td> <td>16.1</td> <td>15.6</td> <td>12.8</td> <td>12.4</td> </tr> <tr> <td>75歳以上</td> <td>12.7</td> <td>13.1</td> <td>17.8</td> <td>17.9</td> <td>24.7</td> <td>25.1</td> </tr> </tbody> </table>	構成比(%)	西原町	全市	0～14 歳	14.1	12.6	15～64 歳	62.9	64.2	65 歳以上	23.0	23.3	構成比 (%)	2020年(H32年)		2040年(H52年)		2060年(H72年)		西原町	全市	西原町	全市	西原町	全市	0～14 歳	13.4	12.0	10.8	9.9	10.2	9.3	15～64 歳	62.2	63.8	55.3	56.6	52.3	53.3	65～74 歳	11.7	11.1	16.1	15.6	12.8	12.4	75歳以上	12.7	13.1	17.8	17.9	24.7
構成比(%)	西原町	全市																																																					
0～14 歳	14.1	12.6																																																					
15～64 歳	62.9	64.2																																																					
65 歳以上	23.0	23.3																																																					
構成比 (%)	2020年(H32年)		2040年(H52年)		2060年(H72年)																																																		
	西原町	全市	西原町	全市	西原町	全市																																																	
0～14 歳	13.4	12.0	10.8	9.9	10.2	9.3																																																	
15～64 歳	62.2	63.8	55.3	56.6	52.3	53.3																																																	
65～74 歳	11.7	11.1	16.1	15.6	12.8	12.4																																																	
75歳以上	12.7	13.1	17.8	17.9	24.7	25.1																																																	
世帯・住宅 (H22 年)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>西原町 (%)</th> <th>市全域 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6歳未満児童がいる割合</td> <td>11.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>65歳以上と同居している世帯の割合</td> <td>31.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単身世帯割合</td> <td>31.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持ち家比率</td> <td>57.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>民営借家に住む世帯の割合</td> <td>25.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一戸建ての割合</td> <td>33.1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			項目	西原町 (%)	市全域 (%)	6歳未満児童がいる割合	11.2		65歳以上と同居している世帯の割合	31.8		単身世帯割合	31.6		持ち家比率	57.8		民営借家に住む世帯の割合	25.5		一戸建ての割合	33.1																																
項目	西原町 (%)	市全域 (%)																																																					
6歳未満児童がいる割合	11.2																																																						
65歳以上と同居している世帯の割合	31.8																																																						
単身世帯割合	31.6																																																						
持ち家比率	57.8																																																						
民営借家に住む世帯の割合	25.5																																																						
一戸建ての割合	33.1																																																						
事業所・従業者 (H24 年)	<p>事業所数:507(構成比:9.9%)、従業者数:6,140 人(構成比:12.7%)</p> <p>産業別従業者数構成比(主な産業のみ)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>西原町 (%)</th> <th>市全域 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設業</td> <td>11.9%</td> <td>8.1%</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>6.3%</td> <td>6.1%</td> </tr> <tr> <td>小売業・卸売業</td> <td>17.5%</td> <td>21.5%</td> </tr> <tr> <td>飲食サービス業</td> <td>10.3%</td> <td>11.3%</td> </tr> <tr> <td>娯楽業・生活関連サービス業</td> <td>15.0%</td> <td>7.3%</td> </tr> <tr> <td>支援業・教育、学習</td> <td>5.5%</td> <td>6.5%</td> </tr> <tr> <td>医療・福祉</td> <td>19.3%</td> <td>16.6%</td> </tr> </tbody> </table>			産業	西原町 (%)	市全域 (%)	建設業	11.9%	8.1%	製造業	6.3%	6.1%	小売業・卸売業	17.5%	21.5%	飲食サービス業	10.3%	11.3%	娯楽業・生活関連サービス業	15.0%	7.3%	支援業・教育、学習	5.5%	6.5%	医療・福祉	19.3%	16.6%																												
産業	西原町 (%)	市全域 (%)																																																					
建設業	11.9%	8.1%																																																					
製造業	6.3%	6.1%																																																					
小売業・卸売業	17.5%	21.5%																																																					
飲食サービス業	10.3%	11.3%																																																					
娯楽業・生活関連サービス業	15.0%	7.3%																																																					
支援業・教育、学習	5.5%	6.5%																																																					
医療・福祉	19.3%	16.6%																																																					
市民意識調査結果 (H27 年)	<p>市への愛着度 75.0%(市平均 68.7%)、住み心地 61.2%(市平均 59.9%)、継続居住意向 80.2%(市平均 76.0%)</p> <p>生活環境の改善度 (十良くなっている、一悪くなっている)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>西原町</th> <th>市平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防犯・防災</td> <td>0.20</td> <td>0.16</td> </tr> <tr> <td>保健・医療サービス</td> <td>0.44</td> <td>0.36</td> </tr> <tr> <td>緑・水辺</td> <td>-0.06</td> <td>0.14</td> </tr> <tr> <td>街並み・景観</td> <td>0.12</td> <td>0.25</td> </tr> <tr> <td>歩行環境</td> <td>-0.25</td> <td>0.03</td> </tr> <tr> <td>公共交通利便性</td> <td>0.31</td> <td>0.45</td> </tr> <tr> <td>買い物利便性</td> <td>0.82</td> <td>0.45</td> </tr> <tr> <td>芸術・文化、学習環境</td> <td>0.07</td> <td>0.15</td> </tr> <tr> <td>スポーツ参加 楽しむ環境</td> <td>0.03</td> <td>0.14</td> </tr> <tr> <td>育児サポート環境</td> <td>0.16</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>教育環境</td> <td>0.06</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>福祉環境</td> <td>0.16</td> <td>0.15</td> </tr> <tr> <td>自治組織</td> <td>-0.15</td> <td>-0.19</td> </tr> <tr> <td>行事・イベント</td> <td>-0.08</td> <td>-0.08</td> </tr> </tbody> </table>			項目	西原町	市平均	防犯・防災	0.20	0.16	保健・医療サービス	0.44	0.36	緑・水辺	-0.06	0.14	街並み・景観	0.12	0.25	歩行環境	-0.25	0.03	公共交通利便性	0.31	0.45	買い物利便性	0.82	0.45	芸術・文化、学習環境	0.07	0.15	スポーツ参加 楽しむ環境	0.03	0.14	育児サポート環境	0.16	0.10	教育環境	0.06	0.00	福祉環境	0.16	0.15	自治組織	-0.15	-0.19	行事・イベント	-0.08	-0.08							
項目	西原町	市平均																																																					
防犯・防災	0.20	0.16																																																					
保健・医療サービス	0.44	0.36																																																					
緑・水辺	-0.06	0.14																																																					
街並み・景観	0.12	0.25																																																					
歩行環境	-0.25	0.03																																																					
公共交通利便性	0.31	0.45																																																					
買い物利便性	0.82	0.45																																																					
芸術・文化、学習環境	0.07	0.15																																																					
スポーツ参加 楽しむ環境	0.03	0.14																																																					
育児サポート環境	0.16	0.10																																																					
教育環境	0.06	0.00																																																					
福祉環境	0.16	0.15																																																					
自治組織	-0.15	-0.19																																																					
行事・イベント	-0.08	-0.08																																																					

センター地域	向台町地域包括支援センター地域(南町・向台町)																																																					
<p>平成 22 年以降の向台町三丁目周辺地域の開発により急増した人口は、平成 23 年以降も増加傾向。人口割合は、0～5 歳が高く、65 歳以上がやや低い。持ち家比率は市平均と同程度で、一戸建ての割合が高い。市平均と比べて「生活関連サービス業、娯楽業」及び「医療、福祉」の従業者割合が高い。市平均と比べて、市への愛着度や住み心地、継続居住意向が高く、「買い物利便性」の改善が感じられる一方で、「歩行環境」「緑・水辺」等の改善は感じられていない。</p>																																																						
人口	総人口	(平成 23(2011)年)26,171 人 (平成 27(2015)年)26,732 人 (+2.1%) 平成 22(2010)年に開発により人口が急増、その後も増加傾向。																																																				
	人口構成 (H27 年)	<p>【現在】 0～5 歳がやや高く、65 歳以上がやや低い。</p>  <table border="1" data-bbox="909 672 1220 795"> <thead> <tr> <th>構成比(%)</th> <th>向台町</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14 歳</td> <td>13.8</td> <td>12.6</td> </tr> <tr> <td>15～64 歳</td> <td>64.3</td> <td>64.2</td> </tr> <tr> <td>65 歳以上</td> <td>21.9</td> <td>23.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>【将来】 0～14 歳がやや多い割合で推移。</p> <table border="1" data-bbox="909 828 1348 974"> <thead> <tr> <th rowspan="2">構成比 (%)</th> <th colspan="2">2020年(H32年)</th> <th colspan="2">2040年(H52年)</th> <th colspan="2">2060年(H72年)</th> </tr> <tr> <th>向台町</th> <th>全市</th> <th>向台町</th> <th>全市</th> <th>向台町</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14 歳</td> <td>13.1</td> <td>12.0</td> <td>10.8</td> <td>9.9</td> <td>10.2</td> <td>9.3</td> </tr> <tr> <td>15～64 歳</td> <td>63.7</td> <td>63.8</td> <td>56.7</td> <td>56.6</td> <td>53.5</td> <td>53.3</td> </tr> <tr> <td>65～74 歳</td> <td>10.8</td> <td>11.1</td> <td>15.4</td> <td>15.6</td> <td>12.2</td> <td>12.4</td> </tr> <tr> <td>75 歳以上</td> <td>12.4</td> <td>13.1</td> <td>17.1</td> <td>17.9</td> <td>24.1</td> <td>25.1</td> </tr> </tbody> </table>	構成比(%)	向台町	全市	0～14 歳	13.8	12.6	15～64 歳	64.3	64.2	65 歳以上	21.9	23.3	構成比 (%)	2020年(H32年)		2040年(H52年)		2060年(H72年)		向台町	全市	向台町	全市	向台町	全市	0～14 歳	13.1	12.0	10.8	9.9	10.2	9.3	15～64 歳	63.7	63.8	56.7	56.6	53.5	53.3	65～74 歳	10.8	11.1	15.4	15.6	12.2	12.4	75 歳以上	12.4	13.1	17.1	17.9	24.1
構成比(%)	向台町	全市																																																				
0～14 歳	13.8	12.6																																																				
15～64 歳	64.3	64.2																																																				
65 歳以上	21.9	23.3																																																				
構成比 (%)	2020年(H32年)		2040年(H52年)		2060年(H72年)																																																	
	向台町	全市	向台町	全市	向台町	全市																																																
0～14 歳	13.1	12.0	10.8	9.9	10.2	9.3																																																
15～64 歳	63.7	63.8	56.7	56.6	53.5	53.3																																																
65～74 歳	10.8	11.1	15.4	15.6	12.2	12.4																																																
75 歳以上	12.4	13.1	17.1	17.9	24.1	25.1																																																
世帯・住宅 (H22 年)																																																						
事業所・従業者 (H24 年)	<p>事業所数:529(構成比:10.4%)、従業者数:4,064 人(構成比:8.4%)</p> <p>産業別従業者数構成比(主な産業のみ)</p> 																																																					
市民意識調査結果 (H27 年)	<p>市への愛着度 73.1%(市平均 68.7%)、住み心地 61.2%(市平均 59.9%)、継続居住意向 78.4%(市平均 76.0%)</p> <p>生活環境の改善度 (十良くなっている、一悪くなっている)</p> 																																																					

センター地域 **新町地域包括支援センター地域(新町・柳沢・東伏見)**

平成 23 年以降、人口は微増傾向。人口割合は、0～9 歳及び 25～44 歳女性がやや低い。持ち家比率は低く、民営借家や一戸建てに住む世帯割合が低い。市平均と比べて「教育、学習支援業」の従業者割合が高い。市平均と比べて、市への愛着度が低く、「買い物利便性」の改善が感じられていないものの、「緑・水辺」の改善が感じられている。

人口

総人口 (平成 23(2011)年)25,408 人 (平成 27(2015)年)25,755 人 (+1.4%)
平成 17～21(2005～2009)年は横ばい、平成 22(2010)年以降は微増。

人口構成 (H27 年)

【現在】 25～44 歳女性、0～9 歳がやや低い。

構成比(%)	新町	全市
0～14 歳	11.4	12.6
15～64 歳	64.8	64.2
65 歳以上	23.8	23.3

【将来】 0～14 歳がやや少ない割合で推移する予測。

構成比 (%)	2020年(H32年)		2040年(H52年)		2060年(H72年)	
	新町	全市	新町	全市	新町	全市
0～14 歳	10.6	12.0	8.8	9.9	8.2	9.3
15～64 歳	64.3	63.8	57.0	56.6	53.4	53.3
65～74 歳	11.2	11.1	16.1	15.6	12.8	12.4
75 歳以上	14.0	13.1	18.1	17.9	25.6	25.1

世帯・住宅 (H22 年)

項目	新町 (%)	市全域 (%)
6歳未満児童がいる割合	7.5	
65歳以上と同居している世帯の割合	29.6	
単身世帯割合	38.2	
持ち家比率	45.4	
民営借家に住む世帯の割合	28.4	
一戸建ての割合	33.0	

事業所・従業者 (H24 年)

事業所数: 580 (構成比: 11.4%)、従業者数: 7,260 人 (構成比: 15.0%)

産業別従業者数構成比(主な産業のみ)

産業	新町 (%)	市全域 (%)
建設業	5.7%	8.1%
製造業	3.1%	6.1%
小売業・卸売業	14.3%	21.5%
飲食サービス業	7.5%	11.3%
娯楽業	4.3%	7.3%
生活関連サービス業	19.4%	6.5%
教育、学習支援業	14.8%	16.6%

市民意識調査結果 (H27 年)

市への愛着度 60.6% (市平均 68.7%)、住み心地 58.1% (市平均 59.9%)、継続居住意向 74.9% (市平均 76.0%)

生活環境の改善度 (＋良くなっている、－悪くなっている)

項目	新町	市平均
防犯防災	0.15	0.16
保健・医療サービス	0.34	0.36
緑・水辺	0.44	0.14
街並み・景観	0.31	0.25
歩行環境	0.08	0.03
公共交通利便性	0.35	0.45
買い物利便性	0.45	-0.05
芸術・文化、学習環境	0.17	0.15
スポーツ参加、楽しむ環境	0.20	0.14
育児サポート環境	0.17	0.10
教育環境	0.01	0.00
福祉環境	0.11	0.15
自治組織	-0.12	-0.15
行事・イベント	-0.04	-0.01

【参考図表】地域包括支援センター担当地域別の将来人口の推計

総人口		H27年 (2015年)	H32年 (2020年)	H37年 (2025年)	H42年 (2030年)	H47年 (2035年)	H52年 (2040年)	H57年 (2045年)	H62年 (2050年)	H67年 (2055年)	H72年 (2060年)
市全域	(人)	198,823	203,775	203,670	202,602	200,613	197,470	193,350	188,364	182,165	174,898
	(%)	100.0	102.5	102.4	101.9	100.9	99.3	97.2	94.7	91.6	88.0
栄町	(人)	21,628	21,668	21,658	21,495	21,248	20,955	20,576	20,083	19,429	18,630
	(%)	100.0	100.2	100.1	99.4	98.2	96.9	95.1	92.9	89.8	86.1
富士町	(人)	25,340	25,459	25,481	25,326	25,043	24,607	24,057	23,435	22,692	21,837
	(%)	100.0	100.5	100.6	99.9	98.8	97.1	94.9	92.5	89.5	86.2
泉町	(人)	20,208	20,399	20,376	20,351	20,248	20,054	19,754	19,335	18,723	17,957
	(%)	100.0	100.9	100.8	100.7	100.2	99.2	97.8	95.7	92.7	88.9
田無町	(人)	25,869	26,331	26,267	26,221	26,073	25,692	25,111	24,391	23,580	22,686
	(%)	100.0	101.8	101.5	101.4	100.8	99.3	97.1	94.3	91.2	87.7
緑町	(人)	25,699	29,361	29,395	29,106	28,676	28,125	27,510	26,782	25,844	24,771
	(%)	100.0	114.3	114.4	113.3	111.6	109.4	107.0	104.2	100.6	96.4
西原町	(人)	26,577	26,657	26,733	26,515	26,179	25,791	25,323	24,686	23,836	22,793
	(%)	100.0	100.3	100.6	99.8	98.5	97.0	95.3	92.9	89.7	85.8
向台町	(人)	27,383	27,443	27,473	27,303	27,033	26,578	25,976	25,285	24,450	23,476
	(%)	100.0	100.2	100.3	99.7	98.7	97.1	94.9	92.3	89.3	85.7
新町	(人)	26,119	26,457	26,287	26,285	26,112	25,668	25,043	24,367	23,611	22,749
	(%)	100.0	101.3	100.6	100.6	100.0	98.3	95.9	93.3	90.4	87.1

※上段は総人口、下段は平成27年比

※資料：独自推計より作成

＜資料編＞ 健康都市指標の事例

【WHO西太平洋地域事務局】健康都市指標集の例

Suggested items for a city health profile For developing a Healthy Cities project

Topic	Items
Demography and Epidemiology	Total population Age and sex breakdown Ethnic distribution Birth rate Fertility rate Death rate Morbidity rate Communicable diseases Non-communicable disease Injuries/accidents Crime Disabilities Suicide rates/occupational injury Perceptions of health and well-being Individual risk factors Immunization rate Nutrition Alcohol and drugs Smoking Exercise Screening rates (cancer) Domestic violence
City background	History Culture Climate Topography Environmental quality Air Water Noise Soil Scenery Percentage green space/parks Access to safe drinking water Adequacy of housing facility Amount of living space Rates of homelessness Food hygiene Insects and rodent control Sewage treatment Waste treatment Coverage of solid waste collection Recycling
Physical Environment	Description of urban planning/zoning system Main mode of transport Availability of public transport Availability of communication and information technology Use of public media
Living Environment	Description of administrative structure of departments, districts and communities and local government. Description and assessment of the effectiveness of existing intersectoral coordinating mechanisms. Description of availability of: Hospitals Community health facilities (maternal/child, disability, aged care) Schools Community centres Sporting facilities Environmental health services - food inspector - standard of monitoring/enforcement Assessment of impact of economy on health - main industries/business - health of economy - level of development Sources of social stress
Urban Infrastructure	Description of social support mechanisms/networks - family/household - community - cultural - gender relations Disease prevention and control Hospitals, schools, workplaces, markets, etc. Food hygiene, building, housing Drinking water, waste management Air, water, noise, soil, etc.
Organizations and Services	
Economic	
Social	
Legislation and regulations	

健康都市プロジェクトを推進するための、健康都市指標集の例

題目	指標
人口統計学および疫学	総人口 年齢や性別による区分 民族の分布状況 出生率 合計特殊出生率 死亡率 発生率(罹患率) 伝染性疾病 非伝染性疾病 傷害/事故 犯罪 身体障害 自殺率/労働災害 健康と幸福に対する満足度 個人の健康を阻害する要因 予防接種率 栄養 アルコールや薬物 喫煙 運動 検診受診率(がん) DV(ドメスティックバイオレンス)
都市の特性	歴史 文化 気候 地形 環境特性 大気 水 騒音 土壌 風景 緑被率・公園 安全な飲料水の確保 住宅設備の適切さ 居住空間の広さ ホームレスの存在率 食品衛生 昆虫やネズミ駆除 汚水処理 廃棄物処理 廃棄物収集のサービス提供範囲 リサイクル
物理的環境	都市計画(地区計画)に関すること 主要な交通手段 公共交通機関の利便性 通信手段及び情報技術の整備率 公共のメディアの利用
生活環境	地域社会と地方自治体の組織に関すること 組織機構における各部門間の相互連携活動の説明及び評価 施設の稼働率に関すること 病院 地域健康施設(母子、障害者、高齢者介護) 学校 コミュニティ・センター スポーツ施設 環境衛生施策 - 食品検査 - 実行と監視の基準 地域経済活動が健康に与える影響の評価 - 主な産業/ビジネス - 経済の健全性 - 開発のレベル
都市基盤	社会的ストレスの原因 社会的支援の仕組みまたはネットワークに関すること - 家族/世帯 - コミュニティ - 文化 - 男女関係 病気の予防と制御 病院、学校、職場、市場など 食品衛生、建築、住宅 廃棄物管理、飲料水 大気、水、騒音、土壌など
組織とサービス	
経済的環境	
社会的環境	
法規制	

※本表はWHO西太平洋地域事務局が作成している「REGIONAL GUIDELINES FOR DEVELOPING A HEALTHY CITIES PROJECT」を西東京市において独自に翻訳したものであり、WHO健康都市連合日本支部公認の日本語訳ではありません。

【東京都杉並区】健康都市指標体系の例

区分	項目	指標		
社会・個人の取組結果(生存・死亡・疾病・自立等)	寿命	平均寿命	男性・女性	
		平均余命(20歳・65歳)	男性・女性	
		平均自立期間(65歳)	男性・女性	
		健康寿命(65歳)	男性・女性	
	世代別死亡状況	早世した人の割合(65歳未満死亡率)		
		新生児死亡率		
	生存・死亡	年齢調整死亡率(人口10万対)	乳児死亡率	
			全死因	
			全悪性新生物	男性・女性
			全悪性新生物 肺	男性・女性
全悪性新生物 胃			男性・女性	
全悪性新生物 肝臓			男性・女性	
全悪性新生物 結腸			男性・女性	
全悪性新生物 膵臓			男性・女性	
全悪性新生物 食道			男性・女性	
全悪性新生物 直腸			男性・女性	
全悪性新生物 乳がん(女性)		男性・女性		
全悪性新生物 子宮がん(女性)		男性・女性		
全悪性新生物 脳梗塞		男性・女性		
全悪性新生物 脳内出血		男性・女性		
全悪性新生物 くも膜下出血		男性・女性		
全悪性新生物 急性心疾患		男性・女性		
全悪性新生物 虚血性心疾患	男性・女性			
全悪性新生物 急性心筋梗塞	男性・女性			
全悪性新生物 心不全	男性・女性			
肺炎	男性・女性			
自殺	男性・女性			
不慮の事故	男性・女性			
生活習慣病(危険因子)	心疾患 要医療率			
	糖尿病 要医療率			
	高血圧 有所見者率			
	高脂血症 要医療率			
子ども	肥満の人の割合(小学4年・中学1年)	男子・女子		
	肥満の人の割合(成人)	男性・女性		
	被虐待児数(18歳未満人口千人对)			
	長期欠席児童・生徒の出現	小学生・中学生		
感染症	低出生体重児(2500g未満)出生率			
	極低出生体重児(1500g未満)出生率			
	結核有病率			
	結核罹患率			
精神疾患	精神障害者福祉手帳交付者数			
	医療費公費負担受給者率(通院医療費助成取扱件数)			
	うつ有病者率(3歳)			
	一人平均うつ回数(12歳)			
菌科疾患	重度菌科疾患有病者数(40歳)			
	交通事故死傷者人数			
救急	要介護認定者の割合			
	健康と感じている人の割合(20歳以上・全体)			
自立の状態	健康と感じている高齢者の割合(65歳以上)			
	健康と感じている高齢者の割合(65歳以上)			
個人の取組結果(生活習慣・保健行動・社会行動等)				
生活習慣全般	健康習慣実践者率			
	メタバリックシンドロームとその予備軍の割合	男性・女性		
	適切な食事内容・量を知っている人の割合			
	自分の体重コントロールを心がけている人の割合			
	食生活の改善意欲のある人の割合	20代・30代		
	栄養成分表示をいつも活用している人の割合	男性・女性		
	食生活の改善意欲のある人の割合	男性・女性		
	運動習慣のある人の割合	男性・女性		
	日ごろ健康のために実行していることがある割合(高齢者)			
	1日に7000歩以上(70分程度)歩く人の割合	男性・女性		
悩みやストレスを感じた人の割合(成人・高齢者)				
睡眠が足りている人の割合				
喫煙	喫煙者率			
	喫煙による健康影響を知っている人の割合			
飲酒	多量に飲酒する人(1日3合以上)の割合	男性・女性		
	1日1回十分な時間(10分程度)をかけて歯を磨く人の割合			
歯科保健	デンタルフロスや歯間ブラシを使用している人の割合			
	フッ化物歯磨剤を使用している人の割合			
	歯や歯肉の自己観察をしている人の割合			
	ゆったりした気分です子どもと過ごす時間がある母親の割合			
子育て	子育てに自信がもてない母親の割合			
	子どもを虐待していると思う母親の割合			
	育児に参加する父親の割合			
	子育てを楽しいと感じる人の割合			
子ども	生徒の問題行動が認められた区立中学の割合(学校内・学校外)			
	自分が認められていると感じる(自己肯定感)子どもの割合			
受診・受療行動	かかりつけ医をもつ人の割合(成人・高齢者)			
	かかりつけ歯科医をもつ人の割合(成人・高齢者)			
	1歳6か月児検診受療者の麻しん予防接種(第II期)の接種率(三種混合・麻しん)			
社会活動・地域活動	小学入学前1年間に実施する麻しん予防接種(第II期)の接種率			
	週2回以上外出している高齢者の割合			
	近所の人と付き合いがない高齢者の割合			
	働いている高齢者の割合			
喫煙環境	学習やスポーツ、趣味活動などに参加している高齢者の割合			
	地域活動やボランティア活動に参加している高齢者の割合			
	生きがいを感じている高齢者の割合			
	働いている障害者の割合			
タバコのポイ捨て状況				

区分	項目	指標
安全安心	食品衛生	緊急医療体制について知っている人の割合
		子どもの事故防止対策を実施している家庭の割合
		基本的な食品衛生習慣実施率
		食品衛生知識度
介護	社会の取組結果(健康を支える社会の仕組み)	心身の負担が大きいと感じている介護者の割合(高齢者)
		何等かの家庭内防災対策を実施している人の割合
子育て	安全安心	区内刑法犯罪発生件数
		保育園待機児童数
		保育園定員の割合
		保育園利用者の満足度
		保育園の障害児保育実施率
		学童クラブ待機率
		児童青少年センター・児童館の利用率
		乳幼児健康診査の受診率
		4か月児・1歳6か月児
		介護保険新規認定者の平均年齢
要介護認定者の中の居宅者の割合		
高齢者	福祉	特別養護老人ホームの定員数
		認知症高齢者グループホーム定員数
		特別養護老人ホームの入所者の平均待機期間
		障害施設等からの企業等就労者数
福祉	施設	障害者施設を退所し地域生活に移行した障害者の数
		障害を理由に差別されたと感じている障害者の割合
		保険料の収納率
		国民健康保険一人あたりの給付費(地域差指数)
施設	女性	福祉サービス第三者評価受審助成事業者数
		福祉サービス第三者評価受審助成事業者数
		区立施設の分煙化実施率
		区立スポーツ施設の施設使用率
保健衛生	都市	職場における男女平等意識
		審議会等における女性委員の登用率
		(環境)衛生基準適合施設率
		(環事)薬局等監視指導件数
保健衛生	交通	全福祉・教育関係給食供給施設における衛生管理検査表(HACCP方式)63項目の平均適合率
		区内施設を原因とする食中毒の発生件数
		苦情処理を行った件数に占める区内施設が原因であった苦情件数の割合
		苦情処理を行った件数に占める区内施設が原因であった苦情件数の割合
社会の取組結果(健康を支える都市環境)		
都市	住宅	空地率
		エレベーター・エスカレーターのある駅の数
		都市計画道路の完成率
		地震時に通れなくなる道路の割合
		区立施設のバリアフリー度
		高齢者事故件数
		自転車事故件数
		最低居住水準未満の世帯比率
		区民一人当たりの住宅床面積
		老朽建物の割合
木造建物の割合		
緑被率		
水辺とみどり	循環社会	一人あたりの公園面積
		区面積に対する公園面積率
		区面積に対する公園面積率
		リサイクル率(資源回収量÷区関与排出物量)
循環社会	社会の取組結果(健康都市の推進基盤)	区内二酸化炭素排出量
		大気質測定数値(NO2:二酸化炭素、ppm)
		大気質測定数値(SPM:浮遊粒子状物質、mg/m ³)
		自動車交通騒音の面的評価による環境基準達成率(昼間)
社会の取組結果(健康都市の推進基盤)	子育て	自動車交通騒音の面的評価による環境基準達成率(夜間)
		子育て応援券を利用できる事業者数
		杉並区街づくり助成要綱に基づき助成した団体数
		公園等の自主管理を行っている団体数
社会の取組結果(健康都市の推進基盤)	子育て	ISO14001取得区内事業所数
		区内に主たる事業所を置くNPO法人の割合(人口10万人対)
		杉並区NPO支援センター、杉並ボランティア・地域福祉推進センター登録団体・個人の割合(人口10万人対)
		町会、自治会加入(世帯)率
社会の取組結果(健康都市の推進基盤)	子育て	ヘルシーメニュー推進店の登録数
		たばこ対策実施施設登録数
		健康づくり自主グループ数
		健康づくり自主グループ数

【神奈川県大和市】健康都市プログラム登載事業一覧の例

重点施策		取組
大項目		
身体を動かそうプロジェクト	ウォーキングの推進	ウォーキングの促進 公園内遊歩道の整備 運動の週刊づくり 「やまと いぎいき健康体操」の実施 公園への健康遊具の設置 スポーツイベントの開催 食生活の改善 テンプル・フォー・トゥーの普及 乳幼児の食育 保育園児の食育 児童生徒の食育 地域農産物の販売推進 地域農産物のPR コミュニティバスの運行 協働による「のりあい」への支援 自転車利用環境の整備 路上喫煙の防止 街並み美化の推進 緑地の保全 市街化区域の緑の保全 緑のカーテンの推進 公園の維持・管理・整備 芸術文化イベントの開催 文化芸術による魅力的な空間づくり 図書館資料等の充実 学校図書館の充実 読書活動の推進 休日夜間急患診療所の運営 重症救急患者の受入体制の確保 AEDの整備 救急隊員の知識・技術の向上 小児救急ハンズレットの発行 救急医療情報キットの配布 24時間健康相談の実施 がん対策 メタボリックシンドローム対策 女性の健康診査 感染症の予防と対策 少子化対策の充実 子育てへの支援(1)子育て相談 子育てへの支援(2)中学生までの小児医療費助成 子育てへの支援(3)第3子以降の学校給食費助成 きめの細かい保育・子育てサービスの実施 児童・生徒の安全対策 安全安心ステーション高座渋谷の運営 地域防犯活動の推進 防犯カメラの整備 災害時における必要な物資の確保 災害発生時の初期消火能力の充実 歩道の安全向上 地域での介護予防事業 自殺対策 青少年の健全育成 健康イベントの開催 健康都市の推進 地域での健康相談・健康教育の実施 健康普及員の支援 手洗いうがいの普及啓発 歯の健康づくり 地域スポーツの振興
	日常的な運動	
	スポーツ機会の提供	
	バランスの良い食生活の普及啓発	
	子どもの食育の推進	
	生産者との信頼関係の構築	
	市街地快適空間の創造	
	緑化の推進	
	文化芸術の振興	
	救急救命体制の充実	
健康診査、少子化対策の充実		
命を守るうプロジェクト	安心して支え合えないながらくらせる地域づくり	
	メンタルケアの充実	
	健康の意識啓発	
	健康意識を高めようプロジェクト	

【愛知県名古屋市】健康なごやプラン21(第2次)の分野別の目標及び指標の例

分野	目標	指標
分野1 栄養・食生活	適正体重の子どもの増やす	全出生数中の低出生体重児(2,500g未満)の割合 肥満傾向(肥満度20%以上)にある子ども(小学生)の割合 適正体重を維持している人の割合
	適正体重を維持している市民を増やす	肥満者の割合 20歳代女性のやせの人の割合
	朝食を毎日食べている市民を増やす	朝食を毎日食べている人の割合
	適切な量と質の食事をとる市民を増やす	栄養バランスのとれた適量の食事をほとんど毎日とっている人の割合(1日のうち少なくとも1食) 野菜をたくさん食べるようにしている人の割合 果物を食べるようにしている人の割合 塩分を控えるようにしている人の割合
	低栄養傾向の高齢者を減らす	65歳以上のBMI20以下の人の割合
	輪(話)食をする市民を増やす	家族等の誰かと一緒に食事をする人の割合(1週間のうち3日以上) 家族や友人等と一緒に食事をする市民の割合
	日常生活での歩数を増やす	一日の歩数
	運動習慣のある市民を増やす	週に2回以上、1回30分以上の運動を1年以上継続している人の割合 週に1回以上、運動・スポーツを実施している成人の割合 週に3日以上、運動・スポーツを実施している児童の割合 介護保険第1号被保険者における要介護・要支援者の割合 骨粗しょう症検診受診率(名古屋市内実施分) 介護予防フェックリストにおける認知症予防・支援1該当者数 睡眠を十分に取れていない人の割合
	要介護状態の高齢者の割合の伸び率を下げる	
	骨粗しょう症検診の受診率を向上させる	
分野2 身体活動・運動	認知機能低下ハイリスク高齢者の把握者数を増やす	
	睡眠を十分に取れていない人を減らす	
分野3 休養・こころの健康づくり	悩みを抱えず、周りの人や専門家に相談できるような考え方を浸透させ、相談機関の周知を図る	20～64歳 男性・女性 65歳以上 男性・女性 20～64歳 男性・女性 65歳以上 男性・女性 小学5年生 男子・女子
	自殺者数(人口10万人当たり)を減らす	自殺者数(人口10万人当たり)

分野	目標	指標
分野4 たばこ	成人の喫煙率を下げる 未成年者の喫煙をなくす 妊娠中の喫煙をなくす 健康づくりに関する活動に取り組み、自発的に情報発信を行う施設を増やす 未成年者の喫煙をなくす	成人の喫煙率 喫煙する未成年者の割合 妊娠中に喫煙する人の割合 建物内前面禁煙実施施設数 飲酒する未成年者の割合 生活習慣病のリスクを高める量の飲酒をしている人(1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上)の割合 妊娠中に飲酒する人の割合 乳幼児期(3歳児)にむし歯がない人の割合 12歳児 一人平均むし歯数 40歳・60歳
分野5 アルコール	生活習慣病のリスクを高める量の飲酒をしている人を減らす 妊娠中の飲酒をなくす	生活習慣病のリスクを高める量の飲酒をしている人(1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上)の割合 妊娠中に飲酒する人の割合 乳幼児期(3歳児)にむし歯がない人の割合 12歳児 一人平均むし歯数 40歳・60歳
分野6 歯の健康	むし歯と歯周病を減らす 80歳で20本以上自分の歯を有する人を増やす 生涯を通じて、口と歯が持つ機能を育て、向上・維持する	むし歯と歯周病を減らす 80歳で20本以上自分の歯を有する人の割合 60歳で24本以上の自分の歯を有する人の割合 3歳児で不正咬合等がない人の割合 定期的な歯石除去や歯面清掃を受ける人の割合 過去1年間に歯科検診を受診した人の割合 歯周疾患検診の受診率(名古屋実施分) 未処置歯がない人の割合 特定健康診査実施率※ 特定保健指導実施率※ メタボリックシンドローム該当者と予備群の割合※ 血糖コントロール不良の人の割合※ 糖尿病治療を継続する人の割合※ 糖尿病の人が増えないようにする
分野7 糖尿病 ※は名古屋市民健康保険特定健康診査による	特定健康診査・特定保健指導の実施率を向上させる メタボリックシンドロームの該当者や予備群を減らす 血糖コントロール不良の人の割合を減らす	特定健康診査実施率※ 特定保健指導実施率※ メタボリックシンドローム該当者と予備群の割合※ 血糖コントロール不良の人の割合※ 糖尿病治療を継続する人の割合※ 糖尿病の人が増えないようにする
分野8 循環器疾患 ※は名古屋市民健康保険特定健康診査による	特定健康診査・特定保健指導の実施率を向上させる メタボリックシンドロームの該当者や予備群を減らす 脳血管疾患・虚血性心疾患による死亡率を下げる 高血圧を改善する 脂質異常症の人数を減らす がんによる死亡者数を減らす	特定健康診査実施率※ 特定保健指導実施率※ メタボリックシンドローム該当者と予備群の割合※ 脳血管疾患の年齢調整死亡率(人口10万人当たり) 虚血性心疾患の年齢調整死亡率(人口10万人当たり) 収縮期血圧が140mmHg以上の人の割合※ LDLコレステロール値が160mg/dl以上の人の割合※ 75歳未満のがんの年齢調整死亡率(人口10万人当たり)
分野9 がん	がん検診の受診率を向上させる	がん検診の受診率(名古屋実施分)
分野10 予防接種	ワクチンにより防ぐことのできる疾病の患者数を減らす 未成年者の喫煙・飲酒をなくす 性感染症による身体的影響等を正しく理解している未成年者を増やす 薬物乱用防止教室等を実施する中学校・高校を増やす	1 医療機関当たりの年間患者報告数 喫煙する未成年者の割合 飲酒する未成年者の割合 性行動による性感染症等の身体的影響等について知識のある未成年者の割合 外部機関と連携した薬物乱用防止教室等を実施している中学校・高校の割合
分野11 思春期の保健対策の強化と心身面の健康づくり	妊娠中の喫煙・飲酒をなくす 妊娠11週以内での妊娠の届出者を増やす マタニティマークを普及啓発し、利用する人を増やす 具体的な事故防止の知識を学び、家庭内の危険な物、場所を見直して子どもの事故防止に努める家庭を増やす 心肺蘇生法を学び、応急措置ができる人を増やす 乳児をつぶせ襲にしない人を増やす	妊娠中に喫煙する人の割合 妊娠中に飲酒する人の割合 妊娠11週以内での妊娠の届出者の割合 マタニティマークを利用して効果を感じた母親の割合 子どもの事故防止対策を実施している家庭の割合 心肺蘇生法を知っている親の割合 心肺蘇生法を適切にできる親の割合 乳児期にうぶせ襲させている親の割合
分野12 妊娠・出産に関する安全性の確保と健康づくり	乳児についての相談相手がいらない母親をなくす 育児に参加する父親を増やす 乳幼児健康診査に満足する人を増やす 児童虐待による死亡をなくす 大気環境と水環境の保全 ※「第3次名古屋市環境基本計画」より	3か月児健診時・1歳6か月児健診時 ・3歳児健診時 3か月児健診時・1歳6か月児健診時 ・3歳児健診時 1歳6か月児健診時・3歳児健診時
分野13 小児保健水準の向上	心臓蘇生法を学び、応急措置ができる人を増やす 乳児をつぶせ襲にしない人を増やす 乳児についての相談相手がいらない母親をなくす 育児に参加する父親を増やす 乳幼児健康診査に満足する人を増やす 児童虐待による死亡をなくす 大気環境と水環境の保全 ※「第3次名古屋市環境基本計画」より	3か月児健診時・1歳6か月児健診時 ・3歳児健診時 3か月児健診時・1歳6か月児健診時 ・3歳児健診時 1歳6か月児健診時・3歳児健診時
分野14 子どものこころの安らかな発達と育児不安の軽減	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間 ※厚生労働省「健康寿命の算定プログラム」により、年齢階級別の死亡数と不健康割合を用いて市独自に算定したもの。不健康割合は、介護保険の要介護2～5の認定者数を用いている。	3か月児健診時・1歳6か月児健診時 ・3歳児健診時 3か月児健診時・1歳6か月児健診時 ・3歳児健診時 1歳6か月児健診時・3歳児健診時
参考指標 都市(まち)環境の健康	みんなで取り組む緑のまちづくり ※「なごや緑の基本計画2020」より 人と生き物が快適に暮らすまちづくり ※「なごや緑の基本計画2020」より	緑化率 水質汚濁に係る環境目標値(BOD)の達成率 水質汚濁に係る環境目標値(BOD)の達成率 主な緑のまちづくり活動に携わった市民の延べ人数 市民1人当たりの都市公園等の面積

【愛知県田原市】田原市健康都市プログラムの進行管理の参考指標例

◆目標	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間
健康寿命(※)の延伸 ※厚生労働省「健康寿命の算定プログラム」により、年齢階級別の死亡数と不健康割合を用いて市独自に算定したもの。不健康割合は、介護保険の要介護2～5の認定者数を用いている。	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間
◆参考とする既存データ	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間
元気な体をすこやかに育むまち	「健康寿命(※)の延伸」 ※厚生労働省「健康寿命の算定プログラム」により、年齢階級別の死亡数と不健康割合を用いて市独自に算定したもの。不健康割合は、介護保険の要介護2～5の認定者数を用いている。	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間
豊かな心をすこやかに育むまち	「健康寿命(※)の延伸」 ※厚生労働省「健康寿命の算定プログラム」により、年齢階級別の死亡数と不健康割合を用いて市独自に算定したもの。不健康割合は、介護保険の要介護2～5の認定者数を用いている。	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間

「施策」		参考とする既存データ
外に出かけて、ときめきを感じるまち	「楽しく歩ける道づくり」	道路改良延長
	「公共交通の推進」	道路整備延長 市内公共交通利用者の数
自然とのふれあいで、ときめきを感じるまち	「まちのバリアフリー化」	人にやさしい特定施設(適合証)の受付件数
	「公園、緑地の整備」	都市公園の一人当たり面積
安心・安全で、いきいきと暮らせるまち	「環境を守り育てるまちづくり」	レンタルサイクル利用件数
	「災害に強いまちづくり」	リサイクル率
活力があふれ、地域がいきいきするまち	「安心と安全が感じられるまちづくり」	各種訓練の参加人数 防災講座の受講者数
	「地域コミュニティの活性化」	犯罪発生件数
人とのふれあいを通して、気持ちがいきいきするまち	「地域・市民活動の活性化」	交通事故発生件数 救命講習受講者数
	「福祉体制の充実」	地域コミュニティ行事参加者数
「地域ネットワークの充実」	「地域ネットワークの充実」	市民活動団体数
		認知症サポーター養成人数

【愛知県大府市】新健康おおぶ21プラン 目標値(指標)例

指標	対象
健康寿命	男性・女性
健康だと思ふ市民の割合	16歳以上
運動や生活等の生活習慣の改善に取り組んでいる、または取り組もうとしている人の割合	40歳～74歳
メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の割合	40歳～74歳 男性・女性
要介護2～5認定率	65歳以上
朝食を毎日食べている人の割合	3歳
毎食野菜を食べる人の割合	小学3年生
肥満者(BMI25.0以上)の割合	中学3年生
やせの者(16歳～39歳はBMI18.5未満、75歳以上はBMI20.0未満)	16歳～20歳代
家族等と一緒に食事をとる人の割合	16歳以上 男性・女性
地産地消を意識し、大府産または愛知産の野菜を週3回以上食べている人の割合	16歳以上
塩味について濃い方だと思う人の割合	16歳以上
日常生活において歩行または同等の身体活動を1日1時間以上実施している人の割合	15歳以上
1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上行っている人の割合	40歳～74歳
ほとんど毎日(週3回以上)運動やスポーツをしている子どもの割合	40歳～74歳
ロコモティブシンドロームを知っている人の割合	小学3年生
午後10:00以降に就寝する子どもの割合	16歳以上
睡眠で休養が十分とれている人の割合	3歳
最近1か月間、笑顔で過ごした人の割合	小学6年生
ストレスの解消方法を持っている人の割合	40歳～74歳
ゆったりとした気分でも子どもと過ごせる時間がある人の割合	16歳以上
喫煙する成人の割合	16歳以上
妊娠中に喫煙する人の割合	16歳以上
同居家族に喫煙者がいる人の割合	乳幼児健診受診者
COPDを知っている人の割合	40歳～74歳 男性・女性
お酒の適量を知っている人の割合	妊婦
生活習慣病のリスクを高める量の飲酒をしている人の割合	乳幼児健診
妊娠中に飲酒する人の割合	16歳以上
歯間清掃用具を使用している人の割合	20歳以上
定期的に歯科健診を受けている人の割合	40歳～74歳
特定健診の受診率(大府市国民健康保険)	妊婦
特定保健指導の実施率(大府市国民健康保険H23)	16歳以上
胃がん検診の受診率	16歳以上
肺がん検診の受診率	40歳以上
大腸がん検診の受診率	40歳以上
子宮頸がん検診の受診率	40歳以上
乳がん検診の受診率	40歳以上
ヘルシーメニューを提供している飲食店数	40歳以上
ウォーキングコース数	40歳以上
(高齢者)ふれあいサロン開催場所数	40歳以上
受動喫煙防止対策実施認定施設数	20歳以上女性
地域包括ケア・在宅医療連携システムの整備	40歳以上女性
健康づくりを推進するボランティアの数	食生活改善推進員 健康づくり推進員
自治区、コミュニティなど地域の一員として行う地縁的な活動に参加している人の割合	
ボランティア、NPO、市民活動などの団体に参加している人の割合	
スポーツ、文化芸術、生涯学習などの活動をしている人の割合	

西東京市人口ビジョン

平成 28 年 3 月発行

編集・発行 西東京市企画部企画政策課
〒188-8666 東京都西東京市南町五丁目 6 番 13 号
電話 042-460-9800（直通）

